令和４年度

宮崎県
県民経済計算

令和７年３月

宮崎県総合政策部

は　じ　め　に

この報告書は、令和４年度宮崎県県民経済計算の推計結果をまとめたものです。

県民経済計算は、県内における一年間の経済活動を、生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえ、経済の規模や構造、所得の水準など、本県経済の実態を明らかにしたものです。

本県経済の動きについて、全国における本県の位置や他の都道府県との比較、時系列での推移等を計量的に把握するなど、県民経済計算を本県経済分析や地域政策立案等の基礎資料として、各方面で幅広く活用していただければ幸いです。

なお、推計に当たりましては、国民経済計算に準拠していますが、資料に制約があるなどの課題も残されています。今後、さらに調査、研究を重ね、精度の向上に努めてまいりたいと考えております。

終わりに、本書の刊行に当たって、貴重な資料の提供など、多くの御協力をいただきました関係者の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも御協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

令和７年３月

宮崎県総合政策部長

重黒木　清

目　　次

利用上の注意 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
令和４年度　宮崎県県民経済計算の相互関連図 ・・・・・・・・・・・・・・・ 3
県内総生産の推移（昭和45年度～令和４年度）・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第１　令和４年度の県民経済計算

１　結果の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
２　県内総生産（生産） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
３　県民所得（分配） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
４　県内総生産（支出）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

第２　統計表

Ⅰ　基本勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
１　統合勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
(2) 県民可処分所得と使用勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(3) 資本勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
(4) 域外勘定（経常取引）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
２　制度部門別所得支出勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
３　制度部門別資本勘定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
Ⅱ　主要系列表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
１　経済活動別県内総生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
(1) 名目県内総生産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
(2) 実質県内総生産（連鎖方式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
(3) デフレーター（連鎖方式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
２　県民所得及び県民可処分所得の分配 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
３　県内総生産（支出側）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
(1) 名目県内総生産（支出側）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 81
(2) 実質県内総生産（支出側・連鎖方式）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 89
(3) デフレーター（支出側・連鎖方式）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
Ⅲ　付表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99
１　経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）・・・・・・・・・・・・・・ 99
２　ＳＮＡ分類による経済活動別就業者数及び雇用者数 ・・・・・・・・・ 123
３　総資本形成の構成（制度部門別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129
４　家計所得（個人企業を含む）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129
５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引・・・・・・・・・・・・ 131
６　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）・・・・・・・ 143
７　一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）・・・・・・・・・・ 147

第３　解　説

１　国民経済計算と県民経済計算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 151
２　県民経済計算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 151
(1) 県民経済計算とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 151
(2) 県民経済計算体系の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 152
(3) 基本勘定と主要系列表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 152
３　県民経済計算の概念と推計方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 153
［Ⅰ　基本勘定］　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 153
［Ⅱ　主要系列表］　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
＜生産系列＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 157
＜分配系列＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 163
＜支出系列＞　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 165
［Ⅲ　付表］　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 167
４　経済活動別分類（ＳＮＡ分類）と日本標準産業分類の対応表　・・・・・・・ 169

利 用 上 の 注 意

1　県民経済計算は、平成 21 年（2009 年）に国連で合意された国民経済計算の国際基準である「2008SNA」に基づき、内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成 27 年）基準版）」に準拠して推計している。

2　本書には、平成 27 年基準により推計した平成 23 年度から令和４年度までの計数を掲載している。

3　県民経済計算では、過年度分の推計結果についても、新たに結果が判明した基礎統計の利用等により再推計を行い、計数の遡及改定を行っているため、多くの箇所で過去に公表した数値と異なっている。したがって、令和３年度以前の計数についても、本書掲載のものを利用すること。

4　推計方法や用語の定義等については、「３　県民経済計算の概念と推計方法」を参照のこと。

5　本書掲載の全国の計数は「令和４年度　国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）から引用している。

6　実質値については、生産系列及び支出系列で連鎖方式（常に前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続する方法）を用いて推計を行っている。

7　本書の推計値は、支出系列での推計を除き、在庫品評価調整後の計数で計算している。

8　「１人当たり県（国）民所得」には、労働者が受け取る給料や賃金等である雇用者報酬以外にも、財産所得（預貯金の利子収入など）や企業所得が含まれているため、個人の所得（給与）水準を表すものではない。

また、「１人当たり」とは、県（国）の総人口で割った額のことであり、本書における本県の総人口については、平成 27 年度及び令和２年度は国勢調査人口を、国勢調査の間の年の推計においては補間補正人口（総務省推計）を使用している（全国の総人口は、総務省「人口推計月報」月初人口の単純平均を使用。

9　本書で用いた符号の用法は、次のとおりである。

－	皆無または定義上該当数字がないもの
0 または 0.0	表章単位未満の数字
（数値の前の）－ 又は △	負数

10　統計表では、四捨五入の関係で、内訳項目の計数の合計が集計項目の計数と一致しない場合がある。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性の欠如により、内訳項目の計数の合計が集計項目の計数と基本的に一致しない。

11　統計表中の増加率は次式により算出した。

（当該年度の計数－前年度の計数）÷ 前年度の計数(絶対値) × 100

※　絶対値を入れることにより、前年度から今年度にかけて計数がプラスに転じた場合や、マイナス幅が縮小した場合に、増加率はプラスとなる。

県民経済計算とは

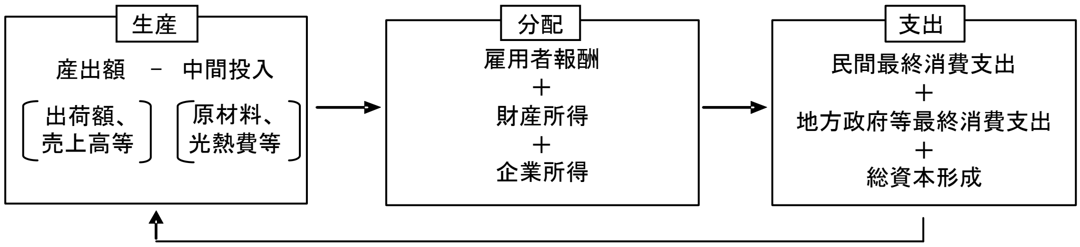
私たちは、経済活動を営むことにより、新たな価値（付加価値）を生み出しています。

県民経済計算は、この付加価値を、「生産」、「分配」、「支出」の3つの異なった側面から把握して、県全体の経済を包括的にとらえる指標です。

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

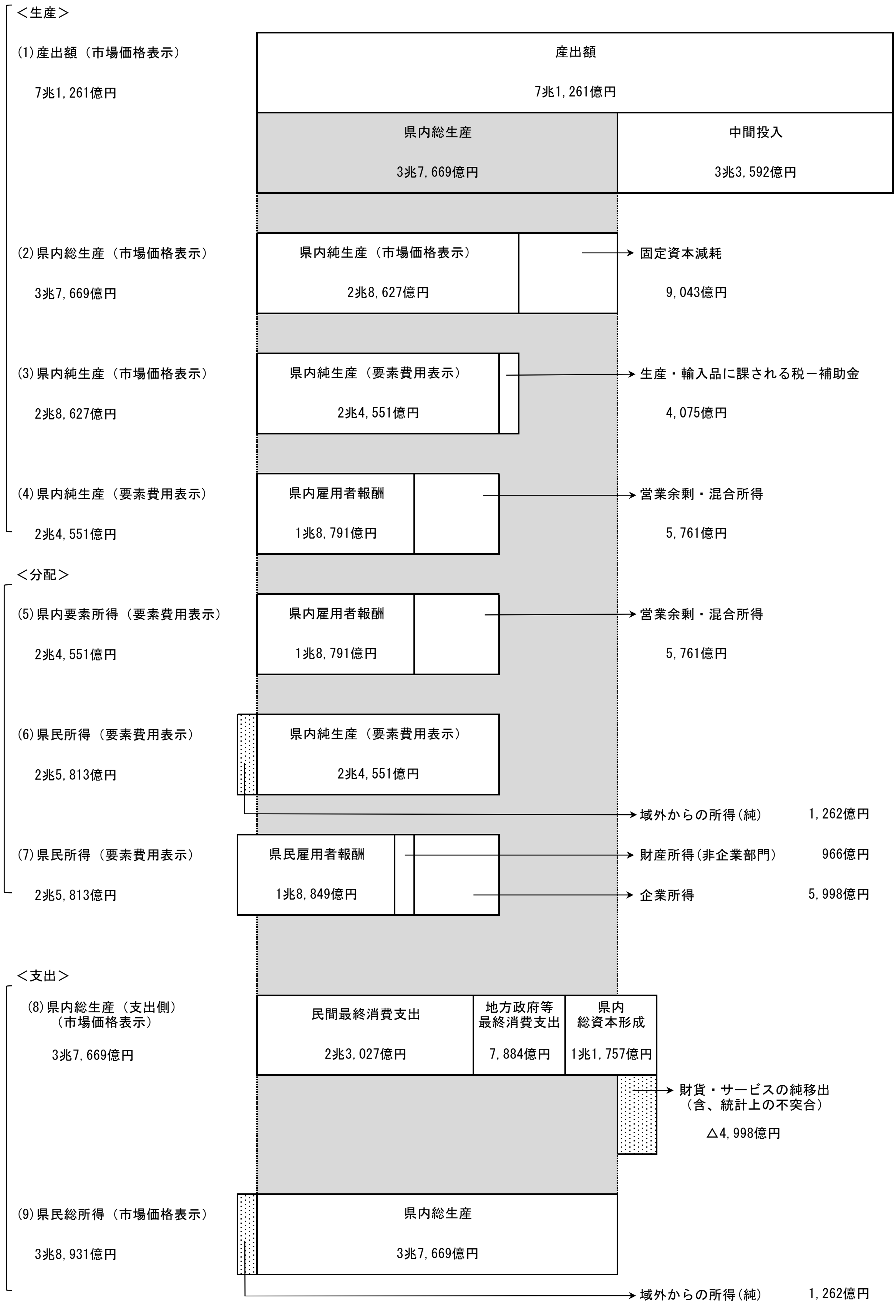
「生産」、「分配」、「支出」は同じ付加価値の流れを異なる側面から見たもので、これらは概念的に等しくなります。（三面等価）

※「分配」にあたる「県民所得」は、推計時に「生産」で推計する「固定資本減耗」等を除いていること等から、公表値が「生産」、「支出」と等しくなっていません。



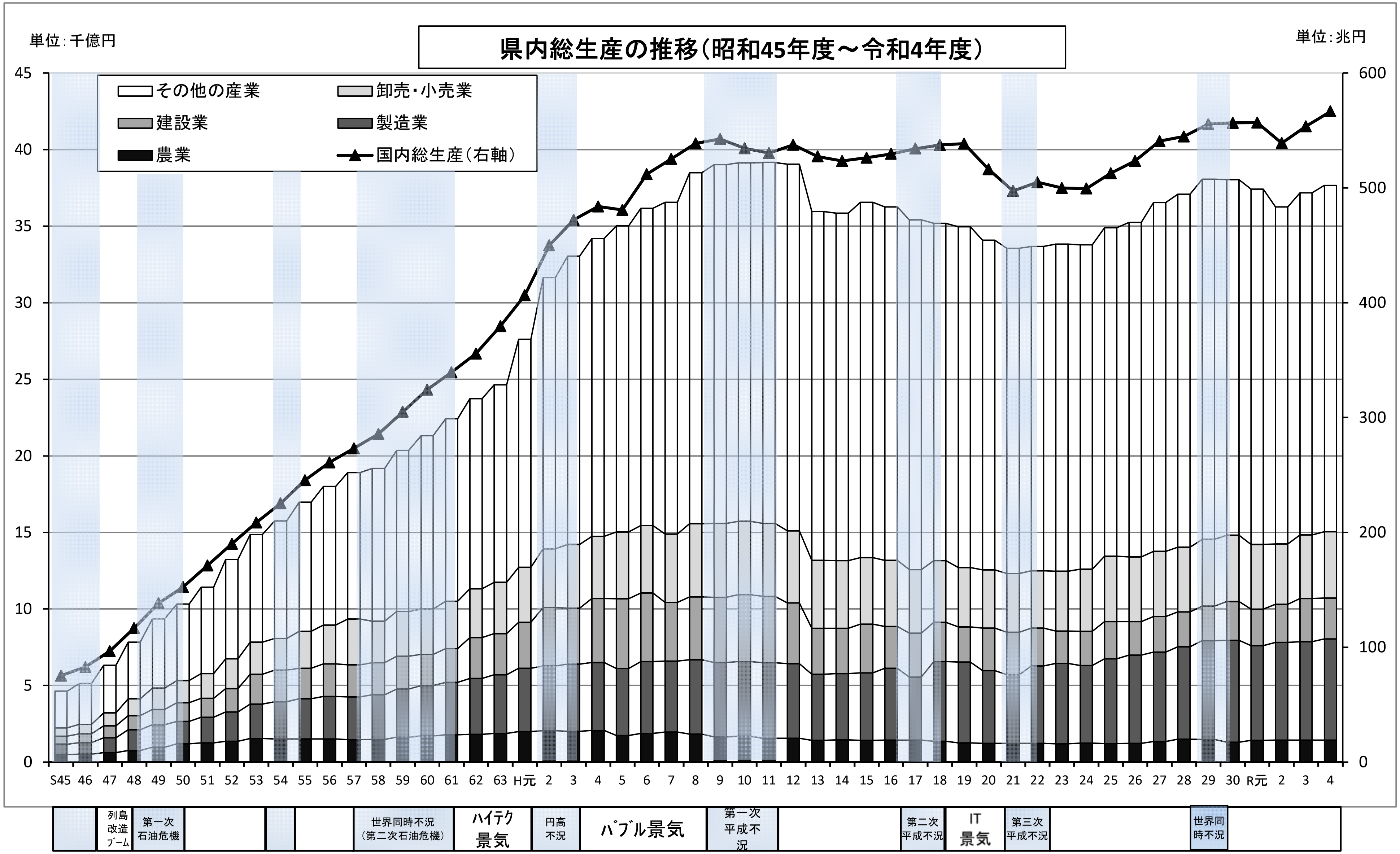
＜お問合せ先＞
〒880-8501 宮崎市橘通東２丁目１０番１号　宮崎県総合政策部統計調査課 企画分析担当
電　話　　０９８５－２６－７０４２
ＦＡＸ　　０９８５－２９－０５３４
Ｅメール　tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp
なお、宮崎県ホームページに本書の内容を掲載していますので、御利用ください。
https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/kenmin_index.html
（「宮崎県県民経済計算」で検索）

５　相互関連図



（注１）概念図のため、金額と図幅は必ずしも対応しない。
（注２）財貨・サービスの純移出（含、統計上の不突合）
＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合

県内総生産の推移（昭和45年度～令和4年度）



※内閣府が公表している景気基準日を用いているが、景気拡大期・後退期については通称である。
※年度により基準年が異なるため、厳密には接続しない。
　基準年はS45～S49：S55年、S50～H1：H2年、H2～H7：H7年、H8～H12：H12年、H13～H17：H17年、H18～H22：H23年、H23～R4：H27年である。

第１　令和４年度の県民経済計算

１　推計結果概要

経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）

（名目）＋1.3%（２年連続のプラス成長）　**（実質）＋1.1%**（２年連続のプラス成長）

●	県内総生産（名目）	３兆 7,669 億円		
	（実質）	３兆 6,814 億円		
●	県民所得	２兆 5,813 億円	（対前年度増加率	＋0.1%）
	１人当たり県民所得	245 万３千円	（　同	＋1.0%）

※　名目とはその年の時価から算出した値、実質とは名目値から物価変動の影響を除いた値を表します。

※　県民所得には、雇用者報酬の他に財産所得や企業所得が含まれているため、これを県の総人口で除した「１人当たり県民所得」は県民個人の所得（給与）水準を表すものではありません。

(1) 日本経済の概況

令和４年度の日本経済は、令和４年３月に新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）のまん延防止等重点措置が解除されて以降、ウィズコロナへの移行により個人消費が飲食・宿泊をはじめとする対面サービス関連を中心に持ち直し、民間企業設備投資も増加傾向を維持したこと等により、緩やかな持ち直しの動きが見られた。

一方、ロシアのウクライナ侵攻等による原材料価格の上昇や、円安による輸入物価の上昇の影響で、国内物価は令和３年度後半以降、上昇率が拡大し、家計や企業の活動に影響を与えた。

このような状況の中、令和４年度の国の経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目で 2.3%の増加、物価変動の影響を除いた実質では 1.5%の増加となり、それぞれ２年連続のプラス成長となった。

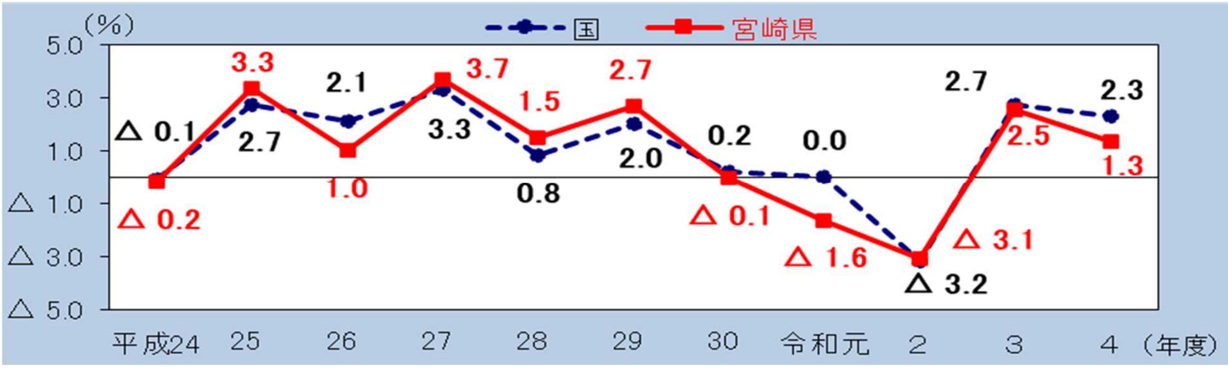
(2) 宮崎県経済の概況

令和４年度の本県経済は、前年度後半以降、原材料価格が高騰したこと等により、電気業や建設業が低調だったものの、感染症のまん延防止等重点措置が解除され、行動制限が緩和されたことによって、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業等のサービス業を中心に持ち直しの動きが見られた。

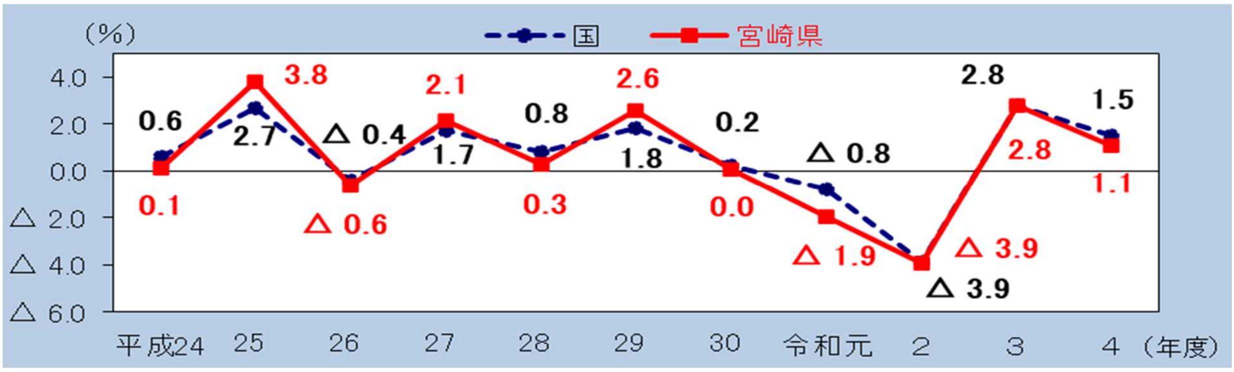
主要関連経済指標を見ると、百貨店・スーパー販売額、航空便利用客数、主要ホテル・旅館宿泊客数の増加が見られ、本県の個人消費も回復軌道に乗り始めたことがうかがえる。一方で、資材価格等が高騰したことにより、新設住宅着工戸数は減少した。

このような状況の中、令和４年度の本県の県内総生産は、名目で３兆 7,669 億円、実質で３兆 6,814 億円となった。経済成長率（県内総生産の前年度比）は名目で 1.3%の増加、実質で 1.1%の増加となり、いずれも２年連続のプラス成長となった。また、県民所得は２兆 5,813 億円となり、２年連続の増加となった。

図表－１　国・宮崎県の名目経済成長率の推移



図表－２　国・宮崎県の実質経済成長率の推移



図表－３　主要関連経済指標

分野	指標	単位等	全国 2年度	全国 3年度	全国 4年度	宮崎県 2年度	宮崎県 3年度	宮崎県 4年度	備考
総生産額	名目国(県)内総生産	年度(億円)	5,390,091	5,536,423	5,664,897	36,256	37,175	37,669	内閣府「国民経済計算年報」宮崎県「宮崎県県民経済計算」
		増加率	△ 3.2	2.7	2.3	△ 3.1	2.5	1.3	
	実質国(県)内総生産(連鎖方式)	年度(億円)	5,287,977	5,436,493	5,518,139	35,430	36,420	36,814	
		増加率	△ 3.9	2.8	1.5	△ 3.9	2.8	1.1	
所得	国(県)民所得	年度(億円)	3,759,980	3,957,723	4,089,538	24,583	25,776	25,813	
		増加率	△ 6.6	5.3	3.3	△ 6.3	4.9	0.1	
	1人当たり国(県)民所得	年度(千円)	2,980	3,153	3,274	2,298	2,429	2,453	
		増加率	△ 6.3	5.8	3.8	△ 5.7	5.7	1.0	
	所得水準	全国＝100	－	－	－	77.1	77.0	74.9	
生産	鉱工業生産指数(原指数)	年度 国:R2暦年=100 県:H27暦年=100	99.7	105.2	104.9	87.2	92.0	84.9	経済産業省、宮崎県「鉱工業指数年報」
	鉱工業出荷指数(原指数)		99.7	103.8	103.7	88.3	90.6	84.5	
	鉱工業在庫指数(原指数)		91.2	98.4	100.6	105.8	113.1	117.2	
消費	百貨店・スーパー販売額	年度(億円)	196,297	199,978	208,912	691	691	730	経済産業省「商業動態統計調査」
		増加率	△ 5.1	1.9	4.5	△ 5.9	0.0	5.7	
	航空便利用客数(国内線・国際線の乗降客数)	暦年(人)	－	－	－	1,366,533	1,215,283	2,190,521	宮崎県観光推進課「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
		増加率	－	－	－	△ 59.4	△ 11.1	80.2	
	主要ホテル・旅館宿泊客数(宮崎市内20施設)	暦年(人)	－	－	－	776,310	802,856	1,105,710	宮崎県観光推進課「宮崎県観光入込客数統計調査結果」
		増加率	－	－	－	△ 39.5	3.4	37.7	
	消費者物価指数(総合・宮崎県値=宮崎市)	年度(R2暦年=100)	99.9	100.0	103.2	99.9	99.7	102.7	総務省、宮崎県「消費者物価指数年報」
		増加率	△ 0.2	0.1	3.2	△ 0.2	△ 0.2	3.0	
投資	新設住宅着工戸数	年度(千戸)	811.6	865.9	860.5	5.8	7.1	6.0	宮崎県「新設住宅着工統計資料」
		増加率	△ 8.2	6.7	△ 0.6	△ 10.2	21.4	△ 15.5	
	公共工事請負金額	年度(億円)	150,255	153,658	140,503	1,662	1,568	1,411	西日本建設業保証(株)ほか「公共工事前払金保証統計」
		増加率	6.8	2.3	△ 8.6	17.7	△ 5.6	△ 10.0	

(注)国(県)内総生産は、名目、実質ともに全国が支出側、宮崎県が生産側で推計。

2　県内総生産（生産）

名目　３兆７，６６９億円	増加率　１．３％
実質　３兆６，８１４億円	増加率　１．１％

令和４年度の名目県内総生産は、３兆 7,669 億円（前年度比 1.3％増）となった。

産業別に経済活動の動きをみると、第１次産業の総生産は、農業及び水産業で増加し、全体では 1,834 億円（同 0.6％増）と４年連続の増加となった。

第２次産業は、鉱業及び製造業で増加し、全体では 9,300 億円（同 0.4％増）と３年連続の増加となった。

第３次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が減少したものの、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業等が増加し、全体では２兆 6,107 億円（同 1.1％増）と２年連続の増加となった。

図表－４　県内総生産（名目）の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
第1次産業	180,927	182,285	183,437	0.3	0.8	0.6	5.0	4.9	4.9	0.0	0.0	0.0
農業	144,137	143,194	144,146	1.4	−0.7	0.7	4.0	3.9	3.8	0.1	−0.0	0.0
林業	15,424	19,484	18,217	−7.0	26.3	−6.5	0.4	0.5	0.5	−0.0	0.1	−0.0
水産業	21,365	19,607	21,073	−0.8	−8.2	7.5	0.6	0.5	0.6	−0.0	−0.0	0.0
第2次産業	888,395	926,665	929,992	3.4	4.3	0.4	24.5	24.9	24.7	0.8	1.1	0.1
鉱業	2,293	2,337	3,063	7.2	1.9	31.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
製造業	637,638	643,710	659,694	3.2	1.0	2.5	17.6	17.3	17.5	0.5	0.2	0.4
食料品	168,315	166,673	204,788	−2.9	−1.0	22.9	4.6	4.5	5.4	−0.1	−0.0	1.0
繊維	35,313	39,721	45,869	−19.3	12.5	15.5	1.0	1.1	1.2	−0.2	0.1	0.2
パルプ・紙・紙加工品	10,194	12,492	2,331	−23.2	22.5	−81.3	0.3	0.3	0.1	−0.1	0.1	−0.3
化学	52,086	80,087	49,545	−4.0	53.8	−38.1	1.4	2.2	1.3	−0.1	0.8	−0.8
石油・石炭製品	1,836	1,709	1,922	−3.0	−6.9	12.5	0.1	0.0	0.1	−0.0	−0.0	0.0
窯業・土石製品	19,532	17,414	17,611	24.4	−10.8	1.1	0.5	0.5	0.5	0.1	−0.1	0.0
一次金属	8,690	11,554	12,854	−3.5	33.0	11.2	0.2	0.3	0.3	−0.0	0.1	0.0
金属製品	15,663	18,069	17,927	−7.9	15.4	−0.8	0.4	0.5	0.5	−0.0	0.1	−0.0
はん用・生産用・業務用機械	54,055	49,535	47,310	−0.5	−8.4	−4.5	1.5	1.3	1.3	−0.0	−0.1	−0.1
電子部品・デバイス	74,342	70,039	74,545	4.4	−5.8	6.4	2.1	1.9	2.0	0.1	−0.1	0.1
電気機械	23,585	11,648	9,074	43.3	−50.6	−22.1	0.7	0.3	0.2	0.2	−0.3	−0.1
情報・通信機器	3,716	4,240	2,135	43.5	14.1	−49.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	−0.1
輸送用機械	35,774	35,701	38,641	46.1	−0.2	8.2	1.0	1.0	1.0	0.3	−0.0	0.1
印刷業	7,574	7,861	7,530	−4.7	3.8	−4.2	0.2	0.2	0.2	−0.0	0.0	−0.0
その他の製造業	126,962	116,968	127,612	12.8	−7.9	9.1	3.5	3.1	3.4	0.4	−0.3	0.3
建設業	248,464	280,619	267,235	4.0	12.9	−4.8	6.9	7.5	7.1	0.3	0.9	−0.4
第3次産業	2,537,717	2,581,802	2,610,685	−5.3	1.7	1.1	70.0	69.4	69.3	−3.8	1.2	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	120,133	133,860	107,524	−6.1	11.4	−19.7	3.3	3.6	2.9	−0.2	0.4	−0.7
卸売・小売業	394,605	415,172	432,749	−6.6	5.2	4.2	10.9	11.2	11.5	−0.7	0.6	0.5
運輸・郵便業	151,140	168,978	165,133	−16.8	11.8	−2.3	4.2	4.5	4.4	−0.8	0.5	−0.1
宿泊・飲食サービス業	55,818	49,827	65,898	−42.7	−10.7	32.3	1.5	1.3	1.7	−1.1	−0.2	0.4
情報通信業	110,432	108,380	106,848	2.7	−1.9	−1.4	3.0	2.9	2.8	0.1	−0.1	−0.0
金融・保険業	112,153	108,580	101,563	−10.4	−3.2	−6.5	3.1	2.9	2.7	−0.3	−0.1	−0.2
不動産業	325,983	324,401	323,658	−0.1	−0.5	−0.2	9.0	8.7	8.6	−0.0	−0.0	−0.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	223,711	232,002	240,128	−1.9	3.7	3.5	6.2	6.2	6.4	−0.1	0.2	0.2
公務	276,096	264,795	274,465	0.5	−4.1	3.7	7.6	7.1	7.3	0.0	−0.3	0.3
教育	178,302	179,760	184,996	0.7	0.8	2.9	4.9	4.8	4.9	0.0	0.0	0.1
保健衛生・社会事業	451,736	452,247	460,067	−0.4	0.1	1.7	12.5	12.2	12.2	−0.0	0.0	0.2
その他のサービス	137,608	143,797	147,656	−12.6	4.5	2.7	3.8	3.9	3.9	−0.5	0.2	0.1
県内総生産	3,625,567	3,717,528	3,766,949	−3.1	2.5	1.3	100.0	100.0	100.0	−3.1	2.5	1.3

(注)県内総生産には輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。

実質県内総生産は、３兆 6,814 億円（前年度比 1.1％増）となった。

県内総生産（生産側）の連鎖デフレーター（平成 27 暦年＝100）は、102.3 となり、前年度の 102.1 を上回った。

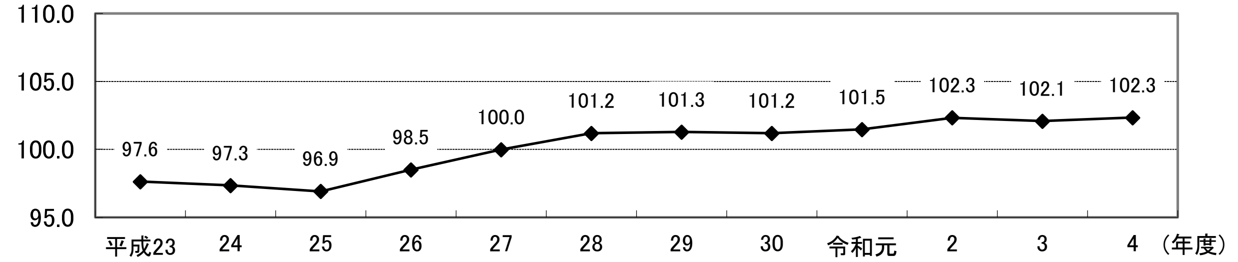
（注）デフレーターとは、名目価格から物価変動の影響を除いて実質価格を算出するために用いる価格指数で、参照年（平成 27 暦年）を 100 とする。

図表－５　県内総生産(実質)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
農業	120,201	138,521	144,754	−1.7	15.2	4.5	−0.1	0.5	0.2
林業	13,564	13,915	15,173	−8.7	2.6	9.0	0.0	0.0	0.0
水産業	14,185	14,960	14,157	−14.5	5.5	−5.4	−0.1	0.0	0.0
鉱業	2,218	1,974	1,741	4.3	−11.0	−11.8	0.0	0.0	0.0
製造業	651,119	681,838	701,577	1.3	4.7	2.9	0.2	0.9	0.6
食料品	161,754	168,963	205,168	−6.1	4.5	21.4	−0.3	0.2	1.0
繊維	34,337	39,899	45,869	−20.2	16.2	15.0	−0.2	0.2	0.2
パルプ・紙・紙加工品	8,868	11,557	4,968	−29.6	30.3	−57.0	−0.1	0.1	−0.2
化学	56,884	91,562	67,904	−6.8	61.0	−25.8	−0.1	1.0	−0.7
石油・石炭製品	1,392	1,330	2,054	−21.7	−4.5	54.5	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	17,667	16,559	16,500	21.5	−6.3	−0.4	0.1	0.0	0.0
一次金属	7,670	8,917	8,406	−5.7	16.3	−5.7	0.0	0.0	0.0
金属製品	13,980	17,498	16,447	−10.7	25.2	−6.0	0.0	0.1	0.0
はん用・生産用・業務用機械	54,574	51,910	50,003	−0.9	−4.9	−3.7	0.0	−0.1	−0.1
電子部品・デバイス	90,669	89,601	94,266	6.9	−1.2	5.2	0.2	0.0	0.1
電気機械	26,734	14,372	11,078	42.5	−46.2	−22.9	0.2	−0.3	−0.1
情報・通信機器	16,834	26,130	17,652	54.0	55.2	−32.4	0.2	0.3	−0.2
輸送用機械	39,143	39,086	39,145	44.8	−0.1	0.2	0.3	0.0	0.0
印刷業	7,037	7,299	7,030	−8.5	3.7	−3.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	127,722	117,771	125,947	9.9	−7.8	6.9	0.3	−0.3	0.2
建設業	235,315	258,868	245,942	3.3	10.0	−5.0	0.2	0.7	−0.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	116,802	126,663	111,254	−8.8	8.4	−12.2	−0.3	0.3	−0.4
卸売・小売業	372,461	384,089	389,189	−9.2	3.1	1.3	−1.0	0.3	0.1
運輸・郵便業	139,300	156,852	151,905	−19.2	12.6	−3.2	−0.9	0.5	−0.1
宿泊・飲食サービス業	51,281	47,596	61,484	−42.4	−7.2	29.2	−1.0	−0.1	0.4
情報通信業	119,488	119,649	121,781	4.2	0.1	1.8	0.1	0.0	0.1
金融・保険業	118,397	119,053	110,860	−6.1	0.6	−6.9	−0.2	0.0	−0.2
不動産業	327,779	324,794	326,604	−0.7	−0.9	0.6	−0.1	−0.1	0.1
専門・科学技術・業務支援サービス業	211,172	211,779	218,130	−2.7	0.3	3.0	−0.2	0.0	0.2
公務	271,720	256,866	261,853	1.5	−5.5	1.9	0.1	−0.4	0.1
教育	175,976	175,430	182,863	0.8	−0.3	4.2	0.0	0.0	0.2
保健衛生・社会事業	446,425	451,600	467,477	−0.8	1.2	3.5	−0.1	0.1	0.4
その他のサービス	132,839	136,776	136,737	−13.7	3.0	−0.0	−0.6	0.1	0.0
県内総生産(連鎖価格)	3,542,960	3,642,028	3,681,428	−3.9	2.8	1.1	−3.9	2.8	1.1
開差	38	−302	−763	−	−	−	−	−	−

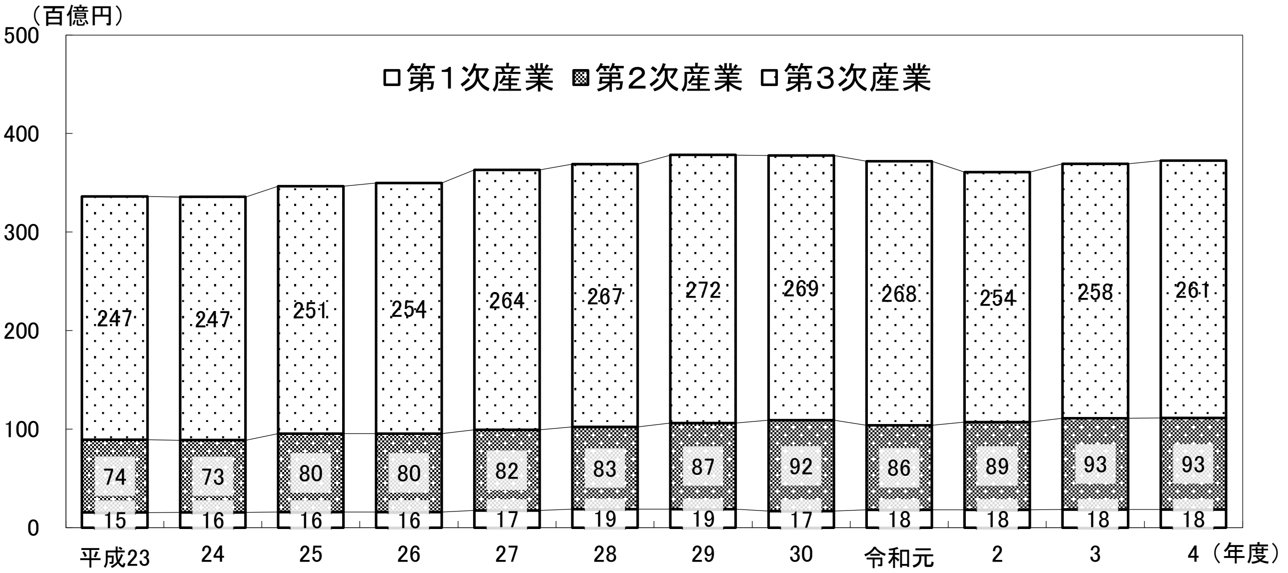
(注)県内総生産(連鎖価格)は加法整合性がなく、輸入品に課される税・関税等が含まれているため、各産業の合計は一致しない。また、加法整合性の欠如により、構成比は表章されない。

図表－６　連鎖デフレーターの推移



総生産に対する各産業の構成比は、第１次産業は4.9%（前年度4.9%）、第２次産業は24.7%（前年度 24.9%）、第３次産業は 69.3%（前年度 69.4%）であり、産業全体に占める第１次産業の割合は全国と比べて高く、第３次産業の割合は低くなっている。

図表－7　産業別県内総生産（名目）の推移

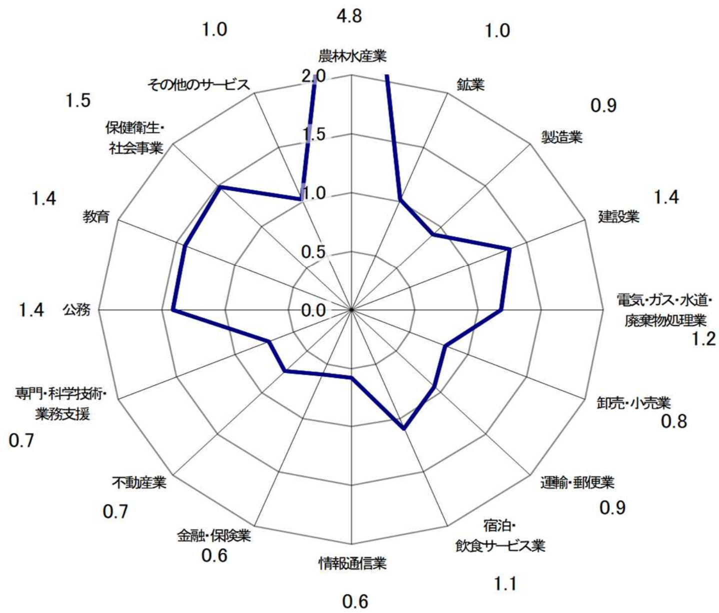


図表－8　産業別県内総生産（名目）構成比の推移と特化係数

産業　　年度	23年度	4年度	4年度特化係数
第1次産業	4.6	4.9	4.8
農業	3.6	3.8	4.5
林業	0.4	0.5	9.8
水産業	0.6	0.6	5.0
第2次産業	21.8	24.7	1.0
鉱業	0.1	0.1	1.0
製造業	15.5	17.5	0.9
建設業	6.2	7.1	1.4
第3次産業	73.0	69.3	0.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.9	1.2
卸売・小売業	11.5	11.5	0.8
運輸・郵便業	4.5	4.4	0.9
宿泊・飲食サービス業	3.0	1.7	1.1
情報通信業	3.5	2.8	0.6
金融・保険業	3.5	2.7	0.6
不動産業	10.1	8.6	0.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	5.5	6.4	0.7
公務	7.8	7.3	1.4
教育	5.1	4.9	1.4
保健衛生・社会事業	11.4	12.2	1.5
その他のサービス	4.6	3.9	1.0

（参考）国内総生産の産業別構成比

第1次産業	1.1	1.0
第2次産業	24.3	24.5
第3次産業	74.0	73.8



特化係数　＝　県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

（注）県、国ともに輸入品に課される税・関税等が含まれているため、1次、2次、3次産業の合計は一致しない。
特化係数は1.0に近いほど全国の産業構成割合に近いことを意味し、1.0を超えていれば全国に比べてその産業に特化していると言える。

(1)　第１次産業

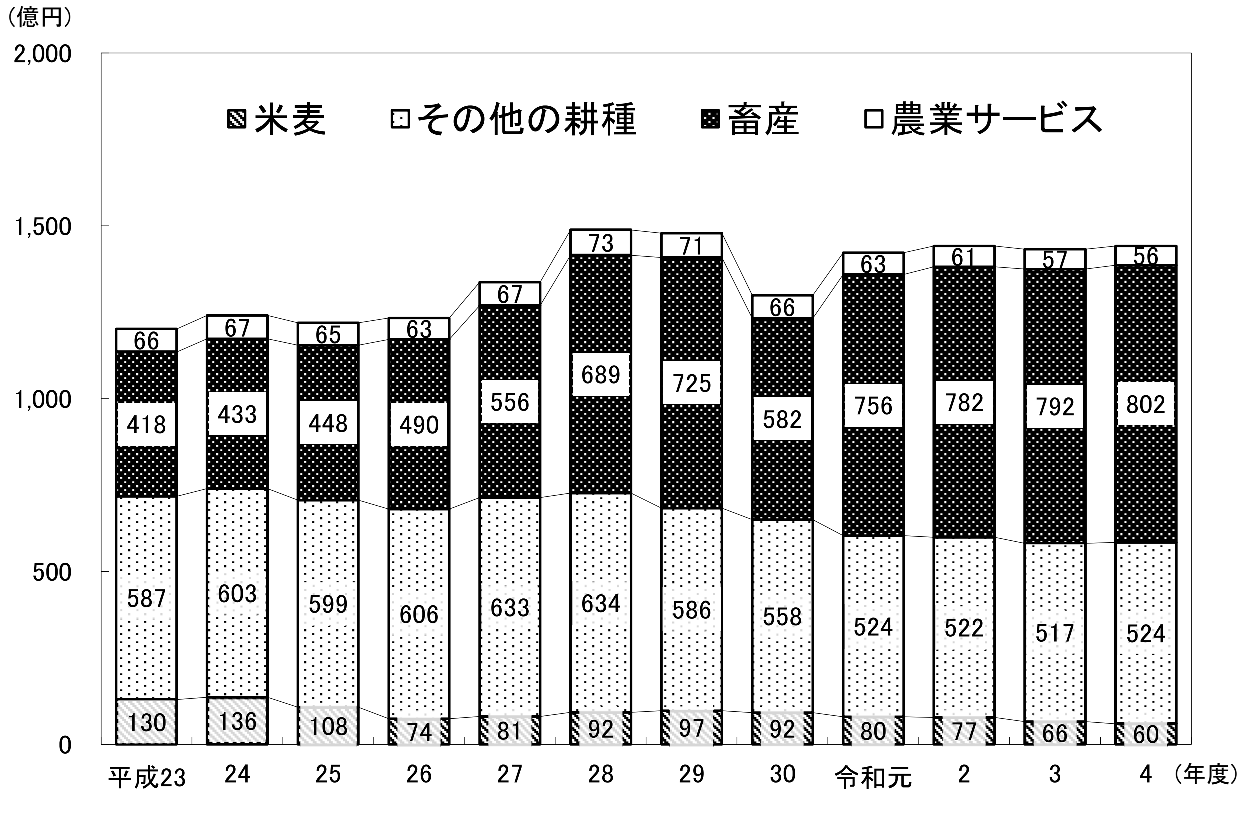
①農業

農業は、名目で総生産1,441億円（前年度比0.7%増）となり、２年ぶりの増加となった。米麦、農業サービスは減少したものの、畜産、その他の耕種で増加した。

図表－9　農業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
農業	144,137	143,194	144,146	1.4	−0.7	0.7	100.0	100.0	100.0	1.4	−0.7	0.7
米麦	7,736	6,552	5,999	−2.9	−15.3	−8.4	5.4	4.6	4.2	−0.2	−0.8	−0.4
その他の耕種	52,172	51,663	52,385	−0.3	−1.0	1.4	36.2	36.1	36.3	−0.1	−0.4	0.5
畜産	78,164	79,229	80,174	3.4	1.4	1.2	54.2	55.3	55.6	1.8	0.7	0.7
農業サービス	6,065	5,750	5,589	−3.2	−5.2	−2.8	4.2	4.0	3.9	−0.1	−0.2	−0.1

図表－10　農業総生産(名目)の推移2



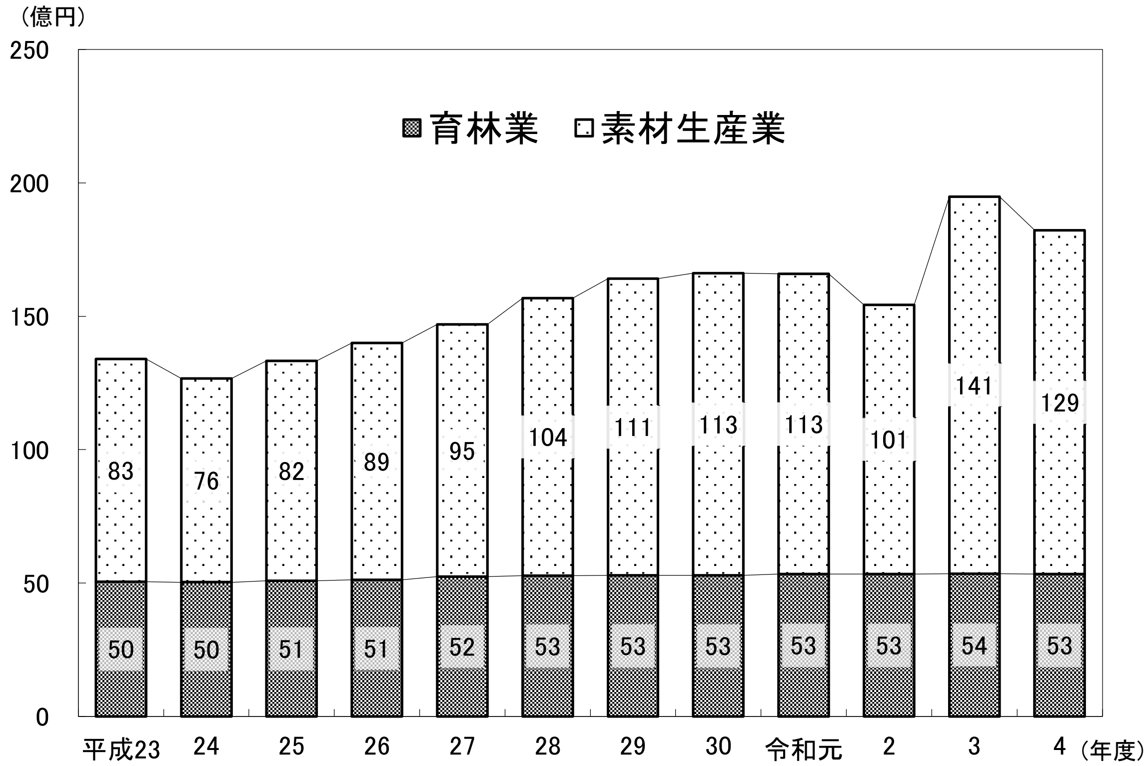
②林業

林業は、名目で総生産182億円（前年度比6.5%減）となり、２年ぶりの減少となった。

図表－11　林業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
林業	15,424	19,484	18,217	−7.0	26.3	−6.5	100.0	100.0	100.0	−7.0	26.3	−6.5
育林業	5,340	5,355	5,341	0.1	0.3	−0.3	34.6	27.5	29.3	0.0	0.1	−0.1
素材生産業	10,084	14,129	12,877	−10.4	40.1	−8.9	65.4	72.5	70.7	−7.1	26.2	−6.4
うち狩猟業	268	239	258	−13.0	−10.8	7.9	1.7	1.2	1.4	−0.2	−0.2	0.1

図表－12　林業総生産(名目)の推移2



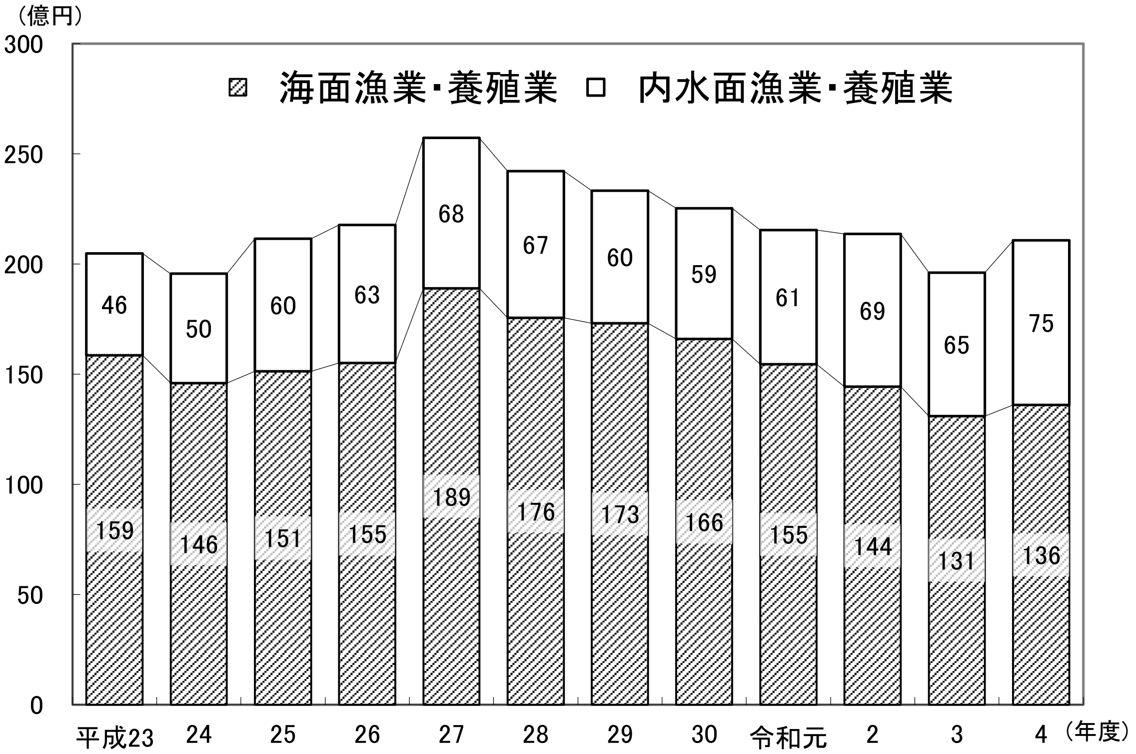
③水産業

水産業は、名目で総生産 211 億円（前年度比 7.5%増）となり、７年ぶりの増加となった。海面漁業・養殖業、内水面漁業・養殖業ともに増加した。

図表－13　水産業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
水産業	21,365	19,607	21,073	−0.8	−8.2	7.5	100.0	100.0	100.0	−0.8	−8.2	7.5
海面漁業･養殖業	14,423	13,097	13,603	−6.7	−9.2	3.9	67.5	66.8	64.6	−4.8	−6.2	2.6
内水面漁業･養殖業	6,942	6,510	7,470	14.1	−6.2	14.7	32.5	33.2	35.4	4.0	−2.0	4.9

図表－14　水産業総生産(名目)の推移2



(2)　第２次産業

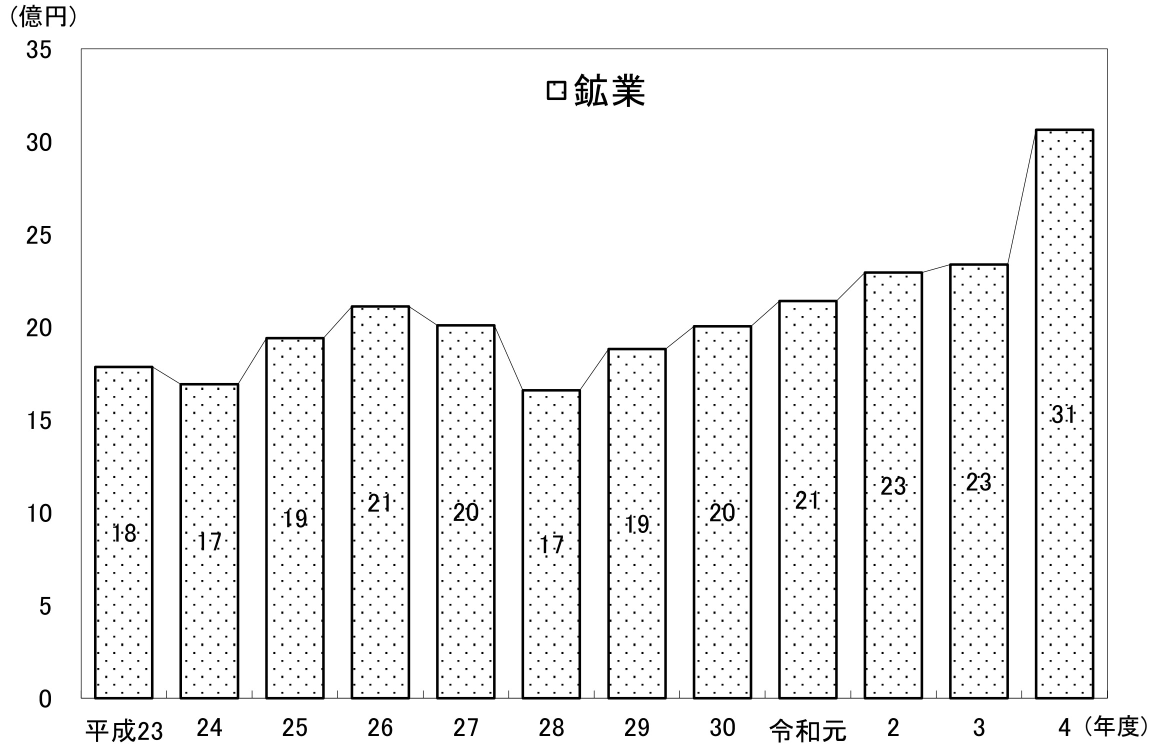
①鉱業

鉱業は、名目で総生産31億円（前年度比31.1%増）となり、６年連続の増加となった。

図表－15　鉱業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
鉱業	2,293	2,337	3,063	7.2	1.9	31.1

図表－16　鉱業総生産(名目)の推移2



②製造業

製造業は、名目で総生産 6,597 億円（前年度比 2.5%増）となり、３年連続の増加となった。

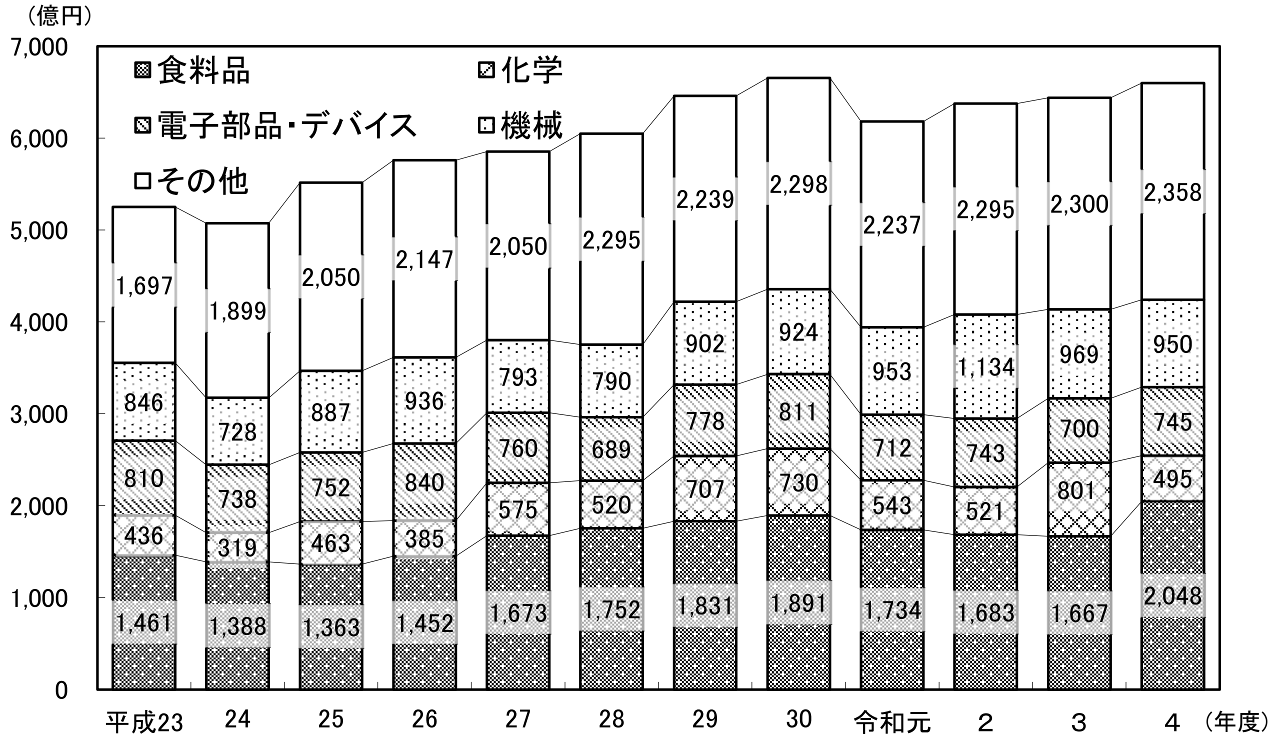
業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品、化学、電気機械など７業種で減少した一方、食料品、繊維、その他の製造業など８業種で増加した。

本県製造業の構成比における特徴を全国＝1.0 とする特化係数でみると、食料品、繊維、電子部品・デバイス、その他の製造業が全国を上回った。

図表－17　製造業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
製造業	637,638	643,710	659,694	3.2	1.0	2.5	100.0	100.0	100.0	3.2	1.0	2.5
食料品	168,315	166,673	204,788	−2.9	−1.0	22.9	26.4	25.9	31.0	−0.8	−0.3	5.9
繊維	35,313	39,721	45,869	−19.3	12.5	15.5	5.5	6.2	7.0	−1.4	0.7	1.0
パルプ・紙・紙加工品	10,194	12,492	2,331	−23.2	22.5	−81.3	1.6	1.9	0.4	−0.5	0.4	−1.6
化学	52,086	80,087	49,545	−4.0	53.8	−38.1	8.2	12.4	7.5	−0.4	4.4	−4.7
石油・石炭製品	1,836	1,709	1,922	−3.0	−6.9	12.5	0.3	0.3	0.3	−0.0	−0.0	0.0
窯業・土石製品	19,532	17,414	17,611	24.4	−10.8	1.1	3.1	2.7	2.7	0.6	−0.3	0.0
一次金属	8,690	11,554	12,854	−3.5	33.0	11.2	1.4	1.8	1.9	−0.1	0.4	0.2
金属製品	15,663	18,069	17,927	−7.9	15.4	−0.8	2.5	2.8	2.7	−0.2	0.4	−0.0
はん用・生産用・業務用機械	54,055	49,535	47,310	−0.5	−8.4	−4.5	8.5	7.7	7.2	−0.0	−0.7	−0.3
電子部品・デバイス	74,342	70,039	74,545	4.4	−5.8	6.4	11.7	10.9	11.3	0.5	−0.7	0.7
電気機械	23,585	11,648	9,074	43.3	−50.6	−22.1	3.7	1.8	1.4	1.2	−1.9	−0.4
情報・通信機器	3,716	4,240	2,135	43.5	14.1	−49.6	0.6	0.7	0.3	0.2	0.1	−0.3
輸送用機械	35,774	35,701	38,641	46.1	−0.2	8.2	5.6	5.5	5.9	1.8	−0.0	0.5
印刷業	7,574	7,861	7,530	−4.7	3.8	−4.2	1.2	1.2	1.1	−0.1	0.0	−0.1
その他の製造業	126,962	116,968	127,612	12.8	−7.9	9.1	19.9	18.2	19.3	2.3	−1.6	1.7

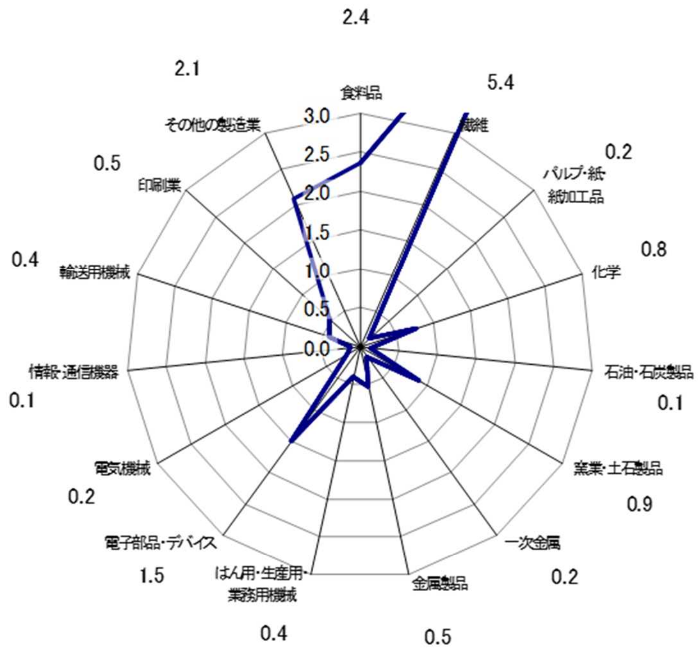
図表－18　製造業総生産（名目）の推移2



（※図表－１８の「機械」は、「はん用・生産用・業務用機械」「電気機械」「輸送用機械」の合計。）

図表－19　製造業（名目）の特化係数

業種	23年度	4年度
食料品	1.8	2.4
繊維	2.4	5.4
パルプ・紙・紙加工品	1.0	0.2
化学	0.6	0.8
石油・石炭製品	0.1	0.1
窯業・土石製品	0.9	0.9
一次金属	0.2	0.2
金属製品	0.4	0.5
はん用・生産用・業務用機械	0.4	0.4
電子部品・デバイス	2.3	1.5
電気機械	0.7	0.2
情報・通信機器	0.0	0.1
輸送用機械	0.2	0.4
印刷業	0.6	0.5
その他の製造業	1.6	2.1



（注）特化係数 =県内総生産の産業別構成比 ÷ 国内総生産の産業別構成比

③建設業

建設業は、名目で総生産 2,672 億円（前年度比 4.8%減）となり、３年ぶりの減少となった。

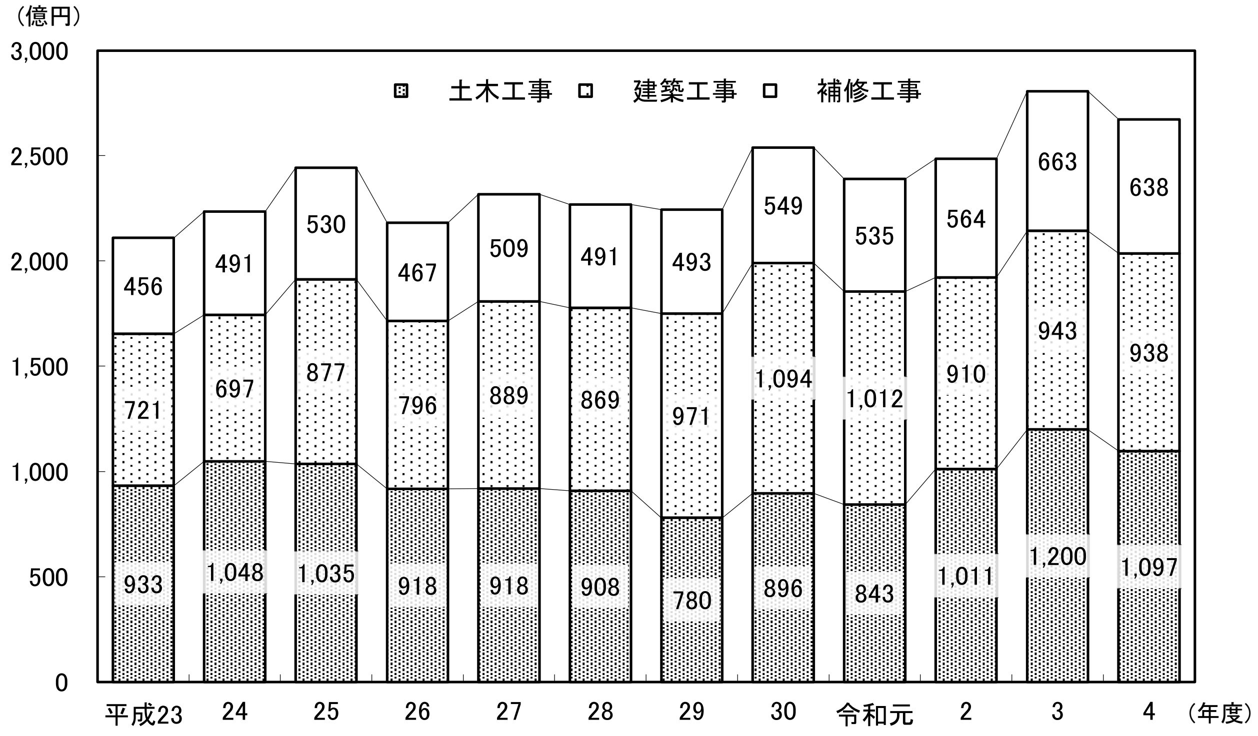
土木工事は、公共、民間ともに減少し、8.6%減となった。建築工事は公共が増加したものの、民間が減少し、0.6%減となった。補修工事は 3.9%減となった。

図表－20　建設業総生産(名目)の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
建設業	248,464	280,619	267,235	4.0	12.9	-4.8	100.0	100.0	100.0	4.0	12.9	-4.8
土木工事	101,074	119,967	109,696	19.9	18.7	-8.6	40.7	42.8	41.0	7.0	7.6	-3.7
公共土木	80,024	89,219	85,830	24.1	11.5	-3.8	32.2	31.8	32.1	6.5	3.7	-1.2
民間土木	20,726	30,402	23,521	6.1	46.7	-22.6	8.3	10.8	8.8	0.5	3.9	-2.5
建築工事	91,037	94,309	93,788	-10.0	3.6	-0.6	36.6	33.6	35.1	-4.2	1.3	-0.2
公共建築	14,467	15,941	20,451	7.2	10.2	28.3	5.8	5.7	7.7	0.4	0.6	1.6
民間建築	76,124	77,899	72,862	-12.8	2.3	-6.5	30.6	27.8	27.3	-4.7	0.7	-1.8
補修工事	56,352	66,343	63,751	5.3	17.7	-3.9	22.7	23.6	23.9	1.2	4.0	-0.9

※土木工事、建築工事においては、公共・民間の他にソフトウェア等の額が加算される。

図表－21　建設業総生産(名目)の推移2



(3)　第３次産業

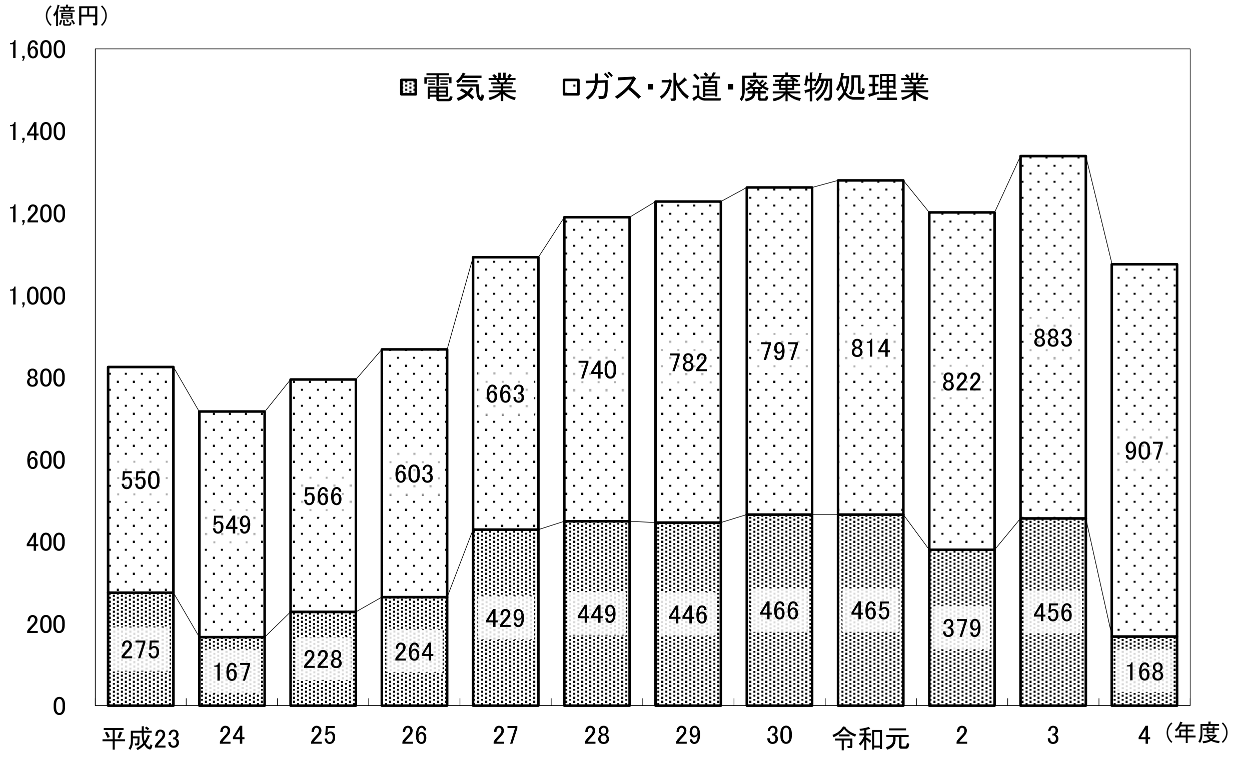
①電気・ガス・水道・廃棄物処理業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、エネルギー価格の高騰等により、名目で総生産 1,075 億円（前年度比 19.7%減）となり、２年ぶりの減少となった。

図表－22　電気･ガス･水道･廃棄物処理業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
電気･ガス･水道･廃棄物処理業	120,133	133,860	107,524	−6.1	11.4	−19.7	100.0	100.0	100.0	−6.1	11.4	−19.7
電気業	37,944	45,605	16,846	−18.5	20.2	−63.1	31.6	34.1	15.7	−6.7	6.4	−21.5
ガス･水道･廃棄物処理業	82,189	88,255	90,678	1.0	7.4	2.7	68.4	65.9	84.3	0.6	5.0	1.8

図表－23　電気･ガス･水道･廃棄物処理業総生産（名目）の推移2



②卸売・小売業

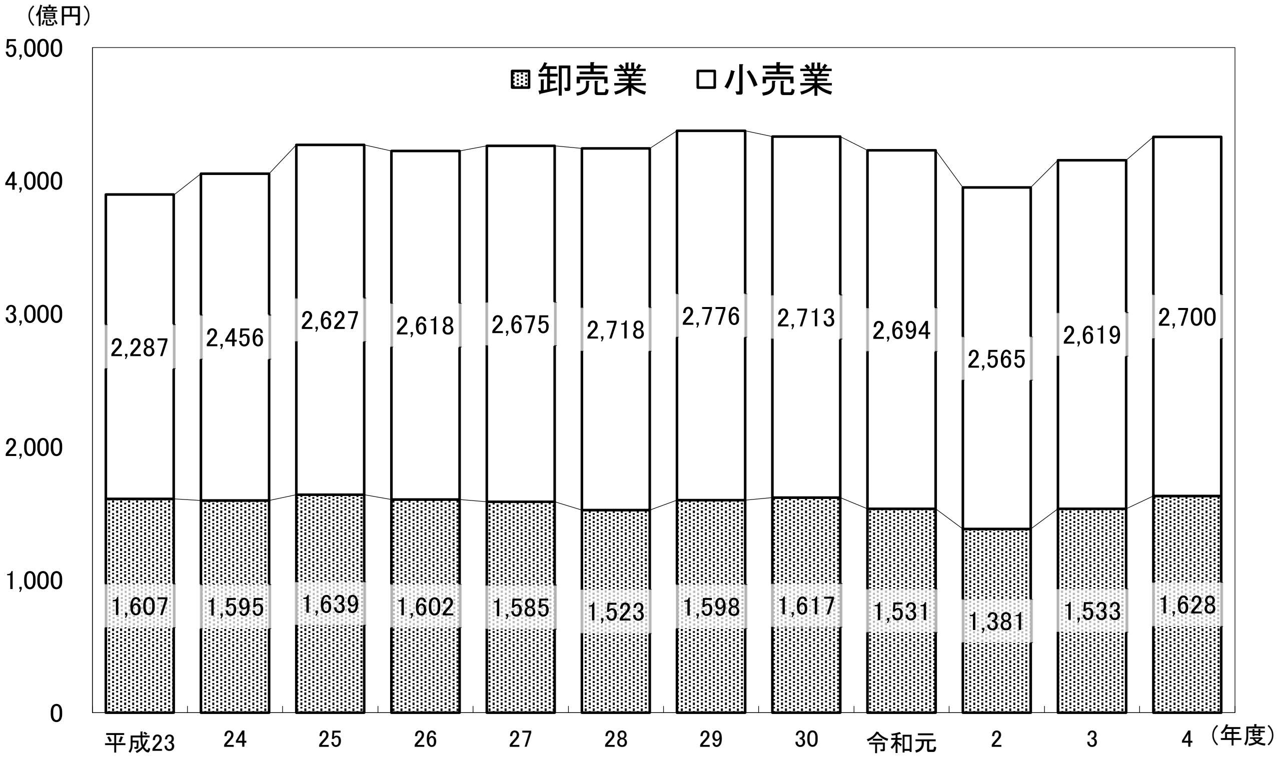
卸売・小売業は、名目で総生産 4,327 億円（前年度比 4.2％増）となり、２年連続の増加となった。

卸売業、小売業ともに増加した。

図表－24　卸売･小売業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
卸売･小売業	394,605	415,172	432,749	−6.6	5.2	4.2	100.0	100.0	100.0	−6.6	5.2	4.2
卸売業	138,070	153,281	162,793	−9.8	11.0	6.2	35.0	36.9	37.6	−3.6	3.9	2.3
小売業	256,535	261,891	269,957	−4.8	2.1	3.1	65.0	63.1	62.4	−3.1	1.4	1.9

図表－25　卸売･小売業総生産（名目）の推移2



③運輸・郵便業

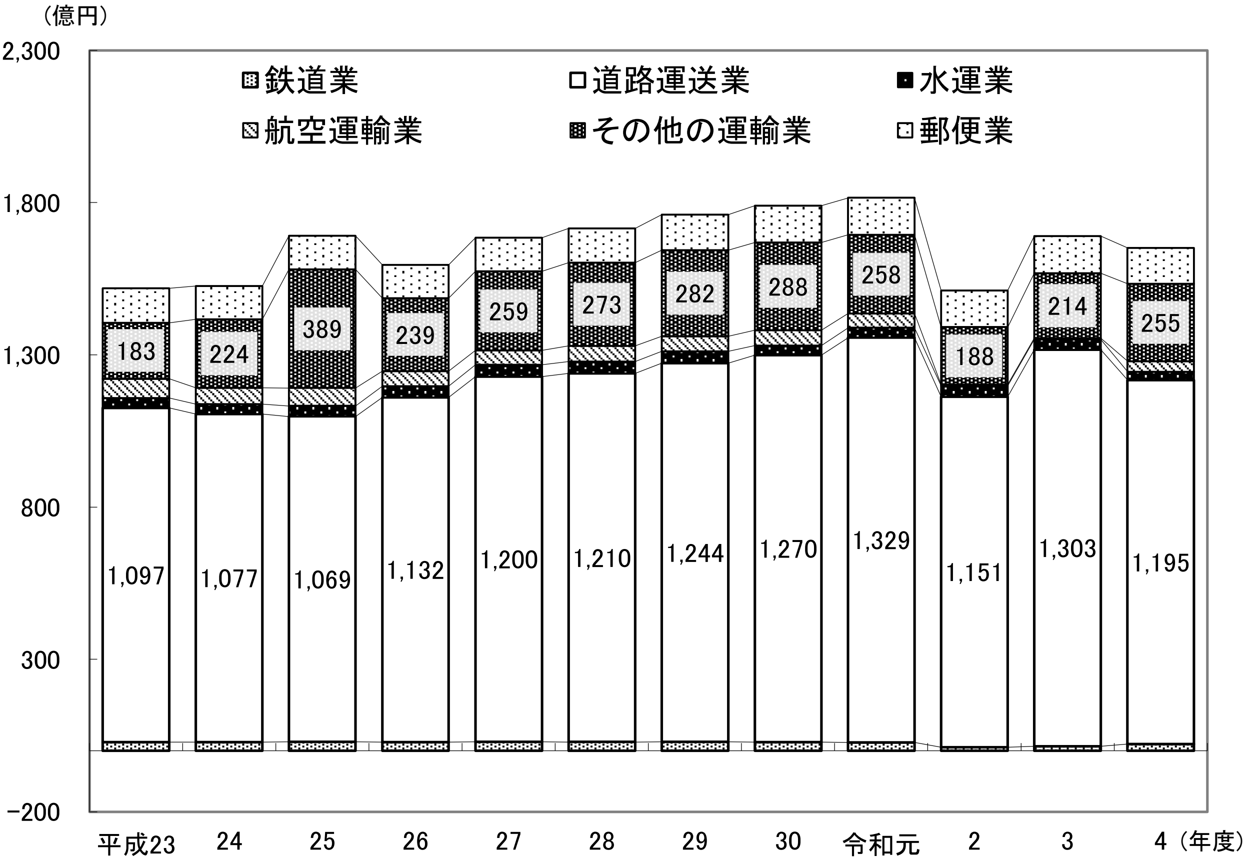
運輸・郵便業は、名目で総生産 1,651 億円（前年度比 2.3%減）となり、２年ぶりの減少となった。

全体の約８割を占める道路運送業等が減少した。

図表－26　運輸･郵便業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
運輸･郵便業	151,140	168,978	165,133	−16.8	11.8	−2.3	100.0	100.0	100.0	−16.8	11.8	−2.3
運輸業	139,088	156,847	153,351	−17.9	12.8	−2.2	92.0	92.8	92.9	−16.7	11.8	−2.1
鉄道業	1,176	1,444	2,163	−57.1	22.8	49.8	0.8	0.9	1.4	−0.9	0.2	0.4
道路運送業	115,057	130,279	119,489	−13.4	13.2	−8.3	82.7	83.1	77.9	−9.8	10.1	−6.4
水運業	3,528	3,280	2,792	7.7	−7.0	−14.9	2.5	2.1	1.8	0.1	−0.2	−0.3
航空運輸業	486	462	3,413	−89.6	−4.9	638.7	0.3	0.3	2.2	−2.3	−0.0	1.7
その他の運輸業	18,840	21,382	25,494	−27.1	13.5	19.2	13.5	13.6	16.6	−3.9	1.7	2.4
郵便業	12,052	12,131	11,781	−0.6	0.7	−2.9	8.0	7.2	7.1	−0.0	0.1	−0.2

図表－27　運輸･郵便業総生産（名目）の推移2



④宿泊・飲食サービス業

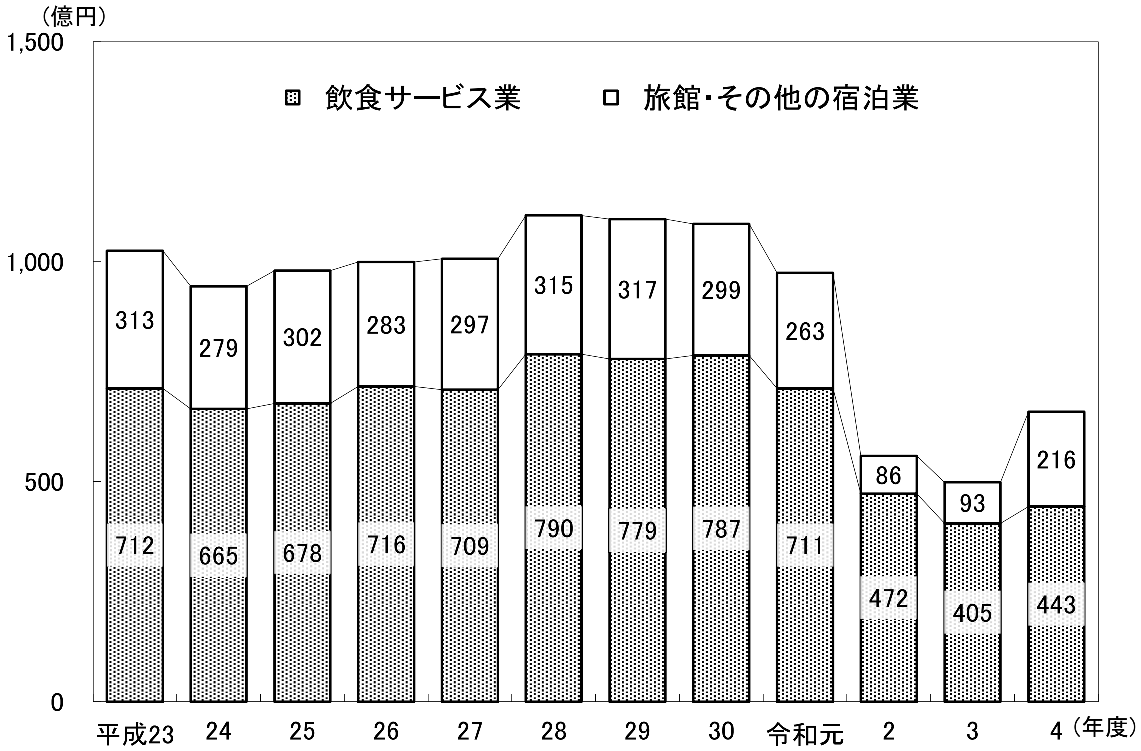
宿泊・飲食サービス業は、観光入込客数の増加等により、名目で総生産659億円（前年度比32.3%増）となり、６年ぶりの増加となった。

飲食サービス業、旅館・その他の宿泊業ともに増加した。

図表－28　宿泊･飲食サービス業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
宿泊･飲食サービス業	55,818	49,827	65,898	−42.7	−10.7	32.3	100.0	100.0	100.0	−42.7	−10.7	32.3
飲食サービス業	47,230	40,515	44,343	−33.6	−14.2	9.4	84.6	81.3	67.3	−24.5	−12.0	7.7
旅館･その他の宿泊業	8,588	9,312	21,555	−67.3	8.4	131.5	15.4	18.7	32.7	−18.2	1.3	24.6

図表－29　宿泊･飲食サービス業総生産（名目）の推移2



⑤情報通信業

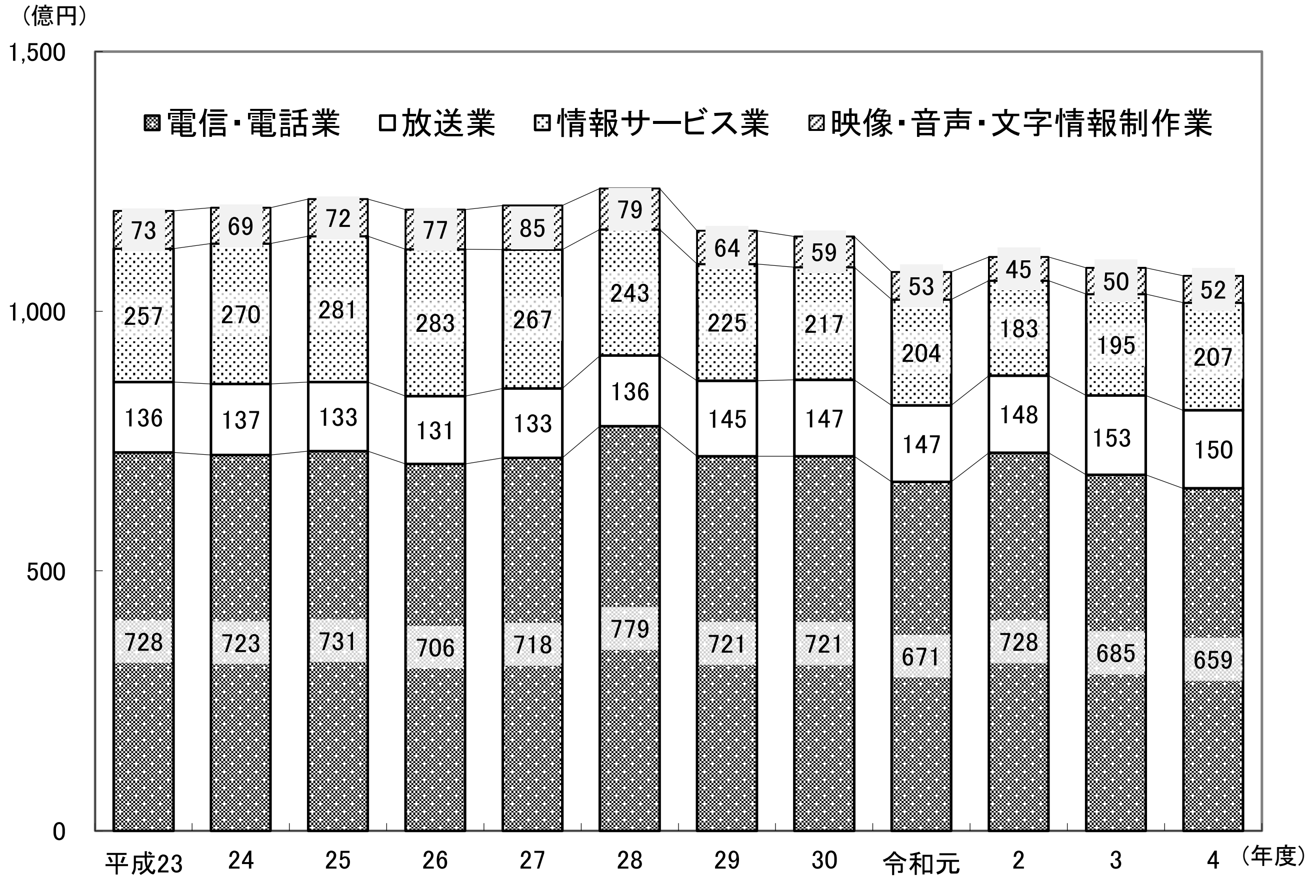
情報通信業は、名目で総生産1,068億円（前年度比1.4%減）となり、２年連続の減少となった。

全体の約６割を占める電信・電話業が減少した。

図表－30　情報通信業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
情報通信業	110,432	108,380	106,848	2.7	−1.9	−1.4	100.0	100.0	100.0	2.7	−1.9	−1.4
電信・電話業	72,784	68,514	65,915	8.4	−5.9	−3.8	65.9	63.2	61.7	5.3	−3.9	−2.4
放送業	14,848	15,290	15,020	0.9	3.0	−1.8	13.4	14.1	14.1	0.1	0.4	−0.2
情報サービス業	18,258	19,527	20,716	−10.5	7.0	6.1	16.5	18.0	19.4	−2.0	1.1	1.1
映像・音声・文字情報制作業	4,542	5,049	5,197	−14.0	11.2	2.9	4.1	4.7	4.9	−0.7	0.5	0.1

図表－31　情報通信業総生産（名目）の推移2



⑥金融・保険業

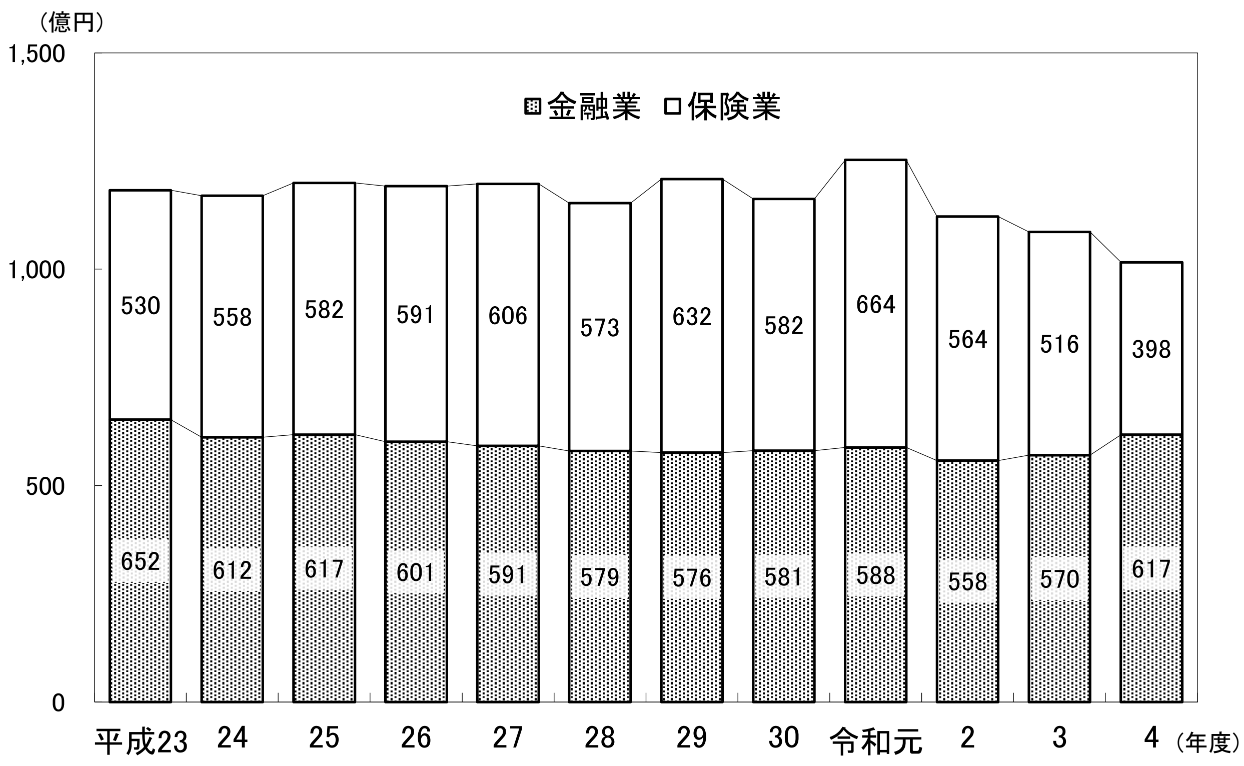
金融・保険業は、名目で総生産 1,016 億円（前年度比 6.5％減）となり、３年連続の減少となった。

金融業は増加した一方、保険業が減少した。

図表－32　金融･保険業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
金融･保険業	112,153	108,580	101,563	−10.4	−3.2	−6.5	100.0	100.0	100.0	−10.4	−3.2	−6.5
金融業	55,756	56,979	61,734	−5.1	2.2	8.3	49.7	52.5	60.8	−2.4	1.1	4.4
保険業	56,398	51,601	39,829	−15.1	−8.5	−22.8	50.3	47.5	39.2	−8.0	−4.3	−10.8

図表－33　金融･保険業総生産（名目）の推移2



⑦不動産業

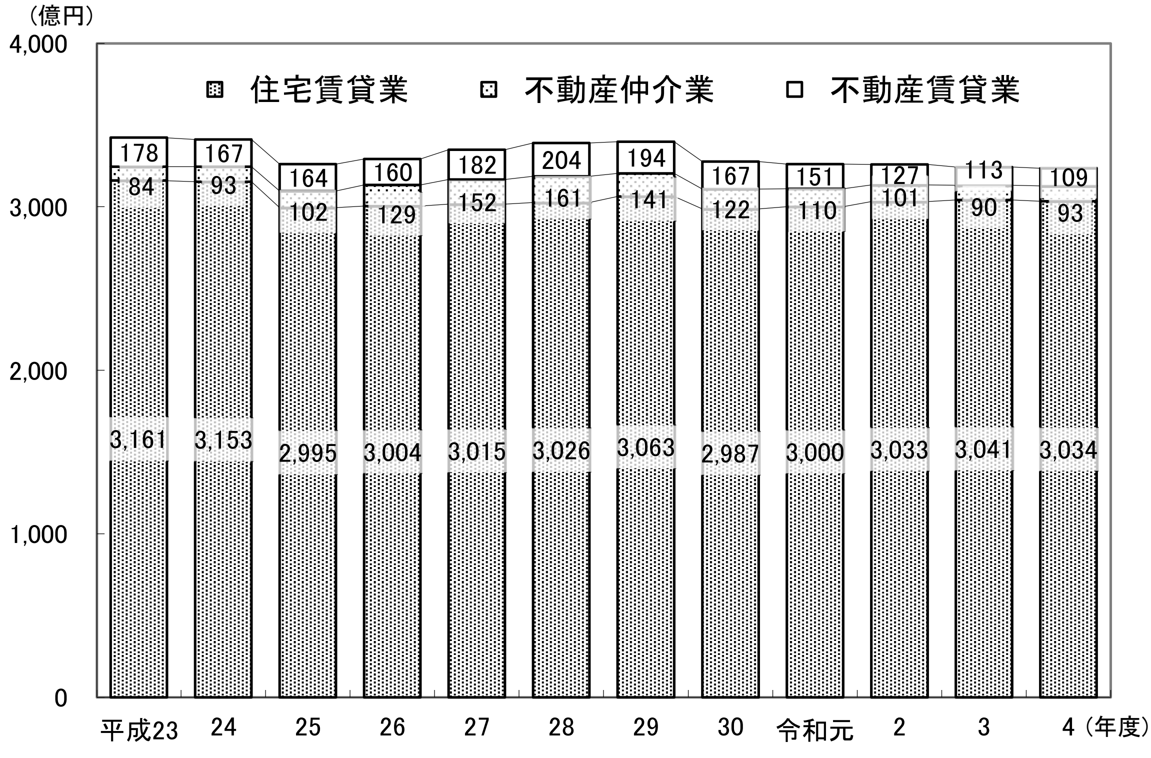
不動産業は、名目で総生産 3,237 億円（前年度比 0.2%減）となり、５年連続の減少となった。

全体の約９割を占める住宅賃貸業（※持家の帰属家賃を含む。）が減少した。

図表－34　不動産業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
不動産業	325,983	324,401	323,658	−0.1	−0.5	−0.2	100.0	100.0	100.0	−0.1	−0.5	−0.2
住宅賃貸業	303,257	304,123	303,448	1.1	0.3	−0.2	93.0	93.7	93.8	1.0	0.3	−0.2
不動産仲介業	10,053	9,023	9,346	−8.6	−10.2	3.6	3.1	2.8	2.9	−0.3	−0.3	0.1
不動産賃貸業	12,673	11,256	10,865	−16.3	−11.2	−3.5	3.9	3.5	3.4	−0.8	−0.4	−0.1

図表－35　不動産業総生産（名目）の推移2



⑧専門・科学技術・業務支援サービス業

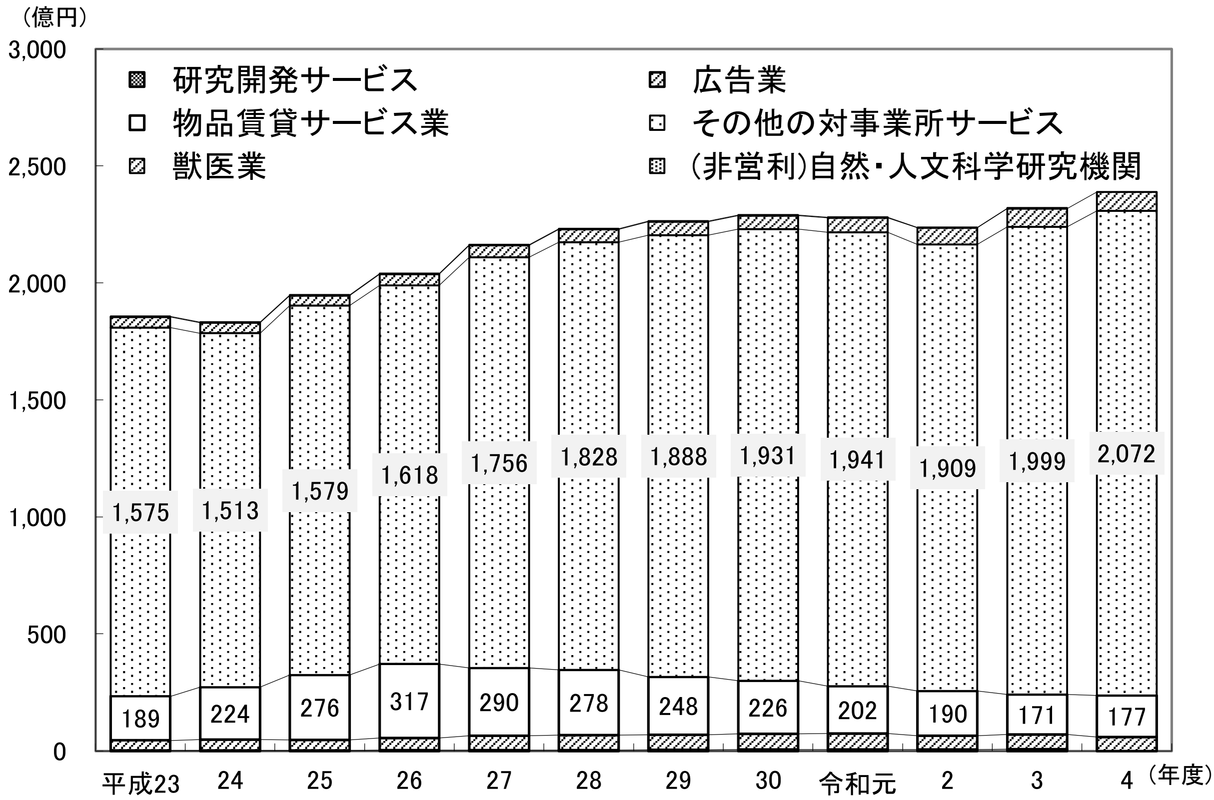
専門・科学技術・業務支援サービス業は、名目で総生産 2,401 億円（前年度比 3.5%増）となり、２年連続の増加となった。

広告業等が減少した一方、その他の対事業所サービス等が増加した。

図表－36　専門・科学技術・業務支援サービス業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
専門・科学技術、業務支援サービス	223,711	232,002	240,128	−1.9	3.7	3.5	100.0	100.0	100.0	−1.9	3.7	3.5
研究開発サービス	626	753	1,059	3.3	20.3	40.6	0.3	0.3	0.4	0.0	0.1	0.1
広告業	5,880	6,182	5,963	−13.6	5.1	−3.5	2.6	2.7	2.5	−0.4	0.1	−0.1
物品賃貸サービス業	19,043	17,106	17,656	−5.6	−10.2	3.2	8.5	7.4	7.4	−0.5	−0.9	0.2
その他の対事業所サービス	190,915	199,861	207,186	−1.6	4.7	3.7	85.3	86.1	86.3	−1.4	4.0	3.2
獣医業	7,036	7,900	8,070	14.6	12.3	2.2	3.1	3.4	3.4	0.4	0.4	0.1
(非営利)自然・人文科学研究機関	210	200	195	−	−4.8	−2.5	0.1	0.1	0.1	−	−0.0	0.0

図表－37　専門・科学技術・業務支援サービス業総生産（名目）の推移2



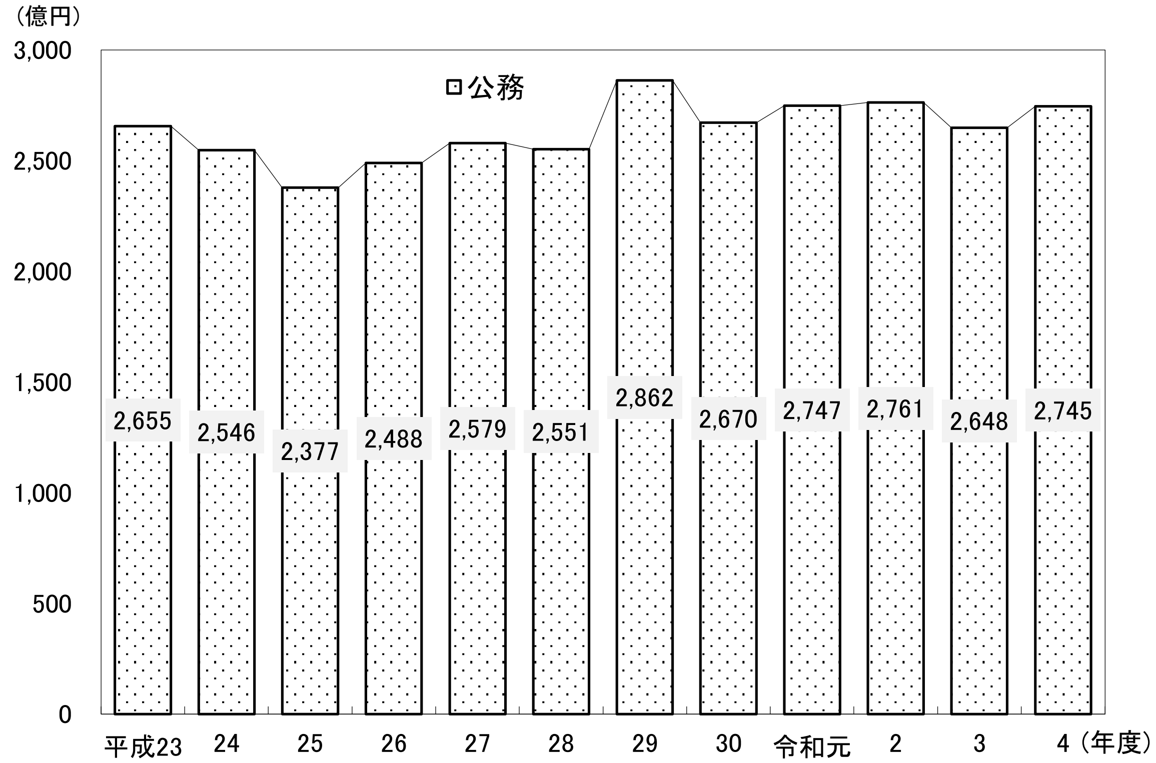
⑨公務

公務は、名目で総生産 2,745 億円（前年度比 3.7%増）となり、２年ぶりの増加となった。

図表－38　公務の総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
公務	276,096	264,795	274,465	0.5	−4.1	3.7

図表－39　公務の総生産（名目）の推移2



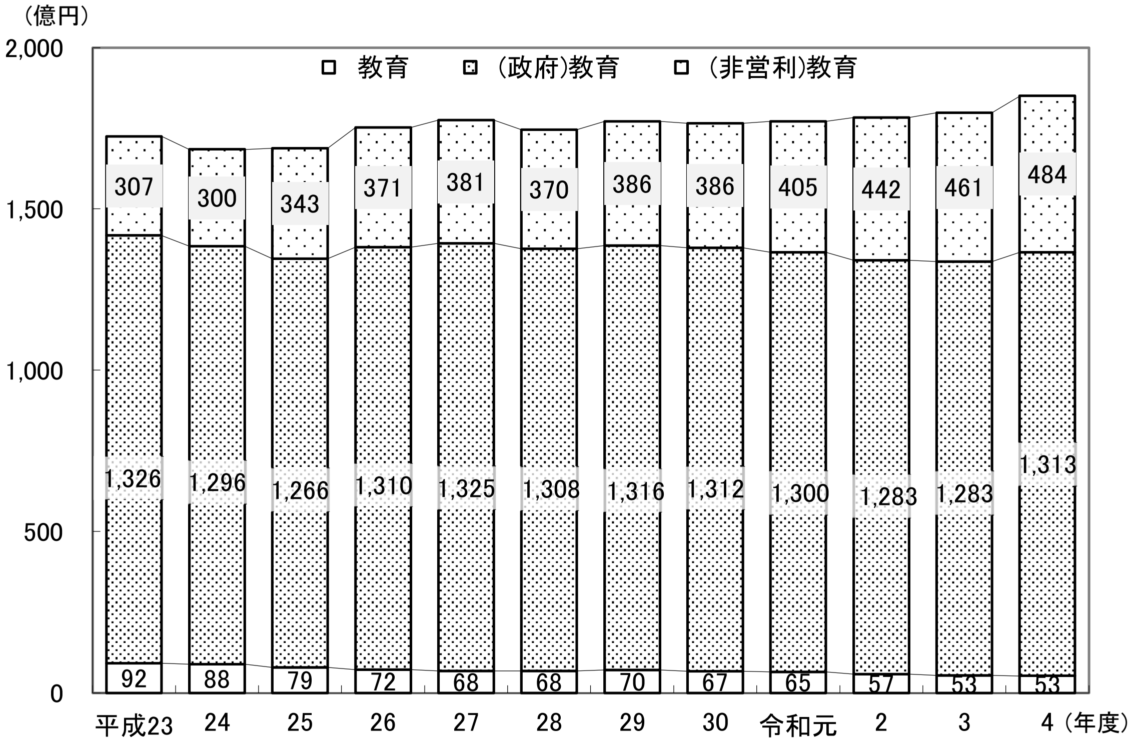
⑩教育

教育は、名目で総生産 1,850 億円（前年度比 2.9%増）となり、４年連続の増加となった。

図表－40　教育の総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
教育	178,302	179,760	184,996	0.7	0.8	2.9	100.0	100.0	100.0	0.7	0.8	2.9
教育	5,746	5,349	5,252	−11.9	−6.9	−1.8	3.2	3.0	2.8	−0.4	−0.2	−0.1
(政府)教育	128,318	128,332	131,322	−1.3	0.0	2.3	72.0	71.4	71.0	−1.0	0.0	1.7
(非営利)教育	44,238	46,080	48,422	9.2	4.2	5.1	24.8	25.6	26.2	2.1	1.0	1.3

図表－41　教育の総生産（名目）の推移2



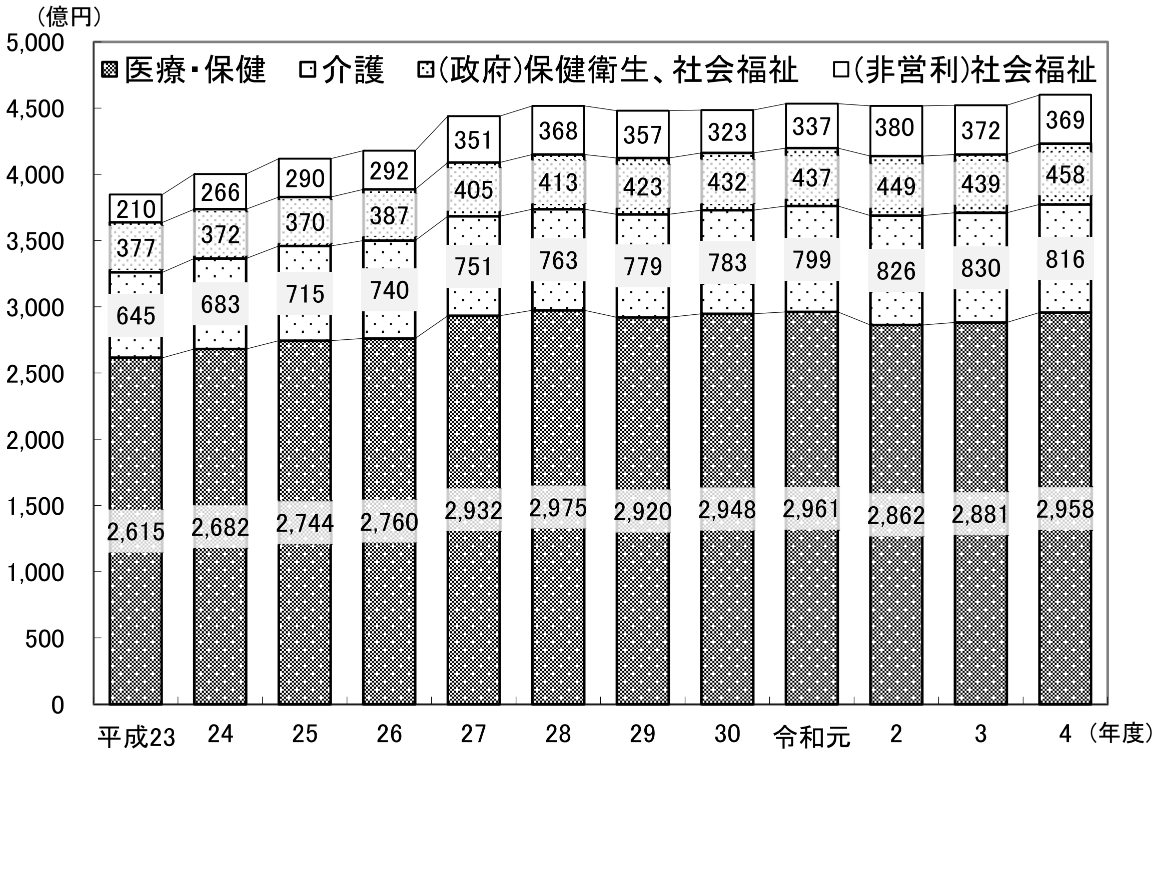
⑪保健衛生・社会事業

保健衛生・社会事業は、名目で総生産 4,601 億円（前年度比 1.7%増）となり、２年連続の増加となった。

図表－42　保健衛生･社会事業総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
保健衛生・社会事業	451,736	452,247	460,067	−0.4	0.1	1.7	100.0	100.0	100.0	−0.4	0.1	1.7
医療・保健	286,204	288,103	295,762	−3.3	0.7	2.7	63.4	63.7	64.3	−2.2	0.4	1.7
介護	82,612	83,035	81,619	3.4	0.5	−1.7	18.3	18.4	17.7	0.6	0.1	−0.3
(政府)保健衛生、社会福祉	44,938	43,932	45,757	2.7	−2.2	4.2	9.9	9.7	9.9	0.3	−0.2	0.4
(非営利)社会福祉	37,981	37,177	36,930	12.7	−2.1	−0.7	8.4	8.2	8.0	0.9	−0.2	−0.1

図表－43 保健衛生･社会事業総生産（名目）の推移2



⑫その他のサービス

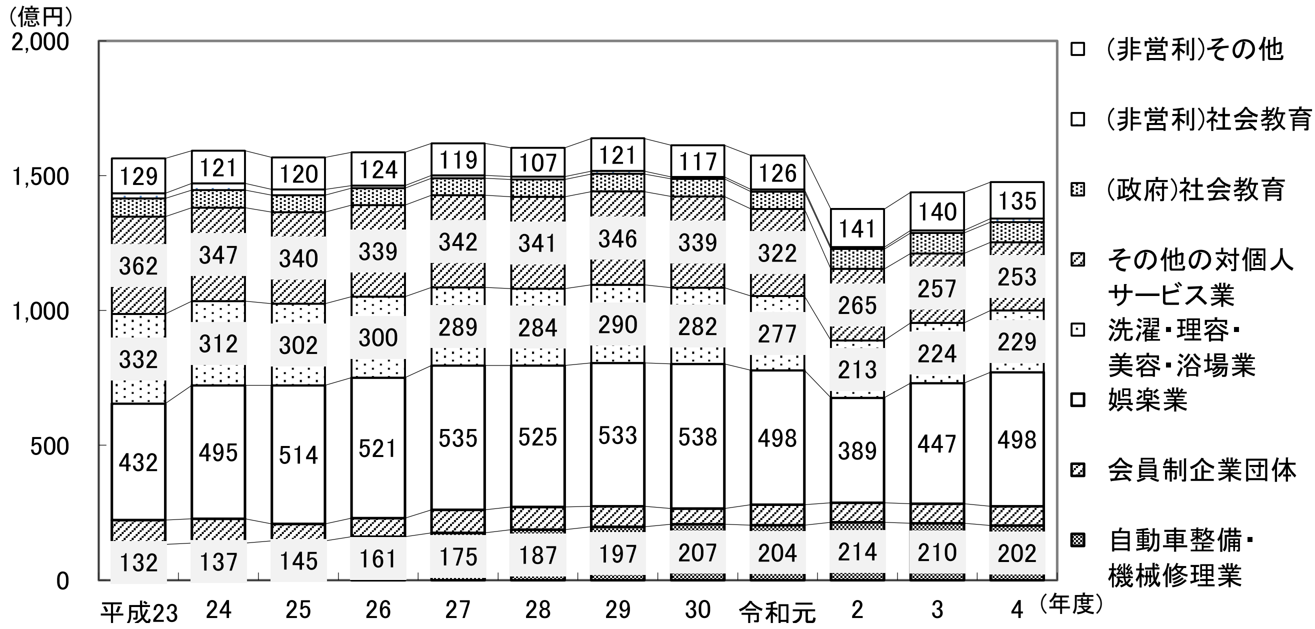
その他のサービスは、名目で総生産 1,477 億円（前年度比 2.7%増）となり、２年連続の増加となった。

構成比の大きい娯楽業や、洗濯・理容・美容・浴場業等が増加した。

図表－44　その他のサービスの総生産（名目）の推移1

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
その他のサービス	137,608	143,797	147,656	−12.6	4.5	2.7	100.0	100.0	100.0	−12.6	4.5	2.7
自動車整備・機械修理業	21,432	21,026	20,189	5.2	−1.9	−4.0	15.6	14.6	13.7	0.7	−0.3	−0.6
会員制企業団体	7,241	7,317	7,173	−3.8	1.0	−2.0	5.3	5.1	4.9	−0.2	0.1	−0.1
娯楽業	38,899	44,672	49,764	−22.0	14.8	11.4	28.3	31.1	33.7	−7.0	4.2	3.5
洗濯・理容・美容・浴場業	21,325	22,408	22,913	−22.9	5.1	2.3	15.5	15.6	15.5	−4.0	0.8	0.4
その他の対個人サービス業	26,499	25,740	25,310	−17.7	−2.9	−1.7	19.3	17.9	17.1	−3.6	−0.6	−0.3
(政府)社会教育	7,364	7,627	7,487	14.7	3.6	−1.8	5.4	5.3	5.1	0.6	0.2	−0.1
(非営利)社会教育	746	967	1,276	−11.2	29.6	32.0	0.5	0.7	0.9	−0.1	0.2	0.2
(非営利)その他	14,101	14,041	13,544	12.0	−0.4	−3.5	10.2	9.8	9.2	1.0	−0.0	−0.3

図表－45　その他のサービスの総生産（名目）の推移2



３　県民所得（分配）

２兆５，８１３億円　　増加率　０．１％

令和４年度の県民所得（分配所得）は２兆 5,813 億円で、前年度比 0.1％の増加となった。県民所得を項目別に見ると、県民雇用者報酬は、賃金・俸給及び雇主の社会負担ともに増加し、前年度比 0.8％増と９年連続の増加となった。

財産所得（非企業部門）は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体の全てにおいて増加したことから、前年度比 3.6％増と２年連続の増加となった。

企業所得は、民間法人企業及び個人企業が減少したことから、前年度比 2.2％減と２年ぶりの減少となった。

また、１人当たり国民所得（3,274 千円／令和４年度）を 100 とした場合の所得水準は 74.9 となり、前年度（77.0）に比べ 2.1 ポイント減少した。

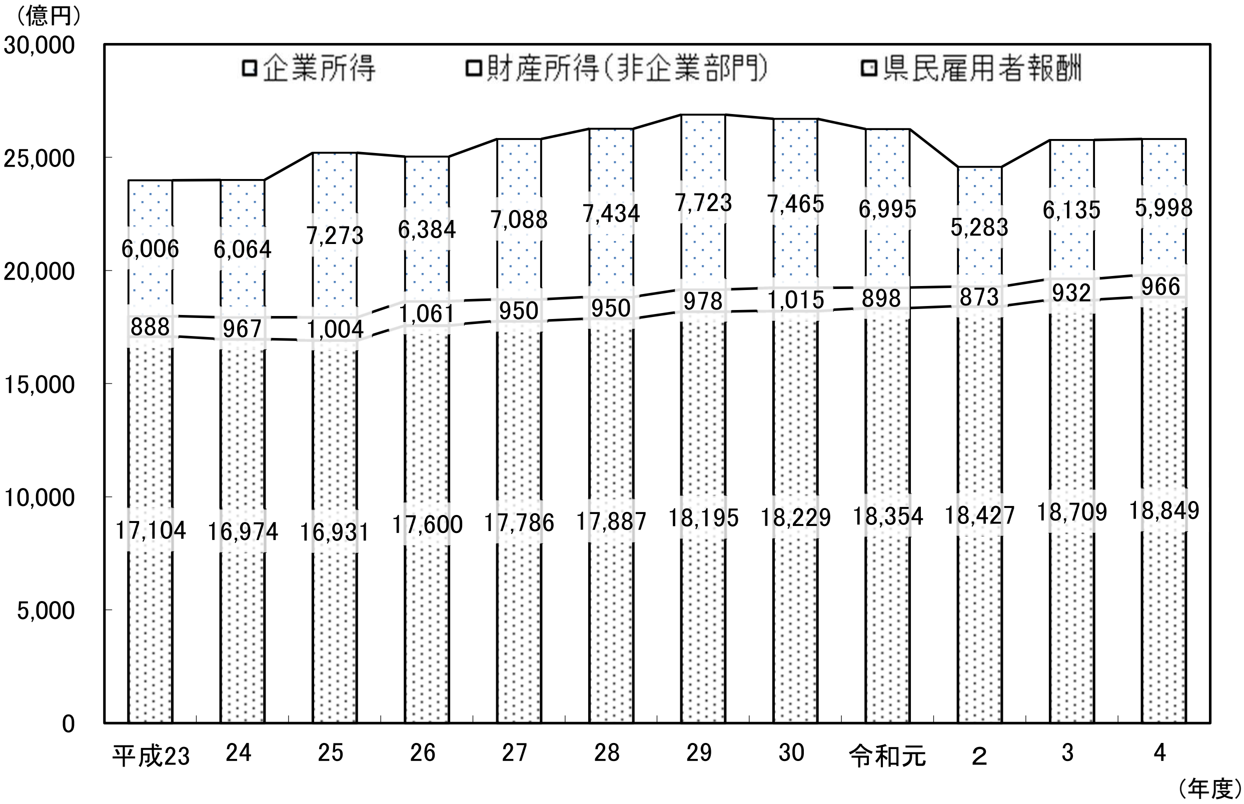
図表－46 県民所得の推移1

	実数（百万円）			増加率（％）			構成比（％）			寄与度（％）		
	２年度	３年度	４年度	２年度	３年度	４年度	２年度	３年度	４年度	２年度	３年度	４年度
県民雇用者報酬	1,842,681	1,870,889	1,884,949	0.4	1.5	0.8	75.0	72.6	73.0	0.3	1.1	0.5
財産所得（非企業部門）	87,287	93,212	96,585	−2.8	6.8	3.6	3.6	3.6	3.7	−0.1	0.2	0.1
受取	91,591	96,321	98,462	−3.0	5.2	2.2	3.7	3.7	3.8	−0.1	0.2	0.1
支払	4,304	3,109	1,877	−5.2	−27.8	−39.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
企業所得	528,344	613,507	599,782	−24.5	16.1	−2.2	21.5	23.8	23.2	−6.5	3.5	−0.5
民間法人	253,898	336,164	317,137	−40.6	32.4	−5.7	10.3	13.0	12.3	−6.6	3.3	−0.7
公的企業	3,852	6,607	17,490	−58.3	71.5	164.7	0.2	0.3	0.7	−0.2	0.1	0.4
個人企業	270,595	270,736	265,155	2.9	0.1	−2.1	11.0	10.5	10.3	0.3	0.0	−0.2
県民所得	2,458,311	2,577,607	2,581,317	−6.3	4.9	0.1	100.0	100.0	100.0	−6.3	4.9	0.1
１人当たり県民所得（千円）	2,298	2,429	2,453	−5.7	5.7	1.0	−	−	−	−	−	−
所得水準（全国=100）	77.1	77.0	74.9	−	−	−	−	−	−	−	−	−

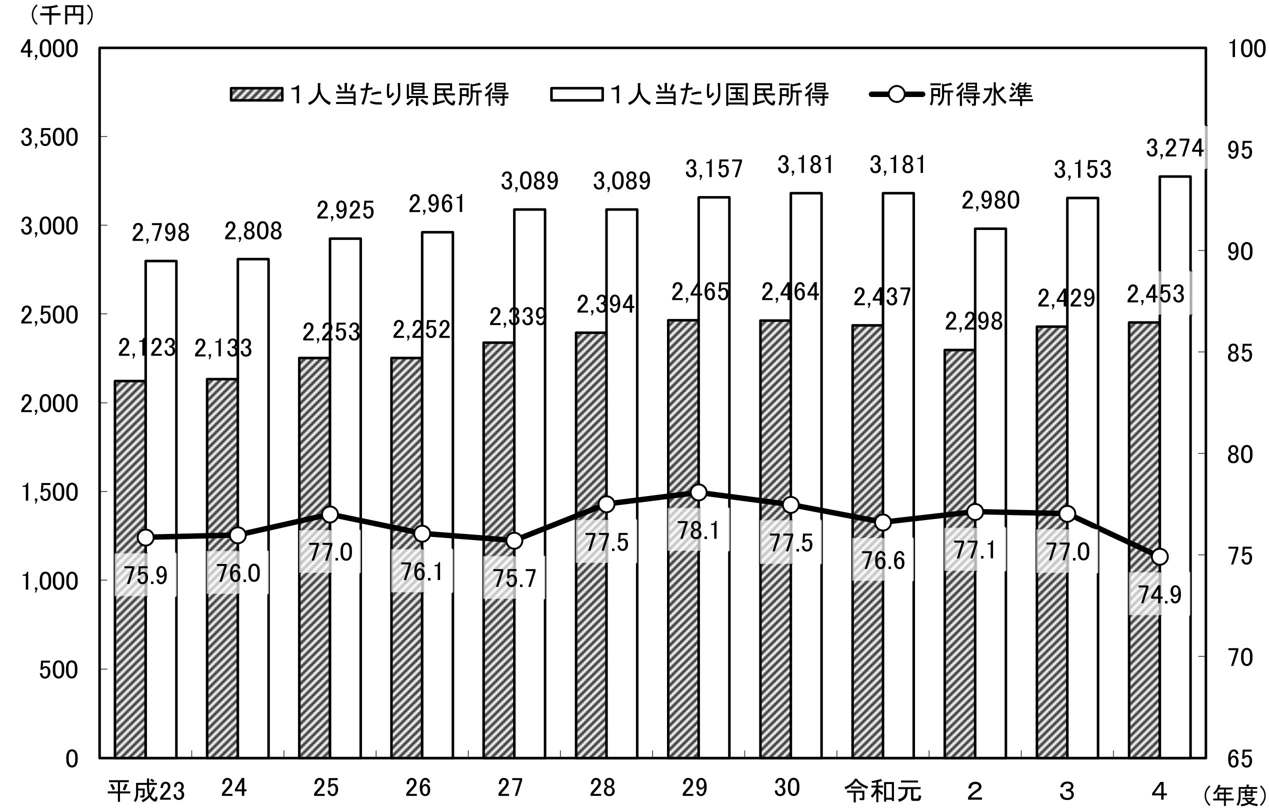
（注1）財産所得は（受取ー支払）。法人企業の財産所得は企業所得に含まれる。

（注2）１人当たり県民所得は、県民所得を県の総人口（総務省推計人口）で割ったもの。

図表－47　県民所得の推移２



図表－48　１人当たり県(国)民所得の推移



(所得水準：国民所得を 100 とした場合の本県の水準)

(1)　県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は１兆 8,849 億円（前年度比 0.8％増）となり、９年連続の増加となった。

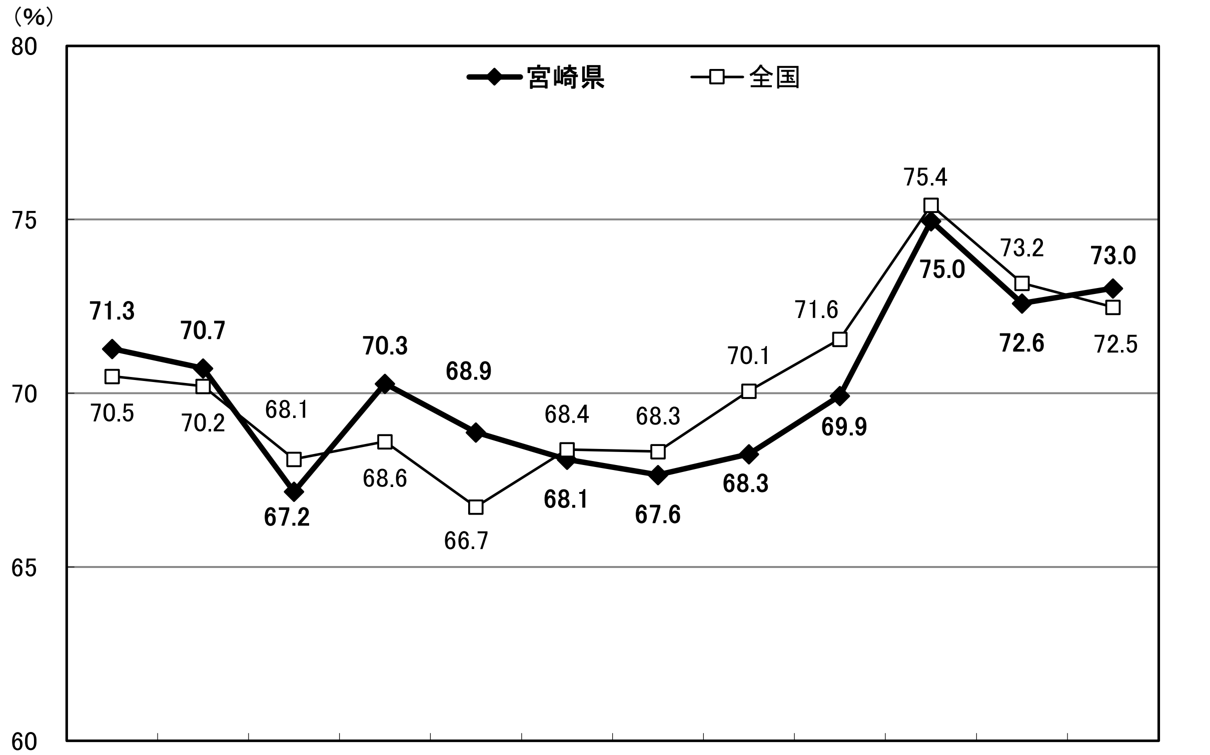
県民雇用者報酬の約８割を占める賃金・俸給は前年度比 0.5％増となった。雇主の社会負担は、現実社会負担、帰属社会負担ともに増加し、2.1％増となった。

県民所得全体に占める県民雇用者報酬の比率（労働分配率）は、前年度差 0.4 ポイント増の 73.0％となった。

図表－49　県民雇用者報酬の推移

	実数（百万円）			増加率（％）			構成比（％）			寄与度（％）		
	２年度	３年度	４年度	２年度	３年度	４年度	２年度	３年度	４年度	２年度	３年度	４年度
県民雇用者報酬	1,842,681	1,870,889	1,884,949	0.4	1.5	0.8	100.0	100.0	100.0	0.4	1.5	0.8
賃金・俸給	1,541,141	1,568,309	1,576,107	0.2	1.8	0.5	83.6	83.8	83.6	0.1	1.5	0.4
うち現金給与	1,534,186	1,561,866	1,569,865	0.2	1.8	0.5	83.3	83.5	83.3	0.2	1.5	0.4
雇主の社会負担	301,540	302,579	308,843	1.5	0.3	2.1	16.4	16.2	16.4	0.2	0.1	0.3
雇主の現実社会負担	283,769	283,995	289,809	2.9	0.1	2.0	15.4	15.2	15.4	0.4	0.0	0.3
雇主の帰属社会負担	17,771	18,584	19,034	−16.1	4.6	2.4	1.0	1.0	1.0	−0.2	0.0	0.0

図表－50　労働分配率の推移



(2)　財産所得（非企業部門）

非企業部門（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体）の財産所得（受取財産所得－支払財産所得）は966億円（前年度比3.6%増）となり、２年連続の増加となった。

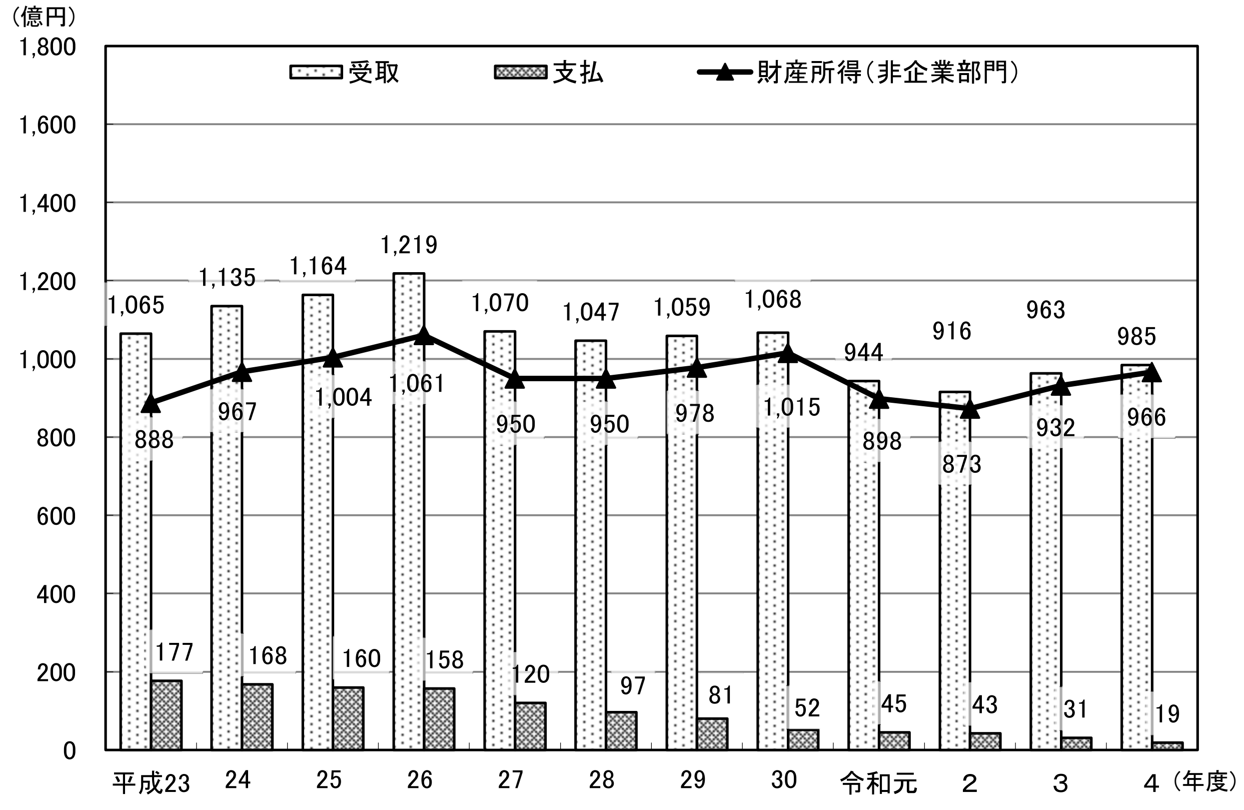
このうち、受取財産所得は985億円で、前年度比2.2%の増加となった。また、支払財産所得は19億円で、前年度比39.6%の減少となった。

図表－51　財産所得の推移1

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			寄与度（%）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
財産所得（非企業部門）	87,287	93,212	96,585	−2.8	6.8	3.6	100.0	100.0	100.0	−2.8	6.8	3.6
受取	91,591	96,321	98,462	−3.0	5.2	2.2	104.9	103.3	101.9	−3.1	5.4	2.3
一般政府(地方政府等)	7,345	7,083	7,432	−0.8	−3.6	4.9	8.4	7.6	7.7	−0.1	−0.3	0.4
家計	80,802	85,241	86,426	−3.1	5.5	1.4	92.6	91.4	89.5	−2.9	5.1	1.3
対家計民間非営利団体	3,444	3,997	4,604	−4.8	16.1	15.2	3.9	4.3	4.8	−0.2	0.6	0.7
支払	4,304	3,109	1,877	−5.2	−27.8	−39.6	4.9	3.3	1.9	0.3	1.4	1.3

（注1）対家計民間非営利団体…宗教団体、私立学校 等

図表－52　財産所得の推移2



(3)　企業所得

企業所得（法人企業の分配所得受払後）は5,998億円（前年度比2.2%減）となり、２年ぶりの減少となった。

民間法人企業は、非金融法人企業、金融機関ともに減少したことから、全体では前年度比5.7%の減少となった。

個人企業は､その他の産業が増加したものの､農林水産業及び持ち家が減少したことから、全体では前年度比2.1%の減少となった。

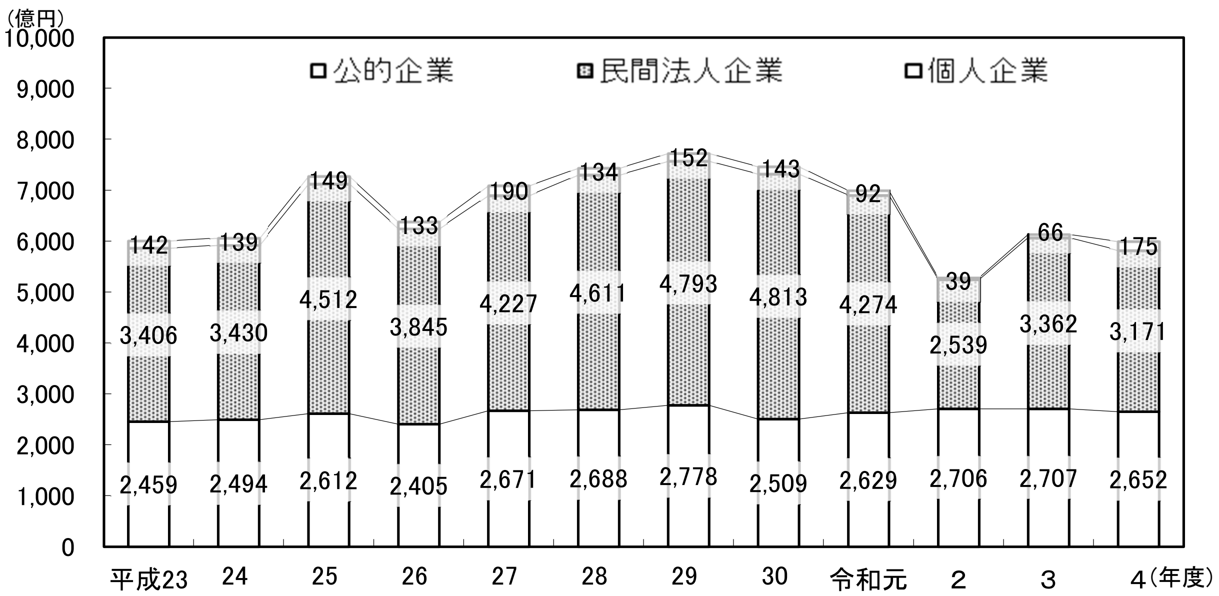
図表－53　企業所得の推移1

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			寄与度（%）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
企業所得	528,344	613,507	599,782	−24.5	16.1	−2.2	100.0	100.0	100.0	−24.5	16.1	−2.2
民間法人企業	253,898	336,164	317,137	−40.6	32.4	−5.7	48.1	54.8	52.9	−24.8	15.6	−3.1
非金融法人企業	175,189	257,632	243,254	−44.8	47.1	−5.6	33.2	42.0	40.6	−20.3	15.6	−2.3
金融機関	78,709	78,532	73,883	−28.6	−0.2	−5.9	14.9	12.8	12.3	−4.5	−0.0	−0.8
公的企業	3,852	6,607	17,490	−58.3	71.5	164.7	0.7	1.1	2.9	−0.8	0.5	1.8
個人企業	270,595	270,736	265,155	2.9	0.1	−2.1	51.2	44.1	44.2	1.1	0.0	−0.9
農林水産業	67,136	76,782	74,589	−1.5	14.4	−2.9	12.7	12.5	12.4	−0.1	1.8	−0.4
その他の産業	97,665	93,820	98,394	9.6	−3.9	4.9	18.5	15.3	16.4	1.2	−0.7	0.7
持ち家	105,794	100,134	92,172	0.2	−5.3	−8.0	20.0	16.3	15.4	0.0	−1.1	−1.3

（注1）企業所得＝営業余剰＋企業の財産所得（受取－支払）

（注2）個人企業の「持ち家」とは、個人所有かつ自己居住の住宅について、家計が自らに家賃を支払うと考えるもの。

図表－54　企業所得の推移2



４　県内総生産（支出）

名目　３兆７，６６９億円　増加率　１．３％

令和４年度の名目県内総生産（支出側）は３兆 7,669 億円（前年度比 1.3％増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比 5.5％の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比 2.7％の増加、総資本形成は前年度比 11.1％の増加となった。

図表－55 県内総生産（支出側、名目）の推移

	実数（百万円）			増加率（％）			構成比（％）			増加寄与度（％）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	2,106,351	2,181,898	2,302,693	−8.3	3.6	5.5	58.1	58.7	61.1	−5.1	2.1	3.2
地方政府等最終消費支出	741,955	767,820	788,367	−0.1	3.5	2.7	20.5	20.7	20.9	−0.0	0.7	0.6
総資本形成	946,993	1,057,947	1,175,687	−7.3	11.7	11.1	26.1	28.5	31.2	−2.0	3.1	3.2
総固定資本形成	986,521	1,073,326	1,135,903	−1.7	8.8	5.8	27.2	28.9	30.2	−0.4	2.4	1.7
民間	694,172	742,196	840,126	−6.3	6.9	13.2	19.1	20.0	22.3	−1.2	1.3	2.6
住宅	131,173	141,573	152,676	−8.6	7.9	7.8	3.6	3.8	4.1	−0.3	0.3	0.3
企業設備	562,998	600,623	687,450	−5.7	6.7	14.5	15.5	16.2	18.2	−0.9	1.0	2.3
公的	292,349	331,131	295,777	11.4	13.3	−10.7	8.1	8.9	7.9	0.8	1.1	−1.0
在庫変動	−39,528	−15,379	39,784	−	−	−	−1.1	−0.4	1.1	−1.6	0.7	1.5
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	−169,733	−290,137	−499,798	46.8	−70.9	−72.3	−4.7	−7.8	−13.3	4.0	−3.3	−5.6
県内総生産（支出側）	3,625,567	3,717,528	3,766,949	−3.1	2.5	1.3	100.0	100.0	100.0	−3.1	2.5	1.3

（注）財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合

実質県内総生産（支出側）は３兆 6,814 億円（前年度比 1.1％増）となった。

項目別に見ると、民間最終消費支出は前年度比 2.2％の増加、地方政府等最終消費支出は前年度比 1.3％の増加、総資本形成は前年度比 6.1％の増加となった。

図表－56 県内総生産（支出側、実質）の推移（H27 暦年基準連鎖方式）

	実数（百万円）			増加率（％）			構成比（％）			増加寄与度（％）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	2,066,885	2,118,286	2,164,252	−8.5	2.5	2.2	58.3	58.2	58.8	−5.2	1.5	1.3
地方政府等最終消費支出	742,698	760,971	770,642	0.8	2.5	1.3	21.0	20.9	20.9	0.2	0.5	0.3
総資本形成	923,118	997,586	1,058,120	−7.5	8.1	6.1	26.1	27.4	28.7	−2.0	2.1	1.7
総固定資本形成	962,983	1,012,160	1,025,222	−1.6	5.1	1.3	27.2	27.8	27.8	−0.4	1.4	0.4
民間	683,508	705,518	764,875	−6.1	3.2	8.4	19.3	19.4	20.8	−1.2	0.6	1.6
住宅	124,453	124,844	128,084	−9.1	0.3	2.6	3.5	3.4	3.5	−0.3	0.0	0.1
企業設備	559,085	580,873	637,709	−5.4	3.9	9.8	15.8	15.9	17.3	−0.9	0.6	1.6
公的	278,427	305,118	260,344	11.0	9.6	−14.7	7.9	8.4	7.1	0.7	0.8	−1.2
在庫変動	−42,564	−14,550	33,082	−	−	−	−1.2	−0.4	0.9	−1.7	0.8	1.3
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	−189,742	−234,815	−311,586	38.1	−23.8	−32.7	−5.4	−6.4	−8.5	3.2	−1.3	−2.1
県内総生産（支出側）	3,542,960	3,642,028	3,681,428	−3.9	2.8	1.1	100.0	100.0	100.0	−3.9	2.8	1.1

（注）財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋統計上の不突合＋開差

(1)　民間最終消費支出

民間最終消費支出は２兆 3,027 億円となり、前年度比 5.5%の増加となった。

家計最終消費支出は、外食・宿泊サービス、被服・履物、個別ケア・社会保障・その他などで増加した。

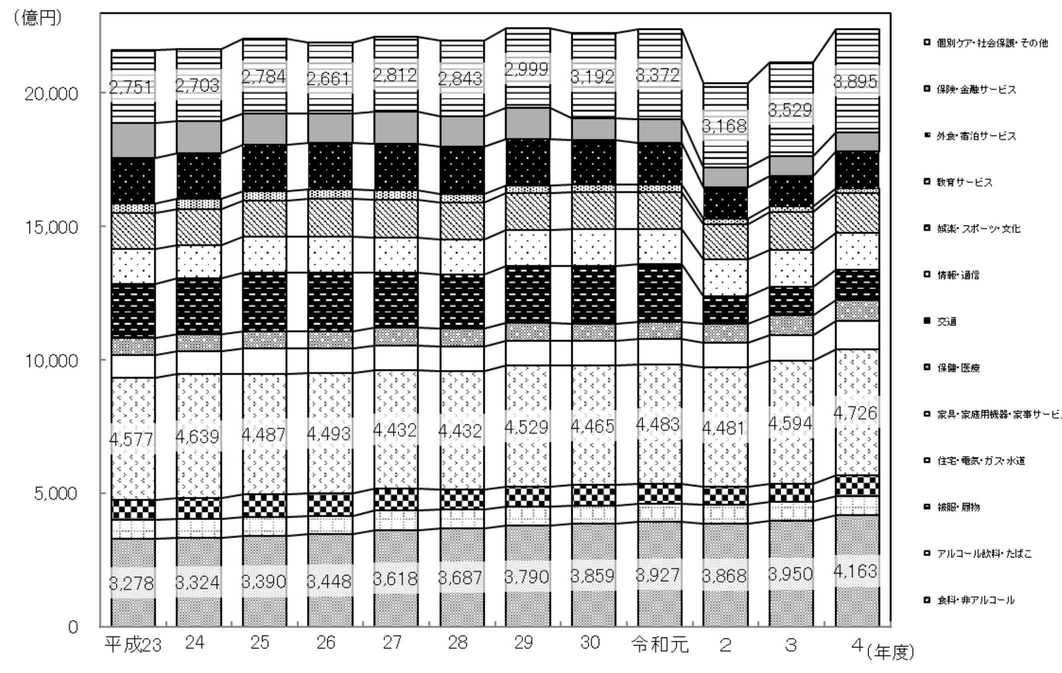
図表－57　民間最終消費支出（名目）の推移

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			増加寄与度（%）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	2,106,351	2,181,898	2,302,693	−8.3	3.6	5.5	100.0	100.0	100.0	−8.3	3.6	5.5
家計最終消費支出	2,037,544	2,114,981	2,240,536	−9.0	3.8	5.9	96.7	96.9	97.3	−8.8	3.7	5.8
対家計民間非営利団体最終消費支出	68,807	66,917	62,157	20.8	−2.7	−7.1	3.3	3.1	2.7	0.5	−0.1	−0.2

図表－58　家計最終消費支出（名目）の推移1

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			増加寄与度（%）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
家計最終消費支出	2,037,544	2,114,981	2,240,536	−9.0	3.8	5.9	100.0	100.0	100.0	−9.0	3.8	5.9
食料・非アルコール	386,829	395,009	416,285	−1.5	2.1	5.4	19.0	18.7	18.6	−0.3	0.4	1.0
アルコール飲料・たばこ	69,062	71,326	71,919	0.4	3.3	0.8	3.4	3.4	3.2	0.0	0.1	0.0
被服・履物	66,921	68,887	79,697	−9.6	2.9	15.7	3.3	3.3	3.6	−0.3	0.1	0.5
住宅・電気・ガス・水道	448,085	459,431	472,625	−0.0	2.5	2.9	22.0	21.7	21.1	−0.0	0.6	0.6
家具・家庭用機器・家事サービス	93,704	98,994	106,632	1.2	5.6	7.7	4.6	4.7	4.8	0.0	0.3	0.4
保健・医療	71,130	71,733	75,339	6.7	0.8	5.0	3.5	3.4	3.4	0.2	0.0	0.2
交通	100,288	107,418	112,927	−53.3	7.1	5.1	4.9	5.1	5.0	−5.1	0.3	0.3
情報・通信	141,318	139,662	139,949	5.5	−1.2	0.2	6.9	6.6	6.2	0.3	−0.1	0.0
娯楽・スポーツ・文化	129,754	140,479	148,847	−5.8	8.3	6.0	6.4	6.6	6.6	−0.4	0.5	0.4
教育サービス	21,957	20,606	18,124	−14.9	−6.2	−12.0	1.1	1.0	0.8	−0.2	−0.1	−0.1
外食・宿泊サービス	117,132	114,569	138,196	−26.5	−2.2	20.6	5.7	5.4	6.2	−1.9	−0.1	1.1
保険・金融サービス	74,521	74,015	70,522	−15.2	−0.7	−4.7	3.7	3.5	3.1	−0.6	−0.0	−0.2
個別ケア・社会保護・その他	316,842	352,851	389,474	−6.0	11.4	10.4	15.6	16.7	17.4	−0.9	1.8	1.7

図表－59　家計最終消費支出（名目）の推移2



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は 7,884 億円（前年度比 2.7%増）となった。

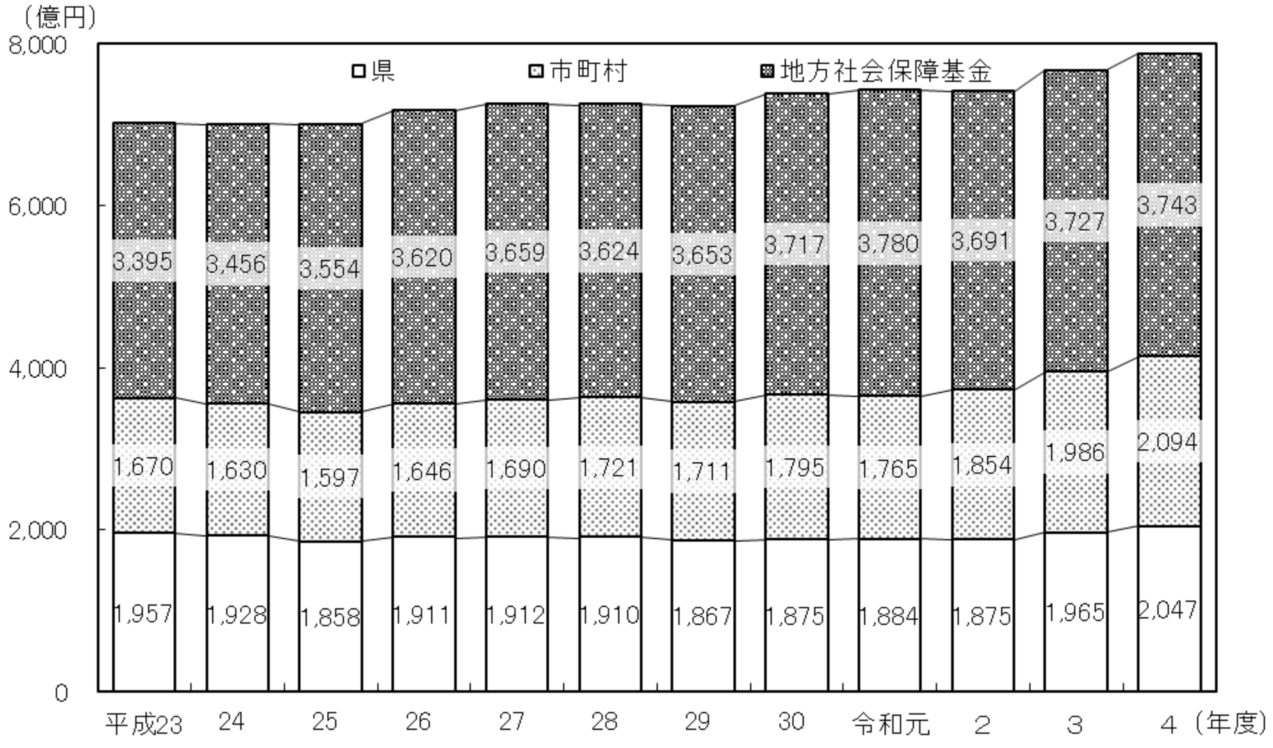
県や市町村で特に増加した。

（注） 地方政府等最終消費支出は、地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売）と自己勘定による総固定資本形成（R＆D）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

図表－60 地方政府等最終消費支出（名目）の推移1

	実数（百万円）			増加率（%）			構成比（%）			増加寄与度（%）		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
地方政府等最終消費支出	741,955	767,820	788,367	−0.1	3.5	2.7	100.0	100.0	100.0	−0.1	3.5	2.7
県	187,465	196,511	204,703	−0.5	4.8	4.2	25.3	25.6	26.0	−0.1	1.2	1.1
市町村	185,413	198,619	209,403	5.1	7.1	5.4	25.0	25.9	26.6	1.2	1.8	1.4
地方社会保障基金	369,077	372,690	374,262	−2.4	1.0	0.4	49.7	48.5	47.5	−1.2	0.5	0.2

図表－61 地方政府等最終消費支出（名目）の推移2



(3)　県内総資本形成

県内総資本形成は1兆1,757億円(前年度比11.1%増)となった。

①　民間総固定資本形成

住宅及び企業設備で増加した。

②　公的総固定資本形成

住宅、企業設備及び一般政府で減少した。

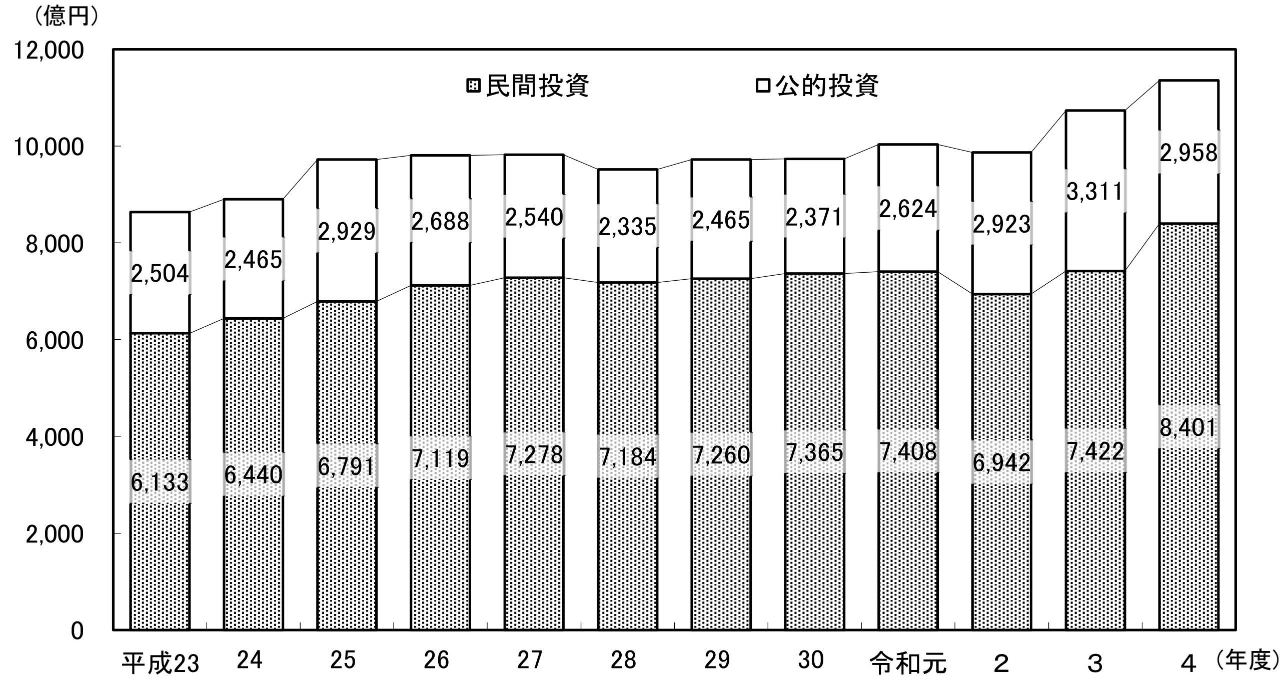
③　在庫変動

在庫変動（期末在庫－期首在庫）は、民間及び公的（公的企業・一般政府）で増加した。

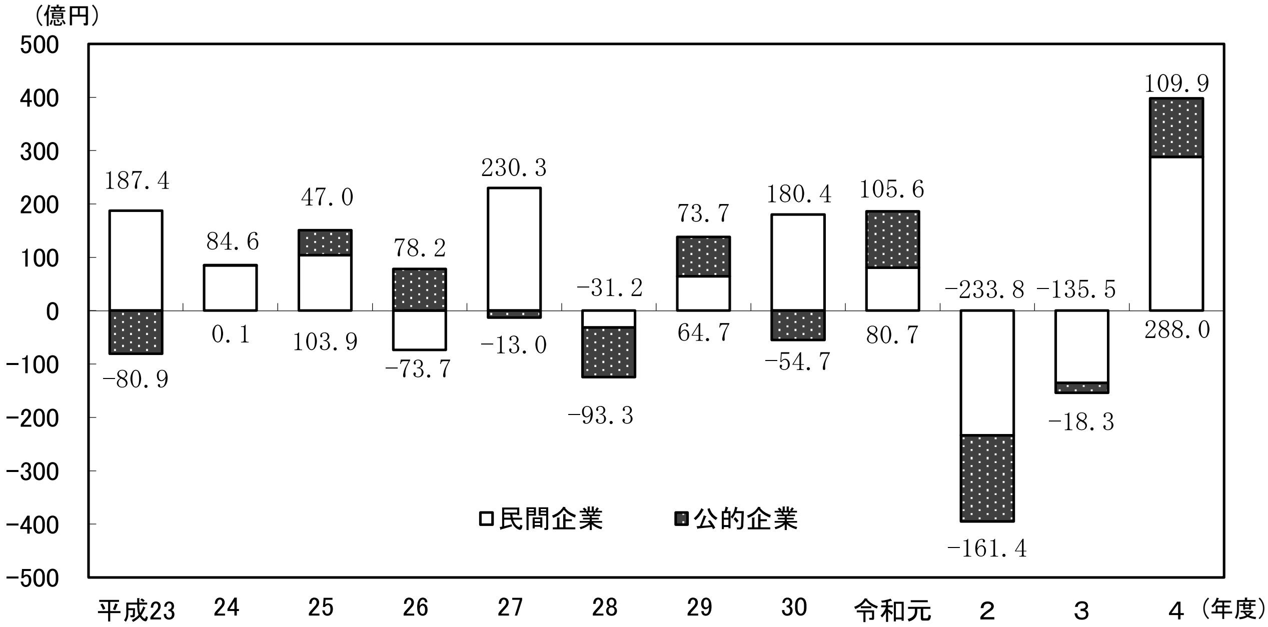
図表－62　総資本形成(名目)の推移

	実数(百万円)			増加率(%)			構成比(%)			増加寄与度(%)		
	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
総資本形成	946,993	1,057,947	1,175,687	−7.3	11.7	11.1	100.0	100.0	100.0	−7.3	11.7	11.1
総固定資本形成	986,521	1,073,326	1,135,903	−1.7	8.8	5.8	104.2	101.5	96.6	−1.6	9.2	5.9
民間	694,172	742,196	840,126	−6.3	6.9	13.2	73.3	70.2	71.5	−4.6	5.1	9.3
住宅	131,173	141,573	152,676	−8.6	7.9	7.8	13.9	13.4	13.0	−1.2	1.1	1.0
企業設備	562,998	600,623	687,450	−5.7	6.7	14.5	59.5	56.8	58.5	−3.4	4.0	8.2
公的	292,349	331,131	295,777	11.4	13.3	−10.7	30.9	31.3	25.2	2.9	4.1	−3.3
住宅	3,499	3,484	3,266	−3.2	−0.4	−6.3	0.4	0.3	0.3	−0.0	−0.0	−0.0
企業設備	23,272	47,685	22,776	10.9	104.9	−52.2	2.5	4.5	1.9	0.2	2.6	−2.4
一般政府	265,578	279,962	269,736	11.7	5.4	−3.7	28.0	26.5	22.9	2.7	1.5	−1.0
在庫変動	−39,528	−15,379	39,784	−	−	−	−4.2	−1.5	3.4	−5.7	2.6	5.2
民間企業	−23,384	−13,546	28,797	−	−	−	−2.5	−1.3	2.4	−3.1	1.0	4.0
公的	−16,143	−1,833	10,987	−	−	−	−1.7	−0.2	0.9	−2.6	1.5	1.2

図表－63　総固定資本形成(名目)の推移



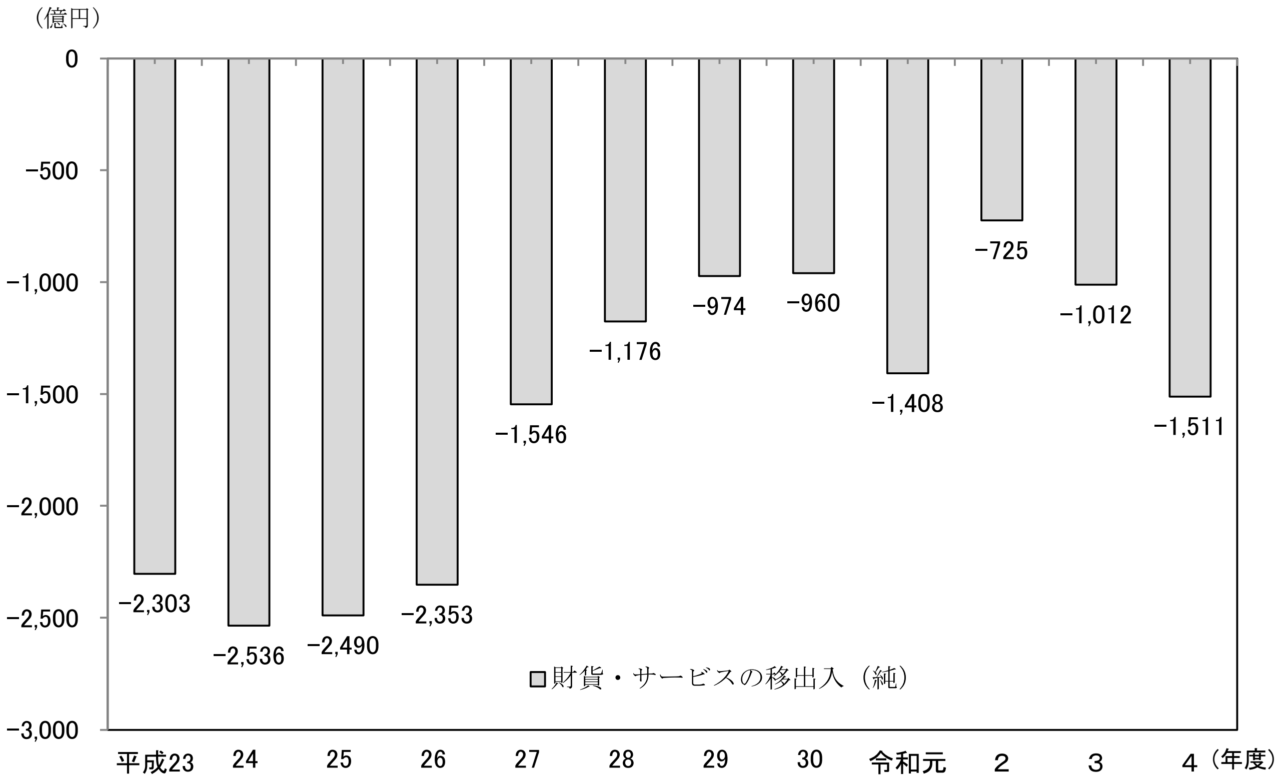
図表－64 在庫変動（名目）の推移



(4)　財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入（純）は、△1,511 億円となり、前年度比 49.3％の減少（マイナス幅の拡大）となった。

図表－65 財貨･サービスの移出入（純）（名目）の推移



第２　統計表

Ⅰ　基本勘定

１ 統合勘定

（１）県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実　　　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.1　雇用者報酬（県内活動による）	1,710,277	1,696,908	1,692,169	1,758,730	1,776,959	1,786,429
1.2　営業余剰・混合所得	652,135	657,034	757,414	638,560	710,541	748,774
1.3　固定資本減耗	779,771	779,345	790,931	814,794	832,081	832,102
1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	290,134	286,982	294,716	355,886	381,403	386,112
1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）	48,968	43,067	44,909	42,592	46,729	45,411
県内総生産（生産側）	3,383,349	3,377,202	3,490,322	3,525,378	3,654,255	3,708,007
1.6　民間最終消費支出	2,210,329	2,220,056	2,261,514	2,246,331	2,271,861	2,260,708
1.7　地方政府等最終消費支出	702,199	701,435	700,926	717,787	726,081	725,494
1.8　県内総固定資本形成	863,689	890,432	971,924	980,624	981,874	951,854
1.9　在庫変動	10,642	8,476	15,098	449	21,732	-12,458
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	-230,333	-253,604	-249,017	-235,280	-154,648	-117,582
1.11 統計上の不突合	-173,177	-189,593	-210,123	-184,532	-192,646	-100,008
県内総生産（支出側）	3,383,349	3,377,202	3,490,322	3,525,378	3,654,255	3,708,007
（参考）域外からの所得（純）	37,410	46,579	71,226	107,214	94,871	91,875
県民総所得	3,420,759	3,423,781	3,561,548	3,632,592	3,749,126	3,799,883

対前年度増加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.1　雇用者報酬（県内活動による）	-	-0.8	-0.3	3.9	1.0	0.5
1.2　営業余剰・混合所得	-	0.8	15.3	-15.7	11.3	5.4
1.3　固定資本減耗	-	-0.1	1.5	3.0	2.1	0.0
1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	-	-1.1	2.7	20.8	7.2	1.2
1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）	-	-12.1	4.3	-5.2	9.7	-2.8
県内総生産（生産側）	-	-0.2	3.3	1.0	3.7	1.5
1.6　民間最終消費支出	-	0.4	1.9	-0.7	1.1	-0.5
1.7　地方政府等最終消費支出	-	-0.1	-0.1	2.4	1.2	-0.1
1.8　県内総固定資本形成	-	3.1	9.2	0.9	0.1	-3.1
1.9　在庫変動	-	-	-	-	-	-
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	-	-10.1	1.8	5.5	34.3	24.0
1.11 統計上の不突合	-	-9.5	-10.8	12.2	-4.4	48.1
県内総生産（支出側）	-	-0.2	3.3	1.0	3.7	1.5
（参考）域外からの所得（純）	-	24.5	52.9	50.5	-11.5	-3.2
県民総所得	-	0.1	4.0	2.0	3.2	1.4

構　　成　　比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1.1　雇用者報酬（県内活動による）	50.5	50.2	48.5	49.9	48.6	48.2
1.2　営業余剰・混合所得	19.3	19.5	21.7	18.1	19.4	20.2
1.3　固定資本減耗	23.0	23.1	22.7	23.1	22.8	22.4
1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	8.6	8.5	8.4	10.1	10.4	10.4
1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.6　民間最終消費支出	65.3	65.7	64.8	63.7	62.2	61.0
1.7　地方政府等最終消費支出	20.8	20.8	20.1	20.4	19.9	19.6
1.8　県内総固定資本形成	25.5	26.4	27.8	27.8	26.9	25.7
1.9　在庫変動	0.3	0.3	0.4	0.0	0.6	-0.3
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	-6.8	-7.5	-7.1	-6.7	-4.2	-3.2
1.11 統計上の不突合	-5.1	-5.6	-6.0	-5.2	-5.3	-2.7
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）域外からの所得（純）	1.1	1.4	2.0	3.0	2.6	2.5
県民総所得	101.1	101.4	102.0	103.0	102.6	102.5

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1,816,324	1,818,920	1,830,745	1,837,314	1,865,178	1,879,052	1.1　雇用者報酬（県内活動による）
780,385	766,031	695,924	552,207	591,683	576,069	1.2　営業余剰・混合所得
853,268	855,874	849,645	844,791	867,517	904,283	1.3　固定資本減耗
400,575	403,134	407,528	434,016	443,985	465,647	1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
44,133	39,492	41,977	42,760	50,836	58,101	1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）
3,806,420	3,804,467	3,741,863	3,625,567	3,717,528	3,766,949	県内総生産（生産側）
2,305,084	2,277,226	2,296,379	2,106,351	2,181,898	2,302,693	1.6　民間最終消費支出
723,006	738,649	742,865	741,955	767,820	788,367	1.7　地方政府等最終消費支出
972,520	973,637	1,003,157	986,521	1,073,326	1,135,903	1.8　県内総固定資本形成
13,849	12,561	18,621	-39,528	-15,379	39,784	1.9　在庫変動
-97,354	-95,977	-140,836	-72,521	-101,214	-151,145	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
-110,686	-101,629	-178,322	-97,212	-188,923	-348,653	1.11 統計上の不突合
3,806,420	3,804,467	3,741,863	3,625,567	3,717,528	3,766,949	県内総生産（支出側）
92,854	86,004	98,165	68,791	120,746	126,197	（参考）域外からの所得（純）
3,899,274	3,890,472	3,840,028	3,694,358	3,838,274	3,893,146	県民総所得

（単位：％）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1.7	0.1	0.7	0.4	1.5	0.7	1.1　雇用者報酬（県内活動による）
4.2	-1.8	-9.2	-20.7	7.1	-2.6	1.2　営業余剰・混合所得
2.5	0.3	-0.7	-0.6	2.7	4.2	1.3　固定資本減耗
3.7	0.6	1.1	6.5	2.3	4.9	1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
-2.8	-10.5	6.3	1.9	18.9	14.3	1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）
2.7	-0.1	-1.6	-3.1	2.5	1.3	県内総生産（生産側）
2.0	-1.2	0.8	-8.3	3.6	5.5	1.6　民間最終消費支出
-0.3	2.2	0.6	-0.1	3.5	2.7	1.7　地方政府等最終消費支出
2.2	0.1	3.0	-1.7	8.8	5.8	1.8　県内総固定資本形成
-	-	-	-	-	-	1.9　在庫変動
17.2	1.4	-46.7	48.5	-39.6	-49.3	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
-10.7	8.2	-75.5	45.5	-94.3	-84.5	1.11 統計上の不突合
2.7	-0.1	-1.6	-3.1	2.5	1.3	県内総生産（支出側）
1.1	-7.4	14.1	-29.9	75.5	4.5	（参考）域外からの所得（純）
2.6	-0.2	-1.3	-3.8	3.9	1.4	県民総所得

（単位：％）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
47.7	47.8	48.9	50.7	50.2	49.9	1.1　雇用者報酬（県内活動による）
20.5	20.1	18.6	15.2	15.9	15.3	1.2　営業余剰・混合所得
22.4	22.5	22.7	23.3	23.3	24.0	1.3　固定資本減耗
10.5	10.6	10.9	12.0	11.9	12.4	1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
1.2	1.0	1.1	1.2	1.4	1.5	1.5　（控除）補助金（中央政府、地方政府）
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産（生産側）
60.6	59.9	61.4	58.1	58.7	61.1	1.6　民間最終消費支出
19.0	19.4	19.9	20.5	20.7	20.9	1.7　地方政府等最終消費支出
25.5	25.6	26.8	27.2	28.9	30.2	1.8　県内総固定資本形成
0.4	0.3	0.5	-1.1	-0.4	1.1	1.9　在庫変動
-2.6	-2.5	-3.8	-2.0	-2.7	-4.0	1.10 財貨・サービスの移出入（純）
-2.9	-2.7	-4.8	-2.7	-5.1	-9.3	1.11 統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	県内総生産（支出側）
2.4	2.3	2.6	1.9	3.2	3.4	（参考）域外からの所得（純）
102.4	102.3	102.6	101.9	103.2	103.4	県民総所得

（２）県民可処分所得と使用勘定

実　　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
2.1　民間最終消費支出　(1.6)	2,210,329	2,220,056	2,261,514	2,246,331	2,271,861	2,260,708
2.2　地方政府等最終消費支出　(1.7)	702,199	701,435	700,926	717,787	726,081	725,494
2.3　県民貯蓄　(3.5)	211,456	198,248	268,522	270,107	314,190	369,743
県民可処分所得の使用	3,123,983	3,119,739	3,230,962	3,234,224	3,312,132	3,355,944
2.4　雇用者報酬（県内活動による）　(1.1)	1,710,277	1,696,908	1,692,169	1,758,730	1,776,959	1,786,429
2.5　県外からの雇用者報酬（純）(5.2-5.6)	162	538	954	1,276	1,640	2,283
2.6　営業余剰・混合所得　(1.2)	652,135	657,034	757,414	638,560	710,541	748,774
2.7　域外からの財産所得（純）(5.3-5.9)	37,247	46,041	70,272	105,938	93,232	89,592
2.8　生産・輸入品に課される税（地方政府）　(1.4-5.7)	113,618	111,506	113,286	114,673	116,369	120,977
2.9　（控除）補助金（地方政府）　(1.5-5.8)	19,176	16,734	17,263	13,724	14,257	14,228
2.10 域外からの経常移転（純）　(5.4-5.10)	629,720	624,446	614,129	628,772	627,650	622,116
県民可処分所得	3,123,983	3,119,739	3,230,962	3,234,224	3,312,132	3,355,944

（３）資本勘定

実　　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
3.1　県内総固定資本形成　(1.8)	863,689	890,432	971,924	980,624	981,874	951,854
3.2　（控除）固定資本減耗　(1.3)	779,771	779,345	790,931	814,794	832,081	832,102
3.3　在庫変動　(1.9)	10,642	8,476	15,098	449	21,732	-12,458
3.4　純貸出(+)/純借入(-)	396,572	377,490	425,033	402,109	428,452	461,587
資産の変動	491,133	497,053	621,123	568,387	599,977	568,881
3.5　県民貯蓄　(2.3)	211,456	198,248	268,522	270,107	314,190	369,743
3.6　域外からの資本移転（純）	106,500	109,211	142,478	113,748	93,141	99,130
3.7　（控除）統計上の不突合　(1.11)	-173,177	-189,593	-210,123	-184,532	-192,646	-100,008
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	491,133	497,053	621,123	568,387	599,977	568,881

（４）域外勘定（経常取引）

実　　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
5.1　財貨・サービスの移出入（純）　(1.10)	-230,333	-253,604	-249,017	-235,280	-154,648	-117,582
5.2　雇用者報酬（支払）　(2.5+5.6)	22,017	22,934	24,094	26,067	27,237	28,862
5.3　財産所得（支払）　(2.7+5.9)	37,247	46,041	70,272	105,938	93,232	89,592
5.4　経常移転（支払）　(2.10+5.10)	1,045,044	1,052,014	1,059,438	1,089,470	1,090,324	1,103,967
5.5　経常収支（域外）	-290,072	-268,279	-282,555	-288,361	-335,310	-362,457
支　　払	583,904	599,106	622,232	697,834	720,835	742,383
5.6　雇用者報酬（受取）　(5.2-2.5)	21,855	22,395	23,140	24,791	25,598	26,579
5.7　生産・輸入品に課される税（中央政府）　(1.4-2.8)	176,516	175,476	181,430	241,213	265,034	265,136
5.8　（控除）補助金（中央政府）　(1.5-2.9)	29,792	26,333	27,646	28,868	32,471	31,183
5.9　財産所得（受取）　(5.3-2.7)	0	0	0	0	0	0
5.10　経常移転（受取）　(5.4-2.10)	415,324	427,568	445,308	460,698	462,674	481,851
受　　取	583,904	599,106	622,232	697,834	720,835	742,383

(注) 1．域外勘定は、域外からの視点で受払を記録したものである。

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
2,305,084	2,277,226	2,296,379	2,106,351	2,181,898	2,302,693	2.1　民間最終消費支出　(1.6)
723,006	738,649	742,865	741,955	767,820	788,367	2.2　地方政府等最終消費支出　(1.7)
378,406	312,294	255,258	122,280	330,855	155,944	2.3　県民貯蓄　(3.5)
3,406,496	3,328,169	3,294,502	2,970,587	3,280,573	3,247,004	県民可処分所得の使用
1,816,324	1,818,920	1,830,745	1,837,314	1,865,178	1,879,052	2.4　雇用者報酬（県内活動による）　(1.1)
3,136	4,027	4,703	5,367	5,710	5,898	2.5　県外からの雇用者報酬（純）(5.2-5.6)
780,385	766,031	695,924	552,207	591,683	576,069	2.6　営業余剰・混合所得　(1.2)
89,718	81,977	93,462	63,424	115,035	120,299	2.7　域外からの財産所得（純）(5.3-5.9)
121,404	122,367	124,149	123,064	128,325	133,670	2.8　生産・輸入品に課される税（地方政府）　(1.4-5.7)
13,376	11,988	12,788	12,125	14,693	16,679	2.9　（控除）補助金（地方政府）　(1.5-5.8)
608,905	546,833	558,308	401,336	589,334	548,696	2.10 域外からの経常移転（純）　(5.4-5.10)
3,406,496	3,328,169	3,294,502	2,970,587	3,280,573	3,247,004	県民可処分所得

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
972,520	973,637	1,003,157	986,521	1,073,326	1,135,903	3.1　県内総固定資本形成　(1.8)
853,268	855,874	849,645	844,791	867,517	904,283	3.2　（控除）固定資本減耗　(1.3)
13,849	12,561	18,621	-39,528	-15,379	39,784	3.3　在庫変動　(1.9)
463,249	387,905	373,919	231,939	454,725	357,623	3.4　純貸出(+)/純借入(-)
596,350	518,229	546,052	334,141	645,155	629,028	資産の変動
378,406	312,294	255,258	122,280	330,855	155,944	3.5　県民貯蓄　(2.3)
107,258	104,305	112,471	114,649	125,377	124,431	3.6　域外からの資本移転（純）
-110,686	-101,629	-178,322	-97,212	-188,923	-348,653	3.7　（控除）統計上の不突合　(1.11)
596,350	518,229	546,052	334,141	645,155	629,028	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
-97,354	-95,977	-140,836	-72,521	-101,214	-151,145	5.1　財貨・サービスの移出入（純）　(1.10)
31,193	33,326	35,258	37,033	39,350	41,383	5.2　雇用者報酬（支払）　(2.5+5.6)
90,093	82,207	93,707	63,567	115,135	120,299	5.3　財産所得（支払）　(2.7+5.9)
1,112,022	1,056,600	1,061,801	914,270	1,124,321	1,102,597	5.4　経常移転（支払）　(2.10+5.10)
-355,991	-283,599	-261,447	-117,290	-329,348	-233,192	5.5　経常収支（域外）
779,963	792,557	788,483	825,061	848,244	879,941	支　　払
28,057	29,299	30,556	31,666	33,640	35,485	5.6　雇用者報酬（受取）　(5.2-2.5)
279,172	280,766	283,379	310,952	315,660	331,977	5.7　生産・輸入品に課される税（中央政府）　(1.4-2.8)
30,758	27,505	29,189	30,636	36,143	41,422	5.8　（控除）補助金（中央政府）　(1.5-2.9)
375	230	245	143	100	0	5.9　財産所得（受取）　(5.3-2.7)
503,117	509,767	503,493	512,934	534,987	553,901	5.10　経常移転（受取）　(5.4-2.10)
779,963	792,557	788,483	825,061	848,244	879,941	受　　取

2　制度部門別所得支出勘定

①非金融法人企業

	項　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	166,355	173,779	196,314	179,582	204,960	212,167
	(1)利子	53,299	47,071	49,468	39,214	44,208	37,130
	(2)法人企業の分配所得	99,437	112,884	132,287	127,040	146,727	159,109
	(3)賃貸料	13,619	13,824	14,559	13,327	14,025	15,927
	2．所得・富等に課される経常税	76,818	80,075	79,638	87,332	78,739	82,040
	3．その他の社会保険非年金給付	−6,491	−5,899	−5,512	−2,914	−1,135	−984
	4．その他の経常移転	16,317	16,135	15,756	15,810	16,137	18,383
	うち非生命純保険料	12,759	12,444	12,208	11,892	11,972	12,656
	5．貯蓄	220,609	217,095	316,827	235,530	278,961	304,472
	支払合計	473,608	481,185	603,023	515,340	577,662	616,078
受取	6．営業余剰	358,098	358,422	443,655	346,923	390,263	430,923
	7．財産所得	105,294	112,772	149,271	156,526	173,617	170,235
	(1)利子	29,346	28,720	32,160	44,866	44,377	38,153
	(2)法人企業の分配所得	70,251	78,329	111,267	106,254	123,461	125,656
	(3)保険契約者に帰属する投資所得	645	621	621	626	662	549
	(4)賃貸料	5,053	5,102	5,224	4,780	5,117	5,878
	8．雇主の帰属社会負担	−6,491	−5,899	−5,512	−2,914	−1,135	−984
	9．その他の経常移転	16,707	15,889	15,609	14,805	14,917	15,903
	うち非生命保険金	13,030	12,617	12,370	12,130	12,235	12,872
	受取合計	473,608	481,185	603,023	515,340	577,662	616,078
（参考）	支払利子（FISIM調整前）	60,700	53,434	53,338	53,297	47,353	40,010
	受取利子（FISIM調整前）	28,104	27,594	31,109	42,495	43,480	37,043

（注）法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

②金融機関

	項　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	184,870	188,934	196,839	198,958	200,281	195,557
	(1)利子	114,735	91,036	87,958	90,304	87,443	80,651
	(2)法人企業の分配所得	10,980	36,752	46,046	51,282	64,716	67,423
	(3)その他の投資所得	58,650	60,688	62,381	56,948	47,672	47,014
	a.保険契約者に帰属する投資所得	41,992	41,116	40,944	39,066	33,337	35,857
	b.年金受給権に係る投資所得	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700	7,655
	c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	3,939	7,374	4,876	3,635	3,502
	(4)賃貸料	505	458	454	424	450	469
	2．所得・富等に課される経常税	8,668	8,217	14,630	13,726	16,489	14,069
	3．現物社会移転以外の社会給付	56,404	57,833	58,062	59,053	58,921	59,659
	(1)その他の社会保険年金給付	56,612	58,020	58,232	59,141	58,955	59,689
	(2)その他の社会保険非年金給付	−209	−186	−170	−88	−34	−29
	4．その他の経常移転	40,354	39,968	39,941	39,153	39,469	40,461
	うち非生命純保険料	58	50	57	52	64	71
	非生命保険金	40,021	39,751	39,612	38,850	39,121	40,215
	5．年金受給権の変動調整	1,840	−662	−2,033	−1,872	−2,950	−4,822
	6．貯蓄	51,678	53,334	56,089	58,561	62,206	66,957
	支払合計	343,812	347,624	363,529	367,578	374,416	371,882
受取	7．営業余剰	45,298	46,386	49,628	45,219	47,407	46,395
	8．財産所得	197,271	202,054	216,670	227,716	235,615	234,751
	(1)利子	158,838	145,924	149,678	158,824	147,860	142,247
	(2)法人企業の分配所得	38,355	54,567	64,132	66,937	86,151	90,862
	(3)その他の投資所得	78	1,563	2,860	1,955	1,604	1,643
	a.保険契約者に帰属する投資所得	78	76	65	62	62	53
	b.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	1,488	2,795	1,893	1,542	1,590
	9．純社会負担	60,874	59,073	57,249	55,486	51,927	50,141
	(1)雇主の現実社会負担	40,141	39,371	39,097	38,372	36,677	37,208
	(2)雇主の帰属社会負担	−209	−186	−170	−88	−34	−29
	(3)家計の現実社会負担	4,936	4,899	4,947	4,824	5,046	5,622
	(4)家計の追加社会負担	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700	7,655
	(5)（控除）年金制度の手数料	651	644	688	629	462	315
	10．その他の経常移転	40,369	40,111	39,981	39,156	39,467	40,594
	うち非生命純保険料	40,014	39,747	39,607	38,847	39,118	40,211
	非生命保険金	45	40	47	45	56	59
	受取合計	343,812	347,624	363,529	367,578	374,416	371,882
（参考）	支払利子（FISIM調整前）	109,708	86,822	84,259	87,210	84,037	75,578
	受取利子（FISIM調整前）	223,344	206,196	208,360	215,646	203,789	196,465

（注）法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年		項　　　目
240,908	313,827	256,965	255,760	264,032	277,678		１．財産所得
39,636	48,284	43,632	32,206	19,955	21,659		(1)利子
184,306	250,023	197,903	206,873	227,889	231,553	支	(2)法人企業の分配所得
16,967	15,520	15,429	16,680	16,188	24,466		(3)賃貸料
91,631	95,869	83,408	83,537	101,155	113,898		２．所得・富等に課される経常税
−2,718	1,431	−1,435	−2,862	−2,428	−2,102		３．その他の社会保険非年金給付
20,702	25,420	22,837	25,329	26,400	27,077	払	４．その他の経常移転
16,198	21,087	19,328	20,939	21,369	23,217		うち非生命純保険料
309,843	318,333	236,001	110,938	171,765	151,204		５．貯蓄
660,366	754,879	597,776	472,703	560,924	567,755		支払合計
454,403	468,804	374,981	237,327	282,858	274,156		６．営業余剰
188,725	259,918	201,498	189,986	236,980	259,119		７．財産所得
42,884	54,343	48,524	33,430	23,534	29,943		(1)利子
138,743	198,710	145,784	149,259	206,813	219,385	受	(2)法人企業の分配所得
752	912	1,128	654	476	98		(3)保険契約者に帰属する投資所得
6,346	5,954	6,062	6,643	6,158	9,692		(4)賃貸料
−2,718	1,431	−1,435	−2,862	−2,428	−2,102	取	８．雇主の帰属社会負担
19,957	24,726	22,732	48,252	43,513	36,582		９．その他の経常移転
16,719	21,140	19,551	21,578	22,160	24,069		うち非生命保険金
660,366	754,879	597,776	472,703	560,924	567,755		受取合計
40,877	50,411	42,904	34,725	22,172	23,627		（参考）支払利子（FISIM調整前）
41,313	52,260	46,315	31,257	21,394	27,572		受取利子（FISIM調整前）

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年		項　　　目
202,512	186,315	184,284	156,470	154,821	172,223		１．財産所得
87,803	92,530	103,473	84,969	84,218	111,343		(1)利子
68,692	48,025	39,506	33,961	32,206	26,107		(2)法人企業の分配所得
45,527	45,300	40,836	37,077	38,003	34,185		(3)その他の投資所得
34,128	34,048	30,360	28,699	28,174	24,054		a.保険契約者に帰属する投資所得
7,742	7,408	6,780	6,220	6,597	7,974	支	b.年金受給権に係る投資所得
3,657	3,844	3,697	2,158	3,232	2,157		c.投資信託投資者に帰属する投資所得
491	461	468	463	394	588		(4)賃貸料
13,025	12,678	13,476	11,220	16,632	15,842		２．所得・富等に課される経常税
61,446	59,216	63,472	67,436	69,344	70,804		３．現物社会移転以外の社会給付
61,528	59,173	63,516	67,524	69,419	70,870		(1)その他の社会保険年金給付
−82	43	−44	−88	−75	−66		(2)その他の社会保険非年金給付
41,932	49,303	50,458	51,310	52,807	58,961	払	４．その他の経常移転
102	141	114	130	125	133		うち非生命純保険料
41,630	48,759	50,064	50,679	51,890	58,614		非生命保険金
−6,341	−3,690	−8,000	−10,727	−11,301	−9,879		５．年金受給権の変動調整
76,473	59,809	98,625	72,435	66,040	57,252		６．貯蓄
389,048	363,631	402,314	348,144	348,343	365,204		支払合計
45,169	39,253	54,290	41,088	35,695	33,790		７．営業余剰
249,652	227,734	247,098	201,578	206,090	217,464		８．財産所得
144,678	148,130	149,148	125,535	125,043	148,275		(1)利子
103,182	77,638	95,956	74,924	79,447	68,116		(2)法人企業の分配所得
1,792	1,967	1,994	1,119	1,600	1,073		(3)その他の投資所得
42	41	44	30	29	33	受	a.保険契約者に帰属する投資所得
1,750	1,925	1,950	1,089	1,571	1,040		b.投資信託投資者に帰属する投資所得
52,159	47,523	50,417	52,955	53,511	55,428		９．純社会負担
38,700	33,736	37,189	39,639	39,019	39,011		(1)雇主の現実社会負担
−82	43	−44	−88	−75	−66		(2)雇主の帰属社会負担
6,070	6,574	6,705	7,413	8,191	8,730		(3)家計の現実社会負担
7,742	7,408	6,780	6,220	6,597	7,974	取	(4)家計の追加社会負担
272	238	213	228	221	221		(5)（控除）年金制度の手数料
42,068	49,120	50,508	52,523	53,047	58,522		10．その他の経常移転
41,615	48,733	50,045	50,656	51,866	58,590		うち非生命純保険料
70	97	83	85	78	84		非生命保険金
389,048	363,631	402,314	348,144	348,343	365,204		受取合計
80,617	83,765	94,224	76,884	75,963	100,704		（参考）支払利子（FISIM調整前）
196,541	201,484	203,384	174,770	173,542	199,868		受取利子（FISIM調整前）

③一般政府（地方政府等）

	項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	13,144	12,398	11,354	8,839	5,941	4,067
	(1)利子	14,319	13,547	12,465	9,919	7,031	5,133
	(2)賃貸料	−1,175	−1,150	−1,110	−1,079	−1,090	−1,066
	2．現物社会移転以外の社会給付	291,982	300,863	300,458	303,888	305,794	321,070
	(1)現金による社会保障給付	182,180	184,066	186,539	186,013	188,348	186,907
	(2)その他の社会保険非年金給付	26,670	25,043	24,944	22,309	21,885	21,708
	(3)社会扶助給付	83,131	91,754	88,975	95,566	95,561	112,455
	3．その他の経常移転	121,713	127,737	131,554	130,701	135,465	137,474
	うち非生命純保険料	78	73	72	70	70	72
	4．最終消費支出	702,199	701,435	700,926	717,787	726,081	725,494
	5．貯蓄	−70,647	−69,507	−65,629	−49,132	−64,090	−72,912
	支払合計	1,058,391	1,072,925	1,078,663	1,112,084	1,109,191	1,115,194
受取	6．生産・輸入品に課される税（地方政府）	113,618	111,506	113,286	114,673	116,369	120,977
	7．（控除）補助金（地方政府）	19,176	16,734	17,263	13,724	14,257	14,228
	8．財産所得	7,960	8,107	8,613	8,247	8,324	7,901
	(1)利子	1,540	1,585	2,066	1,622	1,654	1,337
	(2)法人企業の分配所得	6,908	6,964	6,973	6,994	6,941	6,826
	(3)保険契約者に帰属する投資所得	7	7	7	7	7	6
	(4)賃貸料	−495	−448	−433	−376	−279	−268
	9．所得・富等に課される経常税（地方政府）	111,062	113,233	115,599	121,843	122,502	125,579
	10．純社会負担	152,143	155,411	153,321	156,796	155,477	154,745
	(1)雇主の現実社会負担	42,868	41,593	39,417	40,654	39,364	37,849
	(2)雇主の帰属社会負担	26,670	25,043	24,944	22,309	21,885	21,708
	(3)家計の現実社会負担	82,605	88,775	88,960	93,832	94,228	95,188
	11．その他の経常移転	692,784	701,401	705,106	724,249	720,776	720,219
	うち非生命保険金	70	68	67	67	68	68
	受取合計	1,058,391	1,072,925	1,078,663	1,112,084	1,109,191	1,115,194
（参考）支払利子（FISIM調整前）		28,600	26,321	24,159	21,631	19,191	15,836
受取利子（FISIM調整前）		1,221	1,308	1,800	1,382	1,406	990

④対家計民間非営利団体

	項　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	365	307	303	576	594	453
	(1)利子	168	84	76	317	309	212
	(2)賃貸料	197	223	227	259	284	241
	2．現物社会移転以外の社会給付	7,103	2,389	8,156	5,668	4,764	3,647
	(1)その他の社会保険非年金給付	−548	−514	−496	−270	−108	−96
	(2)社会扶助給付	7,651	2,903	8,652	5,939	4,873	3,743
	4．非生命純保険料	347	277	281	246	248	311
	5．最終消費支出	49,010	54,550	59,727	56,712	60,823	62,871
	6．貯蓄	15,766	21,090	14,050	23,165	25,803	30,683
	支払合計	72,590	78,613	82,518	86,366	92,232	97,965
受取	6．財産所得	3,304	3,004	3,030	3,287	3,248	3,256
	(1)利子	2,209	1,805	1,583	1,600	1,412	1,271
	(2)配当	673	763	991	1,234	1,358	1,449
	(3)保険契約者に帰属する投資所得	17	14	14	13	14	13
	(4)賃貸料	405	422	442	440	464	523
	7．雇主の帰属社会負担	−548	−514	−496	−270	−108	−96
	8．その他の経常移転	69,835	76,122	79,983	83,350	89,092	94,805
	うち非生命保険金	300	261	263	222	226	273
	受取合計	72,590	78,613	82,518	86,366	92,232	97,965
（参考）支払利子（FISIM調整前）		1,664	1,500	1,440	1,441	1,349	1,248
受取利子（FISIM調整前）		1,951	1,579	1,376	1,408	1,207	983

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年		項　　　目
2,824	558	80	985	1,182	154		１．財産所得
3,920	1,648	1,169	2,095	2,311	1,309		(1)利子
−1,096	−1,090	−1,089	−1,110	−1,129	−1,155		(2)賃貸料
321,766	322,866	339,941	341,880	379,593	361,615	支	２．現物社会移転以外の社会給付
191,815	193,711	197,496	197,615	202,899	200,075		(1)現金による社会保障給付
22,691	20,986	22,812	21,024	21,349	21,432		(2)その他の社会保険非年金給付
107,259	108,169	119,632	123,242	155,345	140,108		(3)社会扶助給付
149,812	165,762	170,011	343,044	197,625	197,486		３．その他の経常移転
82	99	90	92	94	99	払	うち非生命純保険料
723,006	738,649	742,865	741,955	767,820	788,367		４．最終消費支出
−67,558	−140,616	−150,142	−354,468	−192,011	−188,231		５．貯蓄
1,129,850	1,087,220	1,102,754	1,073,397	1,154,209	1,159,392		支払合計
121,404	122,367	124,149	123,064	128,325	133,670		６．生産・輸入品に課される税（地方政府）
13,376	11,988	12,788	12,125	14,693	16,679		７．（控除）補助金（地方政府）
7,466	7,755	7,401	7,345	7,083	7,432		８．財産所得
1,376	1,530	1,579	1,787	1,773	1,921		(1)利子
6,401	6,519	6,133	5,998	5,802	5,970	受	(2)法人企業の分配所得
7	8	10	5	4	1		(3)保険契約者に帰属する投資所得
−319	−303	−321	−445	−495	−459		(4)賃貸料
127,716	131,715	129,986	125,877	133,224	139,411		９．所得・富等に課される経常税
157,801	149,346	158,982	156,412	161,425	160,637		10．純社会負担
38,427	34,949	38,390	38,841	39,581	39,650		(1)雇主の強制的現実社会負担
22,691	20,986	22,812	21,024	21,349	21,432	取	(2)雇主の帰属社会負担
96,683	93,411	97,779	96,547	100,495	99,554		(3)家計の現実社会負担
728,839	688,024	695,024	672,824	738,844	734,920		11．その他の経常移転
66	72	69	68	67	71		うち非生命保険金
1,129,850	1,087,220	1,102,754	1,073,397	1,154,209	1,159,392		受取合計
13,353	11,451	9,704	8,026	6,819	6,254		（参考）支払利子（FISIM調整前）
915	950	954	1,269	1,245	1,277		受取利子（FISIM調整前）

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年		項　　　目
410	442	553	416	84	153		１．財産所得
207	235	330	153	75	144		(1)利子
203	206	223	263	9	9		(2)賃貸料
3,249	3,747	3,426	4,505	5,333	4,282	支	２．現物社会移転以外の社会給付
−271	146	−149	−303	−262	−231		(1)その他の社会保険非年金給付
3,520	3,601	3,575	4,808	5,595	4,513		(2)社会扶助給付
570	900	715	838	819	867	払	４．非生命純保険料
62,368	52,947	56,960	68,807	66,917	62,157		５．最終消費支出
30,687	37,322	31,783	39,784	40,803	34,927		６．貯蓄
97,283	95,357	93,438	114,351	113,956	102,387		支払合計
3,618	3,837	3,618	3,444	3,997	4,604		６．財産所得
1,291	1,382	1,336	1,030	1,012	1,517		(1)利子
1,737	1,835	1,666	1,771	2,311	2,407	受	(2)配当
26	39	42	26	18	3		(3)保険契約者に帰属する投資所得
563	581	573	616	655	676		(4)賃貸料
−271	146	−149	−303	−262	−231		７．雇主の帰属社会負担
93,936	91,375	89,969	111,210	110,221	98,014	取	８．その他の経常移転
478	812	624	837	657	697		うち非生命保険金
97,283	95,357	93,438	114,351	113,956	102,387		受取合計
1,167	1,228	1,255	1,085	992	1,005		（参考）支払利子（FISIM調整前）
895	885	820	578	543	985		受取利子（FISIM調整前）

⑤家計（個人企業を含む）

	項　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
支払	1．財産所得	7,073	6,875	7,271	12,224	11,245	7,844
	(1)消費者負債利子	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495	5,189
	(2)その他の利子	1,485	1,395	1,513	4,521	4,393	1,296
	(3)賃貸料	1,388	1,390	1,393	1,355	1,356	1,359
	2．所得・富等に課される経常税	133,176	136,310	140,238	143,203	140,684	151,487
	3．純社会負担	513,703	524,270	530,962	547,377	555,425	563,641
	(1)雇主の現実社会負担	243,491	245,884	249,330	256,409	259,324	263,692
	(2)雇主の帰属社会負担	19,422	18,445	18,766	19,036	20,608	20,599
	(3)家計の現実社会負担	234,784	244,953	249,490	259,555	265,254	272,010
	(4)家計の追加社会負担	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700	7,655
	(5)（控除）年金制度の手数料	651	644	688	629	462	315
	4．その他の経常移転	72,348	77,197	81,516	80,240	82,083	76,811
	うち非生命純保険料	26,772	26,903	26,989	26,587	26,764	27,100
	5．最終消費支出	2,161,319	2,165,506	2,201,787	2,189,619	2,211,038	2,197,837
	6．貯蓄	−5,950	−23,762	−52,815	1,983	11,310	40,542
	支払合計	2,881,669	2,886,396	2,908,960	2,974,646	3,011,785	3,038,163
受取	7．営業余剰・混合所得	248,739	252,226	264,131	246,418	272,871	271,456
	(1)営業余剰（持ち家）	115,147	117,030	115,571	112,890	111,905	111,275
	(2)混合所得	133,592	135,196	148,560	133,527	160,966	160,181
	8．雇用者報酬	1,710,439	1,697,446	1,693,123	1,760,006	1,778,598	1,788,712
	(1)賃金・俸給	1,447,526	1,433,118	1,425,027	1,484,561	1,498,666	1,504,421
	(2)雇主の社会負担	262,913	264,328	268,096	275,445	279,932	284,291
	a．雇主の現実社会負担	243,491	245,884	249,330	256,409	259,324	263,692
	b．雇主の帰属社会負担	19,422	18,445	18,766	19,036	20,608	20,599
	9．財産所得	95,225	102,396	104,770	110,341	95,447	93,537
	(1)利子	10,841	9,487	8,360	7,786	7,113	7,255
	(2)配当	13,765	21,330	24,047	34,546	28,704	26,699
	(3)その他の投資所得	57,968	58,544	58,927	54,394	45,426	44,820
	a.保険契約者に帰属する投資所得	41,310	40,460	40,285	38,405	32,633	35,252
	b.年金受給権に係る投資所得	16,658	15,633	14,064	13,006	10,700	7,655
	c.投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,452	4,578	2,983	2,092	1,913
	(4)賃貸料	12,651	13,036	13,436	13,615	14,204	14,763
	10．現物社会移転以外の社会給付	785,739	792,674	807,001	812,141	821,644	842,320
	(1)現金による社会保障給付	609,010	611,950	623,595	624,724	634,088	638,756
	(2)その他の社会保険年金給付	60,071	61,785	61,788	62,406	62,566	63,420
	(3)その他の社会保険非年金給付	19,422	18,445	18,766	19,036	20,608	20,599
	(4)社会扶助給付	97,236	100,494	102,852	105,975	104,382	119,544
	11．その他の経常移転	39,687	42,316	41,969	47,613	46,175	46,959
	うち非生命保険金	26,576	26,765	26,865	26,386	26,535	26,943
	12．年金受給権の変動調整	1,840	−662	−2,033	−1,872	−2,950	−4,822
	受取合計	2,881,669	2,886,396	2,908,960	2,974,646	3,011,785	3,038,163
（参考）	可処分所得	2,153,530	2,142,406	2,151,005	2,193,475	2,225,298	2,243,201
	貯蓄率（%）	−0.3	−1.1	−2.5	0.1	0.5	1.8
	（参考）支払利子（FISIM調整前）	80,116	73,837	71,406	73,558	67,117	61,155
	受取利子（FISIM調整前）	7,210	6,383	5,659	5,343	4,623	3,999

（注）１．可処分所得＝（受取合計−12）−（１～４の合計）

２．貯蓄率＝貯蓄÷（可処分所得＋年金受給権の変動調整）

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年		項　　　　目
7, 881	11, 290	7, 635	6, 100	4, 236	4, 537		１．財産所得
4, 861	4, 218	3, 908	2, 903	1, 843	1, 569		(1)消費者負債利子
1, 652	5, 696	2, 353	1, 830	1, 035	1, 589		(2)その他の利子
1, 367	1, 376	1, 374	1, 368	1, 359	1, 379		(3)賃貸料
155, 661	155, 978	154, 599	156, 634	159, 651	162, 451		２．所得・富等に課される経常税
577, 486	575, 404	589, 809	593, 622	603, 019	614, 853	支	３．純社会負担
271, 195	266, 408	275, 874	283, 769	283, 995	289, 809		(1)雇主の現実社会負担
19, 620	22, 606	21, 184	17, 771	18, 584	19, 034		(2)雇主の帰属社会負担
279, 201	279, 220	286, 184	286, 091	294, 064	298, 257		(3)家計の現実社会負担
7, 742	7, 408	6, 780	6, 220	6, 597	7, 974		(4)家計の追加社会負担
272	238	213	228	221	221	払	(5)（控除）年金制度の手数料
73, 208	72, 424	78, 179	77, 615	73, 671	76, 388		４．その他の経常移転
24, 663	26, 506	29, 798	28, 657	29, 458	34, 273		うち非生命純保険料
2, 242, 716	2, 224, 280	2, 239, 419	2, 037, 544	2, 114, 981	2, 240, 536		５．最終消費支出
28, 961	37, 446	38, 992	253, 590	244, 258	100, 792		６．貯蓄
3, 085, 913	3, 076, 822	3, 108, 633	3, 125, 106	3, 199, 818	3, 199, 557		支払合計
280, 813	257, 974	266, 653	273, 792	273, 130	268, 123		７．営業余剰・混合所得
111, 883	106, 486	105, 632	105, 814	100, 147	92, 185		(1)営業余剰（持ち家）
168, 930	151, 487	161, 020	167, 978	172, 983	175, 938		(2)混合所得
1, 819, 461	1, 822, 948	1, 835, 447	1, 842, 681	1, 870, 889	1, 884, 949		８．雇用者報酬
1, 528, 646	1, 533, 933	1, 538, 390	1, 541, 141	1, 568, 309	1, 576, 107		(1)賃金・俸給
290, 815	289, 014	297, 058	301, 540	302, 579	308, 843		(2)雇主の社会負担
271, 195	266, 408	275, 874	283, 769	283, 995	289, 809		a. 雇主の現実社会負担
19, 620	22, 606	21, 184	17, 771	18, 584	19, 034		b. 雇主の帰属社会負担
94, 791	95, 165	83, 363	80, 802	85, 241	86, 426	受	９．財産所得
8, 032	9, 436	9, 722	7, 004	6, 578	10, 181		(1)利子
28, 857	27, 753	19, 871	21, 619	25, 200	24, 572		(2)配当
42, 574	42, 144	37, 417	35, 129	35, 805	33, 027		(3)その他の投資所得
32, 925	32, 817	28, 891	27, 840	27, 547	23, 936		a.保険契約者に帰属する投資所得
7, 742	7, 408	6, 780	6, 220	6, 597	7, 974		b.年金受給権に係る投資所得
1, 907	1, 919	1, 746	1, 069	1, 660	1, 118		c.投資信託投資者に帰属する投資所得
15, 328	15, 833	16, 354	17, 050	17, 658	18, 645		(4)賃貸料
848, 714	858, 537	879, 988	892, 760	934, 863	917, 616	取	10．現物社会移転以外の社会給付
649, 861	658, 018	664, 670	670, 072	676, 768	674, 280		(1)現金による社会保障給付
65, 399	63, 322	67, 610	71, 688	73, 747	75, 025		(2)その他の社会保険年金給付
19, 620	22, 606	21, 184	17, 771	18, 584	19, 034		(3)その他の社会保険非年金給付
113, 834	114, 590	126, 524	133, 229	165, 764	149, 277		(4)社会扶助給付
48, 476	45, 888	51, 183	45, 798	46, 997	52, 321		11．その他の経常移転
24, 296	26, 638	29, 736	28, 111	28, 927	33, 693		うち非生命保険金
-6, 341	-3, 690	-8, 000	-10, 727	-11, 301	-9, 879		12．年金受給権の変動調整
3, 085, 913	3, 076, 822	3, 108, 633	3, 125, 106	3, 199, 818	3, 199, 557		受取合計
2, 278, 018	2, 265, 416	2, 286, 411	2, 301, 861	2, 370, 540	2, 351, 207	（参考）	可処分所得
1. 3	1. 7	1. 7	11. 1	10. 4	4. 3		貯蓄率（%）
60, 297	63, 098	63, 275	55, 552	52, 666	53, 265		（参考）支払利子（FISIM調整前）
3, 752	4, 126	3, 937	2, 012	1, 425	4, 238		受取利子（FISIM調整前）

3　制度部門別資本勘定

①非金融法人企業

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．総固定資本形成	482,375	509,582	516,523	553,696	568,122
2．（控除）固定資本減耗	477,380	482,243	479,826	509,202	516,795
3．在庫変動	7,671	7,111	13,369	1,692	17,906
4．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入（純）を含む）	208,470	183,116	267,682	190,298	213,202
資産の変動	221,136	217,566	317,748	236,484	282,436
5．貯蓄（純）	220,609	217,095	316,827	235,530	278,961
6．資本移転（純）	527	471	921	954	3,475
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	221,136	217,566	317,748	236,484	282,436

②金融機関

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．総固定資本形成	8,417	8,026	8,367	8,310	8,425
2．（控除）固定資本減耗	8,330	7,595	7,773	7,642	7,664
3．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入（純）を含む）	51,590	52,903	55,495	57,893	61,445
資産の変動	51,678	53,334	56,089	58,561	62,206
4．貯蓄（純）	51,678	53,334	56,089	58,561	62,206
5．資本移転（純）	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	51,678	53,334	56,089	58,561	62,206

③一般政府

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．総固定資本形成	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086
2．（控除）固定資本減耗	135,444	132,021	128,974	138,257	146,395
3．在庫変動	0	0	0	0	0
4．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入（純）を含む）	−38,985	−32,577	−51,186	−39,082	−51,606
資産の変動	38,191	41,812	79,180	67,631	30,085
5．貯蓄（純）	−70,647	−69,507	−65,629	−49,132	−64,090
6．資本移転（純）	108,838	111,320	144,809	116,764	94,176
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	38,191	41,812	79,180	67,631	30,085

④家計（個人企業を含む）

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．総固定資本形成	154,656	160,451	180,732	166,477	169,361
2．（控除）固定資本減耗	153,055	151,842	167,892	153,099	154,060
3．在庫変動	2,971	1,365	1,729	−1,243	3,826
4．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入（純）を含む）	−13,387	−36,315	−70,636	−14,121	−12,327
資産の変動	−8,815	−26,342	−56,067	−1,986	6,800
5．貯蓄（純）	−5,950	−23,762	−52,815	1,983	11,310
6．資本移転（純）	−2,865	−2,579	−3,252	−3,969	−4,510
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	−8,815	−26,342	−56,067	−1,986	6,800

⑤対家計民間非営利団体

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．総固定資本形成	5,620	5,963	6,963	7,171	7,879
2．（控除）固定資本減耗	5,562	5,643	6,468	6,595	7,167
3．純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入（純）を含む）	15,708	20,770	13,556	22,589	25,091
資産の変動	15,766	21,090	14,050	23,165	25,803
4．貯蓄（純）	15,766	21,090	14,050	23,165	25,803
5．資本移転（純）	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	15,766	21,090	14,050	23,165	25,803

（単位：百万円）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
545, 291	563, 160	569, 835	557, 888	523, 891	587, 601	651, 349	１．総固定資本形成
506, 332	519, 779	524, 843	506, 525	500, 559	526, 438	553, 369	２．（控除）固定資本減耗
−11, 950	12, 822	9, 720	17, 361	−35, 843	−13, 110	34, 725	３．在庫変動
277, 864	253, 843	263, 655	167, 292	123, 953	123, 785	18, 570	４．純貸出(+)／純借入(−)（土地の購入（純）を含む）
304, 872	310, 046	318, 368	236, 015	111, 443	171, 838	151, 276	資産の変動
304, 472	309, 843	318, 333	236, 001	110, 938	171, 765	151, 204	５．貯蓄（純）
399	203	35	14	505	72	72	６．資本移転（純）
304, 872	310, 046	318, 368	236, 015	111, 443	171, 838	151, 276	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
8, 238	8, 600	8, 650	8, 688	8, 179	8, 514	8, 808	１．総固定資本形成
7, 650	7, 938	7, 967	7, 888	7, 815	7, 628	7, 483	２．（控除）固定資本減耗
66, 369	75, 810	59, 126	97, 825	72, 071	65, 154	55, 927	３．純貸出(+)／純借入(−)（土地の購入（純）を含む）
66, 957	76, 473	59, 809	98, 625	72, 435	66, 040	57, 252	資産の変動
66, 957	76, 473	59, 809	98, 625	72, 435	66, 040	57, 252	４．貯蓄（純）
0	0	0	0	0	0	0	５．資本移転（純）
66, 957	76, 473	59, 809	98, 625	72, 435	66, 040	57, 252	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
207, 675	215, 704	209, 792	237, 762	265, 578	279, 962	269, 736	１．総固定資本形成
141, 091	154, 751	152, 340	154, 717	155, 957	156, 733	168, 410	２．（控除）固定資本減耗
0	0	0	0	0	0	0	３．在庫変動
−34, 191	−13, 961	−86, 981	−114, 740	−342, 294	−183, 792	−158, 109	４．純貸出(+)／純借入(−)（土地の購入（純）を含む）
32, 393	46, 992	−29, 529	−31, 695	−232, 672	−60, 564	−56, 783	資産の変動
−72, 912	−67, 558	−140, 616	−150, 142	−354, 468	−192, 011	−188, 231	５．貯蓄（純）
105, 305	114, 550	111, 087	118, 448	121, 795	131, 448	131, 448	６．資本移転（純）
32, 393	46, 992	−29, 529	−31, 695	−232, 672	−60, 564	−56, 783	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
182, 871	177, 032	177, 701	190, 846	180, 078	188, 391	196, 836	１．総固定資本形成
169, 806	163, 395	163, 670	173, 275	172, 058	168, 782	167, 227	２．（控除）固定資本減耗
−508	1, 027	2, 841	1, 260	−3, 685	−2, 269	5, 059	３．在庫変動
21, 411	6, 802	13, 758	14, 171	241, 605	220, 775	59, 035	４．純貸出(+)／純借入(−)（土地の購入（純）を含む）
33, 968	21, 466	30, 630	33, 001	245, 940	238, 115	93, 703	資産の変動
40, 542	28, 961	37, 446	38, 992	253, 590	244, 258	100, 792	５．貯蓄（純）
−6, 574	−7, 495	−6, 816	−5, 991	−7, 651	−6, 143	−7, 089	６．資本移転（純）
33, 968	21, 466	30, 630	33, 001	245, 940	238, 115	93, 703	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

（単位：百万円）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
7, 779	8, 024	7, 659	7, 973	8, 794	8, 858	9, 174	１．総固定資本形成
7, 223	7, 406	7, 054	7, 239	8, 402	7, 936	7, 794	２．（控除）固定資本減耗
30, 127	30, 069	36, 717	31, 049	39, 393	39, 881	33, 547	３．純貸出(+)／純借入(−)（土地の購入（純）を含む）
30, 683	30, 687	37, 322	31, 783	39, 784	40, 803	34, 927	資産の変動
30, 683	30, 687	37, 322	31, 783	39, 784	40, 803	34, 927	４．貯蓄（純）
0	0	0	0	0	0	0	５．資本移転（純）
30, 683	30, 687	37, 322	31, 783	39, 784	40, 803	34, 927	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

1　経済活動別県内総生産

(1)　名目県内総生産（実数）

経 済 活 動 の 種 類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	154, 050	156, 224	156, 405	159, 084	174, 090
(1) 農業	120, 180	123, 998	121, 928	123, 327	133, 671
(2) 林業	13, 395	12, 671	13, 329	13, 994	14, 699
(3) 水産業	20, 475	19, 555	21, 149	21, 764	25, 720
2. 鉱業	1, 784	1, 690	1, 939	2, 110	2, 009
3. 製造業	524, 961	507, 278	551, 520	575, 940	585, 188
(1) 食料品	146, 086	138, 814	136, 317	145, 164	167, 334
(2) 繊維製品	22, 310	36, 459	41, 677	44, 412	40, 208
(3) パルプ・紙・紙加工品	15, 842	18, 010	14, 516	13, 777	18, 925
(4) 化学	43, 577	31, 949	46, 292	38, 507	57, 538
(5) 石油・石炭製品	1, 690	1, 549	1, 633	2, 282	2, 230
(6) 窯業・土石製品	18, 200	13, 800	15, 725	13, 978	12, 630
(7) 一次金属	8, 895	12, 554	10, 087	9, 090	5, 381
(8) 金属製品	11, 380	12, 921	15, 382	15, 389	13, 841
(9) はん用・生産用・業務用機械	41, 468	32, 441	44, 895	48, 718	34, 737
(10) 電子部品・デバイス	80, 994	73, 801	75, 205	83, 974	76, 033
(11) 電気機械	28, 653	27, 031	28, 236	31, 291	24, 513
(12) 情報・通信機器	790	2, 471	1, 168	4, 329	569
(13) 輸送用機械	14, 450	13, 314	15, 618	13, 585	20, 029
(14) 印刷業	9, 505	5, 856	5, 733	5, 087	7, 751
(15) その他の製造業	81, 121	86, 307	99, 034	106, 356	103, 468
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	82, 503	71, 609	79, 395	86, 765	109, 223
(1) 電気業	27, 496	16, 694	22, 832	26, 447	42, 903
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	55, 007	54, 915	56, 563	60, 318	66, 320
5. 建設業	211, 001	223, 516	244, 218	218, 162	231, 713
6. 卸売・小売業	389, 371	405, 157	426, 593	422, 075	426, 007
(1) 卸売業	160, 664	159, 509	163, 868	160, 244	158, 526
(2) 小売業	228, 708	245, 648	262, 725	261, 832	267, 481
7. 運輸・郵便業	151, 893	152, 616	169, 127	159, 478	168, 514
8. 宿泊・飲食サービス業	102, 449	94, 397	97, 949	99, 871	100, 657
9. 情報通信業	119, 310	119, 971	121, 618	119, 602	120, 358
(1) 通信・放送業	86, 365	85, 988	86, 361	83, 667	85, 146
(2) 情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	32, 945	33, 983	35, 257	35, 934	35, 212
10. 金融・保険業	118, 180	116, 941	119, 899	119, 181	119, 716
11. 不動産業	342, 270	341, 251	326, 052	329, 297	334, 884
(1) 住宅賃貸業	316, 080	315, 310	299, 476	300, 385	301, 537
(2) その他の不動産業	26, 190	25, 941	26, 575	28, 913	33, 347
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	185, 687	183, 216	194, 838	204, 003	216, 312
13. 公務	265, 460	254, 646	237, 685	248, 844	257, 864
14. 教育	172, 423	168, 430	168, 791	175, 206	177, 472
15. 保健衛生・社会事業	384, 704	400, 270	411, 854	417, 807	443, 881
16. その他のサービス	156, 428	159, 209	156, 795	158, 719	162, 051
17. 小　　計	3, 362, 473	3, 356, 420	3, 464, 677	3, 496, 146	3, 629, 938
18. 輸入品に課される税・関税	41, 539	41, 937	47, 085	62, 243	62, 680
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	20, 663	21, 155	21, 440	33, 011	38, 363
20. 県内総生産	3, 383, 349	3, 377, 202	3, 490, 322	3, 525, 378	3, 654, 255
(参考) 第１次産業	154, 050	156, 224	156, 405	159, 084	174, 090
第２次産業	737, 746	732, 484	797, 677	796, 212	818, 910
第３次産業	2, 470, 678	2, 467, 713	2, 510, 595	2, 540, 850	2, 636, 938

（単位：百万円）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
188, 700	187, 586	168, 982	180, 316	180, 927	182, 285	183, 437	1.
148, 818	147, 856	129, 850	142, 189	144, 137	143, 194	144, 146	(1)
15, 673	16, 410	16, 609	16, 591	15, 424	19, 484	18, 217	(2)
24, 209	23, 320	22, 522	21, 536	21, 365	19, 607	21, 073	(3)
1, 659	1, 881	2, 004	2, 139	2, 293	2, 337	3, 063	2.
604, 631	645, 840	665, 432	617, 932	637, 638	643, 710	659, 694	3.
175, 248	183, 138	189, 088	173, 416	168, 315	166, 673	204, 788	(1)
42, 434	42, 429	51, 782	43, 769	35, 313	39, 721	45, 869	(2)
18, 948	13, 486	11, 919	13, 268	10, 194	12, 492	2, 331	(3)
52, 024	70, 739	73, 028	54, 257	52, 086	80, 087	49, 545	(4)
1, 855	2, 246	2, 422	1, 893	1, 836	1, 709	1, 922	(5)
20, 746	17, 123	17, 628	15, 706	19, 532	17, 414	17, 611	(6)
6, 775	8, 061	8, 103	9, 009	8, 690	11, 554	12, 854	(7)
14, 548	17, 785	16, 921	17, 013	15, 663	18, 069	17, 927	(8)
31, 705	46, 357	52, 841	54, 336	54, 055	49, 535	47, 310	(9)
68, 932	77, 823	81, 058	71, 233	74, 342	70, 039	74, 545	(10)
28, 815	23, 232	15, 265	16, 461	23, 585	11, 648	9, 074	(11)
45	-942	-2, 359	2, 589	3, 716	4, 240	2, 135	(12)
18, 431	20, 650	24, 320	24, 491	35, 774	35, 701	38, 641	(13)
8, 097	8, 099	8, 037	7, 950	7, 574	7, 861	7, 530	(14)
116, 028	115, 614	115, 380	112, 541	126, 962	116, 968	127, 612	(15)
118, 948	122, 816	126, 240	127, 958	120, 133	133, 860	107, 524	4.
44, 902	44, 576	46, 562	46, 547	37, 944	45, 605	16, 846	(1)
74, 046	78, 240	79, 678	81, 411	82, 189	88, 255	90, 678	(2)
226, 819	224, 325	253, 861	238, 994	248, 464	280, 619	267, 235	5.
424, 106	437, 389	433, 017	422, 539	394, 605	415, 172	432, 749	6.
152, 285	159, 757	161, 686	153, 107	138, 070	153, 281	162, 793	(1)
271, 822	277, 632	271, 331	269, 431	256, 535	261, 891	269, 957	(2)
171, 546	175, 991	179, 001	181, 566	151, 140	168, 978	165, 133	7.
110, 499	109, 611	108, 555	97, 418	55, 818	49, 827	65, 898	8.
123, 665	115, 535	114, 368	107, 532	110, 432	108, 380	106, 848	9.
91, 461	86, 594	86, 780	81, 850	87, 632	83, 804	80, 935	(1)
32, 203	28, 941	27, 588	25, 682	22, 800	24, 576	25, 913	(2)
115, 232	120, 772	116, 217	125, 198	112, 153	108, 580	101, 563	10.
339, 069	339, 801	327, 592	326, 182	325, 983	324, 401	323, 658	11.
302, 597	306, 324	298, 730	300, 032	303, 257	304, 123	303, 448	(1)
36, 472	33, 477	28, 862	26, 150	22, 726	20, 279	20, 211	(2)
223, 064	226, 410	228, 983	228, 017	223, 711	232, 002	240, 128	12.
255, 054	286, 153	267, 016	274, 687	276, 096	264, 795	274, 465	13.
174, 561	177, 144	176, 486	177, 069	178, 302	179, 760	184, 996	14.
451, 788	447, 968	448, 555	453, 472	451, 736	452, 247	460, 067	15.
160, 351	163, 891	161, 263	157, 476	137, 608	143, 797	147, 656	16.
3, 689, 691	3, 783, 113	3, 777, 572	3, 718, 495	3, 607, 038	3, 690, 752	3, 724, 114	17.
55, 596	62, 378	66, 761	64, 799	63, 971	76, 342	98, 939	18.
37, 280	39, 071	39, 865	41, 430	45, 442	49, 566	56, 104	19.
3, 708, 007	3, 806, 420	3, 804, 467	3, 741, 863	3, 625, 567	3, 717, 528	3, 766, 949	20.
188, 700	187, 586	168, 982	180, 316	180, 927	182, 285	183, 437	
833, 108	872, 046	921, 297	859, 066	888, 395	926, 665	929, 992	
2, 667, 882	2, 723, 481	2, 687, 293	2, 679, 113	2, 537, 717	2, 581, 802	2, 610, 685	

(1)　名目県内総生産（対前年度増加率）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.　農林水産業	−	1.4	0.1	1.7	9.4
(1)　農業	−	3.2	−1.7	1.1	8.4
(2)　林業	−	−5.4	5.2	5.0	5.0
(3)　水産業	−	−4.5	8.1	2.9	18.2
2.　鉱業	−	−5.2	14.7	8.8	−4.8
3.　製造業	−	−3.4	8.7	4.4	1.6
(1)　食料品	−	−5.0	−1.8	6.5	15.3
(2)　繊維製品	−	63.4	14.3	6.6	−9.5
(3)　パルプ・紙・紙加工品	−	13.7	−19.4	−5.1	37.4
(4)　化学	−	−26.7	44.9	−16.8	49.4
(5)　石油・石炭製品	−	−8.4	5.4	39.8	−2.3
(6)　窯業・土石製品	−	−24.2	14.0	−11.1	−9.6
(7)　一次金属	−	41.1	−19.6	−9.9	−40.8
(8)　金属製品	−	13.5	19.0	0.0	−10.1
(9)　はん用・生産用・業務用機械	−	−21.8	38.4	8.5	−28.7
(10)　電子部品・デバイス	−	−8.9	1.9	11.7	−9.5
(11)　電気機械	−	−5.7	4.5	10.8	−21.7
(12)　情報・通信機器	−	213.0	−52.7	270.6	−86.9
(13)　輸送用機械	−	−7.9	17.3	−13.0	47.4
(14)　印刷業	−	−38.4	−2.1	−11.3	52.4
(15)　その他の製造業	−	6.4	14.7	7.4	−2.7
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	−	−13.2	10.9	9.3	25.9
(1)　電気業	−	−39.3	36.8	15.8	62.2
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	−	−0.2	3.0	6.6	10.0
5.　建設業	−	5.9	9.3	−10.7	6.2
6.　卸売・小売業	−	4.1	5.3	−1.1	0.9
(1)　卸売業	−	−0.7	2.7	−2.2	−1.1
(2)　小売業	−	7.4	7.0	−0.3	2.2
7.　運輸・郵便業	−	0.5	10.8	−5.7	5.7
8.　宿泊・飲食サービス業	−	−7.9	3.8	2.0	0.8
9.　情報通信業	−	0.6	1.4	−1.7	0.6
(1)　通信・放送業	−	−0.4	0.4	−3.1	1.8
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	−	3.2	3.8	1.9	−2.0
10.　金融・保険業	−	−1.0	2.5	−0.6	0.4
11.　不動産業	−	−0.3	−4.5	1.0	1.7
(1)　住宅賃貸業	−	−0.2	−5.0	0.3	0.4
(2)　その他の不動産業	−	−1.0	2.4	8.8	15.3
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	−	−1.3	6.3	4.7	6.0
13.　公務	−	−4.1	−6.7	4.7	3.6
14.　教育	−	−2.3	0.2	3.8	1.3
15.　保健衛生・社会事業	−	4.0	2.9	1.4	6.2
16.　その他のサービス	−	1.8	−1.5	1.2	2.1
17.　小　　　計	−	−0.2	3.2	0.9	3.8
18.　輸入品に課される税・関税	−	1.0	12.3	32.2	0.7
19.　(控除) 総資本形成に係る消費税	−	2.4	1.3	54.0	16.2
20.　県内総生産	−	−0.2	3.3	1.0	3.7
(参考) 第１次産業	−	1.4	0.1	1.7	9.4
第２次産業	−	−0.7	8.9	−0.2	2.9
第３次産業	−	−0.1	1.7	1.2	3.8

（単位：％）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
8.4	-0.6	-9.9	6.7	0.3	0.8	0.6	1.
11.3	-0.6	-12.2	9.5	1.4	-0.7	0.7	(1)
6.6	4.7	1.2	-0.1	-7.0	26.3	-6.5	(2)
-5.9	-3.7	-3.4	-4.4	-0.8	-8.2	7.5	(3)
-17.5	13.4	6.6	6.8	7.2	1.9	31.1	2.
3.3	6.8	3.0	-7.1	3.2	1.0	2.5	3.
4.7	4.5	3.2	-8.3	-2.9	-1.0	22.9	(1)
5.5	-0.0	22.0	-15.5	-19.3	12.5	15.5	(2)
0.1	-28.8	-11.6	11.3	-23.2	22.5	-81.3	(3)
-9.6	36.0	3.2	-25.7	-4.0	53.8	-38.1	(4)
-16.8	21.1	7.8	-21.9	-3.0	-6.9	12.5	(5)
64.3	-17.5	2.9	-10.9	24.4	-10.8	1.1	(6)
25.9	19.0	0.5	11.2	-3.5	33.0	11.2	(7)
5.1	22.3	-4.9	0.5	-7.9	15.4	-0.8	(8)
-8.7	46.2	14.0	2.8	-0.5	-8.4	-4.5	(9)
-9.3	12.9	4.2	-12.1	4.4	-5.8	6.4	(10)
17.5	-19.4	-34.3	7.8	43.3	-50.6	-22.1	(11)
-92.1	-2,192.9	-150.5	209.7	43.5	14.1	-49.6	(12)
-8.0	12.0	17.8	0.7	46.1	-0.2	8.2	(13)
4.5	0.0	-0.8	-1.1	-4.7	3.8	-4.2	(14)
12.1	-0.4	-0.2	-2.5	12.8	-7.9	9.1	(15)
8.9	3.3	2.8	1.4	-6.1	11.4	-19.7	4.
4.7	-0.7	4.5	-0.0	-18.5	20.2	-63.1	(1)
11.6	5.7	1.8	2.2	1.0	7.4	2.7	(2)
-2.1	-1.1	13.2	-5.9	4.0	12.9	-4.8	5.
-0.4	3.1	-1.0	-2.4	-6.6	5.2	4.2	6.
-3.9	4.9	1.2	-5.3	-9.8	11.0	6.2	(1)
1.6	2.1	-2.3	-0.7	-4.8	2.1	3.1	(2)
1.8	2.6	1.7	1.4	-16.8	11.8	-2.3	7.
9.8	-0.8	-1.0	-10.3	-42.7	-10.7	32.3	8.
2.7	-6.6	-1.0	-6.0	2.7	-1.9	-1.4	9.
7.4	-5.3	0.2	-5.7	7.1	-4.4	-3.4	(1)
-8.5	-10.1	-4.7	-6.9	-11.2	7.8	5.4	(2)
-3.7	4.8	-3.8	7.7	-10.4	-3.2	-6.5	10.
1.2	0.2	-3.6	-0.4	-0.1	-0.5	-0.2	11.
0.4	1.2	-2.5	0.4	1.1	0.3	-0.2	(1)
9.4	-8.2	-13.8	-9.4	-13.1	-10.8	-0.3	(2)
3.1	1.5	1.1	-0.4	-1.9	3.7	3.5	12.
-1.1	12.2	-6.7	2.9	0.5	-4.1	3.7	13.
-1.6	1.5	-0.4	0.3	0.7	0.8	2.9	14.
1.8	-0.8	0.1	1.1	-0.4	0.1	1.7	15.
-1.0	2.2	-1.6	-2.3	-12.6	4.5	2.7	16.
1.6	2.5	-0.1	-1.6	-3.0	2.3	0.9	17.
-11.3	12.2	7.0	-2.9	-1.3	19.3	29.6	18.
-2.8	4.8	2.0	3.9	9.7	9.1	13.2	19.
1.5	2.7	-0.1	-1.6	-3.1	2.5	1.3	20.
8.4	-0.6	-9.9	6.7	0.3	0.8	0.6	
1.7	4.7	5.6	-6.8	3.4	4.3	0.4	
1.2	2.1	-1.3	-0.3	-5.3	1.7	1.1	

(1)　名目県内総生産（構成比）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.　農林水産業	4.6	4.6	4.5	4.5	4.8
(1)　農業	3.6	3.7	3.5	3.5	3.7
(2)　林業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3)　水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7
2.　鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3.　製造業	15.5	15.0	15.8	16.3	16.0
(1)　食料品	4.3	4.1	3.9	4.1	4.6
(2)　繊維製品	0.7	1.1	1.2	1.3	1.1
(3)　パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
(4)　化学	1.3	0.9	1.3	1.1	1.6
(5)　石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
(6)　窯業・土石製品	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3
(7)　一次金属	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1
(8)　金属製品	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
(9)　はん用・生産用・業務用機械	1.2	1.0	1.3	1.4	1.0
(10)　電子部品・デバイス	2.4	2.2	2.2	2.4	2.1
(11)　電気機械	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7
(12)　情報・通信機器	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
(13)　輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
(14)　印刷業	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
(15)　その他の製造業	2.4	2.6	2.8	3.0	2.8
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.1	2.3	2.5	3.0
(1)　電気業	0.8	0.5	0.7	0.8	1.2
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.6	1.6	1.7	1.8
5.　建設業	6.2	6.6	7.0	6.2	6.3
6.　卸売・小売業	11.5	12.0	12.2	12.0	11.7
(1)　卸売業	4.7	4.7	4.7	4.5	4.3
(2)　小売業	6.8	7.3	7.5	7.4	7.3
7.　運輸・郵便業	4.5	4.5	4.8	4.5	4.6
8.　宿泊・飲食サービス業	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8
9.　情報通信業	3.5	3.6	3.5	3.4	3.3
(1)　通信・放送業	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
10.　金融・保険業	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3
11.　不動産業	10.1	10.1	9.3	9.3	9.2
(1)　住宅賃貸業	9.3	9.3	8.6	8.5	8.3
(2)　その他の不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	5.5	5.4	5.6	5.8	5.9
13.　公務	7.8	7.5	6.8	7.1	7.1
14.　教育	5.1	5.0	4.8	5.0	4.9
15.　保健衛生・社会事業	11.4	11.9	11.8	11.9	12.1
16.　その他のサービス	4.6	4.7	4.5	4.5	4.4
17.　小　　　計	99.4	99.4	99.3	99.2	99.3
18.　輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7
19.　(控除)　総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.6	0.9	1.0
20.　県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)　第１次産業	4.6	4.6	4.5	4.5	4.8
第２次産業	21.8	21.7	22.9	22.6	22.4
第３次産業	73.0	73.1	71.9	72.1	72.2

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
5.1	4.9	4.4	4.8	5.0	4.9	4.9	1.
4.0	3.9	3.4	3.8	4.0	3.9	3.8	(1)
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	(2)
0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	(3)
0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
16.3	17.0	17.5	16.5	17.6	17.3	17.5	3.
4.7	4.8	5.0	4.6	4.6	4.5	5.4	(1)
1.1	1.1	1.4	1.2	1.0	1.1	1.2	(2)
0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.1	(3)
1.4	1.9	1.9	1.4	1.4	2.2	1.3	(4)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	(5)
0.6	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	(6)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	(7)
0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	(8)
0.9	1.2	1.4	1.5	1.5	1.3	1.3	(9)
1.9	2.0	2.1	1.9	2.1	1.9	2.0	(10)
0.8	0.6	0.4	0.4	0.7	0.3	0.2	(11)
0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(12)
0.5	0.5	0.6	0.7	1.0	1.0	1.0	(13)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(14)
3.1	3.0	3.0	3.0	3.5	3.1	3.4	(15)
3.2	3.2	3.3	3.4	3.3	3.6	2.9	4.
1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.2	0.4	(1)
2.0	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	(2)
6.1	5.9	6.7	6.4	6.9	7.5	7.1	5.
11.4	11.5	11.4	11.3	10.9	11.2	11.5	6.
4.1	4.2	4.2	4.1	3.8	4.1	4.3	(1)
7.3	7.3	7.1	7.2	7.1	7.0	7.2	(2)
4.6	4.6	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	7.
3.0	2.9	2.9	2.6	1.5	1.3	1.7	8.
3.3	3.0	3.0	2.9	3.0	2.9	2.8	9.
2.5	2.3	2.3	2.2	2.4	2.3	2.1	(1)
0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	(2)
3.1	3.2	3.1	3.3	3.1	2.9	2.7	10.
9.1	8.9	8.6	8.7	9.0	8.7	8.6	11.
8.2	8.0	7.9	8.0	8.4	8.2	8.1	(1)
1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	(2)
6.0	5.9	6.0	6.1	6.2	6.2	6.4	12.
6.9	7.5	7.0	7.3	7.6	7.1	7.3	13.
4.7	4.7	4.6	4.7	4.9	4.8	4.9	14.
12.2	11.8	11.8	12.1	12.5	12.2	12.2	15.
4.3	4.3	4.2	4.2	3.8	3.9	3.9	16.
99.5	99.4	99.3	99.4	99.5	99.3	98.9	17.
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	18.
1.0	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	1.5	19.
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20.
5.1	4.9	4.4	4.8	5.0	4.9	4.9	
22.5	22.9	24.2	23.0	24.5	24.9	24.7	
71.9	71.5	70.6	71.6	70.0	69.4	69.3	

(1)　名目県内総生産（対前年度増加寄与度）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.　農林水産業	−	0.1	0.0	0.1	0.4
(1)　農業	−	0.1	−0.1	0.0	0.3
(2)　林業	−	−0.0	0.0	0.0	0.0
(3)　水産業	−	−0.0	0.0	0.0	0.1
2.　鉱業	−	−0.0	0.0	0.0	−0.0
3.　製造業	−	−0.5	1.3	0.7	0.3
(1)　食料品	−	−0.2	−0.1	0.3	0.6
(2)　繊維製品	−	0.4	0.2	0.1	−0.1
(3)　パルプ・紙・紙加工品	−	0.1	−0.1	−0.0	0.1
(4)　化学	−	−0.3	0.4	−0.2	0.5
(5)　石油・石炭製品	−	−0.0	0.0	0.0	−0.0
(6)　窯業・土石製品	−	−0.1	0.1	−0.1	−0.0
(7)　一次金属	−	0.1	−0.1	−0.0	−0.1
(8)　金属製品	−	0.0	0.1	0.0	−0.0
(9)　はん用・生産用・業務用機械	−	−0.3	0.4	0.1	−0.4
(10) 電子部品・デバイス	−	−0.2	0.0	0.3	−0.2
(11) 電気機械	−	−0.0	0.0	0.1	−0.2
(12) 情報・通信機器	−	0.0	−0.0	0.1	−0.1
(13) 輸送用機械	−	−0.0	0.1	−0.1	0.2
(14) 印刷業	−	−0.1	−0.0	−0.0	0.1
(15) その他の製造業	−	0.2	0.4	0.2	−0.1
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	−	−0.3	0.2	0.2	0.6
(1)　電気業	−	−0.3	0.2	0.1	0.5
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	−	−0.0	0.0	0.1	0.2
5.　建設業	−	0.4	0.6	−0.7	0.4
6.　卸売・小売業	−	0.5	0.6	−0.1	0.1
(1)　卸売業	−	−0.0	0.1	−0.1	−0.0
(2)　小売業	−	0.5	0.5	−0.0	0.2
7.　運輸・郵便業	−	0.0	0.5	−0.3	0.3
8.　宿泊・飲食サービス業	−	−0.2	0.1	0.1	0.0
9.　情報通信業	−	0.0	0.0	−0.1	0.0
(1)　通信・放送業	−	−0.0	0.0	−0.1	0.0
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	−	0.0	0.0	0.0	−0.0
10. 金融・保険業	−	−0.0	0.1	−0.0	0.0
11. 不動産業	−	−0.0	−0.5	0.1	0.2
(1)　住宅賃貸業	−	−0.0	−0.5	0.0	0.0
(2)　その他の不動産業	−	−0.0	0.0	0.1	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	−	−0.1	0.3	0.3	0.3
13. 公務	−	−0.3	−0.5	0.3	0.3
14. 教育	−	−0.1	0.0	0.2	0.1
15. 保健衛生・社会事業	−	0.5	0.3	0.2	0.7
16. その他のサービス	−	0.1	−0.1	0.1	0.1
17. 小　　　計	−	−0.2	3.2	0.9	3.8
18. 輸入品に課される税・関税	−	0.0	0.2	0.4	0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	−	0.0	0.0	0.3	0.2
20. 県内総生産	−	−0.2	3.3	1.0	3.7
(参考) 第１次産業	−	0.1	0.0	0.1	0.4
第２次産業	−	−0.2	1.9	−0.0	0.6
第３次産業	−	−0.1	1.3	0.9	2.7

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
0.4	-0.0	-0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	1.
0.4	-0.0	-0.5	0.3	0.1	-0.0	0.0	(1)
0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	(2)
-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	(3)
-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.
0.5	1.1	0.5	-1.2	0.5	0.2	0.4	3.
0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.1	-0.0	1.0	(1)
0.1	-0.0	0.2	-0.2	-0.2	0.1	0.2	(2)
0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.3	(3)
-0.2	0.5	0.1	-0.5	-0.1	0.8	-0.8	(4)
-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	(5)
0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	(6)
0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.1	0.0	(7)
0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.0	(8)
-0.1	0.4	0.2	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	(9)
-0.2	0.2	0.1	-0.3	0.1	-0.1	0.1	(10)
0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.2	-0.3	-0.1	(11)
-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	(12)
-0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	-0.0	0.1	(13)
0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	(14)
0.3	-0.0	-0.0	-0.1	0.4	-0.3	0.3	(15)
0.3	0.1	0.1	0.0	-0.2	0.4	-0.7	4.
0.1	-0.0	0.1	-0.0	-0.2	0.2	-0.8	(1)
0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	(2)
-0.1	-0.1	0.8	-0.4	0.3	0.9	-0.4	5.
-0.1	0.4	-0.1	-0.3	-0.7	0.6	0.5	6.
-0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.4	0.4	0.3	(1)
0.1	0.2	-0.2	-0.0	-0.3	0.1	0.2	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	-0.8	0.5	-0.1	7.
0.3	-0.0	-0.0	-0.3	-1.1	-0.2	0.4	8.
0.1	-0.2	-0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.0	9.
0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-0.1	(1)
-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	(2)
-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3	-0.1	-0.2	10.
0.1	0.0	-0.3	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	11.
0.0	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.0	(1)
0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	(2)
0.2	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.2	0.2	12.
-0.1	0.8	-0.5	0.2	0.0	-0.3	0.3	13.
-0.1	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	14.
0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.0	0.0	0.2	15.
-0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.2	0.1	16.
1.6	2.5	-0.1	-1.6	-3.0	2.3	0.9	17.
-0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.0	0.3	0.6	18.
-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	19.
1.5	2.7	-0.1	-1.6	-3.1	2.5	1.3	20.
0.4	-0.0	-0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	
0.4	1.1	1.3	-1.6	0.8	1.1	0.1	
0.8	1.5	-1.0	-0.2	-3.8	1.2	0.8	

(2)　実質県内総生産（連鎖方式）（実数）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	179,625	169,240	178,494	183,671	170,964
(1) 農業	142,916	131,058	140,210	145,950	130,402
(2) 林業	14,092	13,548	12,115	13,882	15,013
(3) 水産業	24,079	25,939	27,563	24,436	25,549
2. 鉱業	2,188	2,014	2,220	2,178	2,065
3. 製造業	535,277	526,223	572,248	596,824	582,049
(1) 食料品	148,124	143,223	143,381	150,465	164,323
(2) 繊維製品	24,335	39,381	44,517	45,769	40,058
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,678	17,538	14,924	14,120	18,870
(4) 化学	41,503	33,177	48,925	41,051	57,337
(5) 石油・石炭製品	1,632	1,572	1,756	2,247	2,262
(6) 窯業・土石製品	18,847	14,550	16,891	14,816	12,535
(7) 一次金属	9,051	13,544	11,022	9,378	5,364
(8) 金属製品	13,744	14,490	16,934	16,264	13,530
(9) はん用・生産用・業務用機械	47,311	34,983	47,464	50,535	34,403
(10) 電子部品・デバイス	75,329	73,400	71,496	84,994	77,445
(11) 電気機械	27,907	27,064	28,011	31,981	24,289
(12) 情報・通信機器	85	346	251	1,014	-245
(13) 輸送用機械	17,591	15,179	16,750	14,193	20,036
(14) 印刷業	9,089	5,807	5,756	5,104	7,745
(15) その他の製造業	84,579	89,718	103,736	109,990	104,097
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	98,777	83,461	89,167	92,265	114,709
(1) 電気業	44,206	24,286	30,663	31,146	45,141
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	57,775	57,352	57,887	60,341	69,568
5. 建設業	220,359	233,663	253,134	220,053	231,829
6. 卸売・小売業	396,755	415,924	437,462	420,315	426,433
(1) 卸売業	160,487	161,495	164,022	156,446	158,684
(2) 小売業	235,897	254,259	273,391	263,868	267,749
7. 運輸・郵便業	163,640	163,055	180,911	163,840	169,288
8. 宿泊・飲食サービス業	105,612	97,563	103,934	102,875	99,626
9. 情報通信業	117,592	118,525	122,852	119,288	120,555
(1) 通信・放送業	84,666	84,358	86,866	83,538	85,405
(2) 情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	32,880	34,139	35,971	35,747	35,150
10. 金融・保険業	102,136	107,225	115,103	116,028	119,836
11. 不動産業	337,225	337,579	324,507	329,382	334,672
(1) 住宅賃貸業	311,226	311,134	296,982	300,286	301,482
(2) その他の不動産業	25,865	26,312	27,456	29,075	33,191
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	196,578	193,776	206,971	207,110	216,828
13. 公務	268,723	261,189	245,153	249,491	257,772
14. 教育	173,759	172,353	174,172	176,570	177,729
15. 保健衛生・社会事業	383,053	396,707	410,180	415,656	442,122
16. その他のサービス	163,636	167,073	163,023	160,974	161,832
17. 小　　計	3,440,057	3,445,364	3,577,345	3,554,497	3,628,310
18. 輸入品に課される税・関税	60,563	59,757	60,272	61,179	64,953
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	33,438	34,708	35,343	36,523	38,427
20. 県内総生産	3,465,809	3,469,752	3,601,823	3,578,980	3,654,836
21. 開差	-1,374	-661	-451	-173	0
(参考) 第１次産業	179,625	169,240	178,494	183,671	170,964
第２次産業	757,790	761,608	827,284	818,712	815,943
第３次産業	2,505,006	2,515,526	2,573,494	2,554,634	2,641,403

（単位：百万円）（平成27暦年連鎖価格）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
150,080	147,854	138,143	154,439	148,516	167,835	174,421	1.
115,795	117,500	105,121	122,229	120,201	138,521	144,754	(1)
14,542	14,481	14,256	14,848	13,564	13,915	15,173	(2)
19,757	15,737	18,107	16,588	14,185	14,960	14,157	(3)
1,754	1,958	1,993	2,127	2,218	1,974	1,741	2.
606,360	659,320	693,918	642,893	651,119	681,838	701,577	3.
171,770	184,344	191,475	172,215	161,754	168,963	205,168	(1)
42,146	42,751	52,440	43,032	34,337	39,899	45,869	(2)
18,509	13,922	12,483	12,593	8,868	11,557	4,968	(3)
53,454	73,098	80,434	61,058	56,884	91,562	67,904	(4)
1,853	2,157	2,286	1,778	1,392	1,330	2,054	(5)
20,703	17,454	16,904	14,544	17,667	16,559	16,500	(6)
6,921	7,632	7,346	8,136	7,670	8,917	8,406	(7)
13,750	17,329	16,198	15,655	13,980	17,498	16,447	(8)
31,247	46,435	53,481	55,080	54,574	51,910	50,003	(9)
74,503	80,628	89,236	84,789	90,669	89,601	94,266	(10)
29,903	25,520	16,941	18,758	26,734	14,372	11,078	(11)
265	4,967	9,623	10,930	16,834	26,130	17,652	(12)
19,107	21,734	26,197	27,024	39,143	39,086	39,145	(13)
7,845	7,835	7,819	7,690	7,037	7,299	7,030	(14)
115,998	119,239	121,795	116,212	127,722	117,771	125,947	(15)
122,132	125,211	127,251	128,109	116,802	126,663	111,254	4.
43,894	44,585	46,897	45,824	32,796	41,505	28,642	(1)
78,225	80,647	80,326	82,259	84,219	84,286	82,232	(2)
225,321	220,851	248,415	227,737	235,315	258,868	245,942	5.
418,307	432,352	425,582	410,163	372,461	384,089	389,189	6.
152,647	162,595	163,744	152,444	131,610	140,235	139,030	(1)
265,660	269,877	262,123	257,745	240,608	243,676	250,031	(2)
170,739	174,614	173,392	172,478	139,300	156,852	151,905	7.
104,951	104,429	102,677	89,077	51,281	47,596	61,484	8.
123,553	118,363	120,034	114,634	119,488	119,649	121,781	9.
91,948	89,999	93,352	90,437	99,065	96,925	96,892	(1)
31,626	28,428	26,862	24,491	21,386	23,301	25,159	(2)
116,812	124,358	118,060	126,064	118,397	119,053	110,860	10.
339,329	340,145	330,117	330,057	327,779	324,794	326,604	11.
303,780	308,193	303,018	306,103	307,452	307,342	309,347	(1)
35,541	32,052	27,385	24,442	21,102	18,446	18,286	(2)
222,428	222,833	219,603	217,009	211,172	211,779	218,130	12.
255,166	283,522	262,071	267,632	271,720	256,866	261,853	13.
173,401	174,947	173,839	174,630	175,976	175,430	182,863	14.
448,360	441,408	444,238	449,803	446,425	451,600	467,477	15.
159,932	161,891	158,999	154,010	132,839	136,776	136,737	16.
3,638,100	3,731,392	3,732,447	3,660,164	3,514,196	3,619,260	3,660,228	17.
63,452	65,362	65,982	64,712	63,750	60,770	62,572	18.
36,833	38,075	38,007	37,282	35,025	37,699	40,609	19.
3,664,775	3,758,699	3,760,407	3,687,580	3,542,960	3,642,028	3,681,428	20.
56	19	-14	-14	38	-302	-763	21.
150,080	147,854	138,143	154,439	148,516	167,835	174,421	
833,515	882,040	944,671	872,970	889,179	943,927	948,354	
2,654,851	2,703,524	2,655,348	2,632,460	2,477,869	2,506,776	2,536,175	

(2)　実質県内総生産（連鎖方式）（対前年度増加率）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.　農林水産業	−	−5.8	5.5	2.9	−6.9
(1)　農業	−	−8.3	7.0	4.1	−10.7
(2)　林業	−	−3.9	−10.6	14.6	8.2
(3)　水産業	−	7.7	6.3	−11.3	4.6
2.　鉱業	−	−8.0	10.2	−1.9	−5.2
3.　製造業	−	−1.7	8.7	4.3	−2.5
(1)　食料品	−	−3.3	0.1	4.9	9.2
(2)　繊維製品	−	61.8	13.0	2.8	−12.5
(3)　パルプ・紙・紙加工品	−	11.9	−14.9	−5.4	33.6
(4)　化学	−	−20.1	47.5	−16.1	39.7
(5)　石油・石炭製品	−	−3.7	11.7	28.0	0.7
(6)　窯業・土石製品	−	−22.8	16.1	−12.3	−15.4
(7)　一次金属	−	49.6	−18.6	−14.9	−42.8
(8)　金属製品	−	5.4	16.9	−4.0	−16.8
(9)　はん用・生産用・業務用機械	−	−26.1	35.7	6.5	−31.9
(10) 電子部品・デバイス	−	−2.6	−2.6	18.9	−8.9
(11) 電気機械	−	−3.0	3.5	14.2	−24.1
(12) 情報・通信機器	−	307.9	−27.6	304.7	−124.1
(13) 輸送用機械	−	−13.7	10.3	−15.3	41.2
(14) 印刷業	−	−36.1	−0.9	−11.3	51.7
(15) その他の製造業	−	6.1	15.6	6.0	−5.4
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	−	−15.5	6.8	3.5	24.3
(1)　電気業	−	−45.1	26.3	1.6	44.9
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	−	−0.7	0.9	4.2	15.3
5.　建設業	−	6.0	8.3	−13.1	5.4
6.　卸売・小売業	−	4.8	5.2	−3.9	1.5
(1)　卸売業	−	0.6	1.6	−4.6	1.4
(2)　小売業	−	7.8	7.5	−3.5	1.5
7.　運輸・郵便業	−	−0.4	11.0	−9.4	3.3
8.　宿泊・飲食サービス業	−	−7.6	6.5	−1.0	−3.2
9.　情報通信業	−	0.8	3.7	−2.9	1.1
(1)　通信・放送業	−	−0.4	3.0	−3.8	2.2
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	−	3.8	5.4	−0.6	−1.7
10. 金融・保険業	−	5.0	7.3	0.8	3.3
11. 不動産業	−	0.1	−3.9	1.5	1.6
(1)　住宅賃貸業	−	−0.0	−4.5	1.1	0.4
(2)　その他の不動産業	−	1.7	4.3	5.9	14.2
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	−	−1.4	6.8	0.1	4.7
13. 公務	−	−2.8	−6.1	1.8	3.3
14. 教育	−	−0.8	1.1	1.4	0.7
15. 保健衛生・社会事業	−	3.6	3.4	1.3	6.4
16. その他のサービス	−	2.1	−2.4	−1.3	0.5
17. 小　　　計	−	0.2	3.8	−0.6	2.1
18. 輸入品に課される税・関税	−	−1.3	0.9	1.5	6.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	−	3.8	1.8	3.3	5.2
20. 県内総生産	−	0.1	3.8	−0.6	2.1
21. 開差	−	−	−	−	−
(参考) 第１次産業	−	−5.8	5.5	2.9	−6.9
第２次産業	−	0.5	8.6	−1.0	−0.3
第３次産業	−	0.4	2.3	−0.7	3.4

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
-12.2	-1.5	-6.6	11.8	-3.8	13.0	3.9	1.
-11.2	1.5	-10.5	16.3	-1.7	15.2	4.5	(1)
-3.1	-0.4	-1.6	4.2	-8.7	2.6	9.0	(2)
-22.7	-20.3	15.1	-8.4	-14.5	5.5	-5.4	(3)
-15.0	11.6	1.8	6.7	4.3	-11.0	-11.8	2.
4.2	8.7	5.2	-7.4	1.3	4.7	2.9	3.
4.5	7.3	3.9	-10.1	-6.1	4.5	21.4	(1)
5.2	1.4	22.7	-17.9	-20.2	16.2	15.0	(2)
-1.9	-24.8	-10.3	0.9	-29.6	30.3	-57.0	(3)
-6.8	36.7	10.0	-24.1	-6.8	61.0	-25.8	(4)
-18.1	16.4	6.0	-22.2	-21.7	-4.5	54.5	(5)
65.2	-15.7	-3.2	-14.0	21.5	-6.3	-0.4	(6)
29.0	10.3	-3.7	10.8	-5.7	16.3	-5.7	(7)
1.6	26.0	-6.5	-3.3	-10.7	25.2	-6.0	(8)
-9.2	48.6	15.2	3.0	-0.9	-4.9	-3.7	(9)
-3.8	8.2	10.7	-5.0	6.9	-1.2	5.2	(10)
23.1	-14.7	-33.6	10.7	42.5	-46.2	-22.9	(11)
208.2	1,775.7	93.7	13.6	54.0	55.2	-32.4	(12)
-4.6	13.7	20.5	3.2	44.8	-0.1	0.2	(13)
1.3	-0.1	-0.2	-1.7	-8.5	3.7	-3.7	(14)
11.4	2.8	2.1	-4.6	9.9	-7.8	6.9	(15)
6.5	2.5	1.6	0.7	-8.8	8.4	-12.2	4.
-2.8	1.6	5.2	-2.3	-28.4	26.6	-31.0	(1)
12.4	3.1	-0.4	2.4	2.4	0.1	-2.4	(2)
-2.8	-2.0	12.5	-8.3	3.3	10.0	-5.0	5.
-1.9	3.4	-1.6	-3.6	-9.2	3.1	1.3	6.
-3.8	6.5	0.7	-6.9	-13.7	6.6	-0.9	(1)
-0.8	1.6	-2.9	-1.7	-6.6	1.3	2.6	(2)
0.9	2.3	-0.7	-0.5	-19.2	12.6	-3.2	7.
5.3	-0.5	-1.7	-13.2	-42.4	-7.2	29.2	8.
2.5	-4.2	1.4	-4.5	4.2	0.1	1.8	9.
7.7	-2.1	3.7	-3.1	9.5	-2.2	-0.0	(1)
-10.0	-10.1	-5.5	-8.8	-12.7	9.0	8.0	(2)
-2.5	6.5	-5.1	6.8	-6.1	0.6	-6.9	10.
1.4	0.2	-2.9	-0.0	-0.7	-0.9	0.6	11.
0.8	1.5	-1.7	1.0	0.4	-0.0	0.7	(1)
7.1	-9.8	-14.6	-10.7	-13.7	-12.6	-0.9	(2)
2.6	0.2	-1.4	-1.2	-2.7	0.3	3.0	12.
-1.0	11.1	-7.6	2.1	1.5	-5.5	1.9	13.
-2.4	0.9	-0.6	0.5	0.8	-0.3	4.2	14.
1.4	-1.6	0.6	1.3	-0.8	1.2	3.5	15.
-1.2	1.2	-1.8	-3.1	-13.7	3.0	-0.0	16.
0.3	2.6	0.0	-1.9	-4.0	3.0	1.1	17.
-2.3	3.0	0.9	-1.9	-1.5	-4.7	3.0	18.
-4.1	3.4	-0.2	-1.9	-6.1	7.6	7.7	19.
0.3	2.6	0.0	-1.9	-3.9	2.8	1.1	20.
-	-	-	-	-	-	-	21.
-12.2	-1.5	-6.6	11.8	-3.8	13.0	3.9	
2.2	5.8	7.1	-7.6	1.9	6.2	0.5	
0.5	1.8	-1.8	-0.9	-5.9	1.2	1.2	

(2)　実質県内総生産（連鎖方式）（対前年度増加寄与度）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1. 農林水産業	－	-0.3	0.3	0.1	-0.4
(1)　農業	－	-0.3	0.3	0.2	-0.4
(2)　林業	－	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)　水産業	－	0.1	0.0	-0.1	0.0
2. 鉱業	－	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	－	-0.3	1.3	0.7	-0.4
(1)　食料品	－	-0.1	0.0	0.2	0.4
(2)　繊維製品	－	0.4	0.1	0.0	-0.2
(3)　パルプ・紙・紙加工品	－	0.1	-0.1	0.0	0.1
(4)　化学	－	-0.2	0.5	-0.2	0.5
(5)　石油・石炭製品	－	0.0	0.0	0.0	0.0
(6)　窯業・土石製品	－	-0.1	0.1	-0.1	-0.1
(7)　一次金属	－	0.1	-0.1	0.0	-0.1
(8)　金属製品	－	0.0	0.1	0.0	-0.1
(9)　はん用・生産用・業務用機械	－	-0.4	0.4	0.1	-0.5
(10) 電子部品・デバイス	－	-0.1	-0.1	0.4	-0.2
(11) 電気機械	－	0.0	0.0	0.1	-0.2
(12) 情報・通信機器	－	0.0	0.0	0.0	0.0
(13) 輸送用機械	－	-0.1	0.0	-0.1	0.2
(14) 印刷業	－	-0.1	0.0	0.0	0.1
(15) その他の製造業	－	0.1	0.4	0.2	-0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	-0.4	0.2	0.1	0.6
(1)　電気業	－	-0.6	0.2	0.0	0.4
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	－	0.0	0.0	0.1	0.3
5. 建設業	－	0.4	0.6	-0.9	0.3
6. 卸売・小売業	－	0.6	0.6	-0.5	0.2
(1)　卸売業	－	0.0	0.1	-0.2	0.1
(2)　小売業	－	0.5	0.6	-0.3	0.1
7. 運輸・郵便業	－	0.0	0.5	-0.5	0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	－	-0.2	0.2	0.0	-0.1
9. 情報通信業	－	0.0	0.1	-0.1	0.0
(1)　通信・放送業	－	0.0	0.1	-0.1	0.1
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	－	0.0	0.1	0.0	0.0
10. 金融・保険業	－	0.1	0.2	0.0	0.1
11. 不動産業	－	0.0	-0.4	0.1	0.1
(1)　住宅賃貸業	－	0.0	-0.4	0.1	0.0
(2)　その他の不動産業	－	0.0	0.0	0.0	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	－	-0.1	0.4	0.0	0.3
13. 公務	－	-0.2	-0.5	0.1	0.2
14. 教育	－	0.0	0.1	0.1	0.0
15. 保健衛生・社会事業	－	0.4	0.4	0.2	0.7
16. その他のサービス	－	0.1	-0.1	-0.1	0.0
17. 小　　　計	－	0.2	3.8	-0.6	2.1
18. 輸入品に課される税・関税	－	0.0	0.0	0.0	0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	－	0.0	0.0	0.0	0.1
20. 県内総生産	－	0.1	3.8	-0.6	2.1
21. 開差	－	－	－	－	－

(注) 連鎖方式の寄与度の計算は、各項目の増加率に当該項目の前年度名目構成比を乗じる方法で行っている。
　　なお、本県では、内訳項目の寄与度の合計と県内総生産増加率との開差の配分は行っていない。

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
−0.6	−0.1	−0.3	0.4	−0.2	0.5	0.2	1.
−0.4	0.0	−0.3	0.5	−0.1	0.5	0.2	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
−0.2	−0.1	0.1	0.0	−0.1	0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.
0.7	1.4	0.9	−1.4	0.2	0.9	0.6	3.
0.2	0.3	0.2	−0.5	−0.3	0.2	1.0	(1)
0.1	0.0	0.3	−0.3	−0.2	0.2	0.2	(2)
0.0	−0.1	0.0	0.0	−0.1	0.1	−0.2	(3)
−0.1	0.5	0.2	−0.5	−0.1	1.0	−0.7	(4)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
0.2	−0.1	0.0	−0.1	0.1	0.0	0.0	(6)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(7)
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	(8)
−0.1	0.4	0.2	0.0	0.0	−0.1	−0.1	(9)
−0.1	0.2	0.2	−0.1	0.2	0.0	0.1	(10)
0.2	−0.1	−0.2	0.0	0.2	−0.3	−0.1	(11)
0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	−0.2	(12)
0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	(13)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(14)
0.3	0.1	0.1	−0.1	0.3	−0.3	0.2	(15)
0.2	0.1	0.1	0.0	−0.3	0.3	−0.4	4.
0.0	0.0	0.1	0.0	−0.4	0.2	−0.4	(1)
0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	−0.1	(2)
−0.2	−0.1	0.7	−0.5	0.2	0.7	−0.4	5.
−0.2	0.4	−0.2	−0.4	−1.0	0.3	0.1	6.
−0.2	0.3	0.0	−0.3	−0.6	0.2	0.0	(1)
−0.1	0.1	−0.2	−0.1	−0.5	0.1	0.2	(2)
0.0	0.1	0.0	0.0	−0.9	0.5	−0.1	7.
0.1	0.0	0.0	−0.4	−1.0	−0.1	0.4	8.
0.1	−0.1	0.0	−0.1	0.1	0.0	0.1	9.
0.2	−0.1	0.1	−0.1	0.2	−0.1	0.0	(1)
−0.1	−0.1	0.0	−0.1	−0.1	0.1	0.1	(2)
−0.1	0.2	−0.2	0.2	−0.2	0.0	−0.2	10.
0.1	0.0	−0.3	0.0	−0.1	−0.1	0.1	11.
0.1	0.1	−0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	(1)
0.1	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	0.0	(2)
0.2	0.0	−0.1	−0.1	−0.2	0.0	0.2	12.
−0.1	0.8	−0.6	0.1	0.1	−0.4	0.1	13.
−0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	14.
0.2	−0.2	0.1	0.1	−0.1	0.1	0.4	15.
−0.1	0.1	−0.1	−0.1	−0.6	0.1	0.0	16.
0.3	2.5	0.0	−1.9	−4.0	3.0	1.2	17.
0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	−0.1	0.1	18.
0.0	0.0	0.0	0.0	−0.1	0.1	0.1	19.
0.3	2.6	0.0	−1.9	−3.9	2.8	1.1	20.
−	−	−	−	−	−	−	21.

(3)　デフレーター（連鎖方式）（実数）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.　農林水産業	85.8	92.3	87.6	86.6	101.8
(1)　農業	84.1	94.6	87.0	84.5	102.5
(2)　林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
(3)　水産業	85.0	75.4	76.7	89.1	100.7
2.　鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3
3.　製造業	98.1	96.4	96.4	96.5	100.5
(1)　食料品	98.6	96.9	95.1	96.5	101.8
(2)　繊維製品	91.7	92.6	93.6	97.0	100.4
(3)　パルプ・紙・紙加工品	101.0	102.7	97.3	97.6	100.3
(4)　化学	105.0	96.3	94.6	93.8	100.4
(5)　石油・石炭製品	103.6	98.6	93.0	101.6	98.6
(6)　窯業・土石製品	96.6	94.8	93.1	94.3	100.8
(7)　一次金属	98.3	92.7	91.5	96.9	100.3
(8)　金属製品	82.8	89.2	90.8	94.6	102.3
(9)　はん用・生産用・業務用機械	87.7	92.7	94.6	96.4	101.0
(10) 電子部品・デバイス	107.5	100.5	105.2	98.8	98.2
(11) 電気機械	102.7	99.9	100.8	97.8	100.9
(12) 情報・通信機器	930.0	713.5	466.0	426.7	-232.4
(13) 輸送用機械	82.1	87.7	93.2	95.7	100.0
(14) 印刷業	104.6	100.8	99.6	99.7	100.1
(15) その他の製造業	95.9	96.2	95.5	96.7	99.4
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	83.5	85.8	89.0	94.0	95.2
(1)　電気業	62.2	68.7	74.5	84.9	95.0
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	95.2	95.8	97.7	100.0	95.3
5.　建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0
6.　卸売・小売業	98.1	97.4	97.5	100.4	99.9
(1)　卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
(2)　小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7.　運輸・郵便業	92.8	93.6	93.5	97.3	99.5
8.　宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0
9.　情報通信業	101.5	101.2	99.0	100.3	99.8
(1)　通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	100.2	99.5	98.0	100.5	100.2
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9
11. 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1
(1)　住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
(2)　その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.4	100.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.1	98.5	99.8
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0
14. 教育	99.2	97.7	96.9	99.2	99.9
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.2	98.6	100.1
17. 小　　　計	97.7	97.4	96.9	98.4	100.0
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20. 県内総生産	97.6	97.3	96.9	98.5	100.0

（平成27暦年=100）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
125.7	126.9	122.3	116.8	121.8	108.6	105.2	1.
128.5	125.8	123.5	116.3	119.9	103.4	99.6	(1)
107.8	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1	(2)
122.5	148.2	124.4	129.8	150.6	131.1	148.9	(3)
94.6	96.0	100.5	100.6	103.4	118.3	176.0	2.
99.7	98.0	95.9	96.1	97.9	94.4	94.0	3.
102.0	99.3	98.8	100.7	104.1	98.6	99.8	(1)
100.7	99.2	98.7	101.7	102.8	99.6	100.0	(2)
102.4	96.9	95.5	105.4	115.0	108.1	46.9	(3)
97.3	96.8	90.8	88.9	91.6	87.5	73.0	(4)
100.1	104.1	105.9	106.5	131.9	128.6	93.6	(5)
100.2	98.1	104.3	108.0	110.6	105.2	106.7	(6)
97.9	105.6	110.3	110.7	113.3	129.6	152.9	(7)
105.8	102.6	104.5	108.7	112.0	103.3	109.0	(8)
101.5	99.8	98.8	98.6	99.1	95.4	94.6	(9)
92.5	96.5	90.8	84.0	82.0	78.2	79.1	(10)
96.4	91.0	90.1	87.8	88.2	81.0	81.9	(11)
17.0	−19.0	−24.5	23.7	22.1	16.2	12.1	(12)
96.5	95.0	92.8	90.6	91.4	91.3	98.7	(13)
103.2	103.4	102.8	103.4	107.6	107.7	107.1	(14)
100.0	97.0	94.7	96.8	99.4	99.3	101.3	(15)
97.4	98.1	99.2	99.9	102.9	105.7	96.6	4.
102.3	100.0	99.3	101.6	115.7	109.9	58.8	(1)
94.7	97.0	99.2	99.0	97.6	104.7	110.3	(2)
100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.7	5.
101.4	101.2	101.7	103.0	105.9	108.1	111.2	6.
99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	(2)
100.5	100.8	103.2	105.3	108.5	107.7	108.7	7.
105.3	105.0	105.7	109.4	108.8	104.7	107.2	8.
100.1	97.6	95.3	93.8	92.4	90.6	87.7	9.
99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.5	(1)
101.8	101.8	102.7	104.9	106.6	105.5	103.0	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6	10.
99.9	99.9	99.2	98.8	99.5	99.9	99.1	11.
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1)
102.6	104.4	105.4	107.0	107.7	109.9	110.5	(2)
100.3	101.6	104.3	105.1	105.9	109.5	110.1	12.
100.0	100.9	101.9	102.6	101.6	103.1	104.8	13.
100.7	101.3	101.5	101.4	101.3	102.5	101.2	14.
100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	98.4	15.
100.3	101.2	101.4	102.3	103.6	105.1	108.0	16.
101.4	101.4	101.2	101.6	102.6	102.0	101.7	17.
87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18.
101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19.
101.2	101.3	101.2	101.5	102.3	102.1	102.3	20.

(3)　デフレーター（連鎖方式）（対前年度増加率）

経　済　活　動　の　種　類	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1.　農林水産業	－	7.6	-5.1	-1.2	17.6
(1)　農業	－	12.5	-8.1	-2.8	21.3
(2)　林業	－	-1.6	17.6	-8.4	-2.9
(3)　水産業	－	-11.3	1.8	16.1	13.0
2.　鉱業	－	2.9	4.1	10.9	0.5
3.　製造業	－	-1.7	-0.0	0.1	4.2
(1)　食料品	－	-1.7	-1.9	1.5	5.6
(2)　繊維製品	－	1.0	1.1	3.7	3.4
(3)　パルプ・紙・紙加工品	－	1.6	-5.3	0.3	2.8
(4)　化学	－	-8.3	-1.7	-0.9	7.0
(5)　石油・石炭製品	－	-4.8	-5.7	9.2	-2.9
(6)　窯業・土石製品	－	-1.8	-1.8	1.3	6.8
(7)　一次金属	－	-5.7	-1.3	5.9	3.5
(8)　金属製品	－	7.7	1.9	4.2	8.1
(9)　はん用・生産用・業務用機械	－	5.8	2.0	1.9	4.7
(10) 電子部品・デバイス	－	-6.5	4.6	-6.1	-0.6
(11) 電気機械	－	-2.7	0.9	-2.9	3.1
(12) 情報・通信機器	－	-23.3	-34.7	-8.4	-154.5
(13) 輸送用機械	－	6.8	6.3	2.7	4.4
(14) 印刷業	－	-3.6	-1.2	0.1	0.4
(15) その他の製造業	－	0.3	-0.8	1.3	2.8
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	2.7	3.8	5.6	1.3
(1)　電気業	－	10.5	8.3	14.0	11.9
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	－	0.6	2.0	2.3	-4.6
5.　建設業	－	-0.1	0.9	2.8	0.8
6.　卸売・小売業	－	-0.7	0.1	3.0	-0.5
(1)　卸売業	－	-1.3	1.1	2.5	-2.5
(2)　小売業	－	-0.3	-0.5	3.3	0.7
7.　運輸・郵便業	－	0.8	-0.1	4.1	2.3
8.　宿泊・飲食サービス業	－	-0.3	-2.6	3.0	4.1
9.　情報通信業	－	-0.2	-2.2	1.3	-0.4
(1)　通信・放送業	－	-0.1	-2.5	0.7	-0.5
(2)　情報ｻｰﾋﾞｽ・映像音声文字情報制作業	－	-0.7	-1.5	2.6	-0.3
10. 金融・保険業	－	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7
11. 不動産業	－	-0.4	-0.6	-0.5	0.1
(1)　住宅賃貸業	－	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0
(2)　その他の不動産業	－	-2.6	-1.8	2.7	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	－	0.1	-0.4	4.6	1.3
13. 公務	－	-1.3	-0.6	2.9	0.3
14. 教育	－	-1.5	-0.8	2.4	0.6
15. 保健衛生・社会事業	－	0.5	-0.5	0.1	-0.1
16. その他のサービス	－	-0.3	0.9	2.5	1.6
17. 小　　　計	－	-0.3	-0.6	1.6	1.7
18. 輸入品に課される税・関税	－	2.3	11.3	30.2	-5.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	－	-1.4	-0.5	49.0	10.5
20. 県内総生産	－	-0.3	-0.4	1.6	1.5

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
23.5	0.9	-3.6	-4.6	4.3	-10.8	-3.2	1.
25.4	-2.1	-1.8	-5.8	3.1	-13.8	-3.7	(1)
10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.1	-14.3	(2)
21.7	20.9	-16.1	4.4	16.0	-13.0	13.6	(3)
-2.8	1.6	4.7	0.0	2.8	14.5	48.7	2.
-0.8	-1.8	-2.1	0.2	1.9	-3.6	-0.4	3.
0.2	-2.6	-0.6	2.0	3.3	-5.2	1.2	(1)
0.3	-1.4	-0.5	3.0	1.1	-3.2	0.4	(2)
2.1	-5.4	-1.4	10.3	9.1	-6.0	-56.6	(3)
-3.0	-0.6	-6.2	-2.1	3.0	-4.5	-16.6	(4)
1.5	4.0	1.7	0.5	23.9	-2.5	-27.2	(5)
-0.5	-2.1	6.3	3.6	2.4	-4.9	1.5	(6)
-2.4	7.9	4.4	0.4	2.3	14.4	18.0	(7)
3.4	-3.0	1.8	4.0	3.1	-7.8	5.6	(8)
0.5	-1.6	-1.0	-0.2	0.4	-3.7	-0.8	(9)
-5.8	4.3	-5.9	-7.5	-2.4	-4.7	1.2	(10)
-4.5	-5.5	-1.0	-2.6	0.5	-8.1	1.1	(11)
107.3	-211.6	-29.3	196.6	-6.8	-26.5	-25.5	(12)
-3.5	-1.5	-2.3	-2.4	0.8	-0.1	8.1	(13)
3.1	0.1	-0.6	0.6	4.1	0.1	-0.5	(14)
0.6	-3.1	-2.3	2.2	2.6	-0.1	2.0	(15)
2.3	0.7	1.1	0.7	3.0	2.8	-8.5	4.
7.6	-2.3	-0.7	2.3	13.9	-5.0	-46.5	(1)
-0.7	2.5	2.2	-0.2	-1.4	7.3	5.3	(2)
0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	2.7	0.2	5.
1.5	-0.2	0.6	1.2	2.8	2.0	2.9	6.
-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.5	4.2	7.1	(1)
2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	(2)
0.9	0.3	2.4	2.0	3.1	-0.7	0.9	7.
4.2	-0.3	0.7	3.4	-0.5	-3.8	2.4	8.
0.3	-2.5	-2.4	-1.5	-1.5	-2.0	-3.1	9.
-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3	-2.3	-3.4	(1)
1.6	-0.0	0.9	2.1	1.7	-1.1	-2.3	(2)
-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.7	0.4	10.
-0.1	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.4	-0.8	11.
-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	(1)
2.1	1.8	0.9	1.5	0.7	2.1	0.5	(2)
0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	0.5	12.
-0.1	1.0	1.0	0.7	-1.0	1.5	1.7	13.
0.8	0.6	0.3	-0.1	-0.1	1.1	-1.3	14.
0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.4	-1.0	-1.7	15.
0.1	1.0	0.2	0.8	1.3	1.5	2.7	16.
1.4	-0.0	-0.2	0.4	1.0	-0.6	-0.2	17.
-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.2	25.9	18.
1.4	1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1	19.
1.2	0.1	-0.1	0.3	0.8	-0.3	0.2	20.

２　県民所得及び県民可処分所得の分配（実数）

項　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
１．県民雇用者報酬	1,710,439	1,697,446	1,693,123	1,760,006	1,778,598
(1)　賃金・俸給	1,447,526	1,433,118	1,425,027	1,484,561	1,498,666
(2)　雇主の社会負担	262,913	264,328	268,096	275,445	279,932
a．雇主の現実社会負担	243,491	245,884	249,330	256,409	259,324
b．雇主の帰属社会負担	19,422	18,445	18,766	19,036	20,608
２．財産所得（非企業部門）	88,780	96,712	100,390	106,112	94,990
a．受取	106,489	113,507	116,413	121,875	107,020
b．支払	17,709	16,795	16,023	15,763	12,030
(1)　一般政府（地方政府等）	−5,184	−4,291	−2,741	−592	2,383
a．受取	7,960	8,107	8,613	8,247	8,324
b．支払	13,144	12,398	11,354	8,839	5,941
(2)　家計	91,025	98,306	100,404	103,993	89,952
①利子	6,641	5,397	3,994	1,438	1,618
a．受取	10,841	9,487	8,360	7,786	7,113
b．支払（消費者負債利子）	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495
②配当（受取）	13,765	21,330	24,047	34,546	28,704
③その他の投資所得（受取）	57,968	58,544	58,927	54,394	45,426
④賃貸料（受取）	12,651	13,036	13,436	13,615	14,204
(3)　対家計民間非営利団体	2,939	2,697	2,727	2,711	2,655
a．受取	3,304	3,004	3,030	3,287	3,248
b．支払	365	307	303	576	594
３．企業所得	600,602	606,362	727,296	638,386	708,782
(1)　民間法人企業	340,571	342,991	451,220	384,528	422,652
a．非金融法人企業	294,058	292,864	391,382	320,539	349,206
b．金融機関	46,513	50,128	59,838	63,989	73,446
(2)　公的企業	14,165	13,930	14,851	13,317	19,009
a．非金融法人企業	2,978	4,551	5,230	3,328	9,714
b．金融機関	11,187	9,379	9,621	9,989	9,295
(3)　個人企業	245,866	249,441	261,225	240,541	267,121
a．農林水産業	38,743	46,163	47,466	35,204	51,207
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	91,997	86,270	98,212	92,472	104,034
c．持ち家	115,127	117,009	115,547	112,865	111,881
４．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	2,399,822	2,400,521	2,520,809	2,504,503	2,582,371
５．生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	94,442	94,773	96,024	100,949	102,111
６．県民所得（第１次所得バランス）（４＋５）	2,494,264	2,495,294	2,616,833	2,605,453	2,684,482
７．経常移転の受取（純）	629,720	624,446	614,129	628,772	627,650
(1)　非金融法人企業及び金融機関	−80,610	−87,155	−95,188	−105,627	−103,444
(2)　一般政府（地方政府等）	542,294	541,445	542,014	568,298	557,496
(3)　家計（個人企業を含む）	106,199	97,213	96,253	88,934	89,627
(4)　対家計民間非営利団体	61,836	72,943	71,050	77,166	83,971
８．県民可処分所得（６＋７）	3,123,983	3,119,739	3,230,962	3,234,224	3,312,132
(1)　非金融法人企業及び金融機関	274,126	269,766	370,883	292,218	338,217
(2)　一般政府（地方政府等）	631,552	631,928	635,297	668,655	661,991
(3)　家計（個人企業を含む）	2,153,530	2,142,406	2,151,005	2,193,475	2,225,298
(4)　対家計民間非営利団体	64,775	75,640	73,778	79,877	86,626
（参考）県民総所得（市場価格表示）	3,420,759	3,423,781	3,561,548	3,632,592	3,749,126
９．10月１日現在人口（人）	1,130,486	1,125,182	1,119,044	1,112,174	1,104,069
10．１人当たり県民所得（千円）（４÷９）	2,123	2,133	2,253	2,252	2,339

（注）１．企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

２．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場のおける財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

３．「９．10月１日現在人口」は総務省推計人口。ただし、平成27年度及び令和２年度は国勢調査人口。

（単位：百万円）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1,788,712	1,819,461	1,822,948	1,835,447	1,842,681	1,870,889	1,884,949	1．
1,504,421	1,528,646	1,533,933	1,538,390	1,541,141	1,568,309	1,576,107	(1)
284,291	290,815	289,014	297,058	301,540	302,579	308,843	(2)
263,692	271,195	266,408	275,874	283,769	283,995	289,809	a．
20,599	19,620	22,606	21,184	17,771	18,584	19,034	b．
94,985	97,780	101,539	89,841	87,287	93,212	96,585	2．
104,694	105,875	106,757	94,382	91,591	96,321	98,462	a．
9,709	8,095	5,218	4,541	4,304	3,109	1,877	b．
3,834	4,642	7,197	7,322	6,360	5,901	7,278	(1)
7,901	7,466	7,755	7,401	7,345	7,083	7,432	a．
4,067	2,824	558	80	985	1,182	154	b．
88,348	89,930	90,947	79,456	77,899	83,398	84,857	(2)
2,066	3,171	5,217	5,814	4,101	4,735	8,612	①
7,255	8,032	9,436	9,722	7,004	6,578	10,181	a．
5,189	4,861	4,218	3,908	2,903	1,843	1,569	b．
26,699	28,857	27,753	19,871	21,619	25,200	24,572	②
44,820	42,574	42,144	37,417	35,129	35,805	33,027	③
14,763	15,328	15,833	16,354	17,050	17,658	18,645	④
2,803	3,209	3,395	3,064	3,028	3,913	4,451	(3)
3,256	3,618	3,837	3,618	3,444	3,997	4,604	a．
453	410	442	553	416	84	153	b．
743,382	772,322	746,469	699,544	528,344	613,507	599,782	3．
461,142	479,343	481,313	427,372	253,898	336,164	317,137	(1)
384,071	394,830	406,358	317,128	175,189	257,632	243,254	a．
77,070	84,513	74,955	110,244	78,709	78,532	73,883	b．
13,439	15,185	14,254	9,247	3,852	6,607	17,490	(2)
4,921	7,389	8,538	2,387	-3,636	-1,825	12,342	a．
8,519	7,796	5,717	6,860	7,488	8,432	5,148	b．
268,801	277,794	250,902	262,925	270,595	270,736	265,155	(3)
66,324	73,071	49,995	68,163	67,136	76,782	74,589	a．
91,223	92,859	94,438	89,150	97,665	93,820	98,394	b．
111,254	111,863	106,468	105,612	105,794	100,134	92,172	c．
2,627,079	2,689,563	2,670,956	2,624,833	2,458,311	2,577,607	2,581,317	4．
106,749	108,028	110,380	111,361	110,939	113,632	116,991	5．
2,733,828	2,797,591	2,781,336	2,736,194	2,569,251	2,691,239	2,698,308	6．
622,116	608,905	546,833	558,308	401,336	589,334	548,696	7．
-107,973	-114,553	-121,116	-109,993	-85,103	-116,266	-136,050	(1)
541,999	542,779	480,457	474,040	270,188	456,276	475,867	(2)
97,340	90,834	100,619	108,583	110,687	145,518	116,245	(3)
90,750	89,846	86,874	85,679	105,564	103,807	92,633	(4)
3,355,944	3,406,496	3,328,169	3,294,502	2,970,587	3,280,573	3,247,004	8．
366,608	379,975	374,452	326,625	172,647	226,504	198,577	(1)
652,582	655,448	598,033	592,723	387,488	575,809	600,136	(2)
2,243,201	2,278,018	2,265,416	2,286,411	2,301,861	2,370,540	2,351,207	(3)
93,553	93,055	90,269	88,743	108,592	107,719	97,084	(4)
3,799,883	3,899,274	3,890,472	3,840,028	3,694,358	3,838,274	3,893,146	
1,097,282	1,090,956	1,083,798	1,077,157	1,069,576	1,061,240	1,052,338	9．
2,394	2,465	2,464	2,437	2,298	2,429	2,453	10.

２　県民所得及び県民可処分所得の分配（対前年度増加率）

項　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
１．県民雇用者報酬	－	−0.8	−0.3	4.0	1.1
(1)　賃金・俸給	－	−1.0	−0.6	4.2	1.0
(2)　雇主の社会負担	－	0.5	1.4	2.7	1.6
a．雇主の現実社会負担	－	1.0	1.4	2.8	1.1
b．雇主の帰属社会負担	－	−5.0	1.7	1.4	8.3
２．財産所得（非企業部門）	－	8.9	3.8	5.7	−10.5
a．受取	－	6.6	2.6	4.7	−12.2
b．支払	－	−5.2	−4.6	−1.6	−23.7
(1)　一般政府（地方政府等）	－	17.2	36.1	78.4	502.4
a．受取	－	1.8	6.2	−4.2	0.9
b．支払	－	−5.7	−8.4	−22.1	−32.8
(2)　家計	－	8.0	2.1	3.6	−13.5
①利子	－	−18.7	−26.0	−64.0	12.5
a．受取	－	−12.5	−11.9	−6.9	−8.6
b．支払（消費者負債利子）	－	−2.6	6.7	45.4	−13.4
②配当（受取）	－	55.0	12.7	43.7	−16.9
③その他の投資所得（受取）	－	1.0	0.7	−7.7	−16.5
④賃貸料（受取）	－	3.0	3.1	1.3	4.3
(3)　対家計民間非営利団体	－	−8.2	1.1	−0.6	−2.1
a．受取	－	−9.1	0.9	8.5	−1.2
b．支払	－	−15.9	−1.2	90.0	3.1
３．企業所得	－	1.0	19.9	−12.2	11.0
(1)　民間法人企業	－	0.7	31.6	−14.8	9.9
a．非金融法人企業	－	−0.4	33.6	−18.1	8.9
b．金融機関	－	7.8	19.4	6.9	14.8
(2)　公的企業	－	−1.7	6.6	−10.3	42.7
a．非金融法人企業	－	52.8	14.9	−36.4	191.9
b．金融機関	－	−16.2	2.6	3.8	−6.9
(3)　個人企業	－	1.5	4.7	−7.9	11.1
a．農林水産業	－	19.2	2.8	−25.8	45.5
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	－	−6.2	13.8	−5.8	12.5
c．持ち家	－	1.6	−1.2	−2.3	−0.9
４．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	－	0.0	5.0	−0.6	3.1
５．生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	－	0.4	1.3	5.1	1.2
６．県民所得（市場価格表示）（４＋５）	－	0.0	4.9	−0.4	3.0
７．経常移転の受取（純）	－	−0.8	−1.7	2.4	−0.2
(1)　非金融法人企業及び金融機関	－	−8.1	−9.2	−11.0	2.1
(2)　一般政府（地方政府等）	－	−0.2	0.1	4.8	−1.9
(3)　家計（個人企業を含む）	－	−8.5	−1.0	−7.6	0.8
(4)　対家計民間非営利団体	－	18.0	−2.6	8.6	8.8
８．県民可処分所得（６＋７）	－	−0.1	3.6	0.1	2.4
(1)　非金融法人企業及び金融機関	－	−1.6	37.5	−21.2	15.7
(2)　一般政府（地方政府等）	－	0.1	0.5	5.3	−1.0
(3)　家計（個人企業を含む）	－	−0.5	0.4	2.0	1.5
(4)　対家計民間非営利団体	－	16.8	−2.5	8.3	8.4
（参考）県民総所得（市場価格）	－	0.1	4.0	2.0	3.2
９．10月１日現在人口（人）	－	−0.5	−0.5	−0.6	−0.7
10．１人当たり県民所得（千円）（４÷９）	－	0.5	5.6	−0.0	3.9

（注）１．企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

２．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場のおける財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

３．「９．10月１日現在人口」は総務省推計人口。ただし、平成27年度及び令和２年度は国勢調査人口。

（単位：％）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
0.6	1.7	0.2	0.7	0.4	1.5	0.8	1.
0.4	1.6	0.3	0.3	0.2	1.8	0.5	(1)
1.6	2.3	-0.6	2.8	1.5	0.3	2.1	(2)
1.7	2.8	-1.8	3.6	2.9	0.1	2.0	a.
-0.0	-4.8	15.2	-6.3	-16.1	4.6	2.4	b.
-0.0	2.9	3.8	-11.5	-2.8	6.8	3.6	2.
-2.2	1.1	0.8	-11.6	-3.0	5.2	2.2	a.
-19.3	-16.6	-35.5	-13.0	-5.2	-27.8	-39.6	b.
60.9	21.1	55.0	1.7	-13.1	-7.2	23.3	(1)
-5.1	-5.5	3.9	-4.6	-0.8	-3.6	4.9	a.
-31.5	-30.6	-80.2	-85.7	1,138.3	20.0	-86.9	b.
-1.8	1.8	1.1	-12.6	-2.0	7.1	1.7	(2)
27.7	53.5	64.5	11.4	-29.5	15.5	81.9	①
2.0	10.7	17.5	3.0	-28.0	-6.1	54.8	a.
-5.6	-6.3	-13.2	-7.4	-25.7	-36.5	-14.9	b.
-7.0	8.1	-3.8	-28.4	8.8	16.6	-2.5	②
-1.3	-5.0	-1.0	-11.2	-6.1	1.9	-7.8	③
3.9	3.8	3.3	3.3	4.3	3.6	5.6	④
5.6	14.5	5.8	-9.8	-1.2	29.2	13.7	(3)
0.2	11.1	6.0	-5.7	-4.8	16.1	15.2	a.
-23.7	-9.6	7.8	25.3	-24.8	-79.8	82.0	b.
4.9	3.9	-3.3	-6.3	-24.5	16.1	-2.2	3.
9.1	3.9	0.4	-11.2	-40.6	32.4	-5.7	(1)
10.0	2.8	2.9	-22.0	-44.8	47.1	-5.6	a.
4.9	9.7	-11.3	47.1	-28.6	-0.2	-5.9	b.
-29.3	13.0	-6.1	-35.1	-58.3	71.5	164.7	(2)
-49.3	50.2	15.5	-72.0	-252.3	49.8	776.2	a.
-8.4	-8.5	-26.7	20.0	9.1	12.6	-38.9	b.
0.6	3.3	-9.7	4.8	2.9	0.1	-2.1	(3)
29.5	10.2	-31.6	36.3	-1.5	14.4	-2.9	a.
-12.3	1.8	1.7	-5.6	9.6	-3.9	4.9	b.
-0.6	0.5	-4.8	-0.8	0.2	-5.3	-8.0	c.
1.7	2.4	-0.7	-1.7	-6.3	4.9	0.1	4.
4.5	1.2	2.2	0.9	-0.4	2.4	3.0	5.
1.8	2.3	-0.6	-1.6	-6.1	4.7	0.3	6.
-0.9	-2.1	-10.2	2.1	-28.1	46.8	-6.9	7.
-4.4	-6.1	-5.7	9.2	22.6	-36.6	-17.0	(1)
-2.8	0.1	-11.5	-1.3	-43.0	68.9	4.3	(2)
8.6	-6.7	10.8	7.9	1.9	31.5	-20.1	(3)
8.1	-1.0	-3.3	-1.4	23.2	-1.7	-10.8	(4)
1.3	1.5	-2.3	-1.0	-9.8	10.4	-1.0	8.
8.4	3.6	-1.5	-12.8	-47.1	31.2	-12.3	(1)
-1.4	0.4	-8.8	-0.9	-34.6	48.6	4.2	(2)
0.8	1.6	-0.6	0.9	0.7	3.0	-0.8	(3)
8.0	-0.5	-3.0	-1.7	22.4	-0.8	-9.9	(4)
1.4	2.6	-0.2	-1.3	-3.8	3.9	1.4	
-0.6	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.8	-0.8	9.
2.4	3.0	-0.0	-1.1	-5.7	5.7	1.0	10.

２　県民所得及び県民可処分所得の分配（構成比）

項　　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
１．県民雇用者報酬	71.3	70.7	67.2	70.3	68.9
(1)　賃金・俸給	60.3	59.7	56.5	59.3	58.0
(2)　雇主の社会負担	11.0	11.0	10.6	11.0	10.8
a．雇主の現実社会負担	10.1	10.2	9.9	10.2	10.0
b．雇主の帰属社会負担	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
２．財産所得（非企業部門）	3.7	4.0	4.0	4.2	3.7
a．受取	4.4	4.7	4.6	4.9	4.1
b．支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
(1)　一般政府（地方政府等）	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1
a．受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
b．支払	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2
(2)　家計	3.8	4.1	4.0	4.2	3.5
①利子	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
a．受取	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3
b．支払（消費者負債利子）	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
②配当（受取）	0.6	0.9	1.0	1.4	1.1
③その他の投資所得（受取）	2.4	2.4	2.3	2.2	1.8
④賃貸料（受取）	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6
(3)　対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a．受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b．支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
３．企業所得	25.0	25.3	28.9	25.5	27.4
(1)　民間法人企業	14.2	14.3	17.9	15.4	16.4
a．非金融法人企業	12.3	12.2	15.5	12.8	13.5
b．金融機関	1.9	2.1	2.4	2.6	2.8
(2)　公的企業	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7
a．非金融法人企業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.4
b．金融機関	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
(3)　個人企業	10.2	10.4	10.4	9.6	10.3
a．農林水産業	1.6	1.9	1.9	1.4	2.0
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	3.8	3.6	3.9	3.7	4.0
c．持ち家	4.8	4.9	4.6	4.5	4.3
４．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
５．生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.9	3.9	3.8	4.0	4.0
６．県民所得（市場価格表示）（４＋５）	103.9	103.9	103.8	104.0	104.0
７．経常移転の受取（純）	26.2	26.0	24.4	25.1	24.3
(1)　非金融法人企業及び金融機関	-3.4	-3.6	-3.8	-4.2	-4.0
(2)　一般政府（地方政府等）	22.6	22.6	21.5	22.7	21.6
(3)　家計（個人企業を含む）	4.4	4.0	3.8	3.6	3.5
(4)　対家計民間非営利団体	2.6	3.0	2.8	3.1	3.3
８．県民可処分所得（６＋７）	130.2	130.0	128.2	129.1	128.3
(1)　非金融法人企業及び金融機関	11.4	11.2	14.7	11.7	13.1
(2)　一般政府（地方政府等）	26.3	26.3	25.2	26.7	25.6
(3)　家計（個人企業を含む）	89.7	89.2	85.3	87.6	86.2
(4)　対家計民間非営利団体	2.7	3.2	2.9	3.2	3.4
(参考) 県民総所得（市場価格）	142.5	142.6	141.3	145.0	145.2

（注）１．企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
２．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場のおける財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
68.1	67.6	68.3	69.9	75.0	72.6	73.0	1．
57.3	56.8	57.4	58.6	62.7	60.8	61.1	(1)
10.8	10.8	10.8	11.3	12.3	11.7	12.0	(2)
10.0	10.1	10.0	10.5	11.5	11.0	11.2	a．
0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	b．
3.6	3.6	3.8	3.4	3.6	3.6	3.7	2．
4.0	3.9	4.0	3.6	3.7	3.7	3.8	a．
0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	b．
0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	a．
0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b．
3.4	3.3	3.4	3.0	3.2	3.2	3.3	(2)
0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	①
0.3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	a．
0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	b．
1.0	1.1	1.0	0.8	0.9	1.0	1.0	②
1.7	1.6	1.6	1.4	1.4	1.4	1.3	③
0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	a．
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b．
28.3	28.7	27.9	26.7	21.5	23.8	23.2	3．
17.6	17.8	18.0	16.3	10.3	13.0	12.3	(1)
14.6	14.7	15.2	12.1	7.1	10.0	9.4	a．
2.9	3.1	2.8	4.2	3.2	3.0	2.9	b．
0.5	0.6	0.5	0.4	0.2	0.3	0.7	(2)
0.2	0.3	0.3	0.1	-0.1	-0.1	0.5	a．
0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	b．
10.2	10.3	9.4	10.0	11.0	10.5	10.3	(3)
2.5	2.7	1.9	2.6	2.7	3.0	2.9	a．
3.5	3.5	3.5	3.4	4.0	3.6	3.8	b．
4.2	4.2	4.0	4.0	4.3	3.9	3.6	c．
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4．
4.1	4.0	4.1	4.2	4.5	4.4	4.5	5．
104.1	104.0	104.1	104.2	104.5	104.4	104.5	6．
23.7	22.6	20.5	21.3	16.3	22.9	21.3	7．
-4.1	-4.3	-4.5	-4.2	-3.5	-4.5	-5.3	(1)
20.6	20.2	18.0	18.1	11.0	17.7	18.4	(2)
3.7	3.4	3.8	4.1	4.5	5.6	4.5	(3)
3.5	3.3	3.3	3.3	4.3	4.0	3.6	(4)
127.7	126.7	124.6	125.5	120.8	127.3	125.8	8．
14.0	14.1	14.0	12.4	7.0	8.8	7.7	(1)
24.8	24.4	22.4	22.6	15.8	22.3	23.2	(2)
85.4	84.7	84.8	87.1	93.6	92.0	91.1	(3)
3.6	3.5	3.4	3.4	4.4	4.2	3.8	(4)
144.6	145.0	145.7	146.3	150.3	148.9	150.8	

2　県民所得及び県民可処分所得の分配（対前年度増加寄与度）

項　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．県民雇用者報酬	－	-0.5	-0.2	2.7	0.7
(1)　賃金・俸給	－	-0.6	-0.3	2.4	0.6
(2)　雇主の社会負担	－	0.1	0.2	0.3	0.2
a．雇主の現実社会負担	－	0.1	0.1	0.3	0.1
b．雇主の帰属社会負担	－	-0.0	0.0	0.0	0.1
2．財産所得（非企業部門）	－	0.3	0.2	0.2	-0.4
a．受取	－	0.3	0.1	0.2	-0.6
b．支払	－	0.0	0.0	0.0	0.1
(1)　一般政府(地方政府等)	－	0.0	0.1	0.1	0.1
a．受取	－	0.0	0.0	-0.0	0.0
b．支払	－	0.0	0.0	0.1	0.1
(2)　家計	－	0.3	0.1	0.1	-0.6
①利子	－	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
a．受取	－	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
b．支払（消費者負債利子）	－	0.0	-0.0	-0.1	0.0
②配当（受取）	－	0.3	0.1	0.4	-0.2
③その他の投資所得（受取）	－	0.0	0.0	-0.2	-0.4
④賃貸料（受取）	－	0.0	0.0	0.0	0.0
(3)　対家計民間非営利団体	－	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
a．受取	－	-0.0	0.0	0.0	-0.0
b．支払	－	0.0	0.0	-0.0	-0.0
3．企業所得	－	0.2	5.0	-3.5	2.8
(1)　民間法人企業	－	0.1	4.5	-2.6	1.5
a．非金融法人企業	－	-0.0	4.1	-2.8	1.1
b．金融機関	－	0.2	0.4	0.2	0.4
(2)　公的企業	－	-0.0	0.0	-0.1	0.2
a．非金融法人企業	－	0.1	0.0	-0.1	0.3
b．金融機関	－	-0.1	0.0	0.0	-0.0
(3)　個人企業	－	0.1	0.5	-0.8	1.1
a．農林水産業	－	0.3	0.1	-0.5	0.6
b．その他の産業（非農林水産・非金融）	－	-0.2	0.5	-0.2	0.5
c．持ち家	－	0.1	-0.1	-0.1	-0.0
4．県民所得（要素費用表示）（１＋２＋３）	－	0.0	5.0	-0.6	3.1
5．生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	－	0.0	0.1	0.2	0.0
6．県民所得（市場価格表示）（４＋５）	－	0.0	5.1	-0.5	3.2
7．経常移転の受取（純）	－	-0.2	-0.4	0.6	-0.0
(1)　非金融法人企業及び金融機関	－	-0.3	-0.3	-0.4	0.1
(2)　一般政府（地方政府等）	－	-0.0	0.0	1.0	-0.4
(3)　家計（個人企業を含む）	－	-0.4	-0.0	-0.3	0.0
(4)　対家計民間非営利団体	－	0.5	-0.1	0.2	0.3
8．県民可処分所得（６＋７）	－	-0.2	4.6	0.1	3.1
(1)　非金融法人企業及び金融機関	－	-0.2	4.2	-3.1	1.8
(2)　一般政府（地方政府等）	－	0.0	0.1	1.3	-0.3
(3)　家計（個人企業を含む）	－	-0.5	0.4	1.7	1.3
(4)　対家計民間非営利団体	－	0.5	-0.1	0.2	0.3
(参考) 県民総所得（市場価格）	－	0.1	5.7	2.8	4.7

（注）１．企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
２．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場のおける財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
0.4	1.2	0.1	0.5	0.3	1.1	0.5	1.
0.2	0.9	0.2	0.2	0.1	1.1	0.3	(1)
0.2	0.2	-0.1	0.3	0.2	0.0	0.2	(2)
0.2	0.3	-0.2	0.4	0.3	0.0	0.2	a.
-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	b.
-0.0	0.1	0.1	-0.4	-0.1	0.2	0.1	2.
-0.1	0.0	0.0	-0.5	-0.1	0.2	0.1	a.
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
0.1	0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.1	(1)
-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	a.
0.1	0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.0	b.
-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.1	0.2	0.1	(2)
0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2	①
0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.0	0.1	a.
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b.
-0.1	0.1	-0.0	-0.3	0.1	0.1	-0.0	②
-0.0	-0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	③
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	④
0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	a.
0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	b.
1.3	1.1	-1.0	-1.8	-6.5	3.5	-0.5	3.
1.5	0.7	0.1	-2.0	-6.6	3.3	-0.7	(1)
1.4	0.4	0.4	-3.3	-5.4	3.4	-0.6	a.
0.1	0.3	-0.4	1.3	-1.2	-0.0	-0.2	b.
-0.2	0.1	-0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.4	(2)
-0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.5	a.
-0.0	-0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	b.
0.1	0.3	-1.0	0.5	0.3	0.0	-0.2	(3)
0.6	0.3	-0.9	0.7	-0.0	0.4	-0.1	a.
-0.5	0.1	0.1	-0.2	0.3	-0.2	0.2	b.
-0.0	0.0	-0.2	-0.0	0.0	-0.2	-0.3	c.
1.7	2.4	-0.7	-1.7	-6.3	4.9	0.1	4.
0.2	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.1	0.1	5.
1.9	2.4	-0.6	-1.7	-6.4	5.0	0.3	6.
-0.2	-0.5	-2.3	0.4	-6.0	7.6	-1.6	7.
-0.2	-0.3	-0.2	0.4	0.9	-1.3	-0.8	(1)
-0.6	0.0	-2.3	-0.2	-7.8	7.6	0.8	(2)
0.3	-0.2	0.4	0.3	0.1	1.4	-1.1	(3)
0.3	-0.0	-0.1	-0.0	0.8	-0.1	-0.4	(4)
1.7	1.9	-2.9	-1.3	-12.3	12.6	-1.3	8.
1.1	0.5	-0.2	-1.8	-5.9	2.2	-1.1	(1)
-0.4	0.1	-2.1	-0.2	-7.8	7.7	0.9	(2)
0.7	1.3	-0.5	0.8	0.6	2.8	-0.8	(3)
0.3	-0.0	-0.1	-0.1	0.8	-0.0	-0.4	(4)
2.0	3.8	-0.3	-1.9	-5.5	5.9	2.1	

3　県内総生産(支出側)

(1)　名目県内総生産（支出側）（実数）

項　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	2,210,329	2,220,056	2,261,514	2,246,331	2,271,861
(1)　家計最終消費支出	2,161,319	2,165,506	2,201,787	2,189,619	2,211,038
a．食料・非アルコール	327,762	332,399	338,998	344,759	361,756
b．アルコール飲料・たばこ	72,024	71,184	72,602	69,064	71,804
c．被服・履物	75,920	77,502	85,343	85,267	84,742
d．住宅・電気・ガス・水道	457,674	463,942	448,729	449,301	443,180
e．家具・家庭用機器・家事サービス	85,299	86,210	97,401	92,420	91,671
f．保健・医療	64,469	63,870	64,181	64,035	67,296
g．交通	200,390	211,250	217,599	221,904	204,471
h．情報・通信	131,004	123,746	135,080	135,663	131,968
i．娯楽・スポーツ・文化	133,920	135,167	137,966	139,809	144,607
j．教育サービス	37,272	36,441	35,494	35,518	33,126
k．外食・宿泊サービス	171,994	171,693	172,469	174,096	175,959
l．保険・金融サービス	128,499	121,786	117,506	111,672	119,299
m．個別ケア・社会保護・その他	275,091	270,315	278,419	266,111	281,157
（再掲）					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,882,385	1,885,468	1,922,499	1,908,996	1,928,863
持ち家の帰属家賃	278,934	280,037	279,288	280,623	282,175
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	49,010	54,550	59,727	56,712	60,823
2．地方政府等最終消費支出	702,199	701,435	700,926	717,787	726,081
(1)　県	195,720	192,776	185,789	191,135	191,241
(2)　市町村	166,999	163,021	159,738	164,603	168,969
(3)　地方社会保障基金	339,480	345,638	355,400	362,049	365,871
（再掲）					
家計現実最終消費	2,872,426	2,886,433	2,930,747	2,931,706	2,969,952
政府現実最終消費	204,683	199,050	192,073	197,365	206,509
3．県内総資本形成	874,331	898,908	987,022	981,072	1,003,606
(1)　総固定資本形成	863,689	890,432	971,924	980,624	981,874
a．民間	613,256	643,954	679,058	711,853	727,837
(a)住宅	107,805	116,354	136,492	119,533	121,435
(b)企業設備	505,451	527,600	542,566	592,319	606,403
b．公的	250,433	246,478	292,866	268,771	254,036
(a)住宅	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374
(b)企業設備	33,013	35,479	28,899	20,574	21,576
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086
(2)　在庫変動	10,642	8,476	15,098	449	21,732
a．民間企業	18,737	8,462	10,395	−7,374	23,029
b．公的（公的企業・一般政府）	−8,095	14	4,703	7,823	−1,296
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	−403,510	−443,197	−459,140	−419,813	−347,294
(1)　財貨・サービスの移出入（純）	−230,333	−253,604	−249,017	−235,280	−154,648
(2)　統計上の不突合	−173,177	−189,593	−210,123	−184,532	−192,646
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	3,383,349	3,377,202	3,490,322	3,525,378	3,654,255
(参考) 域外からの要素所得（純）	37,410	46,579	71,226	107,214	94,871
県民総所得（市場価格表示）	3,420,759	3,423,781	3,561,548	3,632,592	3,749,126

（単位：百万円）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
2, 260, 708	2, 305, 084	2, 277, 226	2, 296, 379	2, 106, 351	2, 181, 898	2, 302, 693	１.
2, 197, 837	2, 242, 716	2, 224, 280	2, 239, 419	2, 037, 544	2, 114, 981	2, 240, 536	(1)
368, 675	378, 953	385, 918	392, 681	386, 829	395, 009	416, 285	ａ.
70, 977	70, 423	67, 603	68, 805	69, 062	71, 326	71, 919	ｂ.
75, 496	75, 234	76, 894	74, 005	66, 921	68, 887	79, 697	ｃ.
443, 180	452, 938	446, 503	448, 260	448, 085	459, 431	472, 625	ｄ.
90, 234	91, 636	92, 525	92, 605	93, 704	98, 994	106, 632	ｅ.
66, 776	68, 840	64, 780	66, 653	71, 130	71, 733	75, 339	ｆ.
204, 252	213, 381	218, 378	214, 542	100, 288	107, 418	112, 927	ｇ.
131, 812	133, 939	136, 582	133, 929	141, 318	139, 662	139, 949	ｈ.
139, 260	139, 638	139, 668	137, 711	129, 754	140, 479	148, 847	ｉ.
31, 268	29, 298	27, 828	25, 803	21, 957	20, 606	18, 124	ｊ.
176, 070	172, 236	166, 290	159, 372	117, 132	114, 569	138, 196	k.
115, 534	116, 259	82, 074	87, 890	74, 521	74, 015	70, 522	l.
284, 302	299, 941	319, 236	337, 164	316, 842	352, 851	389, 474	m.
1, 914, 415	1, 957, 613	1, 947, 418	1, 961, 267	1, 757, 067	1, 831, 779	1, 955, 367	
283, 423	285, 103	276, 862	278, 152	280, 477	283, 203	285, 169	
62, 871	62, 368	52, 947	56, 960	68, 807	66, 917	62, 157	(2)
725, 494	723, 006	738, 649	742, 865	741, 955	767, 820	788, 367	２.
190, 968	186, 659	187, 450	188, 385	187, 465	196, 511	204, 703	(1)
172, 102	171, 064	179, 476	176, 460	185, 413	198, 619	209, 403	(2)
362, 423	365, 283	371, 723	378, 021	369, 077	372, 690	374, 262	(3)
2, 947, 193	3, 004, 197	2, 975, 257	3, 005, 656	2, 805, 327	2, 899, 833	3, 033, 672	
206, 291	207, 875	211, 644	209, 077	211, 488	219, 488	232, 580	
939, 396	986, 369	986, 198	1, 021, 778	946, 993	1, 057, 947	1, 175, 687	３.
951, 854	972, 520	973, 637	1, 003, 157	986, 521	1, 073, 326	1, 135, 903	(1)
718, 361	726, 014	736, 491	740, 807	694, 172	742, 196	840, 126	ａ.
139, 900	129, 146	131, 147	143, 511	131, 173	141, 573	152, 676	(ａ)
578, 460	596, 868	605, 343	597, 296	562, 998	600, 623	687, 450	(ｂ)
233, 493	246, 506	237, 147	262, 351	292, 349	331, 131	295, 777	ｂ.
3, 768	3, 840	3, 770	3, 613	3, 499	3, 484	3, 266	(ａ)
22, 050	26, 962	23, 585	20, 975	23, 272	47, 685	22, 776	(ｂ)
207, 675	215, 704	209, 792	237, 762	265, 578	279, 962	269, 736	(ｃ)
−12, 458	13, 849	12, 561	18, 621	−39, 528	−15, 379	39, 784	(2)
−3, 124	6, 475	18, 035	8, 065	−23, 384	−13, 546	28, 797	ａ.
−9, 334	7, 374	−5, 474	10, 555	−16, 143	−1, 833	10, 987	ｂ.
−217, 590	−208, 040	−197, 606	−319, 158	−169, 733	−290, 137	−499, 798	４.
−117, 582	−97, 354	−95, 977	−140, 836	−72, 521	−101, 214	−151, 145	(1)
−100, 008	−110, 686	−101, 629	−178, 322	−97, 212	−188, 923	−348, 653	(2)
3, 708, 007	3, 806, 420	3, 804, 467	3, 741, 863	3, 625, 567	3, 717, 528	3, 766, 949	５.
91, 875	92, 854	86, 004	98, 165	68, 791	120, 746	126, 197	
3, 799, 883	3, 899, 274	3, 890, 472	3, 840, 028	3, 694, 358	3, 838, 274	3, 893, 146	

(1)　名目県内総生産（支出側）（対前年度増加率）

項　　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	−	0.4	1.9	−0.7	1.1
(1)　家計最終消費支出	−	0.2	1.7	−0.6	1.0
a．食料・非アルコール	−	1.4	2.0	1.7	4.9
b．アルコール飲料・たばこ	−	−1.2	2.0	−4.9	4.0
c．被服・履物	−	2.1	10.1	−0.1	−0.6
d．住宅・電気・ガス・水道	−	1.4	−3.3	0.1	−1.4
e．家具・家庭用機器・家事サービス	−	1.1	13.0	−5.1	−0.8
f．保健・医療	−	−0.9	0.5	−0.2	5.1
g．交通	−	5.4	3.0	2.0	−7.9
h．情報・通信	−	−5.5	9.2	0.4	−2.7
i．娯楽・スポーツ・文化	−	0.9	2.1	1.3	3.4
j．教育サービス	−	−2.2	−2.6	0.1	−6.7
k．外食・宿泊サービス	−	−0.2	0.5	0.9	1.1
l．保険・金融サービス	−	−5.2	−3.5	−5.0	6.8
m．個別ケア・社会保護・その他	−	−1.7	3.0	−4.4	5.7
（再掲）					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	−	0.2	2.0	−0.7	1.0
持ち家の帰属家賃	−	0.4	−0.3	0.5	0.6
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	−	11.3	9.5	−5.0	7.2
2．地方政府等最終消費支出	−	−0.1	−0.1	2.4	1.2
(1)　県	−	−1.5	−3.6	2.9	0.1
(2)　市町村	−	−2.4	−2.0	3.0	2.7
(3)　地方社会保障基金	−	1.8	2.8	1.9	1.1
（再掲）					
家計現実最終消費	−	0.5	1.5	0.0	1.3
政府現実最終消費	−	−2.8	−3.5	2.8	4.6
3．県内総資本形成	−	2.8	9.8	−0.6	2.3
(1)　総固定資本形成	−	3.1	9.2	0.9	0.1
a．民間	−	5.0	5.5	4.8	2.2
(a)住宅	−	7.9	17.3	−12.4	1.6
(b)企業設備	−	4.4	2.8	9.2	2.4
b．公的	−	−1.6	18.8	−8.2	−5.5
(a)住宅	−	−4.4	0.8	−30.3	35.6
(b)企業設備	−	7.5	−18.5	−28.8	4.9
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	−	−2.9	25.6	−5.5	−6.9
(2)　在庫変動	−	−	−	−	−
a．民間企業	−	−	−	−	−
b．公的（公的企業・一般政府）	−	−	−	−	−
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	−	−9.8	−3.6	8.6	17.3
(1)　財貨・サービスの移出入（純）	−	−10.1	1.8	5.5	34.3
(2)　統計上の不突合	−	−9.5	−10.8	12.2	−4.4
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	−	−0.2	3.3	1.0	3.7
(参考) 域外からの要素所得（純）	−	24.5	52.9	50.5	−11.5
県民総所得（市場価格表示）	−	0.1	4.0	2.0	3.2

（単位：％）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
−0.5	2.0	−1.2	0.8	−8.3	3.6	5.5	1．
−0.6	2.0	−0.8	0.7	−9.0	3.8	5.9	(1)
1.9	2.8	1.8	1.8	−1.5	2.1	5.4	a．
−1.2	−0.8	−4.0	1.8	0.4	3.3	0.8	b．
−10.9	−0.3	2.2	−3.8	−9.6	2.9	15.7	c．
−0.0	2.2	−1.4	0.4	−0.0	2.5	2.9	d．
−1.6	1.6	1.0	0.1	1.2	5.6	7.7	e．
−0.8	3.1	−5.9	2.9	6.7	0.8	5.0	f．
−0.1	4.5	2.3	−1.8	−53.3	7.1	5.1	g．
−0.1	1.6	2.0	−1.9	5.5	−1.2	0.2	h．
−3.7	0.3	0.0	−1.4	−5.8	8.3	6.0	i．
−5.6	−6.3	−5.0	−7.3	−14.9	−6.2	−12.0	j．
0.1	−2.2	−3.5	−4.2	−26.5	−2.2	20.6	k.
−3.2	0.6	−29.4	7.1	−15.2	−0.7	−4.7	l.
1.1	5.5	6.4	5.6	−6.0	11.4	10.4	m.
−0.7	2.3	−0.5	0.7	−10.4	4.3	6.7	
0.4	0.6	−2.9	0.5	0.8	1.0	0.7	
3.4	−0.8	−15.1	7.6	20.8	−2.7	−7.1	(2)
−0.1	−0.3	2.2	0.6	−0.1	3.5	2.7	2．
−0.1	−2.3	0.4	0.5	−0.5	4.8	4.2	(1)
1.9	−0.6	4.9	−1.7	5.1	7.1	5.4	(2)
−0.9	0.8	1.8	1.7	−2.4	1.0	0.4	(3)
−0.8	1.9	−1.0	1.0	−6.7	3.4	4.6	
−0.1	0.8	1.8	−1.2	1.2	3.8	6.0	
−6.4	5.0	−0.0	3.6	−7.3	11.7	11.1	3．
−3.1	2.2	0.1	3.0	−1.7	8.8	5.8	(1)
−1.3	1.1	1.4	0.6	−6.3	6.9	13.2	a．
15.2	−7.7	1.5	9.4	−8.6	7.9	7.8	(ａ)
−4.6	3.2	1.4	−1.3	−5.7	6.7	14.5	(ｂ)
−8.1	5.6	−3.8	10.6	11.4	13.3	−10.7	b．
−13.9	1.9	−1.8	−4.2	−3.2	−0.4	−6.3	(ａ)
2.2	22.3	−12.5	−11.1	10.9	104.9	−52.2	(ｂ)
−8.9	3.9	−2.7	13.3	11.7	5.4	−3.7	(ｃ)
−	−	−	−	−	−	−	(2)
−	−	−	−	−	−	−	a．
−	−	−	−	−	−	−	b．
37.3	4.4	5.0	−61.5	46.8	−70.9	−72.3	4．
24.0	17.2	1.4	−46.7	48.5	−39.6	−49.3	(1)
48.1	−10.7	8.2	−75.5	45.5	−94.3	−84.5	(2)
1.5	2.7	−0.1	−1.6	−3.1	2.5	1.3	5．
−3.2	1.1	−7.4	14.1	−29.9	75.5	4.5	
1.4	2.6	−0.2	−1.3	−3.8	3.9	1.4	

(1)　名目県内総生産（支出側）（構成比）

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	65.3	65.7	64.8	63.7	62.2
(1)　家計最終消費支出	63.9	64.1	63.1	62.1	60.5
a．食料・非アルコール	9.7	9.8	9.7	9.8	9.9
b．アルコール飲料・たばこ	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0
c．被服・履物	2.2	2.3	2.4	2.4	2.3
d．住宅・電気・ガス・水道	13.5	13.7	12.9	12.7	12.1
e．家具・家庭用機器・家事サービス	2.5	2.6	2.8	2.6	2.5
f．保健・医療	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8
g．交通	5.9	6.3	6.2	6.3	5.6
h．情報・通信	3.9	3.7	3.9	3.8	3.6
i．娯楽・スポーツ・文化	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
j．教育サービス	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9
k．外食・宿泊サービス	5.1	5.1	4.9	4.9	4.8
l．保険・金融サービス	3.8	3.6	3.4	3.2	3.3
m．個別ケア・社会保護・その他	8.1	8.0	8.0	7.5	7.7
（再掲）					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	55.6	55.8	55.1	54.2	52.8
持ち家の帰属家賃	8.2	8.3	8.0	8.0	7.7
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.6	1.7	1.6	1.7
2．地方政府等最終消費支出	20.8	20.8	20.1	20.4	19.9
(1)　県	5.8	5.7	5.3	5.4	5.2
(2)　市町村	4.9	4.8	4.6	4.7	4.6
(3)　地方社会保障基金	10.0	10.2	10.2	10.3	10.0
（再掲）					
家計現実最終消費	84.9	85.5	84.0	83.2	81.3
政府現実最終消費	6.0	5.9	5.5	5.6	5.7
3．県内総資本形成	25.8	26.6	28.3	27.8	27.5
(1)　総固定資本形成	25.5	26.4	27.8	27.8	26.9
a．民間	18.1	19.1	19.5	20.2	19.9
(a)住宅	3.2	3.4	3.9	3.4	3.3
(b)企業設備	14.9	15.6	15.5	16.8	16.6
b．公的	7.4	7.3	8.4	7.6	7.0
(a)住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b)企業設備	1.0	1.1	0.8	0.6	0.6
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	6.3	6.1	7.4	6.9	6.2
(2)　在庫変動	0.3	0.3	0.4	0.0	0.6
a．民間企業	0.6	0.3	0.3	-0.2	0.6
b．公的（公的企業・一般政府）	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.0
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-11.9	-13.1	-13.2	-11.9	-9.5
(1)　財貨・サービスの移出入（純）	-6.8	-7.5	-7.1	-6.7	-4.2
(2)　統計上の不突合	-5.1	-5.6	-6.0	-5.2	-5.3
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	1.1	1.4	2.0	3.0	2.6
県民総所得（市場価格表示）	101.1	101.4	102.0	103.0	102.6

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
61.0	60.6	59.9	61.4	58.1	58.7	61.1	1.
59.3	58.9	58.5	59.8	56.2	56.9	59.5	(1)
9.9	10.0	10.1	10.5	10.7	10.6	11.1	a.
1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	b.
2.0	2.0	2.0	2.0	1.8	1.9	2.1	c.
12.0	11.9	11.7	12.0	12.4	12.4	12.5	d.
2.4	2.4	2.4	2.5	2.6	2.7	2.8	e.
1.8	1.8	1.7	1.8	2.0	1.9	2.0	f.
5.5	5.6	5.7	5.7	2.8	2.9	3.0	g.
3.6	3.5	3.6	3.6	3.9	3.8	3.7	h.
3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.8	4.0	i.
0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	j.
4.7	4.5	4.4	4.3	3.2	3.1	3.7	k.
3.1	3.1	2.2	2.3	2.1	2.0	1.9	l.
7.7	7.9	8.4	9.0	8.7	9.5	10.3	m.
51.6	51.4	51.2	52.4	48.5	49.3	51.9	
7.6	7.5	7.3	7.4	7.7	7.6	7.6	
1.7	1.6	1.4	1.5	1.9	1.8	1.7	(2)
19.6	19.0	19.4	19.9	20.5	20.7	20.9	2.
5.2	4.9	4.9	5.0	5.2	5.3	5.4	(1)
4.6	4.5	4.7	4.7	5.1	5.3	5.6	(2)
9.8	9.6	9.8	10.1	10.2	10.0	9.9	(3)
79.5	78.9	78.2	80.3	77.4	78.0	80.5	
5.6	5.5	5.6	5.6	5.8	5.9	6.2	
25.3	25.9	25.9	27.3	26.1	28.5	31.2	3.
25.7	25.5	25.6	26.8	27.2	28.9	30.2	(1)
19.4	19.1	19.4	19.8	19.1	20.0	22.3	a.
3.8	3.4	3.4	3.8	3.6	3.8	4.1	(a)
15.6	15.7	15.9	16.0	15.5	16.2	18.2	(b)
6.3	6.5	6.2	7.0	8.1	8.9	7.9	b.
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	1.3	0.6	(b)
5.6	5.7	5.5	6.4	7.3	7.5	7.2	(c)
-0.3	0.4	0.3	0.5	-1.1	-0.4	1.1	(2)
-0.1	0.2	0.5	0.2	-0.6	-0.4	0.8	a.
-0.3	0.2	-0.1	0.3	-0.4	0.0	0.3	b.
-5.9	-5.5	-5.2	-8.5	-4.7	-7.8	-13.3	4.
-3.2	-2.6	-2.5	-3.8	-2.0	-2.7	-4.0	(1)
-2.7	-2.9	-2.7	-4.8	-2.7	-5.1	-9.3	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5.
2.5	2.4	2.3	2.6	1.9	3.2	3.4	
102.5	102.4	102.3	102.6	101.9	103.2	103.4	

(1)　名目県内総生産（支出側）（対前年度増加寄与度）

項　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	－	0.3	1.2	−0.4	0.7
(1)　家計最終消費支出	－	0.1	1.1	−0.3	0.6
a．食料・非アルコール	－	0.1	0.2	0.2	0.5
b．アルコール飲料・たばこ	－	−0.0	0.0	−0.1	0.1
c．被服・履物	－	0.0	0.2	−0.0	−0.0
d．住宅・電気・ガス・水道	－	0.2	−0.5	0.0	−0.2
e．家具・家庭用機器・家事サービス	－	0.0	0.3	−0.1	−0.0
f．保健・医療	－	−0.0	0.0	−0.0	0.1
g．交通	－	0.3	0.2	0.1	−0.5
h．情報・通信	－	−0.2	0.3	0.0	−0.1
i．娯楽・スポーツ・文化	－	0.0	0.1	0.1	0.1
j．教育サービス	－	−0.0	−0.0	0.0	−0.1
k．外食・宿泊サービス	－	−0.0	0.0	0.0	0.1
l．保険・金融サービス	－	−0.2	−0.1	−0.2	0.2
m．個別ケア・社会保護・その他	－	−0.1	0.2	−0.4	0.4
（再掲）					
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	－	0.1	1.1	−0.4	0.6
持ち家の帰属家賃	－	0.0	−0.0	0.0	0.0
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	－	0.2	0.2	−0.1	0.1
2．地方政府等最終消費支出	－	−0.0	−0.0	0.5	0.2
(1)　県	－	−0.1	−0.2	0.2	0.0
(2)　市町村	－	−0.1	−0.1	0.1	0.1
(3)　地方社会保障基金	－	0.2	0.3	0.2	0.1
（再掲）					
家計現実最終消費	－	0.4	1.3	0.0	1.1
政府現実最終消費	－	−0.2	−0.2	0.2	0.3
3．県内総資本形成	－	0.7	2.6	−0.2	0.6
(1)　総固定資本形成	－	0.8	2.4	0.2	0.0
a．民間	－	0.9	1.0	0.9	0.5
(a)住宅	－	0.3	0.6	−0.5	0.1
(b)企業設備	－	0.7	0.4	1.4	0.4
b．公的	－	−0.1	1.4	−0.7	−0.4
(a)住宅	－	−0.0	0.0	−0.0	0.0
(b)企業設備	－	0.1	−0.2	−0.2	0.0
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	−0.2	1.6	−0.4	−0.5
(2)　在庫変動	－	−0.1	0.2	−0.4	0.6
a．民間企業	－	−0.3	0.1	−0.5	0.9
b．公的（公的企業・一般政府）	－	0.2	0.1	0.1	−0.3
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	－	−1.2	−0.5	1.1	2.1
(1)　財貨・サービスの移出入（純）	－	−0.7	0.1	0.4	2.3
(2)　統計上の不突合	－	−0.5	−0.6	0.7	−0.2
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	－	−0.2	3.3	1.0	3.7
(参考）域外からの要素所得（純）	－	0.3	0.7	1.0	−0.4
県民総所得（市場価格表示）	－	0.1	4.1	2.0	3.3

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
−0.3	1.2	−0.7	0.5	−5.1	2.1	3.2	1.
−0.4	1.2	−0.5	0.4	−5.4	2.1	3.4	(1)
0.2	0.3	0.2	0.2	−0.2	0.2	0.6	a.
−0.0	−0.0	−0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	b.
−0.3	−0.0	0.0	−0.1	−0.2	0.1	0.3	c.
−0.0	0.3	−0.2	0.0	−0.0	0.3	0.4	d.
−0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	e.
−0.0	0.1	−0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	f.
−0.0	0.2	0.1	−0.1	−3.1	0.2	0.1	g.
−0.0	0.1	0.1	−0.1	0.2	−0.0	0.0	h.
−0.1	0.0	0.0	−0.1	−0.2	0.3	0.2	i.
−0.1	−0.1	−0.0	−0.1	−0.1	−0.0	−0.1	j.
0.0	−0.1	−0.2	−0.2	−1.1	−0.1	0.6	k.
−0.1	0.0	−0.9	0.2	−0.4	−0.0	−0.1	l.
0.1	0.4	0.5	0.5	−0.5	1.0	1.0	m.
−0.4	1.2	−0.3	0.4	−5.5	2.1	3.3	
0.0	0.0	−0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	
0.1	−0.0	−0.2	0.1	0.3	−0.1	−0.1	(2)
−0.0	−0.1	0.4	0.1	−0.0	0.7	0.6	2.
−0.0	−0.1	0.0	0.0	−0.0	0.2	0.2	(1)
0.1	−0.0	0.2	−0.1	0.2	0.4	0.3	(2)
−0.1	0.1	0.2	0.2	−0.2	0.1	0.0	(3)
−0.6	1.5	−0.8	0.8	−5.4	2.6	3.6	
−0.0	0.0	0.1	−0.1	0.1	0.2	0.4	
−1.8	1.3	−0.0	0.9	−2.0	3.1	3.2	3.
−0.8	0.6	0.0	0.8	−0.4	2.4	1.7	(1)
−0.3	0.2	0.3	0.1	−1.2	1.3	2.6	a.
0.5	−0.3	0.1	0.3	−0.3	0.3	0.3	(a)
−0.8	0.5	0.2	−0.2	−0.9	1.0	2.3	(b)
−0.6	0.4	−0.2	0.7	0.8	1.1	−1.0	b.
−0.0	0.0	−0.0	−0.0	−0.0	−0.0	−0.0	(a)
0.0	0.1	−0.1	−0.1	0.1	0.7	−0.7	(b)
−0.6	0.2	−0.2	0.7	0.7	0.4	−0.3	(c)
−0.9	0.7	−0.0	0.2	−1.6	0.7	1.5	(2)
−0.7	0.3	0.3	−0.3	−0.8	0.3	1.1	a.
−0.2	0.5	−0.3	0.4	−0.7	0.4	0.3	b.
3.5	0.3	0.3	−3.2	4.0	−3.3	−5.6	4.
1.0	0.5	0.0	−1.2	1.8	−0.8	−1.3	(1)
2.5	−0.3	0.2	−2.0	2.2	−2.5	−4.3	(2)
1.5	2.7	−0.1	−1.6	−3.1	2.5	1.3	5.
−0.1	0.0	−0.2	0.3	−0.8	1.4	0.1	
1.4	2.7	−0.2	−1.3	−3.9	4.0	1.5	

(2)　実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（実数）

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	2,252,947	2,282,946	2,321,111	2,251,526	2,272,398
(1)　家計最終消費支出	2,203,841	2,227,409	2,260,259	2,194,458	2,211,331
a．食料・非アルコール	349,427	356,651	361,405	352,154	359,599
b．アルコール飲料・たばこ	73,871	73,310	75,079	68,926	71,876
c．被服・履物	79,747	81,324	88,991	86,216	84,321
d．住宅・電気・ガス・水道	454,042	461,634	446,497	446,178	445,407
e．家具・家庭用機器・家事サービス	81,392	87,169	100,517	92,513	91,671
f．保健・医療	64,793	64,255	64,634	64,099	67,296
g．交通	204,271	215,122	218,912	215,650	206,328
h．情報・通信	128,814	126,401	137,696	136,345	131,311
i．娯楽・スポーツ・文化	137,920	139,780	142,527	140,511	144,462
j．教育サービス	37,422	37,109	36,218	35,697	33,126
k．外食・宿泊サービス	181,812	181,111	182,314	176,568	175,433
l．保険・金融サービス	124,394	121,060	117,978	112,008	119,061
m．個別ケア・社会保障・その他	285,364	281,872	287,623	267,179	281,438
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	49,206	55,550	60,822	57,054	61,067
2．地方政府等最終消費支出	705,727	710,674	712,323	716,354	726,081
3．県内総資本形成	905,412	933,711	1,011,922	985,161	1,005,073
(1)　総固定資本形成	895,023	925,462	997,613	984,937	983,112
a．民間	630,713	664,589	693,046	715,070	728,566
(a)住宅	113,839	123,518	141,589	119,773	121,556
(b)企業設備	516,821	541,128	551,949	595,296	607,010
b．公的	264,689	260,922	305,220	269,860	254,546
(a)住宅	5,062	4,866	4,805	3,230	4,383
(b)企業設備	34,105	36,804	29,580	20,678	21,619
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	225,234	218,886	270,709	245,954	228,543
(2)　在庫変動	3,658	2,954	5,002	446	21,962
a．民間企業	18,700	8,565	10,231	-7,230	23,332
b．公的（公的企業・一般政府）	-6,662	11	3,406	6,294	-1,370
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	-398,277	-457,578	-443,534	-374,061	-348,716
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	3,465,809	3,469,752	3,601,823	3,578,980	3,654,836

（単位：百万円）（平成27暦年基準）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
2, 262, 598	2, 295, 361	2, 256, 557	2, 258, 770	2, 066, 885	2, 118, 286	2, 164, 252	1．
2, 199, 230	2, 232, 927	2, 203, 719	2, 201, 843	1, 997, 980	2, 052, 237	2, 104, 366	(1)
360, 739	367, 203	372, 507	375, 772	368, 760	374, 061	371, 683	a．
70, 274	68, 372	64, 261	63, 415	61, 498	60, 549	59, 193	b．
74, 089	73, 542	75, 312	71, 849	64, 533	66, 237	74, 974	c．
451, 303	460, 771	453, 763	456, 012	459, 574	463, 604	468, 874	d．
90, 505	92, 656	94, 317	92, 052	91, 686	96, 392	98, 188	e．
67, 179	69, 256	65, 767	67, 462	72, 140	73, 122	77, 589	f．
207, 996	212, 955	212, 430	207, 087	97, 462	99, 739	102, 568	g．
134, 777	139, 811	145, 765	146, 370	153, 607	157, 810	153, 452	h．
138, 018	138, 119	137, 064	133, 054	123, 693	131, 658	136, 934	i．
31, 425	29, 298	27, 828	25, 933	21, 957	20, 182	17, 478	j．
174, 155	169, 523	161, 760	152, 363	111, 554	107, 881	124, 277	k.
114, 277	113, 092	78, 241	82, 759	71, 655	70, 828	64, 228	l.
284, 587	298, 746	316, 076	329, 261	306, 720	337, 011	360, 624	m.
63, 378	62, 430	52, 788	56, 903	69, 153	66, 189	59, 882	(2)
728, 407	721, 563	735, 706	736, 969	742, 698	760, 971	770, 642	2．
946, 155	981, 459	970, 192	998, 249	923, 118	997, 586	1, 058, 120	3．
958, 432	968, 275	957, 897	978, 991	962, 983	1, 012, 160	1, 025, 222	(1)
723, 894	724, 484	727, 517	727, 865	683, 508	705, 518	764, 875	a．
140, 181	127, 112	127, 081	136, 938	124, 453	124, 844	128, 084	（a）
583, 714	597, 465	600, 539	590, 797	559, 085	580, 873	637, 709	（b）
234, 524	243, 754	230, 443	250, 935	278, 427	305, 118	260, 344	b．
3, 787	3, 795	3, 660	3, 437	3, 313	3, 136	2, 772	（a）
22, 228	26, 828	23, 100	20, 364	22, 616	44, 817	20, 500	（b）
208, 509	213, 146	203, 682	227, 089	252, 451	257, 554	237, 026	（c）
−12, 582	12, 946	12, 105	18, 926	−42, 564	−14, 550	33, 082	(2)
−3, 237	6, 521	17, 964	8, 221	−24, 108	−12, 554	24, 098	a．
−9, 784	6, 841	−4, 535	9, 433	−16, 290	−1, 347	6, 587	b．
−272, 385	−239, 684	−202, 048	−306, 408	−189, 742	−234, 815	−311, 586	4．
3, 664, 775	3, 758, 699	3, 760, 407	3, 687, 580	3, 542, 960	3, 642, 028	3, 681, 428	5．

(2)　実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（対前年度増加率）

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	－	1.3	1.7	-3.0	0.9
(1)　家計最終消費支出	－	1.1	1.5	-2.9	0.8
a．食料・非アルコール	－	2.1	1.3	-2.6	2.1
b．アルコール飲料・たばこ	－	-0.8	2.4	-8.2	4.3
c．被服・履物	－	2.0	9.4	-3.1	-2.2
d．住宅・電気・ガス・水道	－	1.7	-3.3	-0.1	-0.2
e．家具・家庭用機器・家事サービス	－	7.1	15.3	-8.0	-0.9
f．保健・医療	－	-0.8	0.6	-0.8	5.0
g．交通	－	5.3	1.8	-1.5	-4.3
h．情報・通信	－	-1.9	8.9	-1.0	-3.7
i．娯楽・スポーツ・文化	－	1.3	2.0	-1.4	2.8
j．教育サービス	－	-0.8	-2.4	-1.4	-7.2
k．外食・宿泊サービス	－	-0.4	0.7	-3.2	-0.6
l．保険・金融サービス	－	-2.7	-2.5	-5.1	6.3
m．個別ケア・社会保障・その他	－	-1.2	2.0	-7.1	5.3
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	－	12.9	9.5	-6.2	7.0
2．地方政府等最終消費支出	－	0.7	0.2	0.6	1.4
3．県内総資本形成	－	3.1	8.4	-2.6	2.0
(1)　総固定資本形成	－	3.4	7.8	-1.3	-0.2
a．民間	－	5.4	4.3	3.2	1.9
(a)住宅	－	8.5	14.6	-15.4	1.5
(b)企業設備	－	4.7	2.0	7.9	2.0
b．公的	－	-1.4	17.0	-11.6	-5.7
(a)住宅	－	-3.9	-1.3	-32.8	35.7
(b)企業設備	－	7.9	-19.6	-30.1	4.6
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	-2.8	23.7	-9.1	-7.1
(2)　在庫変動	－	－	－	－	－
a．民間企業	－	－	－	－	－
b．公的（公的企業・一般政府）	－	－	－	－	－
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	－	-14.9	3.1	15.7	6.8
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	－	0.1	3.8	-0.6	2.1

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
-0.4	1.4	-1.7	0.1	-8.5	2.5	2.2	1.
-0.5	1.5	-1.3	-0.1	-9.3	2.7	2.5	(1)
0.3	1.8	1.4	0.9	-1.9	1.4	-0.6	a.
-2.2	-2.7	-6.0	-1.3	-3.0	-1.5	-2.2	b.
-12.1	-0.7	2.4	-4.6	-10.2	2.6	13.2	c.
1.3	2.1	-1.5	0.5	0.8	0.9	1.1	d.
-1.3	2.4	1.8	-2.4	-0.4	5.1	1.9	e.
-0.2	3.1	-5.0	2.6	6.9	1.4	6.1	f.
0.8	2.4	-0.2	-2.5	-52.9	2.3	2.8	g.
2.6	3.7	4.3	0.4	4.9	2.7	-2.8	h.
-4.5	0.1	-0.8	-2.9	-7.0	6.4	4.0	i.
-5.1	-6.8	-5.0	-6.8	-15.3	-8.1	-13.4	j.
-0.7	-2.7	-4.6	-5.8	-26.8	-3.3	15.2	k.
-4.0	-1.0	-30.8	5.8	-13.4	-1.2	-9.3	l.
1.1	5.0	5.8	4.2	-6.8	9.9	7.0	m.
3.8	-1.5	-15.4	7.8	21.5	-4.3	-9.5	(2)
0.3	-0.9	2.0	0.2	0.8	2.5	1.3	2.
-5.9	3.7	-1.1	2.9	-7.5	8.1	6.1	3.
-2.5	1.0	-1.1	2.2	-1.6	5.1	1.3	(1)
-0.6	0.1	0.4	0.0	-6.1	3.2	8.4	a.
15.3	-9.3	-0.0	7.8	-9.1	0.3	2.6	(a)
-3.8	2.4	0.5	-1.6	-5.4	3.9	9.8	(b)
-7.9	3.9	-5.5	8.9	11.0	9.6	-14.7	b.
-13.6	0.2	-3.6	-6.1	-3.6	-5.4	-11.6	(a)
2.8	20.7	-13.9	-11.8	11.1	98.2	-54.3	(b)
-8.8	2.2	-4.4	11.5	11.2	2.0	-8.0	(c)
-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	a.
-	-	-	-	-	-	-	b.
21.9	12.0	15.7	-51.7	38.1	-23.8	-32.7	4.
0.3	2.6	0.0	-1.9	-3.9	2.8	1.1	5.

(2)　実質県内総生産（支出側・連鎖方式）（対前年度増加寄与度）

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	−	0.9	1.1	−1.9	0.6
(1)　家計最終消費支出	−	0.7	0.9	−1.8	0.5
a．食料・非アルコール	−	0.2	0.1	−0.3	0.2
b．アルコール飲料・たばこ	−	−0.0	0.1	−0.2	0.1
c．被服・履物	−	0.0	0.2	−0.1	−0.1
d．住宅・電気・ガス・水道	−	0.2	−0.4	−0.0	−0.0
e．家具・家庭用機器・家事サービス	−	0.2	0.4	−0.2	−0.0
f．保健・医療	−	−0.0	0.0	−0.0	0.1
g．交通	−	0.3	0.1	−0.1	−0.3
h．情報・通信	−	−0.1	0.3	−0.0	−0.1
i．娯楽・スポーツ・文化	−	0.1	0.1	−0.1	0.1
j．教育サービス	−	−0.0	−0.0	−0.0	−0.1
k．外食・宿泊サービス	−	−0.0	0.0	−0.2	−0.0
l．保険・金融サービス	−	−0.1	−0.1	−0.2	0.2
m．個別ケア・社会保障・その他	−	−0.1	0.2	−0.6	0.4
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	−	0.2	0.2	−0.1	0.1
2．地方政府等最終消費支出	−	0.1	0.0	0.1	0.3
3．県内総資本形成	−	0.8	2.3	−0.7	0.6
(1)　総固定資本形成	−	0.9	2.1	−0.4	−0.1
a．民間	−	1.0	0.8	0.6	0.4
(a)住宅	−	0.3	0.5	−0.6	0.0
(b)企業設備	−	0.7	0.3	1.2	0.3
b．公的	−	−0.1	1.3	−1.0	−0.4
(a)住宅	−	−0.0	−0.0	−0.0	0.0
(b)企業設備	−	0.1	−0.2	−0.2	0.0
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	−	−0.2	1.5	−0.7	−0.5
(2)　在庫変動	−	−0.0	0.1	−0.1	0.6
a．民間企業	−	−0.3	0.0	−0.5	0.9
b．公的（公的企業・一般政府）	−	0.2	0.1	0.1	−0.2
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	−	−1.7	0.4	1.9	0.7
5．県内総生産（支出側）（1＋2＋3＋4）	−	0.1	3.8	−0.6	2.1

（単位：%）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
-0.3	0.9	-1.0	0.1	-5.2	1.5	1.3	1．
-0.3	0.9	-0.8	-0.0	-5.5	1.5	1.4	(1)
0.0	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.1	-0.1	a．
-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	b．
-0.3	-0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.2	c．
0.2	0.3	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	d．
-0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.0	0.1	0.0	e．
-0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	f．
0.0	0.1	-0.0	-0.1	-3.0	0.1	0.1	g．
0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	-0.1	h．
-0.2	0.0	-0.0	-0.1	-0.3	0.2	0.1	i．
-0.0	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	j．
-0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-1.1	-0.1	0.5	k.
-0.1	-0.0	-0.9	0.1	-0.3	-0.0	-0.2	l.
0.1	0.4	0.5	0.4	-0.6	0.9	0.6	m.
0.1	-0.0	-0.3	0.1	0.3	-0.1	-0.2	(2)
0.1	-0.2	0.4	0.0	0.2	0.5	0.3	2．
-1.6	1.0	-0.3	0.7	-2.0	2.1	1.7	3．
-0.7	0.3	-0.3	0.6	-0.4	1.4	0.4	(1)
-0.1	0.0	0.1	0.0	-1.2	0.6	1.6	a．
0.5	-0.4	-0.0	0.3	-0.3	0.0	0.1	(ａ)
-0.6	0.4	0.1	-0.3	-0.9	0.6	1.6	(ｂ)
-0.5	0.3	-0.4	0.5	0.7	0.8	-1.2	b．
-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	(ａ)
0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.6	-0.7	(ｂ)
-0.5	0.1	-0.3	0.6	0.7	0.1	-0.6	(ｃ)
-0.9	0.7	-0.0	0.2	-1.7	0.8	1.3	(2)
-0.7	0.3	0.3	-0.3	-0.9	0.3	1.0	a．
-0.2	0.5	-0.3	0.4	-0.7	0.4	0.2	b．
2.1	0.9	1.0	-2.8	3.2	-1.3	-2.1	4．
0.3	2.6	0.0	-1.9	-3.9	2.8	1.1	5．

(3)　デフレーター（支出側・連鎖方式）（実数）

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	98.1	97.2	97.4	99.8	100.0
(1)　家計最終消費支出	98.1	97.2	97.4	99.8	100.0
a．食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b．アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c．被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d．住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e．家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f．保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g．交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h．情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i．娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j．教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k．外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l．保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m．個別ケア・社会保障・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6
2．地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3．県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9
(1)　総固定資本形成	96.5	96.2	97.4	99.6	99.9
a．民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9
(a)住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
(b)企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b．公的	94.6	94.5	96.0	99.6	99.8
(a)住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
(b)企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
(2)　在庫変動	291.0	286.9	301.8	100.6	99.0
a．民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7
b．公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	–	–	–	–	–
5．県内総生産（支出側）（１＋２＋３＋４）	97.6	97.3	96.9	98.5	100.0

（平成27暦年=100）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
99.9	100.4	100.9	101.7	101.9	103.0	106.4	1.
99.9	100.4	100.9	101.7	102.0	103.1	106.5	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a.
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b.
101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c.
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d.
99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e.
99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f.
98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g.
97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h.
100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i.
99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j.
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k.
101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l.
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m.
99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2)
99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2.
99.3	100.5	101.6	102.4	102.6	106.1	111.1	3.
99.3	100.4	101.6	102.5	102.4	106.0	110.8	(1)
99.2	100.2	101.2	101.8	101.6	105.2	109.8	a.
99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b)
99.6	101.1	102.9	104.5	105.0	108.5	113.6	b.
99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a)
99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c)
99.0	107.0	103.8	98.4	92.9	105.7	120.3	(2)
96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	a.
95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	b.
-	-	-	-	-	-	-	4.
101.2	101.3	101.2	101.5	102.3	102.1	102.3	5.

(3)　デフレーター（支出側・連鎖方式）（対前年度増加率）

項　　　　目	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年
1．民間最終消費支出	－	-0.9	0.2	2.4	0.2
(1)　家計最終消費支出	－	-0.9	0.2	2.4	0.2
a．食料・非アルコール	－	-0.6	0.6	4.4	2.8
b．アルコール飲料・たばこ	－	-0.4	-0.4	3.6	-0.3
c．被服・履物	－	0.1	0.6	3.1	1.6
d．住宅・電気・ガス・水道	－	-0.3	－	0.2	-1.2
e．家具・家庭用機器・家事サービス	－	-5.6	-2.0	3.1	0.1
f．保健・医療	－	-0.1	-0.1	0.6	0.1
g．交通	－	0.1	1.2	3.5	-3.7
h．情報・通信	－	-3.7	0.2	1.4	1.0
i．娯楽・スポーツ・文化	－	-0.4	0.1	2.8	0.6
j．教育サービス	－	-1.4	-0.2	1.5	0.5
k．外食・宿泊サービス	－	0.2	-0.2	4.2	1.7
l．保険・金融サービス	－	-2.6	-1.0	0.1	0.5
m．個別ケア・社会保障・その他	－	-0.5	0.9	2.9	0.3
(2)　対家計民間非営利団体最終消費支出	－	-1.4	0.0	1.2	0.2
2．地方政府等最終消費支出	－	-0.8	-0.3	1.8	-0.2
3．県内総資本形成	－	-0.3	1.3	2.1	0.3
(1)　総固定資本形成	－	-0.3	1.3	2.2	0.3
a．民間	－	-0.3	1.1	1.6	0.4
(a)住宅	－	-0.5	2.3	3.5	0.1
(b)企業設備	－	-0.3	0.8	1.2	0.4
b．公的	－	-0.2	1.6	3.8	0.2
(a)住宅	－	-0.5	2.1	3.7	-0.1
(b)企業設備	－	-0.4	1.3	1.8	0.3
(c)一般政府（中央政府等・地方政府等）	－	-0.1	1.6	4.0	0.2
(2)　在庫変動	－	-1.4	5.2	-66.7	-1.6
a．民間企業	－	-1.4	2.8	0.4	-3.2
b．公的（公的企業・一般政府）	－	2.6	10.8	-10.0	-23.9
4．財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	－	－	－	－	－
5．県内総生産（支出側）（１＋２＋３＋４）	－	-0.3	-0.4	1.6	1.5

（単位：％）

平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
-0.1	0.5	0.5	0.7	0.2	1.1	3.3	1.
-0.1	0.5	0.5	0.8	0.3	1.1	3.3	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a.
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b.
1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c.
-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	d.
-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e.
-0.6	-0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	f.
-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.7	2.2	g.
-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.8	3.1	h.
0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i.
-0.5	0.5	-0.0	-0.5	0.5	2.1	1.6	j.
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k.
0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	5.1	l.
0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m.
-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	2.7	(2)
-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.0	1.4	2.
-0.6	1.2	1.1	0.7	0.2	3.4	4.8	3.
-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.0	3.5	4.5	(1)
-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.6	4.4	a.
-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a)
-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.7	4.3	(b)
-0.2	1.6	1.8	1.6	0.4	3.4	4.7	b.
-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a)
-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	(b)
-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c)
0.1	8.0	-3.0	-5.2	-5.6	13.8	13.8	(2)
-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.1	11.2	10.8	a.
0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	37.3	22.6	b.
-	-	-	-	-	-	-	4.
1.2	0.1	-0.1	0.3	0.8	-0.3	0.2	5.

Ⅲ　付表

1　経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成２３年度

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）	中間投入	県内総生産（生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	374,358	220,308	154,050	61,628
2. 鉱業	4,260	2,476	1,784	902
3. 製造業	1,375,052	850,092	524,961	151,905
(1) 食料品	405,237	259,151	146,086	24,544
(2) 繊維製品	62,292	39,982	22,310	8,907
(3) パルプ・紙・紙加工品	44,251	28,410	15,842	3,090
(4) 化学	148,123	104,546	43,577	19,728
(5) 石油・石炭製品	4,668	2,978	1,690	112
(6) 窯業・土石製品	33,472	15,272	18,200	4,449
(7) 一次金属	24,197	15,302	8,895	1,266
(8) 金属製品	29,211	17,830	11,380	2,228
(9) はん用・生産用・業務用機械	74,124	32,656	41,468	8,941
(10) 電子部品・デバイス	159,020	78,026	80,994	25,462
(11) 電気機械	71,531	42,878	28,653	14,744
(12) 情報・通信機器	37,722	36,933	790	11,056
(13) 輸送用機械	47,906	33,457	14,450	5,016
(14) その他の製造業	233,299	142,672	90,626	22,360
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	160,378	77,875	82,503	35,692
5. 建設業	472,316	261,315	211,001	21,937
6. 卸売・小売業	658,688	269,316	389,371	45,742
7. 運輸・郵便業	233,147	81,255	151,893	25,629
8. 宿泊・飲食サービス業	238,725	136,276	102,449	16,274
9. 情報通信業	227,072	107,762	119,310	40,932
10. 金融・保険業	177,100	58,920	118,180	12,365
11. 不動産業	408,465	66,195	342,270	140,898
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	272,345	86,658	185,687	19,599
13. 公務	336,258	70,798	265,460	85,143
14. 教育	222,494	50,072	172,423	41,320
15. 保健衛生・社会事業	597,873	213,169	384,704	45,519
16. その他のサービス	257,979	101,551	156,428	34,285
小　計	6,016,511	2,654,038	3,362,473	779,771
輸入品に課される税・関税	41,539		41,539	
（控除）総資本形成に係る消費税	20,663		20,663	
合　計	6,037,387	2,654,038	3,383,349	779,771
（再掲）市場生産者	5,315,996	2,476,656	2,839,340	633,638
一般政府	607,497	151,083	456,414	135,444
対家計民間非営利団体	93,018	26,299	66,720	10,688
小　計	6,016,511	2,654,038	3,362,473	779,771

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
92, 422	-14, 751	107, 173	66, 926	40, 247	1.
882	172	710	1, 388	-678	2.
373, 056	74, 437	298, 619	220, 665	77, 954	3.
121, 542					(1)
13, 403					(2)
12, 751					(3)
23, 849					(4)
1, 579					(5)
13, 751					(6)
7, 628					(7)
9, 152					(8)
32, 527					(9)
55, 531					(10)
13, 909					(11)
-10, 266					(12)
9, 433					(13)
68, 266					(14)
46, 811	8, 053	38, 758	29, 327	9, 431	4.
189, 064	16, 535	172, 529	137, 292	35, 236	5.
343, 630	54, 793	288, 836	217, 165	71, 672	6.
126, 264	13, 217	113, 046	72, 297	40, 749	7.
86, 174	9, 103	77, 071	39, 730	37, 342	8.
78, 378	9, 808	68, 570	26, 267	42, 303	9.
105, 815	222	105, 592	60, 294	45, 298	10.
201, 372	16, 208	185, 164	8, 776	176, 388	11.
166, 088	15, 543	150, 545	85, 792	64, 753	12.
180, 316	198	180, 118	180, 118	0	13.
131, 103	628	130, 475	120, 350	10, 125	14.
339, 185	-1, 325	340, 510	320, 948	19, 562	15.
122, 142	17, 448	104, 694	122, 941	-18, 247	16.
2, 582, 702	220, 290	2, 362, 412	1, 710, 277	652, 135	
41, 539	41, 539				
20, 663	20, 663				
2, 603, 578	241, 166	2, 362, 412	1, 710, 277	652, 135	
2, 205, 702	218, 492	1, 987, 210	1, 335, 074	652, 135	
320, 969	380	320, 589	320, 589	0	
56, 031	1, 418	54, 614	54, 614	0	
2, 582, 702	220, 290	2, 362, 412	1, 710, 277	652, 135	

平成２４年度

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）	中間投入	県内総生産（生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③=①−②	④
1. 農林水産業	387,022	230,798	156,224	57,838
2. 鉱業	4,302	2,611	1,690	855
3. 製造業	1,407,203	899,925	507,278	162,167
(1) 食料品	416,679	277,864	138,814	25,096
(2) 繊維製品	78,192	41,733	36,459	10,759
(3) パルプ・紙・紙加工品	45,261	27,251	18,010	3,141
(4) 化学	132,396	100,447	31,949	17,997
(5) 石油・石炭製品	5,222	3,673	1,549	113
(6) 窯業・土石製品	30,103	16,303	13,800	4,277
(7) 一次金属	29,025	16,471	12,554	1,572
(8) 金属製品	29,515	16,593	12,921	2,020
(9) はん用・生産用・業務用機械	88,393	55,952	32,441	10,602
(10) 電子部品・デバイス	155,965	82,164	73,801	28,965
(11) 電気機械	74,718	47,687	27,031	15,031
(12) 情報・通信機器	47,918	45,447	2,471	16,290
(13) 輸送用機械	46,331	33,016	13,314	4,477
(14) その他の製造業	227,486	135,323	92,163	21,828
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	162,681	91,072	71,609	35,730
5. 建設業	508,590	285,075	223,516	23,130
6. 卸売・小売業	677,650	272,493	405,157	46,674
7. 運輸・郵便業	234,407	81,792	152,616	24,867
8. 宿泊・飲食サービス業	235,296	140,899	94,397	15,379
9. 情報通信業	233,640	113,669	119,971	40,673
10. 金融・保険業	176,201	59,259	116,941	12,320
11. 不動産業	409,316	68,065	341,251	137,564
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	270,449	87,232	183,216	19,747
13. 公務	321,815	67,169	254,646	82,123
14. 教育	217,051	48,621	168,430	40,852
15. 保健衛生・社会事業	611,497	211,227	400,270	45,676
16. その他のサービス	267,174	107,965	159,209	33,749
小　計	6,124,294	2,767,874	3,356,420	779,345
輸入品に課される税・関税	41,937		41,937	
（控除）総資本形成に係る消費税	21,155		21,155	
合　計	6,145,076	2,767,874	3,377,202	779,345
（再掲）市場生産者	5,436,173	2,593,328	2,842,845	636,571
一般政府	588,360	146,132	442,228	132,021
対家計民間非営利団体	99,762	28,415	71,347	10,753
小　計	6,124,294	2,767,874	3,356,420	779,345

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
98,386	-11,195	109,580	61,910	47,670	1.
835	163	672	1,453	-780	2.
345,110	72,424	272,686	217,839	54,846	3.
113,718					(1)
25,700					(2)
14,869					(3)
13,951					(4)
1,436					(5)
9,523					(6)
10,982					(7)
10,901					(8)
21,839					(9)
44,836					(10)
12,000					(11)
-13,819					(12)
8,837					(13)
70,335					(14)
35,879	7,387	28,492	26,564	1,927	4.
200,386	17,490	182,896	136,487	46,409	5.
358,482	55,697	302,785	223,397	79,389	6.
127,748	13,304	114,444	74,989	39,455	7.
79,018	8,352	70,666	34,762	35,904	8.
79,298	9,795	69,503	31,326	38,178	9.
104,621	2,062	102,559	56,172	46,386	10.
203,686	16,364	187,323	16,857	170,465	11.
163,469	15,284	148,185	85,604	62,581	12.
172,523	194	172,329	172,329	0	13.
127,578	589	126,989	121,594	5,394	14.
354,594	-1,491	356,085	310,158	45,927	15.
125,461	16,713	108,747	125,465	-16,717	16.
2,577,076	223,134	2,353,942	1,696,908	657,034	
41,937	41,937				
21,155	21,155				
2,597,857	243,915	2,353,942	1,696,908	657,034	
2,206,274	221,231	1,985,043	1,328,009	657,034	
310,207	375	309,832	309,832	0	
60,594	1,527	59,067	59,067	0	
2,577,076	223,134	2,353,942	1,696,908	657,034	

平成２５年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①−②	④
1. 農林水産業	410, 163	253, 758	156, 405	58, 884
2. 鉱業	4, 509	2, 570	1, 939	830
3. 製造業	1, 488, 969	937, 449	551, 520	169, 474
(1) 食料品	439, 508	303, 190	136, 317	26, 654
(2) 繊維製品	83, 806	42, 129	41, 677	12, 112
(3) パルプ・紙・紙加工品	43, 138	28, 621	14, 516	2, 909
(4) 化学	156, 792	110, 500	46, 292	20, 703
(5) 石油・石炭製品	6, 883	5, 250	1, 633	137
(6) 窯業・土石製品	32, 428	16, 702	15, 725	4, 455
(7) 一次金属	28, 714	18, 627	10, 087	1, 581
(8) 金属製品	31, 947	16, 565	15, 382	2, 175
(9) はん用・生産用・業務用機械	95, 872	50, 977	44, 895	12, 052
(10) 電子部品・デバイス	157, 174	81, 969	75, 205	29, 323
(11) 電気機械	84, 819	56, 583	28, 236	16, 938
(12) 情報・通信機器	37, 025	35, 857	1, 168	12, 994
(13) 輸送用機械	45, 918	30, 300	15, 618	4, 299
(14) その他の製造業	244, 945	140, 179	104, 767	23, 142
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	164, 819	85, 424	79, 395	35, 476
5. 建設業	561, 696	317, 478	244, 218	23, 594
6. 卸売・小売業	719, 433	292, 841	426, 593	49, 562
7. 運輸・郵便業	263, 062	93, 935	169, 127	29, 026
8. 宿泊・飲食サービス業	232, 780	134, 830	97, 949	15, 426
9. 情報通信業	240, 252	118, 633	121, 618	41, 954
10. 金融・保険業	181, 126	61, 227	119, 899	12, 171
11. 不動産業	392, 053	66, 001	326, 052	131, 500
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	287, 409	92, 571	194, 838	20, 953
13. 公務	309, 829	72, 144	237, 685	78, 674
14. 教育	218, 635	49, 844	168, 791	42, 467
15. 保健衛生・社会事業	625, 551	213, 698	411, 854	47, 743
16. その他のサービス	266, 658	109, 863	156, 795	33, 196
小 計	6, 366, 943	2, 902, 266	3, 464, 677	790, 931
輸入品に課される税・関税	47, 085		47, 085	
(控除) 総資本形成に係る消費税	21, 440		21, 440	
合 計	6, 392, 588	2, 902, 266	3, 490, 322	790, 931
(再掲) 市場生産者	5, 681, 466	2, 715, 965	2, 965, 501	649, 605
一般政府	575, 433	153, 858	421, 576	128, 974
対家計民間非営利団体	110, 044	32, 443	77, 601	12, 353
小 計	6, 366, 943	2, 902, 266	3, 464, 677	790, 931

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤=③−④	⑥	⑦=⑤−⑥	⑧	⑨=⑦−⑧	
97,521	-10,904	108,426	59,444	48,982	1.
1,110	172	938	1,557	-619	2.
382,045	75,323	306,722	220,763	85,959	3.
109,663					(1)
29,564					(2)
11,607					(3)
25,589					(4)
1,495					(5)
11,271					(6)
8,506					(7)
13,207					(8)
32,843					(9)
45,883					(10)
11,298					(11)
-11,826					(12)
11,319					(13)
81,624					(14)
43,919	7,527	36,392	24,211	12,182	4.
220,624	18,122	202,502	133,039	69,463	5.
377,030	55,787	321,243	228,540	92,703	6.
140,101	14,358	125,743	76,828	48,915	7.
82,523	8,177	74,346	39,283	35,063	8.
79,664	9,454	70,211	33,117	37,094	9.
107,728	2,326	105,402	55,774	49,628	10.
194,551	16,024	178,527	14,864	163,663	11.
173,885	15,494	158,391	90,323	68,067	12.
159,011	195	158,816	158,816	0	13.
126,324	529	125,794	118,828	6,967	14.
364,111	-1,181	365,291	309,619	55,673	15.
123,598	12,759	110,839	127,165	-16,326	16.
2,673,745	224,163	2,449,583	1,692,169	757,414	
47,085	47,085				
21,440	21,440				
2,699,390	249,807	2,449,583	1,692,169	757,414	
2,315,896	221,875	2,094,021	1,336,607	757,414	
292,602	375	292,227	292,227	0	
65,248	1,913	63,334	63,334	0	
2,673,745	224,163	2,449,583	1,692,169	757,414	

平成２６年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①−②	④
1. 農林水産業	420, 913	261, 829	159, 084	62, 184
2. 鉱業	4, 699	2, 589	2, 110	854
3. 製造業	1, 555, 364	979, 424	575, 940	172, 392
(1) 食料品	453, 372	308, 208	145, 164	26, 983
(2) 繊維製品	88, 547	44, 135	44, 412	12, 958
(3) パルプ・紙・紙加工品	41, 303	27, 526	13, 777	2, 649
(4) 化学	156, 766	118, 258	38, 507	20, 827
(5) 石油・石炭製品	7, 589	5, 307	2, 282	149
(6) 窯業・土石製品	30, 700	16, 722	13, 978	3, 936
(7) 一次金属	28, 389	19, 300	9, 090	1, 472
(8) 金属製品	35, 099	19, 710	15, 389	2, 222
(9) はん用・生産用・業務用機械	100, 899	52, 181	48, 718	12, 107
(10) 電子部品・デバイス	178, 379	94, 405	83, 974	29, 077
(11) 電気機械	93, 199	61, 908	31, 291	17, 202
(12) 情報・通信機器	46, 104	41, 775	4, 329	15, 258
(13) 輸送用機械	41, 410	27, 825	13, 585	3, 705
(14) その他の製造業	253, 606	142, 163	111, 443	23, 847
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	179, 509	92, 743	86, 765	37, 870
5. 建設業	490, 948	272, 786	218, 162	21, 266
6. 卸売・小売業	708, 127	286, 052	422, 075	51, 599
7. 運輸・郵便業	247, 186	87, 708	159, 478	26, 114
8. 宿泊・飲食サービス業	239, 817	139, 946	99, 871	15, 205
9. 情報通信業	242, 072	122, 470	119, 602	41, 977
10. 金融・保険業	181, 374	62, 193	119, 181	12, 753
11. 不動産業	396, 964	67, 667	329, 297	135, 456
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	305, 909	101, 906	204, 003	23, 061
13. 公務	327, 949	79, 105	248, 844	84, 964
14. 教育	227, 946	52, 741	175, 206	45, 657
15. 保健衛生・社会事業	642, 070	224, 262	417, 807	50, 253
16. その他のサービス	268, 248	109, 529	158, 719	33, 189
小 計	6, 439, 094	2, 942, 948	3, 496, 146	814, 794
輸入品に課される税・関税	62, 243		62, 243	
(控除) 総資本形成に係る消費税	33, 011		33, 011	
合 計	6, 468, 326	2, 942, 948	3, 525, 378	814, 794
(再掲) 市場生産者	5, 722, 708	2, 745, 813	2, 976, 895	662, 863
一般政府	605, 758	166, 299	439, 460	138, 257
対家計民間非営利団体	110, 628	30, 836	79, 791	13, 675
小 計	6, 439, 094	2, 942, 948	3, 496, 146	814, 794

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
96, 900	-5, 810	102, 710	65, 941	36, 769	1.
1, 256	237	1, 020	1, 660	-641	2.
403, 548	91, 173	312, 374	222, 518	89, 856	3.
118, 181					(1)
31, 455					(2)
11, 128					(3)
17, 681					(4)
2, 133					(5)
10, 042					(6)
7, 617					(7)
13, 167					(8)
36, 611					(9)
54, 897					(10)
14, 089					(11)
-10, 929					(12)
9, 880					(13)
87, 596					(14)
48, 895	10, 403	38, 492	24, 715	13, 777	4.
196, 896	21, 933	174, 963	139, 421	35, 542	5.
370, 476	65, 396	305, 080	265, 305	39, 776	6.
133, 364	17, 640	115, 724	78, 213	37, 511	7.
84, 666	10, 831	73, 835	35, 526	38, 309	8.
77, 625	12, 322	65, 303	32, 193	33, 110	9.
106, 428	2, 582	103, 846	58, 627	45, 219	10.
193, 842	18, 661	175, 181	14, 911	160, 270	11.
180, 942	20, 964	159, 978	97, 312	62, 665	12.
163, 880	191	163, 689	163, 689	0	13.
129, 549	528	129, 021	122, 259	6, 763	14.
367, 554	-1, 011	368, 565	319, 051	49, 514	15.
125, 530	18, 023	107, 507	117, 389	-9, 882	16.
2, 681, 352	284, 062	2, 397, 289	1, 758, 730	638, 560	
62, 243	62, 243				
33, 011	33, 011				
2, 710, 583	313, 294	2, 397, 289	1, 758, 730	638, 560	
2, 314, 032	281, 724	2, 032, 308	1, 393, 748	638, 560	
301, 203	371	300, 833	300, 833	0	
66, 117	1, 968	64, 149	64, 149	0	
2, 681, 352	284, 062	2, 397, 289	1, 758, 730	638, 560	

平成２７年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①−②	④
1. 農林水産業	436, 862	262, 772	174, 090	64, 546
2. 鉱業	4, 180	2, 171	2, 009	831
3. 製造業	1, 554, 447	969, 259	585, 188	167, 894
(1) 食料品	481, 748	314, 414	167, 334	27, 445
(2) 繊維製品	84, 171	43, 963	40, 208	11, 252
(3) パルプ・紙・紙加工品	46, 261	27, 336	18, 925	2, 840
(4) 化学	168, 999	111, 460	57, 538	22, 989
(5) 石油・石炭製品	4, 897	2, 666	2, 230	127
(6) 窯業・土石製品	25, 742	13, 112	12, 630	3, 156
(7) 一次金属	19, 330	13, 949	5, 381	1, 084
(8) 金属製品	31, 683	17, 842	13, 841	1, 994
(9) はん用・生産用・業務用機械	84, 498	49, 762	34, 737	9, 567
(10) 電子部品・デバイス	162, 844	86, 811	76, 033	24, 388
(11) 電気機械	79, 096	54, 583	24, 513	14, 676
(12) 情報・通信機器	63, 550	62, 980	569	21, 013
(13) 輸送用機械	56, 273	36, 245	20, 029	4, 941
(14) その他の製造業	245, 355	134, 136	111, 219	22, 422
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	192, 394	83, 170	109, 223	39, 992
5. 建設業	505, 807	274, 094	231, 713	22, 319
6. 卸売・小売業	705, 768	279, 761	426, 007	53, 064
7. 運輸・郵便業	258, 297	89, 783	168, 514	27, 719
8. 宿泊・飲食サービス業	248, 931	148, 274	100, 657	15, 080
9. 情報通信業	246, 327	125, 969	120, 358	41, 988
10. 金融・保険業	185, 293	65, 577	119, 716	13, 207
11. 不動産業	404, 190	69, 306	334, 884	137, 657
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	324, 682	108, 371	216, 312	22, 850
13. 公務	349, 997	92, 133	257, 864	92, 280
14. 教育	232, 948	55, 476	177, 472	46, 878
15. 保健衛生・社会事業	667, 144	223, 264	443, 881	52, 100
16. その他のサービス	270, 654	108, 603	162, 051	33, 674
小 計	6, 587, 921	2, 957, 983	3, 629, 938	832, 081
輸入品に課される税・関税	62, 680		62, 680	
(控除) 総資本形成に係る消費税	38, 363		38, 363	
合 計	6, 612, 238	2, 957, 983	3, 654, 255	832, 081
(再掲) 市場生産者	5, 838, 358	2, 745, 885	3, 092, 473	671, 559
一般政府	632, 134	181, 118	451, 017	146, 395
対家計民間非営利団体	117, 429	30, 981	86, 448	14, 127
小 計	6, 587, 921	2, 957, 983	3, 629, 938	832, 081

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
109,544	-8,622	118,166	65,301	52,865	1.
1,178	240	938	1,542	-605	2.
417,294	98,997	318,296	216,545	101,751	3.
139,889					(1)
28,956					(2)
16,085					(3)
34,549					(4)
2,104					(5)
9,474					(6)
4,297					(7)
11,847					(8)
25,170					(9)
51,645					(10)
9,837					(11)
-20,444					(12)
15,088					(13)
88,797					(14)
69,232	13,312	55,920	24,088	31,832	4.
209,394	25,448	183,946	119,192	64,754	5.
372,942	68,637	304,306	247,044	57,262	6.
140,794	19,958	120,836	79,174	41,662	7.
85,577	11,682	73,895	36,474	37,421	8.
78,370	13,326	65,043	27,969	37,075	9.
106,509	2,351	104,158	56,751	47,407	10.
197,227	20,028	177,199	12,549	164,649	11.
193,461	23,631	169,830	100,517	69,313	12.
165,584	189	165,395	165,395	0	13.
130,594	512	130,082	129,433	649	14.
391,781	-609	392,390	374,122	18,268	15.
128,376	21,276	107,100	120,863	-13,762	16.
2,797,857	310,357	2,487,499	1,776,959	710,541	
62,680	62,680				
38,363	38,363				
2,822,174	334,674	2,487,499	1,776,959	710,541	
2,420,914	307,968	2,112,945	1,402,405	710,541	
304,622	368	304,254	304,254	0	
72,321	2,021	70,300	70,300	0	
2,797,857	310,357	2,487,499	1,776,959	710,541	

平成２８年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①−②	④
1. 農林水産業	445, 219	256, 519	188, 700	62, 139
2. 鉱業	3, 588	1, 930	1, 659	776
3. 製造業	1, 601, 742	997, 111	604, 631	177, 452
（1） 食料品	517, 795	342, 548	175, 248	29, 448
（2） 繊維製品	86, 218	43, 784	42, 434	11, 939
（3） パルプ・紙・紙加工品	46, 575	27, 627	18, 948	2, 860
（4） 化学	150, 963	98, 939	52, 024	21, 258
（5） 石油・石炭製品	6, 231	4, 377	1, 855	180
（6） 窯業・土石製品	37, 433	16, 686	20, 746	4, 874
（7） 一次金属	18, 999	12, 224	6, 775	1, 132
（8） 金属製品	34, 438	19, 890	14, 548	2, 198
（9） はん用・生産用・業務用機械	77, 531	45, 826	31, 705	8, 978
（10） 電子部品・デバイス	162, 640	93, 708	68, 932	26, 529
（11） 電気機械	80, 115	51, 301	28, 815	15, 670
（12） 情報・通信機器	58, 230	58, 185	45	21, 732
（13） 輸送用機械	55, 795	37, 364	18, 431	5, 217
（14） その他の製造業	268, 776	144, 652	124, 125	25, 438
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	199, 850	80, 902	118, 948	41, 901
5. 建設業	487, 864	261, 045	226, 819	21, 197
6. 卸売・小売業	696, 301	272, 194	424, 106	53, 042
7. 運輸・郵便業	261, 805	90, 259	171, 546	28, 011
8. 宿泊・飲食サービス業	253, 584	143, 084	110, 499	14, 526
9. 情報通信業	253, 171	129, 507	123, 665	42, 218
10. 金融・保険業	180, 226	64, 994	115, 232	13, 225
11. 不動産業	409, 901	70, 832	339, 069	137, 894
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	330, 462	107, 398	223, 064	23, 088
13. 公務	332, 651	77, 596	255, 054	87, 816
14. 教育	230, 277	55, 717	174, 561	45, 149
15. 保健衛生・社会事業	667, 316	215, 528	451, 788	50, 265
16. その他のサービス	267, 862	107, 512	160, 351	33, 402
小　計	6, 621, 816	2, 932, 126	3, 689, 691	832, 102
輸入品に課される税・関税	55, 596		55, 596	
（控除） 総資本形成に係る消費税	37, 280		37, 280	
合　計	6, 640, 133	2, 932, 126	3, 708, 007	832, 102
（再掲） 市場生産者	5, 891, 027	2, 734, 470	3, 156, 557	677, 568
一般政府	615, 480	168, 169	447, 310	141, 091
対家計民間非営利団体	115, 309	29, 486	85, 823	13, 443
小　計	6, 621, 816	2, 932, 126	3, 689, 691	832, 102

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
126,561	-5,754	132,315	64,363	67,952	1.
883	202	680	1,450	-770	2.
427,178	102,575	324,603	226,854	97,750	3.
145,800					(1)
30,495					(2)
16,088					(3)
30,766					(4)
1,675					(5)
15,873					(6)
5,644					(7)
12,350					(8)
22,726					(9)
42,403					(10)
13,145					(11)
-21,687					(12)
13,214					(13)
98,687					(14)
77,047	14,173	62,874	22,870	40,004	4.
205,622	25,364	180,258	117,606	62,652	5.
371,064	69,258	301,806	219,321	82,485	6.
143,535	20,494	123,041	82,405	40,636	7.
95,974	12,909	83,065	41,092	41,973	8.
81,446	13,852	67,594	32,291	35,303	9.
102,007	3,217	98,790	52,395	46,395	10.
201,175	20,847	180,327	11,985	168,342	11.
199,976	24,941	175,035	101,939	73,096	12.
167,238	182	167,056	167,056	0	13.
129,411	518	128,894	130,735	-1,841	14.
401,523	-455	401,978	384,047	17,931	15.
126,949	20,061	106,888	130,021	-23,133	16.
2,857,589	322,385	2,535,204	1,786,429	748,774	
55,596	55,596				
37,280	37,280				
2,875,906	340,702	2,535,204	1,786,429	748,774	
2,478,990	320,117	2,158,873	1,410,098	748,774	
306,220	356	305,863	305,863	0	
72,380	1,912	70,468	70,468	0	
2,857,589	322,385	2,535,204	1,786,429	748,774	

平成２９年度

経済活動の種類	産出額（生産者価格表示）	中間投入	県内総生産（生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	439, 479	251, 894	187, 586	58, 459
2. 鉱業	3, 988	2, 107	1, 881	833
3. 製造業	1, 700, 872	1, 055, 032	645, 840	185, 115
(1) 食料品	537, 168	354, 029	183, 138	30, 843
(2) 繊維製品	88, 303	45, 874	42, 429	12, 117
(3) パルプ・紙・紙加工品	40, 876	27, 391	13, 486	2, 503
(4) 化学	176, 581	105, 842	70, 739	24, 269
(5) 石油・石炭製品	7, 070	4, 824	2, 246	174
(6) 窯業・土石製品	33, 966	16, 843	17, 123	4, 162
(7) 一次金属	22, 908	14, 846	8, 061	1, 224
(8) 金属製品	41, 556	23, 771	17, 785	2, 561
(9) はん用・生産用・業務用機械	101, 754	55, 397	46, 357	11, 313
(10) 電子部品・デバイス	183, 039	105, 216	77, 823	27, 852
(11) 電気機械	65, 244	42, 013	23, 232	12, 322
(12) 情報・通信機器	68, 415	69, 357	−942	25, 017
(13) 輸送用機械	56, 261	35, 611	20, 650	5, 217
(14) その他の製造業	277, 731	154, 018	123, 713	25, 540
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	210, 761	87, 945	122, 816	43, 642
5. 建設業	484, 355	260, 030	224, 325	20, 768
6. 卸売・小売業	715, 568	278, 178	437, 389	54, 263
7. 運輸・郵便業	268, 399	92, 408	175, 991	28, 057
8. 宿泊・飲食サービス業	247, 375	137, 764	109, 611	13, 764
9. 情報通信業	241, 624	126, 090	115, 535	40, 236
10. 金融・保険業	189, 921	69, 149	120, 772	13, 951
11. 不動産業	406, 884	67, 083	339, 801	139, 896
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	338, 674	112, 264	226, 410	24, 256
13. 公務	364, 220	78, 067	286, 153	100, 533
14. 教育	233, 216	56, 072	177, 144	45, 563
15. 保健衛生・社会事業	675, 272	227, 304	447, 968	51, 769
16. その他のサービス	274, 440	110, 549	163, 891	32, 163
小　計	6, 795, 048	3, 011, 936	3, 783, 113	853, 268
輸入品に課される税・関税	62, 378		62, 378	
（控除）総資本形成に係る消費税	39, 071		39, 071	
合　計	6, 818, 355	3, 011, 936	3, 806, 420	853, 268
（再掲）市場生産者	6, 025, 723	2, 811, 473	3, 214, 250	684, 510
一般政府	651, 496	170, 344	481, 151	154, 751
対家計民間非営利団体	117, 830	30, 118	87, 712	14, 008
小　計	6, 795, 048	3, 011, 936	3, 783, 113	853, 268

（単位：百万円）

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
129, 127	-5, 708	134, 835	60, 173	74, 662	1.
1, 048	232	816	1, 380	-564	2.
460, 725	107, 740	352, 986	224, 654	128, 331	3.
152, 295					(1)
30, 312					(2)
10, 982					(3)
46, 470					(4)
2, 072					(5)
12, 961					(6)
6, 837					(7)
15, 224					(8)
35, 044					(9)
49, 971					(10)
10, 910					(11)
-25, 959					(12)
15, 433					(13)
98, 173					(14)
79, 174	14, 821	64, 353	23, 158	41, 195	4.
203, 557	25, 685	177, 873	142, 098	35, 775	5.
383, 126	71, 161	311, 965	225, 465	86, 500	6.
147, 933	21, 434	126, 499	87, 679	38, 820	7.
95, 846	13, 003	82, 844	42, 700	40, 144	8.
75, 298	13, 159	62, 140	31, 791	30, 348	9.
106, 821	3, 810	103, 010	57, 842	45, 169	10.
199, 905	20, 492	179, 413	12, 280	167, 133	11.
202, 155	26, 104	176, 050	99, 809	76, 241	12.
185, 620	183	185, 437	185, 437	0	13.
131, 581	506	131, 074	127, 601	3, 473	14.
396, 199	-975	397, 175	361, 432	35, 742	15.
131, 728	21, 489	110, 239	132, 824	-22, 585	16.
2, 929, 844	333, 135	2, 596, 709	1, 816, 324	780, 385	
62, 378	62, 378				
39, 071	39, 071				
2, 953, 151	356, 442	2, 596, 709	1, 816, 324	780, 385	
2, 529, 740	330, 796	2, 198, 943	1, 418, 558	780, 385	
326, 401	356	326, 045	326, 045	0	
73, 704	1, 983	71, 721	71, 721	0	
2, 929, 844	333, 135	2, 596, 709	1, 816, 324	780, 385	

平成３０年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①−②	④
1. 農林水産業	431,499	262,517	168,982	58,102
2. 鉱業	4,339	2,335	2,004	937
3. 製造業	1,742,307	1,076,875	665,432	186,261
(1) 食料品	543,607	354,519	189,088	31,787
(2) 繊維製品	100,498	48,716	51,782	13,205
(3) パルプ・紙・紙加工品	39,586	27,666	11,919	2,402
(4) 化学	188,278	115,250	73,028	25,599
(5) 石油・石炭製品	6,552	4,130	2,422	144
(6) 窯業・土石製品	34,755	17,128	17,628	4,230
(7) 一次金属	24,202	16,100	8,103	1,297
(8) 金属製品	38,073	21,151	16,921	2,319
(9) はん用・生産用・業務用機械	109,219	56,377	52,841	11,721
(10) 電子部品・デバイス	189,874	108,816	81,058	28,521
(11) 電気機械	46,428	31,164	15,265	8,182
(12) 情報・通信機器	71,579	73,938	−2,359	25,145
(13) 輸送用機械	67,442	43,122	24,320	6,531
(14) その他の製造業	282,214	158,797	123,417	25,178
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	224,173	97,932	126,240	46,191
5. 建設業	556,296	302,434	253,861	24,817
6. 卸売・小売業	728,978	295,961	433,017	55,675
7. 運輸・郵便業	274,303	95,302	179,001	29,162
8. 宿泊・飲食サービス業	241,884	133,328	108,555	13,468
9. 情報通信業	246,939	132,571	114,368	39,651
10. 金融・保険業	184,125	67,908	116,217	13,314
11. 不動産業	392,911	65,319	327,592	137,635
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	342,536	113,553	228,983	24,889
13. 公務	347,027	80,011	267,016	97,483
14. 教育	235,172	58,686	176,486	45,402
15. 保健衛生・社会事業	674,838	226,283	448,555	52,102
16. その他のサービス	272,753	111,490	161,263	30,785
小 計	6,900,079	3,122,507	3,777,572	855,874
輸入品に課される税・関税	66,761		66,761	
(控除) 総資本形成に係る消費税	39,865		39,865	
合 計	6,926,974	3,122,507	3,804,467	855,874
(再掲) 市場生産者	6,147,748	2,916,606	3,231,143	689,492
一般政府	639,513	176,681	462,832	152,340
対家計民間非営利団体	112,818	29,220	83,597	14,042
小 計	6,900,079	3,122,507	3,777,572	855,874

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
110,879	-2,889	113,768	62,195	51,573	1.
1,067	245	822	1,500	-678	2.
479,171	107,491	371,680	226,564	145,116	3.
157,301					(1)
38,577					(2)
9,517					(3)
47,429					(4)
2,278					(5)
13,398					(6)
6,806					(7)
14,602					(8)
41,120					(9)
52,537					(10)
7,083					(11)
-27,504					(12)
17,789					(13)
98,239					(14)
80,049	15,168	64,881	23,100	41,781	4.
229,044	29,059	199,985	155,804	44,182	5.
377,342	70,293	307,050	232,385	74,665	6.
149,839	21,920	127,919	94,187	33,733	7.
95,087	12,791	82,296	34,110	48,186	8.
74,717	12,946	61,771	30,741	31,030	9.
102,903	3,417	99,486	60,232	39,253	10.
189,957	19,663	170,295	14,597	155,698	11.
204,094	25,981	178,113	107,985	70,128	12.
169,533	182	169,351	169,351	0	13.
131,083	476	130,608	130,248	359	14.
396,453	-853	397,306	350,056	47,249	15.
130,478	20,857	109,621	125,864	-16,243	16.
2,921,697	336,746	2,584,952	1,818,920	766,031	
66,761	66,761				
39,865	39,865				
2,948,593	363,641	2,584,952	1,818,920	766,031	
2,541,651	334,247	2,207,404	1,441,372	766,031	
310,492	354	310,137	310,137	0	
69,555	2,144	67,411	67,411	0	
2,921,697	336,746	2,584,952	1,818,920	766,031	

令和元年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗
	①	②	③=①−②	④
1. 農林水産業	426, 259	245, 943	180, 316	56, 684
2. 鉱業	4, 519	2, 380	2, 139	986
3. 製造業	1, 641, 082	1, 023, 150	617, 932	180, 332
(1) 食料品	518, 869	345, 453	173, 416	31, 185
(2) 繊維製品	90, 056	46, 287	43, 769	11, 833
(3) パルプ・紙・紙加工品	39, 271	26, 003	13, 268	2, 399
(4) 化学	156, 533	102, 276	54, 257	22, 427
(5) 石油・石炭製品	6, 187	4, 294	1, 893	143
(6) 窯業・土石製品	31, 458	15, 752	15, 706	3, 966
(7) 一次金属	25, 296	16, 287	9, 009	1, 453
(8) 金属製品	36, 631	19, 618	17, 013	2, 288
(9) はん用・生産用・業務用機械	120, 360	66, 024	54, 336	13, 848
(10) 電子部品・デバイス	180, 210	108, 977	71, 233	32, 505
(11) 電気機械	45, 180	28, 719	16, 461	8, 447
(12) 情報・通信機器	54, 567	51, 978	2, 589	18, 921
(13) 輸送用機械	68, 726	44, 234	24, 491	7, 043
(14) その他の製造業	267, 738	147, 248	120, 491	23, 875
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	227, 196	99, 237	127, 958	46, 746
5. 建設業	525, 701	286, 708	238, 994	23, 714
6. 卸売・小売業	715, 723	293, 184	422, 539	55, 261
7. 運輸・郵便業	275, 015	93, 449	181, 566	29, 854
8. 宿泊・飲食サービス業	224, 098	126, 680	97, 418	12, 253
9. 情報通信業	238, 412	130, 880	107, 532	38, 329
10. 金融・保険業	199, 996	74, 799	125, 198	14, 624
11. 不動産業	391, 457	65, 275	326, 182	140, 435
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	340, 446	112, 429	228, 017	24, 797
13. 公務	354, 101	79, 414	274, 687	99, 544
14. 教育	235, 640	58, 571	177, 069	45, 494
15. 保健衛生・社会事業	684, 910	231, 438	453, 472	51, 797
16. その他のサービス	264, 209	106, 733	157, 476	28, 795
小 計	6, 748, 764	3, 030, 270	3, 718, 495	849, 645
輸入品に課される税・関税	64, 799		64, 799	
(控除) 総資本形成に係る消費税	41, 430		41, 430	
合 計	6, 772, 133	3, 030, 270	3, 741, 863	849, 645
(再掲) 市場生産者	5, 983, 523	2, 822, 895	3, 160, 628	680, 462
一般政府	646, 969	176, 960	470, 008	154, 717
対家計民間非営利団体	118, 272	30, 414	87, 858	14, 465
小 計	6, 748, 764	3, 030, 270	3, 718, 495	849, 645

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
123,632	-2,958	126,590	56,881	69,709	1.
1,154	275	878	1,450	-572	2.
437,601	105,757	331,844	229,088	102,756	3.
142,231					(1)
31,936					(2)
10,869					(3)
31,830					(4)
1,750					(5)
11,740					(6)
7,557					(7)
14,725					(8)
40,487					(9)
38,728					(10)
8,015					(11)
-16,331					(12)
17,448					(13)
96,616					(14)
81,212	16,185	65,027	24,161	40,866	4.
215,280	29,052	186,228	190,196	-3,968	5.
367,278	71,937	295,341	218,221	77,119	6.
151,711	23,588	128,123	87,255	40,868	7.
85,165	12,173	72,993	34,043	38,949	8.
69,203	12,932	56,270	33,382	22,888	9.
110,574	3,588	106,986	52,696	54,290	10.
185,747	20,148	165,599	13,662	151,937	11.
203,220	27,595	175,626	106,359	69,267	12.
175,143	178	174,965	174,965	0	13.
131,575	478	131,098	127,488	3,610	14.
401,675	-304	401,979	349,144	52,835	15.
128,680	21,559	107,121	131,753	-24,632	16.
2,868,850	342,182	2,526,668	1,830,745	695,924	
64,799	64,799				
41,430	41,430				
2,892,219	365,551	2,526,668	1,830,745	695,924	
2,480,166	339,654	2,140,512	1,444,589	695,924	
315,292	343	314,949	314,949	0	
73,392	2,185	71,207	71,207	0	
2,868,850	342,182	2,526,668	1,830,745	695,924	

令和２年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 (生産者価格表示) ①	中間投入 ②	県内総生産 (生産者価格表示) ③=①−②	固定資本減耗 ④
1. 農林水産業	423, 736	242, 810	180, 927	55, 282
2. 鉱業	4, 827	2, 534	2, 293	1, 016
3. 製造業	1, 583, 495	945, 857	637, 638	179, 996
(1) 食料品	521, 956	353, 641	168, 315	33, 053
(2) 繊維製品	74, 365	39, 051	35, 313	10, 444
(3) パルプ・紙・紙加工品	34, 496	24, 302	10, 194	2, 313
(4) 化学	136, 692	84, 606	52, 086	20, 418
(5) 石油・石炭製品	4, 728	2, 893	1, 836	142
(6) 窯業・土石製品	33, 119	13, 587	19, 532	4, 222
(7) 一次金属	22, 937	14, 247	8, 690	1, 550
(8) 金属製品	38, 179	22, 516	15, 663	2, 597
(9) はん用・生産用・業務用機械	99, 170	45, 114	54, 055	12, 601
(10) 電子部品・デバイス	178, 530	104, 188	74, 342	31, 223
(11) 電気機械	46, 373	22, 787	23, 585	9, 252
(12) 情報・通信機器	51, 647	47, 931	3, 716	17, 991
(13) 輸送用機械	74, 088	38, 315	35, 774	9, 099
(14) その他の製造業	267, 216	132, 680	134, 536	25, 090
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	228, 644	108, 510	120, 133	49, 324
5. 建設業	532, 857	284, 393	248, 464	24, 695
6. 卸売・小売業	676, 710	282, 105	394, 605	52, 684
7. 運輸・郵便業	227, 741	76, 601	151, 140	29, 914
8. 宿泊・飲食サービス業	143, 911	88, 093	55, 818	10, 441
9. 情報通信業	238, 207	127, 775	110, 432	38, 108
10. 金融・保険業	178, 147	65, 994	112, 153	13, 233
11. 不動産業	389, 854	63, 871	325, 983	139, 908
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	321, 410	97, 699	223, 711	24, 652
13. 公務	360, 951	84, 855	276, 096	99, 987
14. 教育	239, 825	61, 523	178, 302	46, 424
15. 保健衛生・社会事業	679, 640	227, 905	451, 736	50, 905
16. その他のサービス	231, 113	93, 505	137, 608	28, 220
小 計	6, 461, 069	2, 854, 031	3, 607, 038	844, 791
輸入品に課される税・関税	63, 971		63, 971	
(控除) 総資本形成に係る消費税	45, 442		45, 442	
合 計	6, 479, 598	2, 854, 031	3, 625, 567	844, 791
(再掲) 市場生産者	5, 672, 249	2, 634, 770	3, 037, 479	673, 249
一般政府	660, 006	187, 723	472, 283	155, 957
対家計民間非営利団体	128, 814	31, 538	97, 276	15, 585
小 計	6, 461, 069	2, 854, 031	3, 607, 038	844, 791

（単位：百万円）

県内純生産（生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
125,644	714	124,930	56,348	68,582	1.
1,277	337	940	1,433	-493	2.
457,642	119,487	338,156	236,474	101,681	3.
135,262					(1)
24,870					(2)
7,882					(3)
31,668					(4)
1,694					(5)
15,309					(6)
7,140					(7)
13,065					(8)
41,455					(9)
43,119					(10)
14,333					(11)
-14,275					(12)
26,674					(13)
109,446					(14)
70,809	17,694	53,115	23,490	29,625	4.
223,769	34,886	188,883	180,608	8,275	5.
341,921	75,029	266,891	216,993	49,898	6.
121,226	21,804	99,421	90,774	8,647	7.
45,377	8,010	37,367	36,296	1,070	8.
72,324	15,398	56,926	32,935	23,991	9.
98,920	3,727	95,193	54,105	41,088	10.
186,075	21,322	164,753	11,490	153,263	11.
199,059	31,996	167,063	105,577	61,486	12.
176,108	183	175,926	175,926	0	13.
131,877	452	131,426	130,245	1,181	14.
400,831	-411	401,241	352,157	49,085	15.
109,388	22,099	87,289	132,463	-45,174	16.
2,762,248	372,727	2,389,521	1,837,314	552,207	
63,971	63,971				
45,442	45,442				
2,780,777	391,256	2,389,521	1,837,314	552,207	
2,364,230	370,098	1,994,132	1,441,925	552,207	
316,326	352	315,974	315,974	0	
81,691	2,277	79,415	79,415	0	
2,762,248	372,727	2,389,521	1,837,314	552,207	

令和３年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③＝①－②	④
1. 農林水産業	440,721	258,435	182,285	57,149
2. 鉱業	5,073	2,736	2,337	1,045
3. 製造業	1,718,193	1,074,483	643,710	185,592
(1) 食料品	541,897	375,224	166,673	33,461
(2) 繊維製品	87,580	47,859	39,721	11,526
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,300	21,808	12,492	2,263
(4) 化学	207,696	127,610	80,087	28,864
(5) 石油・石炭製品	5,022	3,313	1,709	122
(6) 窯業・土石製品	32,396	14,982	17,414	3,920
(7) 一次金属	29,879	18,325	11,554	1,583
(8) 金属製品	39,346	21,278	18,069	2,459
(9) はん用・生産用・業務用機械	107,740	58,205	49,535	12,230
(10) 電子部品・デバイス	178,246	108,206	70,039	28,288
(11) 電気機械	35,941	24,294	11,648	6,455
(12) 情報・通信機器	57,357	53,117	4,240	19,918
(13) 輸送用機械	74,936	39,234	35,701	8,892
(14) その他の製造業	285,855	161,026	124,828	25,611
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	228,381	94,521	133,860	48,714
5. 建設業	615,456	334,837	280,619	29,056
6. 卸売・小売業	706,315	291,143	415,172	52,830
7. 運輸・郵便業	252,654	83,676	168,978	33,277
8. 宿泊・飲食サービス業	150,046	100,219	49,827	11,924
9. 情報通信業	241,360	132,980	108,380	38,196
10. 金融・保険業	170,665	62,084	108,580	12,370
11. 不動産業	390,521	66,119	324,401	147,370
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	334,680	102,678	232,002	24,947
13. 公務	358,319	93,524	264,795	98,672
14. 教育	245,748	65,987	179,760	48,559
15. 保健衛生・社会事業	695,604	243,357	452,247	49,911
16. その他のサービス	238,147	94,349	143,797	27,906
小 計	6,791,881	3,101,129	3,690,752	867,517
輸入品に課される税・関税	76,342		76,342	
（控除）総資本形成に係る消費税	49,566		49,566	
合 計	6,818,657	3,101,129	3,717,528	867,517
（再掲）市場生産者	5,994,554	2,866,004	3,128,549	694,731
一般政府	667,751	204,190	463,561	156,733
対家計民間非営利団体	129,576	30,934	98,642	16,053
小 計	6,791,881	3,101,129	3,690,752	867,517

（単位：百万円）

県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
125, 136	-6, 099	131, 236	53, 017	78, 219	1.
1, 291	332	960	1, 457	-497	2.
458, 118	115, 990	342, 128	246, 710	95, 418	3.
133, 212					(1)
28, 195					(2)
10, 230					(3)
51, 223					(4)
1, 587					(5)
13, 494					(6)
9, 971					(7)
15, 609					(8)
37, 305					(9)
41, 751					(10)
5, 193					(11)
-15, 678					(12)
26, 809					(13)
99, 217					(14)
85, 146	17, 925	67, 221	25, 377	41, 844	4.
251, 563	37, 377	214, 186	182, 641	31, 544	5.
362, 342	76, 643	285, 699	227, 630	58, 069	6.
135, 701	23, 308	112, 393	87, 576	24, 816	7.
37, 903	6, 961	30, 942	35, 198	-4, 256	8.
70, 184	14, 640	55, 544	46, 885	8, 659	9.
96, 210	3, 593	92, 617	56, 922	35, 695	10.
177, 032	21, 101	155, 931	16, 424	139, 507	11.
207, 055	32, 890	174, 164	108, 748	65, 416	12.
166, 123	176	165, 948	165, 948	0	13.
131, 202	419	130, 782	130, 694	88	14.
402, 336	-1, 270	403, 606	342, 106	61, 500	15.
115, 892	22, 388	93, 504	137, 845	-44, 341	16.
2, 823, 235	366, 373	2, 456, 861	1, 865, 178	591, 683	
76, 342	76, 342				
49, 566	49, 566				
2, 850, 011	393, 149	2, 456, 861	1, 865, 178	591, 683	
2, 433, 819	363, 722	2, 070, 096	1, 478, 413	591, 683	
306, 827	339	306, 488	306, 488	0	
82, 589	2, 312	80, 277	80, 277	0	
2, 823, 235	366, 373	2, 456, 861	1, 865, 178	591, 683	

令和４年度

経 済 活 動 の 種 類	産出額 （生産者価格表示）	中間投入	県内総生産 （生産者価格表示）	固定資本減耗
	①	②	③=①−②	④
1. 農林水産業	445, 092	261, 655	183, 437	57, 201
2. 鉱業	6, 184	3, 121	3, 063	1, 134
3. 製造業	1, 846, 826	1, 187, 132	659, 694	193, 611
(1) 食料品	606, 916	402, 128	204, 788	37, 512
(2) 繊維製品	100, 112	54, 242	45, 869	13, 045
(3) パルプ・紙・紙加工品	39, 905	37, 574	2, 331	2, 637
(4) 化学	195, 366	145, 821	49, 545	25, 786
(5) 石油・石炭製品	6, 192	4, 270	1, 922	116
(6) 窯業・土石製品	32, 026	14, 415	17, 611	3, 853
(7) 一次金属	35, 954	23, 101	12, 854	1, 717
(8) 金属製品	38, 999	21, 072	17, 927	2, 346
(9) はん用・生産用・業務用機械	105, 295	57, 985	47, 310	11, 084
(10) 電子部品・デバイス	215, 167	140, 623	74, 545	34, 367
(11) 電気機械	27, 317	18, 243	9, 074	4, 632
(12) 情報・通信機器	53, 456	51, 321	2, 135	18, 683
(13) 輸送用機械	88, 337	49, 695	38, 641	10, 496
(14) その他の製造業	301, 784	166, 642	135, 142	27, 337
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	259, 850	152, 326	107, 524	47, 885
5. 建設業	626, 584	359, 349	267, 235	31, 395
6. 卸売・小売業	738, 546	305, 797	432, 749	52, 595
7. 運輸・郵便業	250, 757	85, 625	165, 133	31, 963
8. 宿泊・飲食サービス業	179, 089	113, 190	65, 898	12, 344
9. 情報通信業	244, 425	137, 577	106, 848	40, 880
10. 金融・保険業	156, 474	54, 911	101, 563	10, 663
11. 不動産業	394, 134	70, 476	323, 658	157, 783
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	345, 942	105, 814	240, 128	26, 293
13. 公務	377, 343	102, 879	274, 465	107, 024
14. 教育	257, 788	72, 792	184, 996	52, 612
15. 保健衛生・社会事業	707, 840	247, 772	460, 067	51, 951
16. その他のサービス	246, 432	98, 776	147, 656	28, 950
小　計	7, 083, 307	3, 359, 192	3, 724, 114	904, 283
輸入品に課される税・関税	98, 939		98, 939	
(控除) 総資本形成に係る消費税	56, 104		56, 104	
合　計	7, 126, 142	3, 359, 192	3, 766, 949	904, 283
(再掲) 市場生産者	6, 250, 933	3, 103, 194	3, 147, 738	718, 752
一般政府	699, 880	223, 871	476, 009	168, 410
対家計民間非営利団体	132, 494	32, 127	100, 367	17, 120
小　計	7, 083, 307	3, 359, 192	3, 724, 114	904, 283

（単位：百万円）

県内純生産 （生産者価格表示）	生産・輸入品に課される税（控除）補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得	
⑤＝③－④	⑥	⑦＝⑤－⑥	⑧	⑨＝⑦－⑧	
126, 236	-55	126, 291	50, 231	76, 061	1.
1, 929	429	1, 500	1, 513	-13	2.
466, 083	101, 378	364, 705	264, 110	100, 596	3.
167, 276					(1)
32, 825					(2)
-307					(3)
23, 759					(4)
1, 807					(5)
13, 758					(6)
11, 137					(7)
15, 581					(8)
36, 226					(9)
40, 178					(10)
4, 442					(11)
-16, 548					(12)
28, 145					(13)
107, 805					(14)
59, 639	14, 766	44, 873	26, 472	18, 401	4.
235, 840	35, 971	199, 869	173, 902	25, 967	5.
380, 155	79, 727	300, 428	230, 990	69, 437	6.
133, 170	23, 118	110, 052	84, 237	25, 815	7.
53, 555	9, 229	44, 326	34, 617	9, 709	8.
65, 968	14, 524	51, 444	51, 313	131	9.
90, 900	4, 108	86, 792	53, 002	33, 790	10.
165, 875	21, 763	144, 112	13, 162	130, 950	11.
213, 835	34, 255	179, 580	106, 691	72, 889	12.
167, 440	177	167, 263	167, 263	0	13.
132, 384	426	131, 958	131, 659	299	14.
408, 116	1, 411	406, 706	356, 868	49, 838	15.
118, 707	23, 486	95, 221	133, 021	-37, 800	16.
2, 819, 832	364, 711	2, 455, 120	1, 879, 052	576, 069	
98, 939	98, 939				
56, 104	56, 104				
2, 862, 667	407, 546	2, 455, 120	1, 879, 052	576, 069	
2, 428, 986	362, 207	2, 066, 779	1, 490, 711	576, 069	
307, 599	340	307, 259	307, 259	0	
83, 247	2, 165	81, 082	81, 082	0	
2, 819, 832	364, 711	2, 455, 120	1, 879, 052	576, 069	

２　ＳＮＡ分類による経済活動別就業者数及び雇用者数

経済活動別就業者数（就業地ベース）

（単位：人）

実　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	63,603	62,237	60,872	59,579	58,380	57,119	55,976	54,793	53,412	52,539	51,720	50,924	1.
(1) 農業	56,065	54,810	53,589	52,410	51,280	50,086	48,992	47,854	46,535	45,612	44,726	43,832	(1)
(2) 林業	3,771	3,640	3,515	3,408	3,323	3,514	3,701	3,857	4,003	4,235	4,471	4,725	(2)
(3) 水産業	3,767	3,787	3,768	3,761	3,777	3,519	3,283	3,082	2,874	2,692	2,523	2,367	(3)
2. 鉱業	317	325	340	365	370	357	333	337	317	310	305	302	2.
3. 製造業	67,196	66,648	66,125	65,602	65,116	65,082	65,081	65,048	65,036	65,004	64,947	64,979	3.
(1) 食料品	19,936	19,782	19,639	19,499	20,371	20,390	20,414	20,432	20,455	19,935	19,966	20,006	(1)
(2) 繊維製品	6,645	6,589	6,535	6,482	5,440	5,438	5,435	5,432	5,429	5,310	5,306	5,304	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,211	1,200	1,189	1,178	1,254	1,256	1,259	1,261	1,263	920	922	924	(3)
(4) 化学	2,235	2,216	2,197	2,178	2,701	2,707	2,712	2,715	2,719	2,872	2,855	2,859	(4)
(5) 石油・石炭製品	84	83	82	81	11	11	11	11	11	100	100	100	(5)
(6) 窯業・土石製品	2,139	2,122	2,100	2,067	2,302	2,291	2,302	2,287	2,296	1,998	1,994	1,992	(6)
(7) 一次金属	785	779	773	767	949	949	949	948	948	919	921	924	(7)
(8) 金属製品	2,883	2,862	2,842	2,824	2,691	2,678	2,667	2,655	2,643	2,404	2,395	2,386	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	4,878	4,834	4,791	4,752	4,975	4,980	4,982	4,987	4,988	5,780	5,767	5,774	(9)
(10) 電子部品・デバイス	7,292	7,225	7,160	7,097	5,708	5,720	5,732	5,743	5,752	6,091	6,104	6,117	(10)
(11) 電気機械	3,031	3,004	2,979	2,954	2,340	2,342	2,344	2,346	2,348	2,240	2,244	2,248	(11)
(12) 情報・通信機器	1,416	1,403	1,392	1,379	707	708	710	713	715	821	801	803	(12)
(13) 輸送用機械	1,870	1,854	1,839	1,822	2,162	2,163	2,165	2,167	2,168	3,117	3,116	3,114	(13)
(14) 印刷業	1,877	1,866	1,856	1,847	1,314	1,306	1,299	1,293	1,287	1,349	1,346	1,343	(14)
(15) その他の製造業	10,914	10,829	10,751	10,675	12,191	12,143	12,100	12,058	12,014	11,148	11,110	11,085	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,923	5,831	5,742	5,660	5,609	5,601	5,606	5,614	5,620	5,697	5,740	5,850	4.
5. 建設業	47,746	47,241	46,770	46,293	45,830	45,506	45,190	44,888	44,594	44,318	44,059	43,805	5.
6. 卸売・小売業	91,661	90,212	88,784	87,383	86,030	84,839	83,690	82,592	81,658	80,608	79,588	78,656	6.
7. 運輸・郵便業	22,208	22,179	22,136	22,094	22,063	21,804	21,551	21,296	21,024	20,784	20,554	20,345	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	32,743	32,347	31,997	31,681	31,375	31,026	30,659	30,232	29,839	29,599	29,287	28,908	8.
9. 情報通信業	5,626	5,821	6,029	6,254	6,503	6,703	6,910	7,122	7,344	7,571	7,809	8,056	9.
10. 金融・保険業	11,578	11,318	11,060	10,814	10,571	10,607	10,647	10,687	10,702	10,757	10,817	10,883	10.
11. 不動産業	4,258	4,362	4,468	4,584	4,687	4,726	4,792	4,833	4,866	4,905	4,959	5,035	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	31,430	31,640	31,860	32,103	32,290	32,963	33,654	34,306	34,918	35,640	36,381	37,159	12.
13. 公務	25,524	25,587	25,663	25,741	25,842	25,968	26,102	26,210	26,312	26,414	26,534	26,649	13.
14. 教育	21,031	20,927	20,845	20,752	20,683	20,995	21,290	21,574	21,833	22,091	22,393	22,685	14.
15. 保健衛生・社会事業	79,664	81,628	83,725	85,856	87,997	88,868	89,750	90,455	91,122	91,887	92,671	93,478	15.
16. その他のサービス	44,117	44,039	43,967	43,936	43,859	43,878	43,924	43,926	43,875	43,984	44,130	44,262	16.
（再掲）													
市場生産者	482,642	479,744	477,068	474,646	472,351	470,318	468,552	466,502	464,280	463,080	461,932	461,068	
一般政府	40,016	39,866	39,759	39,648	39,633	39,842	40,052	40,232	40,404	40,566	40,777	40,981	
対家計民間非営利団体	31,967	32,732	33,556	34,403	35,221	35,882	36,551	37,179	37,788	38,462	39,185	39,927	
合　　計	554,625	552,342	550,383	548,697	547,205	546,042	545,155	543,913	542,472	542,108	541,894	541,976	
第一次産業	63,603	62,237	60,872	59,579	58,380	57,119	55,976	54,793	53,412	52,539	51,720	50,924	
第二次産業	115,259	114,214	113,235	112,260	111,316	110,945	110,604	110,273	109,947	109,632	109,311	109,086	
第三次産業	375,763	375,891	376,276	376,858	377,509	377,978	378,575	378,847	379,113	379,937	380,863	381,966	

（注）２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を主なもの１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：％）

対前年度増加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	−	−2.1	−2.2	−2.1	−2.0	−2.2	−2.0	−2.1	−2.5	−1.6	−1.6	−1.5	1.
(1) 農業	−	−2.2	−2.2	−2.2	−2.2	−2.3	−2.2	−2.3	−2.8	−2.0	−1.9	−2.0	(1)
(2) 林業	−	−3.5	−3.4	−3.0	−2.5	5.7	5.3	4.2	3.8	5.8	5.6	5.7	(2)
(3) 水産業	−	0.5	−0.5	−0.2	0.4	−6.8	−6.7	−6.1	−6.7	−6.3	−6.3	−6.2	(3)
2. 鉱業	−	2.5	4.6	7.4	1.4	−3.5	−6.7	1.2	−5.9	−2.2	−1.6	−1.0	2.
3. 製造業	−	−0.8	−0.8	−0.8	−0.7	−0.1	−0.0	−0.1	−0.0	−0.0	−0.1	0.0	3.
(1) 食料品	−	−0.8	−0.7	−0.7	4.5	0.1	0.1	0.1	0.1	−2.5	0.2	0.2	(1)
(2) 繊維製品	−	−0.8	−0.8	−0.8	−16.1	−0.0	−0.1	−0.1	−0.1	−2.2	−0.1	−0.0	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	−	−0.9	−0.9	−0.9	6.5	0.2	0.2	0.2	0.2	−27.2	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	−	−0.9	−0.9	−0.9	24.0	0.2	0.2	0.1	0.1	5.6	−0.6	0.1	(4)
(5) 石油・石炭製品	−	−1.2	−1.2	−1.2	−86.4	−	−	−	−	809.1	−	−	(5)
(6) 窯業・土石製品	−	−0.8	−1.0	−1.6	11.4	−0.5	0.5	−0.7	0.4	−13.0	−0.2	−0.1	(6)
(7) 一次金属	−	−0.8	−0.8	−0.8	23.7	−	−	−0.1	−	−3.1	0.2	0.3	(7)
(8) 金属製品	−	−0.7	−0.7	−0.6	−4.7	−0.5	−0.4	−0.4	−0.5	−9.0	−0.4	−0.4	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	−	−0.9	−0.9	−0.8	4.7	0.1	0.0	0.1	0.0	15.9	−0.2	0.1	(9)
(10) 電子部品・デバイス	−	−0.9	−0.9	−0.9	−19.6	0.2	0.2	0.2	0.2	5.9	0.2	0.2	(10)
(11) 電気機械	−	−0.9	−0.8	−0.8	−20.8	0.1	0.1	0.1	0.1	−4.6	0.2	0.2	(11)
(12) 情報・通信機器	−	−0.9	−0.8	−0.9	−48.7	0.1	0.3	0.4	0.3	14.8	−2.4	0.2	(12)
(13) 輸送用機械	−	−0.9	−0.8	−0.9	18.7	0.0	0.1	0.1	0.0	43.8	−0.0	−0.1	(13)
(14) 印刷業	−	−0.6	−0.5	−0.5	−28.9	−0.6	−0.5	−0.5	−0.5	4.8	−0.2	−0.2	(14)
(15) その他の製造業	−	−0.8	−0.7	−0.7	14.2	−0.4	−0.4	−0.3	−0.4	−7.2	−0.3	−0.2	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	−	−1.6	−1.5	−1.4	−0.9	−0.1	0.1	0.1	0.1	1.4	0.8	1.9	4.
5. 建設業	−	−1.1	−1.0	−1.0	−1.0	−0.7	−0.7	−0.7	−0.7	−0.6	−0.6	−0.6	5.
6. 卸売・小売業	−	−1.6	−1.6	−1.6	−1.5	−1.4	−1.4	−1.3	−1.1	−1.3	−1.3	−1.2	6.
7. 運輸・郵便業	−	−0.1	−0.2	−0.2	−0.1	−1.2	−1.2	−1.2	−1.3	−1.1	−1.1	−1.0	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	−	−1.2	−1.1	−1.0	−1.0	−1.1	−1.2	−1.4	−1.3	−0.8	−1.1	−1.3	8.
9. 情報通信業	−	3.5	3.6	3.7	4.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	9.
10. 金融・保険業	−	−2.2	−2.3	−2.2	−2.2	0.3	0.4	0.4	0.1	0.5	0.6	0.6	10.
11. 不動産業	−	2.4	2.4	2.6	2.2	0.8	1.4	0.9	0.7	0.8	1.1	1.5	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	−	0.7	0.7	0.8	0.6	2.1	2.1	1.9	1.8	2.1	2.1	2.1	12.
13. 公務	−	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	13.
14. 教育	−	−0.5	−0.4	−0.4	−0.3	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	1.4	1.3	14.
15. 保健衛生・社会事業	−	2.5	2.6	2.5	2.5	1.0	1.0	0.8	0.7	0.8	0.9	0.9	15.
16. その他のサービス	−	−0.2	−0.2	−0.1	−0.2	0.0	0.1	0.0	−0.1	0.2	0.3	0.3	16.
（再掲）													
市場生産者	−	−0.6	−0.6	−0.5	−0.5	−0.4	−0.4	−0.4	−0.5	−0.3	−0.2	−0.2	
一般政府	−	−0.4	−0.3	−0.3	−0.0	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	
対家計民間非営利団体	−	2.4	2.5	2.5	2.4	1.9	1.9	1.7	1.6	1.8	1.9	1.9	
合　　計	−	−0.4	−0.4	−0.3	−0.3	−0.2	−0.2	−0.2	−0.3	−0.1	−0.0	0.0	
第一次産業	−	−2.1	−2.2	−2.1	−2.0	−2.2	−2.0	−2.1	−2.5	−1.6	−1.6	−1.5	
第二次産業	−	−0.9	−0.9	−0.9	−0.8	−0.3	−0.3	−0.3	−0.3	−0.3	−0.3	−0.2	
第三次産業	−	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	

経済活動別就業者数（就業地ベース）

（単位：％）

構　　成　　比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1.　農林水産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.8	9.7	9.5	9.4	1.
(1) 農業	10.1	9.9	9.7	9.6	9.4	9.2	9.0	8.8	8.6	8.4	8.3	8.1	(1)
(2) 林業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	(2)
(3) 水産業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	(3)
2.　鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3.　製造業	12.1	12.1	12.0	12.0	11.9	11.9	11.9	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	3.
(1) 食料品	3.6	3.6	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	(1)
(2) 繊維製品	1.2	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(6)
(7) 一次金属	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(7)
(8) 金属製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.1	(9)
(10) 電子部品・デバイス	1.3	1.3	1.3	1.3	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(10)
(11) 電気機械	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	(11)
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	(12)
(13) 輸送用機械	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	(13)
(14) 印刷業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(14)
(15) その他の製造業	2.0	2.0	2.0	1.9	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	(15)
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	4.
5.　建設業	8.6	8.6	8.5	8.4	8.4	8.3	8.3	8.3	8.2	8.2	8.1	8.1	5.
6.　卸売・小売業	16.5	16.3	16.1	15.9	15.7	15.5	15.4	15.2	15.1	14.9	14.7	14.5	6.
7.　運輸・郵便業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	5.9	5.9	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6	5.6	5.5	5.5	5.4	5.3	8.
9.　情報通信業	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	9.
10.　金融・保険業	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.
11.　不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.7	5.8	5.9	5.9	6.0	6.2	6.3	6.4	6.6	6.7	6.9	12.
13.　公務	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	13.
14.　教育	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	14.
15.　保健衛生・社会事業	14.4	14.8	15.2	15.6	16.1	16.3	16.5	16.6	16.8	16.9	17.1	17.3	15.
16.　その他のサービス	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.1	8.1	8.1	8.1	8.1	8.2	16.
（再掲）													
市場生産者	87.0	86.9	86.7	86.5	86.3	86.1	85.9	85.8	85.6	85.4	85.2	85.1	
一般政府	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.3	7.3	7.4	7.4	7.5	7.5	7.6	
対家計民間非営利団体	5.8	5.9	6.1	6.3	6.4	6.6	6.7	6.8	7.0	7.1	7.2	7.4	
合　　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.8	9.7	9.5	9.4	
第二次産業	20.8	20.7	20.6	20.5	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.2	20.2	20.1	
第三次産業	67.8	68.1	68.4	68.7	69.0	69.2	69.4	69.7	69.9	70.1	70.3	70.5	

経済活動別就業者数（常住地ベース）

（単位：人）

実数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	63,855	62,499	61,140	59,855	58,661	57,405	56,267	55,088	53,709	52,840	52,022	51,227	1.
(1) 農業	56,168	54,920	53,705	52,535	51,411	50,225	49,139	48,009	46,698	45,785	44,908	44,024	(1)
(2) 林業	3,828	3,696	3,569	3,459	3,369	3,555	3,736	3,884	4,021	4,243	4,468	4,709	(2)
(3) 水産業	3,859	3,883	3,866	3,861	3,881	3,625	3,392	3,195	2,990	2,812	2,646	2,494	(3)
2. 鉱業	329	337	351	376	381	368	344	348	328	321	316	313	2.
3. 製造業	67,133	66,600	66,087	65,577	65,102	65,079	65,090	65,068	65,069	65,052	65,004	65,047	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,908	5,812	5,718	5,628	5,567	5,546	5,532	5,514	5,489	5,525	5,512	5,549	4.
5. 建設業	47,922	47,456	47,027	46,595	46,179	45,904	45,640	45,392	45,156	44,941	44,745	44,557	5.
6. 卸売・小売業	91,153	89,717	88,304	86,920	85,581	84,407	83,277	82,198	81,282	80,251	79,252	78,341	6.
7. 運輸・郵便業	22,775	22,800	22,815	22,833	22,864	22,669	22,484	22,299	22,099	21,935	21,786	21,660	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	32,683	32,287	31,937	31,621	31,316	30,967	30,600	30,173	29,780	29,540	29,227	28,849	8.
9. 情報通信業	5,613	5,810	6,021	6,249	6,500	6,703	6,914	7,131	7,358	7,591	7,836	8,091	9.
10. 金融・保険業	11,547	11,285	11,024	10,776	10,531	10,566	10,604	10,642	10,654	10,708	10,766	10,830	10.
11. 不動産業	4,237	4,341	4,447	4,563	4,666	4,705	4,771	4,812	4,847	4,886	4,940	5,017	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	31,403	31,617	31,840	32,087	32,276	32,952	33,649	34,308	34,927	35,657	36,406	37,193	12.
13. 公務	25,475	25,536	25,611	25,687	25,786	25,910	26,042	26,148	26,248	26,348	26,466	26,578	13.
14. 教育	21,080	20,972	20,885	20,786	20,712	21,018	21,307	21,586	21,838	22,089	22,385	22,669	14.
15. 保健衛生・社会事業	79,545	81,516	83,621	85,762	87,913	88,793	89,686	90,404	91,085	91,865	92,664	93,487	15.
16. その他のサービス	44,007	43,930	43,857	43,825	43,749	43,764	43,809	43,812	43,760	43,868	44,013	44,145	16.
（再掲）													
市場生産者	481,707	478,920	476,356	474,053	471,876	469,975	468,347	466,442	464,358	463,298	462,282	461,541	
一般政府	40,453	40,314	40,213	40,115	40,107	40,331	40,556	40,751	40,940	41,120	41,350	41,570	
対家計民間非営利団体	32,505	33,281	34,115	34,971	35,800	36,451	37,114	37,731	38,331	38,999	39,709	40,443	
合計	554,665	552,515	550,684	549,139	547,783	546,757	546,017	544,924	543,629	543,417	543,341	543,554	
第一次産業	63,855	62,499	61,140	59,855	58,661	57,405	56,267	55,088	53,709	52,840	52,022	51,227	
第二次産業	115,383	114,392	113,465	112,548	111,662	111,352	111,075	110,809	110,553	110,314	110,065	109,918	
第三次産業	375,427	375,623	376,079	376,736	377,460	378,000	378,676	379,027	379,367	380,263	381,254	382,410	

（注）２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を主なもの１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：%）

対前年度増加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	−	−2.1	−2.2	−2.1	−2.0	−2.1	−2.0	−2.1	−2.5	−1.6	−1.5	−1.5	1.
(1) 農業	−	−2.2	−2.2	−2.2	−2.1	−2.3	−2.2	−2.3	−2.7	−2.0	−1.9	−2.0	(1)
(2) 林業	−	−3.4	−3.4	−3.1	−2.6	5.5	5.1	4.0	3.5	5.5	5.3	5.4	(2)
(3) 水産業	−	0.6	−0.4	−0.1	0.5	−6.6	−6.4	−5.8	−6.4	−6.0	−5.9	−5.7	(3)
2. 鉱業	−	2.4	4.4	7.1	1.3	−3.4	−6.5	1.1	−5.7	−2.1	−1.6	−1.0	2.
3. 製造業	−	−0.8	−0.8	−0.8	−0.7	−0.0	0.0	−0.0	0.0	−0.0	−0.1	0.1	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	−	−1.6	−1.6	−1.6	−1.1	−0.4	−0.3	−0.3	−0.5	0.6	−0.2	0.7	4.
5. 建設業	−	−1.0	−0.9	−0.9	−0.9	−0.6	−0.6	−0.5	−0.5	−0.5	−0.4	−0.4	5.
6. 卸売・小売業	−	−1.6	−1.6	−1.6	−1.5	−1.4	−1.3	−1.3	−1.1	−1.3	−1.2	−1.1	6.
7. 運輸・郵便業	−	0.1	0.1	0.1	0.1	−0.9	−0.8	−0.8	−0.9	−0.7	−0.7	−0.6	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	−	−1.2	−1.1	−1.0	−1.0	−1.1	−1.2	−1.4	−1.3	−0.8	−1.1	−1.3	8.
9. 情報通信業	−	3.5	3.6	3.8	4.0	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	9.
10. 金融・保険業	−	−2.3	−2.3	−2.2	−2.3	0.3	0.4	0.4	0.1	0.5	0.5	0.6	10.
11. 不動産業	−	2.5	2.4	2.6	2.2	0.8	1.4	0.9	0.7	0.8	1.1	1.6	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	−	0.7	0.7	0.8	0.6	2.1	2.1	2.0	1.8	2.1	2.1	2.2	12.
13. 公務	−	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	13.
14. 教育	−	−0.5	−0.4	−0.5	−0.4	1.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.3	1.3	14.
15. 保健衛生・社会事業	−	2.5	2.6	2.6	2.5	1.0	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	15.
16. その他のサービス	−	−0.2	−0.2	−0.1	−0.2	0.0	0.1	0.0	−0.1	0.2	0.3	0.3	16.
（再掲）													
市場生産者	−	−0.6	−0.5	−0.5	−0.5	−0.4	−0.3	−0.4	−0.4	−0.2	−0.2	−0.2	
一般政府	−	−0.3	−0.3	−0.2	−0.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	
対家計民間非営利団体	−	2.4	2.5	2.5	2.4	1.8	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8	1.8	
合計	−	−0.4	−0.3	−0.3	−0.2	−0.2	−0.1	−0.2	−0.2	−0.0	−0.0	0.0	
第一次産業	−	−2.1	−2.2	−2.1	−2.0	−2.1	−2.0	−2.1	−2.5	−1.6	−1.5	−1.5	
第二次産業	−	−0.9	−0.8	−0.8	−0.8	−0.3	−0.2	−0.2	−0.2	−0.2	−0.2	−0.1	
第三次産業	−	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	

（単位：%）

構成比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.9	9.7	9.6	9.4	1.
(1) 農業	10.1	9.9	9.8	9.6	9.4	9.2	9.0	8.8	8.6	8.4	8.3	8.1	(1)
(2) 林業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	(2)
(3) 水産業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	(3)
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3. 製造業	12.1	12.1	12.0	11.9	11.9	11.9	11.9	11.9	12.0	12.0	12.0	12.0	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	4.
5. 建設業	8.6	8.6	8.5	8.5	8.4	8.4	8.4	8.3	8.3	8.3	8.2	8.2	5.
6. 卸売・小売業	16.4	16.2	16.0	15.8	15.6	15.4	15.3	15.1	15.0	14.8	14.6	14.4	6.
7. 運輸・郵便業	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	5.9	5.8	5.8	5.8	5.7	5.7	5.6	5.5	5.5	5.4	5.4	5.3	8.
9. 情報通信業	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	9.
10. 金融・保険業	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.
11. 不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.7	5.7	5.8	5.8	5.9	6.0	6.2	6.3	6.4	6.6	6.7	6.8	12.
13. 公務	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.8	4.8	4.9	4.9	13.
14. 教育	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.2	14.
15. 保健衛生・社会事業	14.3	14.8	15.2	15.6	16.0	16.2	16.4	16.6	16.8	16.9	17.1	17.2	15.
16. その他のサービス	7.9	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.1	8.1	8.1	16.
（再掲）													
市場生産者	86.8	86.7	86.5	86.3	86.1	86.0	85.8	85.6	85.4	85.3	85.1	84.9	
一般政府	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	7.4	7.5	7.5	7.6	7.6	7.7	
対家計民間非営利団体	5.9	6.0	6.2	6.4	6.5	6.7	6.8	6.9	7.1	7.2	7.3	7.4	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
第一次産業	11.5	11.3	11.1	10.9	10.7	10.5	10.3	10.1	9.9	9.7	9.6	9.4	
第二次産業	20.8	20.7	20.6	20.5	20.4	20.4	20.3	20.3	20.3	20.3	20.3	20.2	
第三次産業	67.7	68.0	68.3	68.6	68.9	69.1	69.4	69.6	69.8	70.0	70.2	70.4	

経済活動別雇用者数（就業地ベース）

（単位：人）

実　　　数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	23,851	23,854	23,723	23,656	23,650	23,626	23,665	23,540	23,197	23,350	23,477	23,567	1.
(1) 農業	18,078	18,137	18,106	18,111	18,141	18,127	18,166	18,048	17,742	17,825	17,869	17,857	(1)
(2) 林業	2,998	2,932	2,860	2,804	2,764	2,921	3,080	3,204	3,314	3,506	3,703	3,909	(2)
(3) 水産業	2,775	2,785	2,757	2,740	2,746	2,578	2,419	2,288	2,141	2,020	1,904	1,801	(3)
2. 鉱業	306	314	329	353	358	346	323	327	309	302	297	294	2.
3. 製造業	63,042	62,517	62,015	61,512	61,044	61,194	61,364	61,493	61,640	61,785	61,923	62,083	3.
(1) 食料品	19,064	18,913	18,772	18,633	19,386	19,446	19,507	19,561	19,619	19,083	19,145	19,213	(1)
(2) 繊維製品	6,071	6,019	5,968	5,918	5,099	5,112	5,124	5,135	5,146	5,003	5,014	5,026	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	1,139	1,129	1,119	1,109	1,223	1,226	1,230	1,233	1,236	909	911	913	(3)
(4) 化学	2,235	2,216	2,197	2,178	2,701	2,707	2,712	2,715	2,719	2,850	2,855	2,859	(4)
(5) 石油・石炭製品	84	83	82	81	11	11	11	11	11	100	100	100	(5)
(6) 窯業・土石製品	1,963	1,947	1,926	1,895	2,087	2,087	2,108	2,104	2,121	1,874	1,876	1,880	(6)
(7) 一次金属	764	758	752	746	886	888	890	891	893	897	899	902	(7)
(8) 金属製品	2,465	2,446	2,428	2,412	2,340	2,344	2,349	2,352	2,355	2,132	2,136	2,140	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	4,723	4,681	4,640	4,602	4,831	4,842	4,850	4,860	4,866	5,681	5,692	5,702	(9)
(10) 電子部品・デバイス	7,292	7,225	7,160	7,097	5,698	5,710	5,722	5,733	5,742	6,080	6,093	6,106	(10)
(11) 電気機械	2,937	2,911	2,887	2,863	2,257	2,262	2,267	2,271	2,275	2,218	2,222	2,226	(11)
(12) 情報・通信機器	1,405	1,392	1,381	1,368	707	708	710	713	715	810	801	803	(12)
(13) 輸送用機械	1,766	1,751	1,737	1,721	2,100	2,104	2,109	2,114	2,118	2,977	2,983	2,988	(13)
(14) 印刷業	1,699	1,688	1,678	1,669	1,118	1,120	1,122	1,124	1,126	1,228	1,229	1,231	(14)
(15) その他の製造業	9,435	9,358	9,288	9,220	10,600	10,627	10,653	10,676	10,698	9,943	9,967	9,994	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,341	5,263	5,188	5,119	5,068	5,057	5,055	5,053	5,046	5,069	5,119	5,189	4.
5. 建設業	36,528	36,074	35,654	35,229	34,818	34,805	34,794	34,785	34,779	34,781	34,794	34,802	5.
6. 卸売・小売業	78,594	77,613	76,639	75,673	74,739	74,166	73,598	73,045	72,626	72,060	71,495	70,994	6.
7. 運輸・郵便業	21,282	21,238	21,178	21,117	21,066	20,847	20,632	20,413	20,176	19,971	19,773	19,592	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	24,754	24,747	24,765	24,799	24,826	24,432	24,018	23,541	23,095	22,797	22,426	21,985	8.
9. 情報通信業	5,315	5,468	5,629	5,800	5,987	6,211	6,440	6,673	6,914	7,158	7,412	7,674	9.
10. 金融・保険業	11,108	10,865	10,619	10,382	10,146	10,209	10,272	10,332	10,364	10,430	10,500	10,571	10.
11. 不動産業	3,549	3,647	3,744	3,853	3,948	3,967	4,012	4,030	4,041	4,056	4,085	4,134	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	25,318	25,595	25,876	26,178	26,430	26,921	27,420	27,872	28,273	28,775	29,285	29,823	12.
13. 公務	25,500	25,565	25,642	25,721	25,824	25,951	26,087	26,195	26,299	26,402	26,522	26,639	13.
14. 教育	19,266	19,271	19,291	19,294	19,313	19,620	19,911	20,191	20,446	20,700	20,998	21,286	14.
15. 保健衛生・社会事業	76,561	78,518	80,608	82,732	84,864	85,832	86,806	87,604	88,356	89,204	90,068	90,950	15.
16. その他のサービス	34,778	34,696	34,618	34,581	34,507	34,558	34,624	34,638	34,585	34,687	34,812	34,912	16.
（再掲）													
市場生産者	385,918	385,397	384,897	384,591	384,333	384,611	385,016	384,916	384,515	385,106	385,698	386,341	
一般政府	39,992	39,844	39,738	39,628	39,615	39,825	40,037	40,217	40,391	40,554	40,765	40,971	
対家計民間非営利団体	29,183	30,004	30,883	31,779	32,641	33,305	33,969	34,600	35,240	35,868	36,523	37,182	
合　　計	455,093	455,245	455,518	455,998	456,589	457,741	459,022	459,733	460,146	461,528	462,986	464,494	
第一次産業	23,851	23,854	23,723	23,656	23,650	23,626	23,665	23,540	23,197	23,350	23,477	23,567	
第二次産業	99,876	98,905	97,998	97,094	96,220	96,345	96,481	96,605	96,728	96,868	97,014	97,179	
第三次産業	331,366	332,486	333,797	335,249	336,718	337,771	338,875	339,587	340,221	341,309	342,495	343,749	

（注）２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を主なもの１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：%）

対前年度増加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	－	0.0	−0.6	−0.3	−0.0	−0.1	0.2	−0.5	−1.5	0.7	0.5	0.4	1.
(1) 農業	－	0.3	−0.2	0.0	0.2	−0.1	0.2	−0.7	−1.7	0.5	0.3	−0.1	(1)
(2) 林業	－	−2.2	−2.4	−2.0	−1.4	5.7	5.5	4.0	3.4	5.8	5.6	5.6	(2)
(3) 水産業	－	0.4	−1.0	−0.6	0.2	−6.1	−6.2	−5.4	−6.4	−5.7	−5.7	−5.4	(3)
2. 鉱業	－	2.6	4.8	7.3	1.4	−3.4	−6.6	1.2	−5.5	−2.3	−1.7	−1.0	2.
3. 製造業	－	−0.8	−0.8	−0.8	−0.8	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	3.
(1) 食料品	－	−0.8	−0.7	−0.7	4.0	0.3	0.3	0.3	0.3	−2.7	0.3	0.4	(1)
(2) 繊維製品	－	−0.9	−0.8	−0.8	−13.8	0.3	0.2	0.2	0.2	−2.8	0.2	0.2	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	－	−0.9	−0.9	−0.9	10.3	0.2	0.3	0.2	0.2	−26.5	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	－	−0.9	−0.9	−0.9	24.0	0.2	0.2	0.1	0.1	4.8	0.2	0.1	(4)
(5) 石油・石炭製品	－	−1.2	−1.2	−1.2	−86.4	－	－	－	－	809.1	－	－	(5)
(6) 窯業・土石製品	－	−0.8	−1.1	−1.6	10.1	－	1.0	−0.2	0.8	−11.6	0.1	0.2	(6)
(7) 一次金属	－	−0.8	−0.8	−0.8	18.8	0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	0.3	(7)
(8) 金属製品	－	−0.8	−0.7	−0.7	−3.0	0.2	0.2	0.1	0.1	−9.5	0.2	0.2	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	－	−0.9	−0.9	−0.8	5.0	0.2	0.2	0.2	0.1	16.7	0.2	0.2	(9)
(10) 電子部品・デバイス	－	−0.9	−0.9	−0.9	−19.7	0.2	0.2	0.2	0.2	5.9	0.2	0.2	(10)
(11) 電気機械	－	−0.9	−0.8	−0.8	−21.2	0.2	0.2	0.2	0.2	−2.5	0.2	0.2	(11)
(12) 情報・通信機器	－	−0.9	−0.8	−0.9	−48.3	0.1	0.3	0.4	0.3	13.3	−1.1	0.2	(12)
(13) 輸送用機械	－	−0.8	−0.8	−0.9	22.0	0.2	0.2	0.2	0.2	40.6	0.2	0.2	(13)
(14) 印刷業	－	−0.6	−0.6	−0.5	−33.0	0.2	0.2	0.2	0.2	9.1	0.1	0.2	(14)
(15) その他の製造業	－	−0.8	−0.7	−0.7	15.0	0.3	0.2	0.2	0.2	−7.1	0.2	0.3	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	－	−1.5	−1.4	−1.3	−1.0	−0.2	−0.0	−0.0	−0.1	0.5	1.0	1.4	4.
5. 建設業	－	−1.2	−1.2	−1.2	−1.2	−0.0	−0.0	−0.0	−0.0	0.0	0.0	0.0	5.
6. 卸売・小売業	－	−1.2	−1.3	−1.3	−1.2	−0.8	−0.8	−0.8	−0.6	−0.8	−0.8	−0.7	6.
7. 運輸・郵便業	－	−0.2	−0.3	−0.3	−0.2	−1.0	−1.0	−1.1	−1.2	−1.0	−1.0	−0.9	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	－	−0.0	0.1	0.1	0.1	−1.6	−1.7	−2.0	−1.9	−1.3	−1.6	−2.0	8.
9. 情報通信業	－	2.9	2.9	3.0	3.2	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	9.
10. 金融・保険業	－	−2.2	−2.3	−2.2	−2.3	0.6	0.6	0.6	0.3	0.6	0.7	0.7	10.
11. 不動産業	－	2.8	2.7	2.9	2.5	0.5	1.1	0.4	0.3	0.4	0.7	1.2	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	－	1.1	1.1	1.2	1.0	1.9	1.9	1.6	1.4	1.8	1.8	1.8	12.
13. 公務	－	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	13.
14. 教育	－	0.0	0.1	0.0	0.1	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	1.4	14.
15. 保健衛生・社会事業	－	2.6	2.7	2.6	2.6	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	15.
16. その他のサービス	－	−0.2	−0.2	−0.1	−0.2	0.1	0.2	0.0	−0.2	0.3	0.4	0.3	16.
（再掲）													
市場生産者	－	−0.1	−0.1	−0.1	−0.1	0.1	0.1	−0.0	−0.1	0.2	0.2	0.2	
一般政府	－	−0.4	−0.3	−0.3	−0.0	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	
対家計民間非営利団体	－	2.8	2.9	2.9	2.7	2.0	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	
合　　計	－	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	
第一次産業	－	0.0	−0.6	−0.3	−0.0	−0.1	0.2	−0.5	−1.5	0.7	0.5	0.4	
第二次産業	－	−1.0	−0.9	−0.9	−0.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	
第三次産業	－	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	

経済活動別雇用者数（就業地ベース）

（単位：%）

構　成　比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1.　農林水産業	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	1.
(1) 農業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	(1)
(2) 林業	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	(2)
(3) 水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	(3)
2.　鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3.　製造業	13.9	13.7	13.6	13.5	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	3.
(1) 食料品	4.2	4.2	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.1	4.1	4.1	(1)
(2) 繊維製品	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(2)
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	(3)
(4) 化学	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(4)
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	(6)
(7) 一次金属	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(7)
(8) 金属製品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	(9)
(10) 電子部品・デバイス	1.6	1.6	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	(10)
(11) 電気機械	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(11)
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(12)
(13) 輸送用機械	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	(13)
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	(14)
(15) その他の製造業	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	(15)
4.　電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	4.
5.　建設業	8.0	7.9	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.5	5.
6.　卸売・小売業	17.3	17.0	16.8	16.6	16.4	16.2	16.0	15.9	15.8	15.6	15.4	15.3	6.
7.　運輸・郵便業	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.6	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	7.
8.　宿泊・飲食サービス業	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.7	8.
9.　情報通信業	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	9.
10.　金融・保険業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	10.
11.　不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12.　専門・科学技術・業務支援サービス業	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2	6.3	6.4	12.
13.　公務	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.8	13.
14.　教育	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5	4.5	4.6	14.
15.　保健衛生・社会事業	16.8	17.2	17.7	18.1	18.6	18.8	18.9	19.1	19.2	19.3	19.5	19.6	15.
16.　その他のサービス	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	16.
（再掲）													
市場生産者	84.8	84.7	84.5	84.3	84.2	84.0	83.9	83.7	83.6	83.4	83.3	83.4	
一般政府	8.8	8.8	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.8	8.8	8.8	8.8	
対家計民間非営利団体	6.4	6.6	6.8	7.0	7.1	7.3	7.4	7.5	7.7	7.8	7.9	8.0	
合　計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.3	
第一次産業	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.0	5.1	5.1	5.1	
第二次産業	21.9	21.7	21.5	21.3	21.1	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	
第三次産業	72.8	73.0	73.3	73.5	73.7	73.8	73.8	73.9	73.9	74.0	74.0	74.2	

経済活動別雇用者数（常住地ベース）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

実数	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	23,998	24,007	23,878	23,814	23,811	23,787	23,830	23,705	23,360	23,515	23,640	23,728	1.
(1) 農業	18,112	18,174	18,145	18,155	18,187	18,177	18,221	18,106	17,804	17,892	17,943	17,935	(1)
(2) 林業	3,044	2,977	2,904	2,845	2,802	2,955	3,109	3,227	3,328	3,513	3,700	3,895	(2)
(3) 水産業	2,843	2,856	2,829	2,814	2,821	2,656	2,500	2,372	2,227	2,110	1,997	1,898	(3)
2. 鉱業	318	326	341	364	369	357	334	338	320	313	308	305	2.
3. 製造業	62,976	62,467	61,975	61,486	61,030	61,194	61,377	61,521	61,681	61,844	61,996	62,170	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,328	5,246	5,166	5,088	5,028	5,004	4,983	4,956	4,919	4,904	4,900	4,904	4.
5. 建設業	36,662	36,238	35,850	35,459	35,083	35,110	35,140	35,176	35,217	35,270	35,335	35,400	5.
6. 卸売・小売業	78,159	77,188	76,224	75,272	74,349	73,788	73,234	72,697	72,291	71,741	71,194	70,709	6.
7. 運輸・郵便業	21,828	21,836	21,831	21,827	21,834	21,677	21,529	21,378	21,211	21,081	20,962	20,863	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	24,709	24,701	24,719	24,752	24,779	24,386	23,972	23,495	23,049	22,752	22,380	21,940	8.
9. 情報通信業	5,303	5,458	5,621	5,795	5,984	6,211	6,444	6,681	6,927	7,177	7,438	7,708	9.
10. 金融・保険業	11,078	10,833	10,584	10,345	10,108	10,169	10,230	10,288	10,317	10,382	10,450	10,519	10.
11. 不動産業	3,532	3,629	3,726	3,835	3,930	3,949	3,994	4,012	4,025	4,040	4,069	4,120	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	25,293	25,573	25,856	26,161	26,414	26,907	27,410	27,866	28,273	28,780	29,294	29,837	12.
13. 公務	25,451	25,514	25,590	25,667	25,768	25,893	26,027	26,133	26,235	26,336	26,454	26,568	13.
14. 教育	19,311	19,313	19,328	19,325	19,340	19,642	19,928	20,202	20,451	20,698	20,991	21,271	14.
15. 保健衛生・社会事業	76,446	78,410	80,508	82,641	84,782	85,760	86,745	87,554	88,320	89,182	90,061	90,959	15.
16. その他のサービス	34,703	34,623	34,545	34,507	34,435	34,483	34,550	34,565	34,512	34,612	34,736	34,837	16.
（再掲）													
市場生産者	385,508	385,090	384,693	384,490	384,338	384,721	385,244	385,257	384,965	385,676	386,367	387,113	
一般政府	40,429	40,292	40,192	40,095	40,089	40,314	40,541	40,736	40,927	41,108	41,338	41,560	
対家計民間非営利団体	29,159	29,979	30,857	31,754	32,618	33,281	33,944	34,576	35,216	35,844	36,504	37,164	
合計	455,096	455,361	455,742	456,340	457,045	458,316	459,729	460,569	461,108	462,628	464,209	465,838	
第一次産業	23,998	24,007	23,878	23,814	23,811	23,787	23,830	23,705	23,360	23,515	23,640	23,728	
第二次産業	99,956	99,030	98,165	97,309	96,482	96,661	96,852	97,036	97,219	97,427	97,639	97,875	
第三次産業	331,142	332,324	333,699	335,217	336,753	337,868	339,047	339,829	340,530	341,686	342,930	344,235	

（注）２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を主なもの１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

（単位：％）

対前年度増減加率	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	−	0.0	−0.5	−0.3	−0.0	−0.1	0.2	−0.5	−1.5	0.7	0.5	0.4	1.
(1) 農業	−	0.3	−0.2	0.1	0.2	−0.1	0.2	−0.6	−1.7	0.5	0.3	−0.0	(1)
(2) 林業	−	−2.2	−2.5	−2.0	−1.5	5.4	5.2	3.8	3.1	5.5	5.3	5.3	(2)
(3) 水産業	−	0.5	−0.9	−0.5	0.3	−5.9	−5.9	−5.1	−6.1	−5.3	−5.3	−5.0	(3)
2. 鉱業	−	2.5	4.6	7.0	1.4	−3.3	−6.4	1.2	−5.3	−2.2	−1.6	−1.0	2.
3. 製造業	−	−0.8	−0.8	−0.8	−0.7	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	−	−1.5	−1.5	−1.5	−1.2	−0.5	−0.4	−0.5	−0.8	−0.3	−0.1	0.1	4.
5. 建設業	−	−1.2	−1.1	−1.1	−1.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	5.
6. 卸売・小売業	−	−1.2	−1.2	−1.2	−1.2	−0.8	−0.8	−0.7	−0.6	−0.8	−0.8	−0.7	6.
7. 運輸・郵便業	−	0.0	−0.0	−0.0	0.0	−0.7	−0.7	−0.7	−0.8	−0.6	−0.6	−0.5	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	−	−0.0	0.1	0.1	0.1	−1.6	−1.7	−2.0	−1.9	−1.3	−1.6	−2.0	8.
9. 情報通信業	−	2.9	3.0	3.1	3.3	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	9.
10. 金融・保険業	−	−2.2	−2.3	−2.3	−2.3	0.6	0.6	0.6	0.3	0.6	0.7	0.7	10.
11. 不動産業	−	2.8	2.7	2.9	2.5	0.5	1.1	0.5	0.3	0.4	0.7	1.2	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	−	1.1	1.1	1.2	1.0	1.9	1.9	1.7	1.5	1.8	1.8	1.9	12.
13. 公務	−	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	13.
14. 教育	−	0.0	0.1	−0.0	0.1	1.6	1.5	1.4	1.2	1.2	1.4	1.3	14.
15. 保健衛生・社会事業	−	2.6	2.7	2.6	2.6	1.2	1.1	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	15.
16. その他のサービス	−	−0.2	−0.2	−0.1	−0.2	0.1	0.2	0.0	−0.2	0.3	0.4	0.3	16.
（再掲）													
市場生産者	−	−0.1	−0.1	−0.1	−0.0	0.1	0.1	0.0	−0.1	0.2	0.2	0.2	
一般政府	−	−0.3	−0.2	−0.2	−0.0	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.6	0.5	
対家計民間非営利団体	−	2.8	2.9	2.9	2.7	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	
合計		0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	
第一次産業	−	0.0	−0.5	−0.3	−0.0	−0.1	0.2	−0.5	−1.5	0.7	0.5	0.4	
第二次産業	−	−0.9	−0.9	−0.9	−0.8	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
第三次産業	−	0.4	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	

（単位：％）

構成比	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1. 農林水産業	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	1.
(1) 農業	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	(1)
(2) 林業	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	(2)
(3) 水産業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	(3)
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.
3. 製造業	13.8	13.7	13.6	13.5	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	3.
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	4.
5. 建設業	8.1	8.0	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	5.
6. 卸売・小売業	17.2	17.0	16.7	16.5	16.3	16.1	15.9	15.8	15.7	15.5	15.3	15.2	6.
7. 運輸・郵便業	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.7	4.7	4.6	4.6	4.6	4.5	4.5	7.
8. 宿泊・飲食サービス業	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.7	8.
9. 情報通信業	1.2	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	9.
10. 金融・保険業	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	10.
11. 不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	11.
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.6	5.6	5.7	5.7	5.8	5.9	6.0	6.1	6.1	6.2	6.3	6.4	12.
13. 公務	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	13.
14. 教育	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.4	4.5	4.5	4.6	14.
15. 保健衛生・社会事業	16.8	17.2	17.7	18.1	18.6	18.7	18.9	19.0	19.2	19.3	19.4	19.6	15.
16. その他のサービス	7.6	7.6	7.6	7.6	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	16.
（再掲）													
市場生産者	84.7	84.6	84.4	84.3	84.1	83.9	83.8	83.6	83.5	83.4	83.2	83.4	
一般政府	8.9	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.9	8.9	8.9	9.0	
対家計民間非営利団体	6.4	6.6	6.8	7.0	7.1	7.3	7.4	7.5	7.6	7.7	7.9	8.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	
第一次産業	5.3	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2	5.1	5.1	5.1	5.1	5.1	
第二次産業	22.0	21.7	21.5	21.3	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.0	21.1	
第三次産業	72.8	73.0	73.2	73.5	73.7	73.7	73.7	73.8	73.9	73.9	73.9	74.2	

3　総資本形成の構成（制度部門別）

	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．総固定資本形成	863,689	890,432	971,924	980,624	981,874	951,854
（1）住宅	112,604	120,943	141,119	122,760	125,809	143,669
ａ．民間	107,805	116,354	136,492	119,533	121,435	139,900
（ａ）金融機関	0	0	0	0	0	0
（ｂ）非金融法人企業	4,177	5,356	7,060	8,033	9,001	12,383
（ｃ）家計（個人企業）	103,404	110,781	129,065	111,251	112,029	127,153
（ｄ）対家計民間非営利団体	225	217	367	249	405	365
ｂ．公的	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374	3,768
①金融機関	0	0	0	0	0	0
②非金融法人企業	4,798	4,589	4,627	3,227	4,374	3,768
（2）企業設備	538,464	563,079	571,465	612,894	627,978	600,510
ａ．民間	505,451	527,600	542,566	592,319	606,403	578,460
（ａ）金融機関	7,760	7,339	7,829	7,900	7,947	7,803
（ｂ）非金融法人企業	441,044	464,846	476,474	522,272	533,649	507,525
（ｃ）家計（個人企業）	51,252	49,670	51,667	55,226	57,332	55,719
（ｄ）対家計民間非営利団体	5,395	5,746	6,596	6,922	7,474	7,414
ｂ．公的	33,013	35,479	28,899	20,574	21,576	22,050
①金融機関	658	687	538	410	478	436
②非金融法人企業	32,356	34,792	28,362	20,164	21,098	21,615
（3）一般政府(中央政府等・地方政府等)	212,621	206,410	259,339	244,970	228,086	207,675
2．在庫変動	10,642	8,476	15,098	449	21,732	-12,458
ａ．民間	18,737	8,462	10,395	-7,374	23,029	-3,124
(ａ)非金融法人企業	15,766	7,097	8,666	-6,131	19,203	-2,616
(ｂ)家計（個人企業）	2,971	1,365	1,729	-1,243	3,826	-508
ｂ．公的(公的企業・一般企業)	-8,095	14	4,703	7,823	-1,296	-9,334
総資本形成	874,331	898,908	987,022	981,072	1,003,606	939,396

4　家計所得（個人企業を含む）

	平成23年度 2011年	平成24年度 2012年	平成25年度 2013年	平成26年度 2014年	平成27年度 2015年	平成28年度 2016年
1．県民雇用者報酬	1,710,439	1,697,446	1,693,123	1,760,006	1,778,598	1,788,712
2．個人企業所得	245,866	249,441	261,225	240,541	267,121	268,801
3．家計の財産所得	91,025	98,306	100,404	103,993	89,952	88,348
（1）受取	95,225	102,396	104,770	110,341	95,447	93,537
（2）支払（消費者負債利子）	4,200	4,090	4,365	6,348	5,495	5,189
4．現物社会移転以外の社会給付	785,739	792,674	807,001	812,141	821,644	842,320
5．その他の経常移転（純）	-32,661	-34,881	-39,548	-32,627	-35,908	-29,852
6．家計所得（1＋2＋3＋4＋5）	2,800,409	2,802,986	2,822,206	2,884,054	2,921,408	2,958,330
7．所得・富等に課される経常税	133,176	136,310	140,238	143,203	140,684	151,487
8．社会負担	513,703	524,270	530,962	547,377	555,425	563,641
9．可処分所得（6－(7＋8)）	2,153,530	2,142,406	2,151,005	2,193,475	2,225,298	2,243,201
10. 年金受給権の変動調整	1,840	-662	-2,033	-1,872	-2,950	-4,822
11. 消費（家計最終消費支出）	2,161,319	2,165,506	2,201,787	2,189,619	2,211,038	2,197,837
12. 貯蓄（9＋10－11）	-5,950	-23,762	-52,815	1,983	11,310	40,542
13. 消費性向（%）（11÷(9＋10)）	100.3	101.1	102.5	99.9	99.5	98.2
14. 貯蓄性向（%）（12÷(9＋10)）	-0.3	-1.1	-2.5	0.1	0.5	1.8

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
972, 520	973, 637	1, 003, 157	986, 521	1, 073, 326	1, 135, 903	1．
132, 986	134, 917	147, 123	134, 672	145, 056	155, 942	（1）
129, 146	131, 147	143, 511	131, 173	141, 573	152, 676	a．
0	0	0	0	0	0	（a）
12, 519	12, 486	12, 550	12, 328	14, 194	18, 176	（b）
116, 405	118, 414	130, 778	118, 687	127, 165	134, 295	（c）
222	247	182	159	214	205	（d）
3, 840	3, 770	3, 613	3, 499	3, 484	3, 266	b．
0	0	0	0	0	0	①
3, 840	3, 770	3, 613	3, 499	3, 484	3, 266	②
623, 830	628, 928	618, 271	586, 271	648, 308	710, 226	（2）
596, 868	605, 343	597, 296	562, 998	600, 623	687, 450	a．
8, 069	8, 142	8, 264	7, 737	7, 656	8, 399	（a）
520, 370	530, 503	521, 174	485, 235	523, 096	607, 542	（b）
60, 627	59, 287	60, 068	61, 391	61, 227	62, 541	（c）
7, 802	7, 411	7, 791	8, 636	8, 644	8, 969	（d）
26, 962	23, 585	20, 975	23, 272	47, 685	22, 776	b．
531	509	424	442	858	410	①
26, 432	23, 076	20, 551	22, 830	46, 828	22, 366	②
215, 704	209, 792	237, 762	265, 578	279, 962	269, 736	（3）
13, 849	12, 561	18, 621	−39, 528	−15, 379	39, 784	2．
6, 475	18, 035	8, 065	−23, 384	−13, 546	28, 797	a．
5, 448	15, 194	6, 805	−19, 699	−11, 277	23, 738	（a）
1, 027	2, 841	1, 260	−3, 685	−2, 269	5, 059	（b）
7, 374	−5, 474	10, 555	−16, 143	−1, 833	10, 987	b．
986, 369	986, 198	1, 021, 778	946, 993	1, 057, 947	1, 175, 687	

（単位：百万円）

平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和２年度 2020年	令和３年度 2021年	令和４年度 2022年	
1, 819, 461	1, 822, 948	1, 835, 447	1, 842, 681	1, 870, 889	1, 884, 949	1．
277, 794	250, 902	262, 925	270, 595	270, 736	265, 155	2．
89, 930	90, 947	79, 456	77, 899	83, 398	84, 857	3．
94, 791	95, 165	83, 363	80, 802	85, 241	86, 426	（1）
4, 861	4, 218	3, 908	2, 903	1, 843	1, 569	（2）
848, 714	858, 537	879, 988	892, 760	934, 863	917, 616	4．
−24, 732	−26, 536	−26, 996	−31, 817	−26, 674	−24, 067	5．
3, 011, 166	2, 996, 798	3, 030, 819	3, 052, 117	3, 133, 211	3, 128, 511	6．
155, 661	155, 978	154, 599	156, 634	159, 651	162, 451	7．
577, 486	575, 404	589, 809	593, 622	603, 019	614, 853	8．
2, 278, 018	2, 265, 416	2, 286, 411	2, 301, 861	2, 370, 540	2, 351, 207	9．
−6, 341	−3, 690	−8, 000	−10, 727	−11, 301	−9, 879	10.
2, 242, 716	2, 224, 280	2, 239, 419	2, 037, 544	2, 114, 981	2, 240, 536	11.
28, 961	37, 446	38, 992	253, 590	244, 258	100, 792	12.
98. 7	98. 3	98. 3	88. 9	89. 6	95. 7	13.
1. 3	1. 7	1. 7	11. 1	10. 4	4. 3	14.

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成23年度（2011年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	7,734	5,410	1	13,144
（１）支払利子	7,708	6,611	1	14,319
（２）賃貸料の支払	26	-1,201	0	-1,175
２．現物社会移転以外の社会給付	27,165	82,555	182,262	291,982
（１）現金による社会保障給付	0	0	182,180	182,180
（２）その他の社会保険非年金給付	13,900	12,689	82	26,670
（３）社会扶助給付	13,265	69,866	0	83,131
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	25,347	44,938	0	70,285
（１）県に対するもの	0	30,376	0	30,376
（２）市町村に対するもの	25,346	14,563	0	39,909
（３）地方社会保障基金に対するもの	1	0	0	1
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,260	0	0	18,260
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,260	0	0	18,260
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	2,335	2,958	816	6,108
うち、非生命純保険料	7	3	0	10
６．最終消費支出	195,720	166,999	339,480	702,199
うち、現物社会移転	135,101	61,429	339,480	536,010
７．貯蓄	135,423	-209,345	-395,819	-469,741
支　　払	411,984	93,514	126,740	632,238
１．生産・輸入品に課される税	4	4	0	7
２．（控除）補助金	6,799	12,377	0	19,176
３．財産所得	2,976	3,799	1,185	7,960
（１）受取利子	188	167	1,185	1,540
（２）分配所得	2,731	4,176	0	6,908
（３）その他の投資所得の受取	4	4	0	7
（４）賃貸料の受取	53	-549	0	-495
４．所得・富等に課される経常税	61,588	49,475	0	111,062
５．純社会負担	13,900	12,689	125,555	152,143
（１）雇主の現実社会負担	0	0	42,868	42,868
（２）雇主の帰属社会負担	13,900	12,689	82	26,670
（３）家計の現実社会負担	0	0	82,605	82,605
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	30,376	39,909	1	70,285
（１）県からのもの	0	25,346	1	25,347
（２）市町村からのもの	30,376	14,563	0	44,938
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	225,262	0	0	225,262
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,262	0	0	225,262
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	84,678	16	0	84,694
うち、非生命保険金	84,678	16	0	84,694
受　　取	411,984	93,514	126,740	632,238

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成24年度（2012年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	7,549	4,847	1	12,398
（１）支払利子	7,524	6,021	1	13,547
（２）賃貸料の支払	25	-1,174	0	-1,150
２．現物社会移転以外の社会給付	25,480	91,209	184,174	300,863
（１）現金による社会保障給付	0	0	184,066	184,066
（２）その他の社会保険非年金給付	12,319	12,616	108	25,043
（３）社会扶助給付	13,161	78,593	0	91,754
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	26,218	50,095	0	76,313
（１）県に対するもの	0	34,417	0	34,417
（２）市町村に対するもの	26,179	15,679	0	41,858
（３）地方社会保障基金に対するもの	39	0	0	39
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,502	0	0	18,502
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,502	0	0	18,502
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	2,197	2,769	0	4,966
うち、非生命純保険料	5	3	0	8
６．最終消費支出	192,776	163,021	345,638	701,435
うち、現物社会移転	134,297	59,933	345,638	539,869
７．貯蓄	145,864	-213,795	-398,022	-465,953
支　払	418,586	98,146	131,791	648,523
１．生産・輸入品に課される税	3	3	0	6
２．（控除）補助金	5,907	10,826	0	16,734
３．財産所得	2,967	3,863	1,276	8,107
（１）受取利子	160	148	1,276	1,585
（２）分配所得	2,749	4,215	0	6,964
（３）その他の投資所得の受取	3	3	0	7
（４）賃貸料の受取	55	-503	0	-448
４．所得・富等に課される経常税	62,606	50,627	0	113,233
５．純社会負担	12,319	12,616	130,476	155,411
（１）雇主の現実社会負担	0	0	41,593	41,593
（２）雇主の帰属社会負担	12,319	12,616	108	25,043
（３）家計の現実社会負担	0	0	88,775	88,775
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	34,417	41,858	39	76,313
（１）県からのもの	0	26,179	39	26,218
（２）市町村からのもの	34,417	15,679	0	50,095
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	225,616	0	0	225,616
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,616	0	0	225,616
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	86,565	6	0	86,570
うち、非生命保険金	86,565	6	0	86,570
受　取	418,586	98,146	131,791	648,523

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成25年度（2013年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	6,801	4,552	1	11,354
（１）支払利子	6,774	5,690	1	12,465
（２）賃貸料の支払	27	-1,138	0	-1,110
２．現物社会移転以外の社会給付	26,332	87,587	186,539	300,458
（１）現金による社会保障給付	0	0	186,539	186,539
（２）その他の社会保険非年金給付	13,039	11,905	0	24,944
（３）社会扶助給付	13,293	75,682	0	88,975
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	26,975	50,419	0	77,395
（１）県に対するもの	0	34,943	0	34,943
（２）市町村に対するもの	26,789	15,476	0	42,265
（３）地方社会保障基金に対するもの	186	0	0	186
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,775	0	0	18,775
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,775	0	0	18,775
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	2,141	2,709	0	4,850
うち、非生命純保険料	5	2	0	8
６．最終消費支出	185,789	159,738	355,400	700,926
うち、現物社会移転	129,685	58,911	355,400	543,996
７．貯蓄	154,371	-207,737	-411,622	-464,988
支　　払	421,183	97,268	130,318	648,769
１．生産・輸入品に課される税	3	3	0	5
２．（控除）補助金	5,990	11,272	0	17,263
３．財産所得	2,996	3,862	1,755	8,613
（１）受取利子	170	141	1,755	2,066
（２）分配所得	2,767	4,206	0	6,973
（３）その他の投資所得の受取	5	2	0	7
（４）賃貸料の受取	54	-488	0	-433
４．所得・富等に課される経常税	65,099	50,500	0	115,599
５．純社会負担	13,039	11,905	128,377	153,321
（１）雇主の現実社会負担	0	0	39,417	39,417
（２）雇主の帰属社会負担	13,039	11,905	0	24,944
（３）家計の現実社会負担	0	0	88,960	88,960
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	34,943	42,265	186	77,395
（１）県からのもの	0	26,789	186	26,975
（２）市町村からのもの	34,943	15,476	0	50,419
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	223,450	0	0	223,450
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,450	0	0	223,450
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	87,644	6	0	87,650
うち、非生命保険金	87,644	6	0	87,650
受　　取	421,183	97,268	130,318	648,769

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成26年度（2014年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	5,498	3,340	2	8,839
（１）支払利子	5,469	4,448	2	9,919
（２）賃貸料の支払	29	-1,108	0	-1,079
２．現物社会移転以外の社会給付	25,448	92,383	186,057	303,888
（１）現金による社会保障給付	0	0	186,013	186,013
（２）その他の社会保険非年金給付	12,030	10,235	44	22,309
（３）社会扶助給付	13,418	82,148	0	95,566
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	27,886	50,859	0	78,745
（１）県に対するもの	0	34,426	0	34,426
（２）市町村に対するもの	27,870	16,433	0	44,303
（３）地方社会保障基金に対するもの	16	0	0	16
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,870	11,477	0	30,346
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,870	11,477	0	30,346
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	1,813	2,396	247	4,456
うち、非生命純保険料	7	3	0	10
６．最終消費支出	191,135	164,603	362,049	717,787
うち、現物社会移転	133,839	60,934	362,049	556,822
７．貯蓄	162,467	-223,410	-412,458	-473,401
支　　払	433,118	101,647	135,897	670,661
１．生産・輸入品に課される税	3	4	0	7
２．（控除）補助金	4,800	8,923	0	13,724
３．財産所得	3,006	3,891	1,351	8,247
（１）受取利子	140	131	1,351	1,622
（２）分配所得	2,818	4,176	0	6,994
（３）その他の投資所得の受取	3	3	0	7
（４）賃貸料の受取	43	-420	0	-376
４．所得・富等に課される経常税	69,709	52,133	0	121,843
５．純社会負担	12,030	10,235	134,530	156,796
（１）雇主の現実社会負担	0	0	40,654	40,654
（２）雇主の帰属社会負担	12,030	10,235	44	22,309
（３）家計の現実社会負担	0	0	93,832	93,832
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	34,426	44,303	16	78,745
（１）県からのもの	0	27,870	16	27,886
（２）市町村からのもの	34,426	16,433	0	50,859
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	229,447	0	0	229,447
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	229,447	0	0	229,447
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	89,297	5	0	89,301
うち、非生命保険金	89,297	5	0	89,301
受　　取	433,118	101,647	135,897	670,661

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	平成27年度（2015年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	3,941	1,998	2	5,941
（１）支払利子	3,914	3,114	2	7,031
（２）賃貸料の支払	26	-1,116	0	-1,090
２．現物社会移転以外の社会給付	25,485	91,962	188,348	305,794
（１）現金による社会保障給付	0	0	188,348	188,348
（２）その他の社会保険非年金給付	12,086	9,799	0	21,885
（３）社会扶助給付	13,398	82,163	0	95,561
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	27,606	51,430	0	79,036
（１）県に対するもの	0	34,686	0	34,686
（２）市町村に対するもの	26,952	16,744	0	43,696
（３）地方社会保障基金に対するもの	654	0	0	654
４．域外の一般政府に対する経常移転	19,388	12,155	0	31,543
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	19,388	12,155	0	31,543
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	1,824	2,393	99	4,316
うち、非生命純保険料	6	3	0	9
６．最終消費支出	191,241	168,969	365,871	726,081
うち、現物社会移転	133,652	61,137	365,871	560,660
７．貯蓄	162,908	-227,963	-418,701	-483,756
支　払	432,394	100,943	135,618	668,955
１．生産・輸入品に課される税	3	3	0	6
２．（控除）補助金	5,150	9,107	0	14,257
３．財産所得	3,002	3,950	1,372	8,324
（１）受取利子	136	147	1,372	1,654
（２）分配所得	2,811	4,130	0	6,941
（３）その他の投資所得の受取	4	4	0	7
（４）賃貸料の受取	51	-330	0	-279
４．所得・富等に課される経常税	69,907	52,595	0	122,502
５．純社会負担	12,086	9,799	133,592	155,477
（１）雇主の現実社会負担	0	0	39,364	39,364
（２）雇主の帰属社会負担	12,086	9,799	0	21,885
（３）家計の現実社会負担	0	0	94,228	94,228
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	34,686	43,696	654	79,036
（１）県からのもの	0	26,952	654	27,606
（２）市町村からのもの	34,686	16,744	0	51,430
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	223,879	0	0	223,879
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,879	0	0	223,879
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	93,980	7	0	93,987
うち、非生命保険金	93,980	7	0	93,987
受　取	432,394	100,943	135,618	668,955

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成28年度（2016年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	2,540	1,525	2	4,067
（１）支払利子	2,514	2,617	2	5,133
（２）賃貸料の支払	26	−1,092	0	−1,066
２．現物社会移転以外の社会給付	26,782	107,382	186,907	321,070
（１）現金による社会保障給付	0	0	186,907	186,907
（２）その他の社会保険非年金給付	12,524	9,184	0	21,708
（３）社会扶助給付	14,258	98,197	0	112,455
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	28,297	52,376	0	80,673
（１）県に対するもの	0	35,520	0	35,520
（２）市町村に対するもの	27,735	16,857	0	44,592
（３）地方社会保障基金に対するもの	561	0	0	561
４．域外の一般政府に対する経常移転	19,556	14,966	0	34,522
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	19,556	14,966	0	34,522
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	1,721	2,602	92	4,415
うち、非生命純保険料	4	2	0	5
６．最終消費支出	190,968	172,102	362,423	725,494
うち、現物社会移転	131,770	61,633	362,423	555,826
７．貯蓄	166,413	−248,513	−414,847	−496,947
支　　払	436,277	102,441	134,576	673,294
１．生産・輸入品に課される税	2	2	0	4
２．（控除）補助金	5,357	8,871	0	14,228
３．財産所得	2,959	3,964	978	7,901
（１）受取利子	178	182	978	1,337
（２）分配所得	2,730	4,096	0	6,826
（３）その他の投資所得の受取	3	3	0	6
（４）賃貸料の受取	49	−317	0	−268
４．所得・富等に課される経常税	72,015	53,564	0	125,579
５．純社会負担	12,524	9,184	133,037	154,745
（１）雇主の現実社会負担	0	0	37,849	37,849
（２）雇主の帰属社会負担	12,524	9,184	0	21,708
（３）家計の現実社会負担	0	0	95,188	95,188
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	35,520	44,592	561	80,673
（１）県からのもの	0	27,735	561	28,297
（２）市町村からのもの	35,520	16,857	0	52,376
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	224,559	0	0	224,559
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	224,559	0	0	224,559
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	94,055	5	0	94,061
うち、非生命保険金	94,055	5	0	94,061
受　　取	436,277	102,441	134,576	673,294

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成29年度（2017年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	1,795	1,026	2	2,824
（1）支払利子	1,772	2,146	2	3,920
（2）賃貸料の支払	23	-1,119	0	-1,096
2．現物社会移転以外の社会給付	28,506	101,445	191,815	321,766
（1）現金による社会保障給付	0	0	191,815	191,815
（2）その他の社会保険非年金給付	14,017	8,675	0	22,691
（3）社会扶助給付	14,489	92,770	0	107,259
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	29,855	52,469	0	82,323
（1）県に対するもの	0	35,452	0	35,452
（2）市町村に対するもの	28,378	17,017	0	45,394
（3）地方社会保障基金に対するもの	1,477	0	0	1,477
4．域外の一般政府に対する経常移転	19,468	18,225	0	37,692
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	19,468	18,225	0	37,692
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	2,181	2,836	92	5,110
うち、非生命純保険料	4	2	0	5
6．最終消費支出	186,659	171,064	365,283	723,006
うち、現物社会移転	130,272	62,053	365,283	557,608
7．貯蓄	173,178	-243,292	-419,695	-489,809
支　払	441,643	103,772	137,497	682,912
1．生産・輸入品に課される税	2	2	0	5
2．（控除）補助金	4,975	8,400	0	13,376
3．財産所得	2,925	3,631	910	7,466
（1）受取利子	227	239	910	1,376
（2）分配所得	2,656	3,745	0	6,401
（3）その他の投資所得の受取	4	4	0	7
（4）賃貸料の受取	38	-357	0	-319
4．所得・富等に課される経常税	73,251	54,465	0	127,716
5．純社会負担	14,017	8,675	135,110	157,801
（1）雇主の現実社会負担	0	0	38,427	38,427
（2）雇主の帰属社会負担	14,017	8,675	0	22,691
（3）家計の現実社会負担	0	0	96,683	96,683
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	35,452	45,394	1,477	82,323
（1）県からのもの	0	28,378	1,477	29,855
（2）市町村からのもの	35,452	17,017	0	52,469
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	223,259	0	0	223,259
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	223,259	0	0	223,259
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	97,712	5	0	97,717
うち、非生命保険金	97,712	5	0	97,717
受　取	441,643	103,772	137,497	682,912

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　　（単位：百万円）

	平成30年度（2018年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	634	-78	2	558
（１）支払利子	611	1,035	2	1,648
（２）賃貸料の支払	23	-1,113	0	-1,090
２．現物社会移転以外の社会給付	27,105	102,050	193,712	322,866
（１）現金による社会保障給付	0	0	193,711	193,711
（２）その他の社会保険非年金給付	12,750	8,236	1	20,986
（３）社会扶助給付	14,355	93,814	0	108,169
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	28,862	57,501	0	86,363
（１）県に対するもの	0	40,299	0	40,299
（２）市町村に対するもの	27,808	17,202	0	45,010
（３）地方社会保障基金に対するもの	1,054	0	0	1,054
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,929	19,354	0	38,283
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,929	19,354	0	38,283
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	2,336	2,926	94	5,355
うち、非生命純保険料	6	3	0	8
６．最終消費支出	187,450	179,476	371,723	738,649
うち、現物社会移転	130,274	61,999	371,723	563,996
７．貯蓄	181,557	-255,750	-435,166	-509,358
支　　払	446,873	105,480	130,364	682,717
１．生産・輸入品に課される税	4	4	0	8
２．（控除）補助金	4,513	7,475	0	11,988
３．財産所得	2,913	3,893	949	7,755
（１）受取利子	281	301	949	1,530
（２）分配所得	2,592	3,927	0	6,519
（３）その他の投資所得の受取	4	4	0	8
（４）賃貸料の受取	37	-340	0	-303
４．所得・富等に課される経常税	75,912	55,803	0	131,715
５．純社会負担	12,750	8,236	128,361	149,346
（１）雇主の現実社会負担	0	0	34,949	34,949
（２）雇主の帰属社会負担	12,750	8,236	1	20,986
（３）家計の現実社会負担	0	0	93,411	93,411
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	40,299	45,010	1,054	86,363
（１）県からのもの	0	27,808	1,054	28,862
（２）市町村からのもの	40,299	17,202	0	57,501
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	220,922	0	0	220,922
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	220,922	0	0	220,922
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	98,586	8	0	98,594
うち、非生命保険金	98,586	8	0	98,594
受　　取	446,873	105,480	130,364	682,717

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	385	-307	2	80
（１）支払利子	362	805	2	1,169
（２）賃貸料の支払	23	-1,113	0	-1,089
２．現物社会移転以外の社会給付	29,286	113,153	197,501	339,941
（１）現金による社会保障給付	0	0	197,496	197,496
（２）その他の社会保険非年金給付	14,379	8,428	5	22,812
（３）社会扶助給付	14,907	104,725	0	119,632
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	29,382	57,996	0	87,377
（１）県に対するもの	0	40,772	0	40,772
（２）市町村に対するもの	28,238	17,224	0	45,462
（３）地方社会保障基金に対するもの	1,144	0	0	1,144
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,944	21,922	0	40,866
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,944	21,922	0	40,866
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	2,462	2,774	106	5,342
うち、非生命純保険料	5	2	0	7
６．最終消費支出	188,385	176,460	378,021	742,865
うち、現物社会移転	130,862	62,496	378,021	571,378
７．貯蓄	182,010	-265,469	-437,357	-520,816
支　　払	450,854	106,527	138,273	695,654
１．生産・輸入品に課される税	3	3	0	7
２．（控除）補助金	4,731	8,057	0	12,788
３．財産所得	2,878	3,568	955	7,401
（１）受取利子	299	326	955	1,579
（２）分配所得	2,541	3,592	0	6,133
（３）その他の投資所得の受取	5	5	0	10
（４）賃貸料の受取	34	-355	0	-321
４．所得・富等に課される経常税	74,256	55,729	0	129,986
５．純社会負担	14,379	8,428	136,174	158,982
（１）雇主の現実社会負担	0	0	38,390	38,390
（２）雇主の帰属社会負担	14,379	8,428	5	22,812
（３）家計の現実社会負担	0	0	97,779	97,779
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	40,772	45,462	1,144	87,377
（１）県からのもの	0	28,238	1,144	29,382
（２）市町村からのもの	40,772	17,224	0	57,996
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	220,704	0	0	220,704
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	220,704	0	0	220,704
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	102,593	1,394	0	103,986
うち、非生命保険金	102,593	1,394	0	103,986
受　　取	450,854	106,527	138,273	695,654

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

	令和２年度（2020年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	821	163	2	985
（1）支払利子	798	1,295	2	2,095
（2）賃貸料の支払	22	-1,132	0	-1,110
2．現物社会移転以外の社会給付	29,089	115,133	197,658	341,880
（1）現金による社会保障給付	0	0	197,615	197,615
（2）その他の社会保険非年金給付	14,082	6,899	43	21,024
（3）社会扶助給付	15,007	108,235	0	123,242
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	30,808	58,439	0	89,247
（1）県に対するもの	0	40,972	0	40,972
（2）市町村に対するもの	29,173	17,467	0	46,640
（3）地方社会保障基金に対するもの	1,636	0	0	1,636
4．域外の一般政府に対する経常移転	8,230	24,310	0	32,539
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	8,230	24,310	0	32,539
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	14,481	14,947	73	29,500
うち、非生命純保険料	6	3	0	9
6．最終消費支出	187,465	185,413	369,077	741,955
うち、現物社会移転	129,490	66,424	369,077	564,991
7．貯蓄	80,430	-272,755	-320,965	-513,291
支　　払	351,324	125,649	245,844	722,817
1．生産・輸入品に課される税	4	5	0	9
2．（控除）補助金	4,388	7,737	0	12,125
3．財産所得	2,760	3,312	1,273	7,345
（1）受取利子	239	275	1,273	1,787
（2）分配所得	2,486	3,512	0	5,998
（3）その他の投資所得の受取	3	3	0	5
（4）賃貸料の受取	32	-478	0	-445
4．所得・富等に課される経常税	71,199	54,678	0	125,877
5．純社会負担	14,082	6,899	135,431	156,412
（1）雇主の現実社会負担	0	0	38,841	38,841
（2）雇主の帰属社会負担	14,082	6,899	43	21,024
（3）家計の現実社会負担	0	0	96,547	96,547
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	40,972	46,640	1,636	89,247
（1）県からのもの	0	29,173	1,636	30,808
（2）市町村からのもの	40,972	17,467	0	58,439
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	225,105	21,853	107,504	354,462
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	225,105	21,853	107,504	354,462
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	1,589	0	0	1,589
うち、非生命保険金	0	0	0	0
受　　取	351,324	125,649	245,844	722,817

5　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　　（単位：百万円）

	令和３年度（2021年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
1．財産所得	832	348	2	1, 182
（1）支払利子	803	1, 505	2	2, 311
（2）賃貸料の支払	29	-1, 158	0	-1, 129
2．現物社会移転以外の社会給付	29, 815	146, 858	202, 920	379, 593
（1）現金による社会保障給付	0	0	202, 899	202, 899
（2）その他の社会保険非年金給付	14, 479	6, 848	21	21, 349
（3）社会扶助給付	15, 335	140, 010	0	155, 345
3．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	31, 060	59, 706	0	90, 766
（1）県に対するもの	0	42, 093	0	42, 093
（2）市町村に対するもの	29, 259	17, 612	0	46, 872
（3）地方社会保障基金に対するもの	1, 801	0	0	1, 801
4．域外の一般政府に対する経常移転	18, 382	24, 654	0	43, 036
（1）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18, 382	24, 654	0	43, 036
（2）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5．他部門に対するその他の経常移転	11, 537	12, 216	102	23, 855
うち、非生命純保険料	6	3	0	9
6．最終消費支出	196, 511	198, 619	372, 690	767, 820
うち、現物社会移転	135, 087	74, 106	372, 690	581, 882
7．貯蓄	87, 903	-338, 133	-432, 567	-682, 797
支　　払	376, 040	104, 268	143, 148	623, 456
1．生産・輸入品に課される税	4	5	0	9
2．（控除）補助金	5, 680	9, 013	0	14, 693
3．財産所得	2, 678	3, 156	1, 249	7, 083
（1）受取利子	257	266	1, 249	1, 773
（2）分配所得	2, 387	3, 415	0	5, 802
（3）その他の投資所得の受取	2	2	0	4
（4）賃貸料の受取	32	-527	0	-495
4．所得・富等に課される経常税	77, 680	55, 544	0	133, 224
5．純社会負担	14, 479	6, 848	140, 098	161, 425
（1）雇主の現実社会負担	0	0	39, 581	39, 581
（2）雇主の帰属社会負担	14, 479	6, 848	21	21, 349
（3）家計の現実社会負担	0	0	100, 495	100, 495
6．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	42, 093	46, 872	1, 801	90, 766
（1）県からのもの	0	29, 259	1, 801	31, 060
（2）市町村からのもの	42, 093	17, 612	0	59, 706
（3）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7．域外の一般政府からの経常移転	244, 785	0	0	244, 785
（1）中央政府、全国社会保障基金からのもの	244, 785	0	0	244, 785
（2）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8．他部門からのその他の経常移転	0	857	0	857
うち、非生命保険金	0	0	0	0
受　　取	376, 040	104, 268	143, 148	623, 456

５　一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引　（単位：百万円）

	令和４年度（2022年度）			
	県	市町村	地方社会保障基金	合計
１．財産所得	272	−119	1	154
（１）支払利子	249	1,058	1	1,309
（２）賃貸料の支払	23	−1,177	0	−1,155
２．現物社会移転以外の社会給付	30,213	131,282	200,120	361,615
（１）現金による社会保障給付	0	0	200,075	200,075
（２）その他の社会保険非年金給付	13,646	7,741	46	21,432
（３）社会扶助給付	16,567	123,541	0	140,108
３．域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	30,291	59,619	0	89,909
（１）県に対するもの	0	42,005	0	42,005
（２）市町村に対するもの	28,985	17,614	0	46,599
（３）地方社会保障基金に対するもの	1,306	0	0	1,306
４．域外の一般政府に対する経常移転	18,296	25,950	0	44,246
（１）中央政府、全国社会保障基金に対するもの	18,296	25,950	0	44,246
（２）他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
５．他部門に対するその他の経常移転	6,640	7,031	221	13,893
うち、非生命純保険料	5	3	0	8
６．最終消費支出	204,703	209,403	374,262	788,367
うち、現物社会移転	142,492	73,283	374,262	590,037
７．貯蓄	82,826	−328,059	−432,766	−677,999
支　　払	373,241	105,107	141,838	620,186
１．生産・輸入品に課される税	4	4	0	8
２．（控除）補助金	6,503	10,175	0	16,679
３．財産所得	2,721	3,429	1,282	7,432
（１）受取利子	320	319	1,282	1,921
（２）分配所得	2,370	3,600	0	5,970
（３）その他の投資所得の受取	0	0	0	1
（４）賃貸料の受取	31	−490	0	−459
４．所得・富等に課される経常税	81,902	57,509	0	139,411
５．純社会負担	13,646	7,741	139,250	160,637
（１）雇主の現実社会負担	0	0	39,650	39,650
（２）雇主の帰属社会負担	13,646	7,741	46	21,432
（３）家計の現実社会負担	0	0	99,554	99,554
６．域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	42,005	46,599	1,306	89,909
（１）県からのもの	0	28,985	1,306	30,291
（２）市町村からのもの	42,005	17,614	0	59,619
（３）地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
７．域外の一般政府からの経常移転	239,467	0	0	239,467
（１）中央政府、全国社会保障基金からのもの	239,467	0	0	239,467
（２）他の地方政府からのもの	0	0	0	0
８．他部門からのその他の経常移転	0	0	0	0
うち、非生命保険金	0	0	0	0
受　　取	373,241	105,107	141,838	620,186

６　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）　（単位：百万円）

	平成23年度（2011年度）			平成24年度（2012年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
１．特別会計	111,541	114,660	226,201	114,180	117,262	231,443
（１）年金(除児童手当)	98,537	110,010	208,547	102,252	113,346	215,598
ａ．健康保険	31,548	31,495	63,043	33,491	33,435	66,926
ｂ．厚生年金	66,989	66,989	133,977	68,761	68,761	137,522
ｃ．国民年金	0	11,526	11,526	0	11,150	11,150
（２）労働保険	13,004	4,650	17,654	11,929	3,916	15,845
ａ．労災保険	5,682	0	5,682	5,334	0	5,334
ｂ．雇用保険	7,322	4,650	11,972	6,594	3,916	10,511
（３）船員保険	0	0	0	0	0	0
２．国民健康保険	0	25,975	25,975	0	25,543	25,543
３．後期高齢者医療	0	6,825	6,825	0	7,633	7,633
４．共済組合	47,895	28,415	76,310	46,491	28,605	75,097
（１）国家公務員共済組合	5,289	5,289	10,578	5,172	5,168	10,340
ａ．短期経理	1,625	1,666	3,291	1,649	1,688	3,337
ｂ．長期経理	3,598	3,582	7,180	3,459	3,442	6,900
ｃ．業務経理	26	0	26	27	0	27
ｄ．保健経理	40	41	80	37	39	76
（２）地方公務員共済組合	42,606	23,126	65,732	41,320	23,437	64,757
（３）その他	0	0	0	0	0	0
５．組合管掌健康保険	29,703	24,481	54,184	31,222	25,930	57,153
６．全国健康保険協会	0	1,043	1,043	0	1,085	1,085
７．児童手当及び子ども手当	3,288	0	3,288	4,083	0	4,083
８．基金	261	0	261	273	0	273
９．介護保険	0	26,679	26,679	0	32,162	32,162
合計	192,689	228,078	420,767	196,251	238,220	434,471

	平成25年度（2013年度）			平成26年度（2014年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
１．特別会計	117,441	119,893	237,334	121,932	123,590	245,522
（１）年金(除児童手当)	105,486	116,032	221,519	109,517	119,613	229,130
ａ．健康保険	34,161	34,106	68,267	34,826	34,772	69,597
ｂ．厚生年金	71,325	71,325	142,650	74,691	74,691	149,382
ｃ．国民年金	0	10,601	10,601	0	10,150	10,150
（２）労働保険	11,955	3,860	15,815	12,415	3,977	16,392
ａ．労災保険	5,388	0	5,388	5,648	0	5,648
ｂ．雇用保険	6,567	3,860	10,427	6,766	3,977	10,744
（３）船員保険	0	0	0	0	0	0
２．国民健康保険	0	25,350	25,350	0	25,843	25,843
３．後期高齢者医療	0	7,716	7,716	0	8,155	8,155
４．共済組合	44,547	28,050	72,598	46,396	30,018	76,414
（１）国家公務員共済組合	5,365	5,366	10,732	5,983	5,974	11,957
ａ．短期経理	1,797	1,840	3,637	1,976	2,013	3,989
ｂ．長期経理	3,505	3,489	6,993	3,938	3,920	7,857
ｃ．業務経理	27	0	27	29	0	29
ｄ．保健経理	37	38	75	40	42	82
（２）地方公務員共済組合	39,182	22,684	61,866	40,413	24,044	64,457
（３）その他	0	0	0	0	0	0
５．組合管掌健康保険	32,714	27,267	59,981	33,833	28,293	62,126
６．全国健康保険協会	0	1,083	1,083	0	985	985
７．児童手当及び子ども手当	4,719	0	4,719	4,780	0	4,780
８．基金	235	0	235	241	0	241
９．介護保険	0	33,209	33,209	0	35,791	35,791
合計	199,657	242,568	442,225	207,182	252,675	459,858

6　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

	平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1．特別会計	126,487	127,679	254,166	130,829	131,925	262,755
（1）年金(除児童手当)	114,145	123,619	237,764	119,711	128,597	248,308
a．健康保険	35,808	35,754	71,562	37,043	36,989	74,031
b．厚生年金	78,336	78,336	156,673	82,668	82,668	165,337
c．国民年金	0	9,529	9,529	0	8,940	8,940
（2）労働保険	12,342	4,060	16,402	11,119	3,328	14,447
a．労災保険	5,435	0	5,435	5,311	0	5,311
b．雇用保険	6,907	4,060	10,967	5,808	3,328	9,136
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2．国民健康保険	0	25,314	25,314	0	25,017	25,017
3．後期高齢者医療	0	8,062	8,062	0	8,310	8,310
4．共済組合	45,121	30,623	75,744	43,602	30,539	74,141
（1）国家公務員共済組合	6,052	6,041	12,093	6,007	5,976	11,983
a．短期経理	1,953	1,988	3,942	1,860	1,892	3,753
b．長期経理	4,022	4,007	8,029	4,070	4,039	8,109
c．業務経理	32	0	32	32	0	32
d．保健経理	45	45	90	44	45	89
（2）地方公務員共済組合	39,069	24,582	63,651	37,595	24,563	62,158
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5．組合管掌健康保険	34,633	29,013	63,646	35,436	29,695	65,132
6．全国健康保険協会	0	976	976	0	1,018	1,018
7．児童手当及び子ども手当	4,745	0	4,745	4,691	0	4,691
8．基金	295	0	295	254	0	254
9．介護保険	0	36,270	36,270	0	37,298	37,298
合計	211,281	257,938	469,219	214,813	263,802	478,615

（単位：百万円）

	平成29年度（2017年度）			平成30年度（2018年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
1．特別会計	134,952	136,029	270,981	137,284	138,030	275,314
（1）年金(除児童手当)	124,398	133,476	257,875	126,620	135,403	262,023
a．健康保険	38,453	38,399	76,852	39,610	39,557	79,168
b．厚生年金	85,945	85,945	171,889	87,010	87,010	174,020
c．国民年金	0	9,133	9,133	0	8,836	8,836
（2）労働保険	10,554	2,553	13,106	10,664	2,627	13,290
a．労災保険	5,450	0	5,450	5,422	0	5,422
b．雇用保険	5,104	2,553	7,657	5,241	2,627	7,868
（3）船員保険	0	0	0	0	0	0
2．国民健康保険	0	24,320	24,320	0	22,596	22,596
3．後期高齢者医療	0	8,697	8,697	0	9,007	9,007
4．共済組合	44,165	30,734	74,900	40,601	27,677	68,278
（1）国家公務員共済組合	6,045	6,020	12,065	6,021	6,010	12,030
a．短期経理	1,838	1,869	3,707	1,796	1,827	3,623
b．長期経理	4,126	4,107	8,233	4,149	4,139	8,287
c．業務経理	37	0	37	32	0	32
d．保健経理	44	45	89	43	44	88
（2）地方公務員共済組合	38,120	24,714	62,834	34,580	21,667	56,247
（3）その他	0	0	0	0	0	0
5．組合管掌健康保険	36,484	30,613	67,097	37,266	31,283	68,549
6．全国健康保険協会	0	981	981	0	940	940
7．児童手当及び子ども手当	4,625	0	4,625	4,556	0	4,556
8．基金	306	0	306	369	0	369
9．介護保険	0	38,952	38,952	0	40,141	40,141
合計	220,533	270,326	490,859	220,076	269,673	489,750

6　社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）　　（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			令和２年度（2020年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
１．特別会計	139,733	140,373	280,106	140,804	140,957	281,761
（１）年金(除児童手当)	129,090	137,722	266,812	129,795	138,238	268,033
ａ．健康保険	41,390	41,337	82,727	40,632	40,580	81,211
ｂ．厚生年金	87,700	87,700	175,400	89,163	89,163	178,326
ｃ．国民年金	0	8,684	8,684	0	8,495	8,495
（２）労働保険	10,642	2,651	13,293	11,009	2,719	13,728
ａ．労災保険	5,341	0	5,341	5,541	0	5,541
ｂ．雇用保険	5,301	2,651	7,952	5,468	2,719	8,187
（３）船員保険	0	0	0	0	0	0
２．国民健康保険	0	22,120	22,120	0	22,381	22,381
３．後期高齢者医療	0	9,367	9,367	0	9,794	9,794
４．共済組合	44,002	30,566	74,568	44,402	28,386	72,788
（１）国家公務員共済組合	5,955	5,935	11,890	5,874	5,851	11,726
ａ．短期経理	1,743	1,773	3,515	1,712	1,741	3,453
ｂ．長期経理	4,137	4,119	8,256	4,083	4,067	8,151
ｃ．業務経理	33	0	33	37	0	37
ｄ．保健経理	43	43	86	42	43	85
（２）地方公務員共済組合	38,047	24,631	62,678	38,528	22,534	61,062
（３）その他	0	0	0	0	0	0
５．組合管掌健康保険	37,180	31,232	68,412	36,893	31,025	67,918
６．全国健康保険協会	0	948	948	0	981	981
７．児童手当及び子ども手当	4,428	0	4,428	4,372	0	4,372
８．基金	343	0	343	313	0	313
９．介護保険	0	41,662	41,662	0	41,837	41,837
合計	225,686	276,267	501,953	226,784	275,361	502,146

	令和３年度（2021年度）			令和４年度（2022年度）		
	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計	雇主の現実社会負担	家計の現実社会負担	合計
１．特別会計	144,331	143,964	288,295	148,659	147,572	296,230
（１）年金(除児童手当)	132,733	140,982	273,714	135,540	143,742	279,283
ａ．健康保険	42,157	42,105	84,262	43,445	43,392	86,838
ｂ．厚生年金	90,576	90,576	181,152	92,095	92,095	184,190
ｃ．国民年金	0	8,301	8,301	0	8,255	8,255
（２）労働保険	11,598	2,983	14,581	13,118	3,829	16,948
ａ．労災保険	5,634	0	5,634	5,787	0	5,787
ｂ．雇用保険	5,964	2,983	8,946	7,331	3,829	11,161
（３）船員保険	0	0	0	0	0	0
２．国民健康保険	0	21,740	21,740	0	20,997	20,997
３．後期高齢者医療	0	9,912	9,912	0	10,361	10,361
４．共済組合	44,924	31,179	76,103	44,969	31,352	76,320
（１）国家公務員共済組合	5,663	5,643	11,306	5,653	5,635	11,288
ａ．短期経理	1,627	1,655	3,282	1,709	1,738	3,447
ｂ．長期経理	3,961	3,946	7,907	3,866	3,853	7,719
ｃ．業務経理	34	0	34	35	0	35
ｄ．保健経理	41	42	82	43	44	87
（２）地方公務員共済組合	39,260	25,537	64,797	39,316	25,716	65,032
（３）その他	0	0	0	0	0	0
５．組合管掌健康保険	37,246	31,335	68,582	38,256	32,194	70,450
６．全国健康保険協会	0	1,048	1,048	0	1,119	1,119
７．児童手当及び子ども手当	4,281	0	4,281	4,174	0	4,174
８．基金	321	0	321	335	0	335
９．介護保険	0	43,306	43,306	0	42,480	42,480
合計	231,103	282,485	513,588	236,391	286,075	522,466

7　一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表（社会保障関係）

	平成23年度（2011年度）			平成24年度（2012年度）		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
1．社会保障給付	535, 532	461, 612	997, 145	536, 266	469, 470	1, 005, 735
（1）特別会計	378, 077	2, 584	380, 661	384, 684	2, 496	387, 181
①　年金(除児童手当)	360, 974	0	360, 974	367, 944	0	367, 944
a．健康保険	0	0	0	0	0	0
b．厚生年金	168, 340	0	168, 340	169, 586	0	169, 586
c．国民年金	192, 633	0	192, 633	198, 358	0	198, 358
②　労働保険	17, 103	2, 584	19, 687	16, 740	2, 496	19, 236
a．労災保険	10, 941	2, 584	13, 525	10, 501	2, 496	12, 997
b．雇用保険	6, 163	0	6, 163	6, 239	0	6, 239
③　船員保険	0	0	0	0	0	0
（2）国民健康保険	836	94, 224	95, 059	775	93, 802	94, 576
（3）後期高齢者医療	0	134, 233	134, 233	0	136, 495	136, 495
（4）共済組合	124, 860	71, 950	196, 810	124, 373	71, 890	196, 263
①　国家公務員共済組合	11, 577	1, 585	13, 162	11, 216	1, 552	12, 768
②　地方公務員共済組合	52, 816	8, 711	61, 528	52, 689	8, 631	61, 320
③　その他	0	1, 187	1, 187	0	1, 241	1, 241
（5）組合管掌健康保険	2, 885	28, 346	31, 230	2, 915	28, 711	31, 626
（6）全国健康保険協会	4, 501	46, 832	51, 333	4, 585	48, 105	52, 690
（7）児童手当及び子ども手当	23, 447	0	23, 447	18, 023	0	18, 023
（8）基金	478	71	549	451	60	511
（9）介護保険	449	83, 372	83, 822	460	87, 910	88, 371
2．その他の社会保険非年金給付	33, 398	18, 270	51, 667	31, 276	18, 662	49, 938
3．社会扶助給付	89, 584	0	89, 584	97, 591	0	97, 591
受取	658, 515	479, 882	1, 138, 396	665, 133	488, 132	1, 153, 265

	平成25年度（2013年度）			平成26年度（2014年度）		
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
1．社会保障給付	544, 676	478, 644	1, 023, 321	544, 131	486, 614	1, 030, 745
（1）特別会計	390, 780	2, 681	393, 462	392, 879	2, 690	395, 569
①　年金(除児童手当)	374, 922	0	374, 922	377, 520	0	377, 520
a．健康保険	0	0	0	0	0	0
b．厚生年金	168, 913	0	168, 913	166, 501	0	166, 501
c．国民年金	206, 009	0	206, 009	211, 019	0	211, 019
②　労働保険	15, 858	2, 681	18, 539	15, 359	2, 690	18, 049
a．労災保険	9, 726	2, 681	12, 408	9, 227	2, 690	11, 917
b．雇用保険	6, 132	0	6, 132	6, 132	0	6, 132
③　船員保険	0	0	0	0	0	0
（2）国民健康保険	713	94, 725	95, 438	663	95, 612	96, 275
（3）後期高齢者医療	0	139, 931	139, 931	0	142, 107	142, 107
（4）共済組合	123, 265	71, 836	195, 101	120, 934	71, 942	192, 876
①　国家公務員共済組合	10, 899	1, 551	12, 450	10, 956	1, 651	12, 607
②　地方公務員共済組合	51, 899	8, 513	60, 412	49, 511	8, 520	58, 030
③　その他	0	1, 305	1, 305	0	1, 305	1, 305
（5）組合管掌健康保険	2, 903	28, 881	31, 784	2, 942	29, 494	32, 436
（6）全国健康保険協会	4, 720	49, 182	53, 901	4, 517	50, 019	54, 536
（7）児童手当及び子ども手当	21, 403	0	21, 403	21, 310	0	21, 310
（8）基金	423	79	502	431	51	481
（9）介護保険	470	91, 328	91, 798	455	94, 698	95, 153
2．その他の社会保険非年金給付	31, 084	20, 781	51, 865	27, 357	20, 983	48, 341
3．社会扶助給付	94, 200	0	94, 200	100, 037	0	100, 037
受取	669, 960	499, 425	1, 169, 385	671, 525	507, 597	1, 179, 122

注：県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

（単位：百万円）

平成27年度（2015年度）			平成28年度（2016年度）		
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
552, 027	494, 983	1, 047, 009	558, 110	491, 058	1, 049, 168
400, 848	2, 770	403, 618	407, 760	2, 830	410, 590
386, 051	0	386, 051	393, 483	0	393, 483
0	0	0	0	0	0
167, 411	0	167, 411	168, 886	0	168, 886
218, 640	0	218, 640	224, 598	0	224, 598
14, 797	2, 770	17, 567	14, 277	2, 830	17, 106
8, 787	2, 770	11, 557	8, 214	2, 830	11, 044
6, 010	0	6, 010	6, 063	0	6, 063
0	0	0	0	0	0
605	97, 391	97, 996	540	94, 030	94, 570
0	144, 360	144, 360	0	142, 896	142, 896
121, 182	70, 716	191, 898	120, 646	69, 268	189, 914
10, 773	1, 673	12, 445	10, 385	1, 598	11, 983
49, 942	7, 187	57, 129	49, 795	7, 202	56, 997
0	1, 389	1, 389	0	0	0
2, 990	30, 572	33, 562	3, 035	30, 759	33, 794
4, 452	53, 491	57, 943	4, 510	54, 352	58, 862
21, 058	0	21, 058	20, 789	0	20, 789
447	81	528	433	92	526
445	95, 602	96, 046	396	96, 832	97, 228
27, 610	21, 189	48, 799	28, 310	21, 381	49, 691
99, 509	0	99, 509	115, 801	0	115, 801
679, 146	516, 172	1, 195, 318	702, 220	512, 439	1, 214, 659

平成29年度（2017年度）			平成30年度（2018年度）		
現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計
565, 956	497, 011	1, 062, 967	573, 275	498, 101	1, 071, 376
414, 055	2, 949	417, 005	420, 885	2, 812	423, 697
400, 031	0	400, 031	406, 686	0	406, 686
0	0	0	0	0	0
169, 472	0	169, 472	172, 546	0	172, 546
230, 560	0	230, 560	234, 139	0	234, 139
14, 024	2, 949	16, 973	14, 199	2, 812	17, 011
8, 176	2, 949	11, 125	8, 283	2, 812	11, 094
5, 848	0	5, 848	5, 917	0	5, 917
0	0	0	0	0	0
478	91, 418	91, 897	431	90, 583	91, 015
0	146, 207	146, 207	0	146, 959	146, 959
122, 066	69, 344	191, 410	122, 924	69, 258	192, 182
10, 075	1, 611	11, 685	9, 712	1, 560	11, 272
51, 524	7, 263	58, 787	52, 744	7, 229	59, 974
0	3	3	0	2	2
3, 114	31, 657	34, 771	3, 161	32, 124	35, 285
4, 903	56, 656	61, 559	4, 851	57, 193	62, 045
20, 517	0	20, 517	20, 226	0	20, 226
452	87	538	441	90	531
370	98, 693	99, 063	356	99, 082	99, 438
39, 683	21, 622	61, 306	28, 020	27, 663	55, 683
110, 313	0	110, 313	110, 989	0	110, 989
715, 953	518, 634	1, 234, 586	712, 284	525, 765	1, 238, 049

７　一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

	令和元年度（2019年度）			令和２年度（2020年度）			
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	
１．社会保障給付	576,762	513,820	1,090,581	586,978	498,498	1,085,476	1.
（１）特別会計	424,040	2,991	427,031	430,127	2,767	432,894	(1)
①　年金(除児童手当)	409,738	0	409,738	413,605	0	413,605	①
ａ．健康保険	0	0	0	0	0	0	a.
ｂ．厚生年金	172,360	0	172,360	172,564	0	172,564	b.
ｃ．国民年金	237,379	0	237,379	241,040	0	241,040	c.
②　労働保険	14,301	2,991	17,292	16,523	2,767	19,290	②
ａ．労災保険	8,592	2,991	11,583	10,232	2,767	12,999	a.
ｂ．雇用保険	5,710	0	5,710	6,291	0	6,291	b.
③　船員保険	0	0	0	0	0	0	③
（２）国民健康保険	427	90,984	91,411	380	87,347	87,726	(2)
（３）後期高齢者医療	0	157,260	157,260	0	145,484	145,484	(3)
（４）共済組合	123,308	69,075	192,383	127,911	69,014	196,925	(4)
①　国家公務員共済組合	9,434	1,563	10,997	9,203	1,466	10,669	①
②　地方公務員共済組合	53,407	7,043	60,450	58,241	7,074	65,315	②
③　その他	0	2	2	0	7	7	③
（５）組合管掌健康保険	3,267	32,259	35,526	3,021	31,091	34,111	(5)
（６）全国健康保険協会	5,081	59,859	64,940	5,167	58,867	64,034	(6)
（７）児童手当及び子ども手当	19,889	0	19,889	19,601	0	19,601	(7)
（８）基金	440	77	517	470	76	546	(8)
（９）介護保険	310	101,313	101,624	302	103,852	104,154	(9)
２．その他の社会保険非年金給付	28,629	21,615	50,244	25,839	22,910	48,749	2.
３．社会扶助給付	122,948	0	122,948	128,420	0	128,420	3.
受取	728,339	535,435	1,263,774	741,238	521,408	1,262,646	

（単位：百万円）

	令和３年度（2021年度）			令和４年度（2022年度）			
	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	現物社会移転以外の社会給付	現物社会移転（市場産出の購入）	合計	
１．社会保障給付	591,153	510,214	1,101,367	586,027	516,732	1,102,760	1.
（１）特別会計	432,008	2,953	434,961	432,673	2,658	435,332	(1)
①　年金(除児童手当)	416,968	0	416,968	417,575	0	417,575	①
ａ．健康保険	0	0	0	0	0	0	a.
ｂ．厚生年金	173,209	0	173,209	173,707	0	173,707	b.
ｃ．国民年金	243,759	0	243,759	243,868	0	243,868	c.
②　労働保険	15,040	2,953	17,993	15,098	2,658	17,757	②
ａ．労災保険	9,343	2,953	12,296	9,416	2,658	12,074	a.
ｂ．雇用保険	5,698	0	5,698	5,682	0	5,682	b.
③　船員保険	0	0	0	0	0	0	③
（２）国民健康保険	364	89,720	90,084	348	88,708	89,056	(2)
（３）後期高齢者医療	0	148,314	148,314	0	151,704	151,704	(3)
（４）共済組合	130,175	69,512	199,687	124,376	70,536	194,912	(4)
①　国家公務員共済組合	8,786	1,529	10,315	8,554	1,769	10,323	①
②　地方公務員共済組合	60,922	7,509	68,431	55,355	8,292	63,647	②
③　その他	0	7	7	0	8	8	③
（５）組合管掌健康保険	3,222	33,532	36,754	3,490	35,517	39,007	(5)
（６）全国健康保険協会	5,328	61,755	67,083	5,598	64,959	70,558	(6)
（７）児童手当及び子ども手当	19,302	0	19,302	18,807	0	18,807	(7)
（８）基金	461	67	528	434	65	499	(8)
（９）介護保険	293	104,360	104,653	300	102,584	102,885	(9)
２．その他の社会保険非年金給付	26,778	23,009	49,787	27,101	22,935	50,036	2.
３．社会扶助給付	160,169	0	160,169	144,764	0	144,764	3.
受取	778,101	533,223	1,311,323	757,893	539,667	1,297,560	

第３　解　説

1　国民経済計算と県民経済計算

（１）2008 年国民経済計算体系への移行

国民経済計算（SNA）の国際基準については、経済・金融環境の変化に対応する形で不定期に更新・改定が行われており、日本もこの国際基準に準拠しているが、その最新の基準として、平成 21 年２月に国連で「2008SNA」が採択された。

日本では、約５年に１度作成される「産業連関表」「国勢調査」「住宅・土地統計」など大規模かつ詳細な基礎統計を取り込み、過去の計数を再推計する「基準改定」と呼ばれる作業を約５年おきに行っているが、2008SNA への一部の未対応課題について対応を図った今回の基準改定は「平成 27 年基準改定」と呼ばれる。

内閣府では令和元年度国民経済計算年次推計（令和２年 12 月公表）から、平成 27 年基準に対応した推計がなされており、これに合わせて、県民経済計算も令和元年度推計（令和４年６月公表）から推計方法の改訂を行っている。

（２）改訂の概略

平成 27 年基準への移行に伴い、最新の「平成 27 年宮崎県産業連関表」を取り込み、基準年を従来の平成 23 年（2011 年）から平成 27 年（2015）に変更した。同様に、約５年ごとに調査される「国勢調査」「住宅・土地統計調査」等の最新版も反映した。

加えて、最新の国際基準である 2008SNA（娯楽作品原本の資本化等）に対応し、さらに中央政府等の扱い変更と電気業の新たな推計方法の導入等を行った上で、平成 23 年度（2011 年度）に遡って再推計した。

また、地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とした。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在する概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在するとする概念上の地域である。

2　県民経済計算の概要

（１）県民経済計算とは

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県民経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として行財政・経済施策に資することを主な目的とする。あわせて、国民経済における各県民経済の位置を明らかにするとともに、各県民経済相互間の比較を可能とすることによって、国民経済の地域的分析及び地域の諸施策に利用しようとするものである。

県民経済計算は、国における国民経済計算と共通する基本的な考えや仕組みに基づき構成されており、都道府県という行政区域により地域を区分し、一定期間（通常４月から３月までの会計年度）の経済活動の成果を計測するものである。

（２）県民経済計算体系の概要

県民経済計算は、県民経済の循環と構造を社会会計方式により事後的に整合した形で記録する統計システムである。

このシステムでは、経済活動を「取引」として捉え、取引への参加者を「取引主体」、取引の対象を「取引客体」として捉える。取引を受払の両側面につき、貸借の原理・複式記録の手法に基づいて系統的に処理しながら、マクロ的な視点から経済活動並びに経済主体別の勘定に整理して記録する。

この場合、経済理論上の根拠や経済分析上の目的に裏付けられた概念規定により、取引の分類、取引主体の部門分割や取引客体の分類、取引場所の区分などが明確にされる。

（３）基本勘定と主要系列表

県民経済計算報告書には、主要な統計表として「基本勘定」、「主要系列表」が掲載される。このうち、県民経済計算の骨格となるのが基本勘定であり、県の経済循環について各勘定表を用いて体系的に、かつ総合的に記録している。

県民経済計算の基本勘定体系は、フローの勘定体系であり、大きくは、「制度部門別勘定」と「統合勘定」に分類される（2008SNA は、経済全体のありさまをフローとストック、実物と金融のあらゆる面から把握する勘定体系だが、資料の制約により、県民経済計算ではフローの勘定表（金融資本を除く。）のみ作成する。）。

制度部門別勘定は、営利企業や一般政府、家計等の別（制度部門別）に経常（所得）と資本の収支を記録したものである。所得の受払を記録した「制度部門別所得支出勘定」、資本蓄積の形態とその資本調達を記録した「制度部門別資本勘定」がある。

統合勘定は、制度部門別勘定を統合した「県民可処分所得と使用勘定」と「資本勘定」、域外部門の視点から見た当該域内との取引を計上した「域外勘定」、これら三勘定を総括した「県内総生産勘定（生産側及び支出側）」がある。

一方、主要系列表は、「経済活動別県内総生産」、「県民所得および県民可処分所得の分配」、「県内総生産（支出側）」の三表からなる。

主要系列表は、基本勘定のエッセンスともいうべきもので、生産、分配、支出の三面について、経済活動の成果を詳細な構成項目により記録している。勘定表よりわかりやすく、通常よく利用される。ただし、主要系列表は、モノ（財貨・サービス）のフローを中心とした記録であり、経済循環の部分的な記録であることに注意を要する。

３　県民経済計算の概念と推計方法

［Ⅰ　基本勘定］

項　　　目	概　　　　　　　念
１．統合勘定	財貨及びサービスの取引の結果と所得及び金融資産負債の流れの結果とを統合して記録し、一定期間における経済活動の結果を総括したものである。
(1)県内総生産勘定（生産側及び支出側）	県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものであり、勘定の支出側は、県内の経済活動によって生み出された財貨・サービスのうち、最終需要にかかる支出を市場価格によって評価したものが県内総支出である。 県内総支出は、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下、「地方政府等最終消費支出」という。）、県内総固定資本形成及び在庫変動並びに財貨・サービスの移出から控除財貨・サービスの移入を控除したものである。 勘定の生産側は、県内の生産活動によって発生した付加価値を市場価格によって評価したものが県内総生産であり、県内総生産は、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税から補助金を控除したもの。 県内総生産は生産側と支出側で概念上は同額となるべきものであるが、実際にはそれぞれ別の推計方法によっており、これらの推計に用いられる基礎資料が異なるため、推計結果に不一致が生じる。 この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に記録し、生産側と支出側をバランスさせる。
(2)県民可処分所得と使用勘定	域内で発生する第１次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府）の受取を加算・減算することによって県民概念の第１次所得バランスが定義され、さらに域外からの経常移転の受取（純）が加わって県民可処分所得となる。 県民可処分所得から、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が県民貯蓄である。
(3)資本勘定	資本形成とその資本の調達とのバランスを制度部門について統合したもので、JSNAでは「資本勘定・金融勘定」は、非金融面の資産等の取引による変化を示す「資本勘定」と、金融面の資産等の取引による変化を示す「金融勘定」とに分かれているが、県民経済計算では非金融面の資産等の取引による変化について記録する。 この勘定においては、「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」側に県民貯蓄と域外からの資本移転（純）を記録し、統計上の不突合が控除される。 「資産の変動」側には、総固定資本形成、（控除）固定資本減耗及び在庫変動が記録され、純貸出(+)/純貸入(-)がバランス項目である。
(4)域外勘定	2011年基準以前における県外の視点に加え、域外の視点から記録されており、JSNAでは経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。 経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

<table>
<tr><th>借　　　　方</th><th>貸　　　　方</th></tr>
<tr><td colspan="2">(1)～(4)の各勘定については、各生産勘定を統合することによって得られるため、借方及び貸方の項目表示を以て推計方法に代える。
なお、主要系列表で表章される項目の詳細は各系列で解説する。</td></tr>
<tr><td>1.1　雇用者報酬（県内活動による）
1.2　営業余剰・混合所得
1.3　固定資本減耗
1.4　生産・輸入品に課される税（中央政府・地方政府）
1.5　（控除）補助金（中央政府・地方政府）
（合計）県内総生産（生産側）</td><td>1.6　民間最終消費支出
1.7　地方政府等最終消費支出
1.8　県内総固定資本形成
1.9　在庫変動
1.10 財貨・サービスの移出入(純)
1.11 統計上の不突合
（合計）県内総生産（支出側）</td></tr>
<tr><td>2.1　民間最終消費支出（1.6）
2.2　地方政府等最終消費支出（1.7）
2.3　県民貯蓄（3.5）
（合計）県民可処分所得の使用</td><td>2.4　雇用者報酬（県内活動による）（1.1）
2.5　県外からの雇用者報酬（純）（5.2-5.6）
2.6　営業余剰・混合所得（1.2）
2.7　域外からの財産所得（純）（5.3-5.9）
2.8　生産・輸入品に課される税（地方政府）（1.4-5.7）
2.9　（控除）補助金（地方政府）（1.5-5.8）
2.10 域外からの経常移転（純）（5.4-5.10）
（合計）県民可処分所得</td></tr>
<tr><td>3.1　県内総固定資本形成（1.8）
3.2　（控除）固定資本減耗（1.3）
3.3　在庫変動（1.9）
3.4　純貸出(+)/純借入(-)
（合計）資産の変動</td><td>3.5　県民貯蓄（2.3）
3.6　域外からの資本移転（純）
3.7　（控除）統計上の不突合（1.11）
（合計）貯蓄・資本移転による正味資産の変動</td></tr>
<tr><td>5.1　財貨・サービスの移出入(純)（1.10）
5.2　雇用者報酬（支払）（2.5+5.6）
5.3　財産所得（支払）（2.7+5.9）
5.4　経常移転（支払）（2.10+5.10）
5.5　経常収支(域外)
（合計）支払</td><td>5.6　雇用者報酬（受取）（5.2-2.5）
5.7　生産・輸入品に課される税（中央政府）（1.4-2.8）
5.8　（控除）補助金（中央政府）（1.5-2.9）
5.9　財産所得（受取）（5.3-2.7）
5.10 経常移転（受取）（5.4-2.10）
（合計）受取</td></tr>
</table>

項　　目	概　　　念
２．制度部門別所得支出勘定	非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の制度部門別に作成される。
(1)第１次所得の配分	雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第１次所得として、制度部門に配分される。
雇用者報酬	生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への配分額を指すもので、家計部門の受取にのみ記録される。 県内の生産活動によって発生した雇用者報酬は、県内概念による雇用者報酬として県内総生産勘定に記録されるのに対して、家計に配分される雇用者報酬は、県民概念であり、家計の所得支出勘定に記録される。
営業余剰・混合所得	営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。 一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとし、政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。 営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられ、営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。 一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。
生産・輸入品に課される税（控除）補助金	生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指し、一般政府の受取としてのみ記録する。 大別すると、「生産物に課される税」と「生産に課されるその他の税」に分かれ、前者は、財貨またはサービスの１単位当たりで支払われる税であり、付加価値型税、輸入関税、その他に分かれる。 補助金とは、一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるもので、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という３つの条件を満たす経常交付金であり、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。
財産所得	財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成る。
(2)財産所得以外の経常移転	移転とは、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨、サービスまたは資産を受け取ることなしに、財貨、サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引として定義される。 このうち、経常移転は、資本移転とはならないすべての移転が含まれる。 すなわち、支払側の資産の処分ではなく、経常的な収入の中から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない移転である。 現物社会移転を除く経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。
所得・富等に課される経常税	主に、家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税あるいは富に課される税であって、課税期間ごとに定期的に課されるものからなる。 定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は、資本勘定の「資本移転」として記録される。 所得・富等に課される経常税は、源泉所得税、申告所得税、法人税、県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等の「所得に課される税」と、家計の負担する自動車関連諸税、事業税、県民税、市町村民税の個人・均等割等の「その他の経常税」に分かれる。
純社会負担、現物社会移転以外の社会給付	「社会負担」とは、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。 「純社会負担」は現実社会負担（家計・雇主）、帰属社会負担（家計・雇主）、家計の追加社会負担の合計から、年金制度の手数料を控除したものである。 現物社会移転以外の社会給付は、現金による社会保障給付、その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付及び社会扶助給付からなる。
その他の経常移転	その他の経常移転は非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなり、他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれる。
(3)最終消費支出と貯蓄	最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計あるいは社会全体によってそれらの個別的ないし集合的な必要性と欲求を満足させるために費消される財貨・サービスの価額である。 家計、一般政府（地方政府等）及び対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義される。
３．制度部門別資本勘定	非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の各制度部門の資本勘定が記録されるもの。 資本移転は、移転を行う方の当事者が（現金または在庫品以外の）資産の処分や（受取債権以外の）金融債権の譲渡によってその資金を得るか、または移転を受け取る方の当事者が（現金以外の）資産を取得することになるか、またはその双方の条件が満たされるような、反対給付のない移転である。

推　　計　　方　　法	資　　　料
借方（支払）には、最終消費支出、移転項目（財産所得、経常移転等）及び貯蓄が示され、勘定の貸方（受取）には、要素所得としての県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、移転項目（財産所得、経常移転等）が表示される。	
分配系列で推計した県民雇用者報酬を家計の受取に計上する。	
営業余剰・混合所得…県内要素所得－県内雇用者報酬 ※県内要素所得…産出額－中間投入－固定資本減耗－（生産・輸入品に課される税－補助金） ※営業余剰・混合所得　民間法人企業：非金融法人企業、金融機関 公的企業　　：非金融法人企業、金融機関 個人企業　　：農林水産業、その他の産業、持ち家	
国の当該計数に県の分割比率を乗じることにより推計する。なお、資料上の制約により暦年値で代替する。 なお、輸入品に課される税・関税の各経済活動への格付けは、その特定化が難しいため一括して欄外処理する。	
分配系列で推計した財産所得の受払を各制度部門に計上する。（企業部門を含む。）	
国税・地方税分：税務関係資料より収入額を計上する。 日本銀行納付金：全国値を貨幣受払高の対全国比で分割する。 制度部門分割　：国の「所得に課される税」制度部門別比率により分割し、非金融法人雇業、金融機関、家計の支払に計上する。受取は一般政府のみとなる。	国税庁資料 税務統計書 内閣府資料 国民経済計算年報
事業実績報告等により県内の収納済額を一般政府、金融機関（年金基金）または雇主部門の受取に計上し、同額を県民ベース転換して家計の支払に計上する。 ※県民ベース転換比率 …雇用者報酬の県民ベース賃金・俸給／県内ベース賃金・俸給	宮崎労働局資料 国民健康保険事業年報 児童手当事業年報 地方財政状況調査票 厚生年金保険・国民年金事業年報 国税局統計資料 財政収支調査 内閣府資料　など
非生命保険金：生産系列で推計した保険金の合計額を金融機関の支払に計上する。定型保証は、国の保険金額を定型保証サービスの産出額の自県分の対全国比で分轄し、金融機関に計上する。受取は、特定できる場合はその制度部門に計上し、その他は国の制度部門分割比率を準用する。 非生命保険純保険料：非生命保険の受取制度部門と同額を支払に計上し、支払制度部門と同額を金融機関の受取に計上する。 一般政府内の経常移転：中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの県にも属さない準地域に存在するものとし、準地域（域外）に存在する中央政府及び全国社会保障基金と県内一般政府（県・市町村、地方社会保障基金）との間でなされる経常移転を計上する。 その他の経常移転：家計からの仕送りなど、家計調査等で把握できる場合はその数値を計上する。各系列で推計した項目があれば同額を計上する。中央政府等の罰金・延滞金等の受取などは国の当該計数に分割比率（地方財政統計年報等を利用する）を乗じて推計する。	厚生年金保険・国民年金事業年報 経済センサス基礎調査 地方財政統計年報 家計調査 全国消費実態調査 内閣府資料　など
統合勘定における貯蓄投資バランスは「域外に対する債権の変動」であるが、制度部門別勘定においては「純貸出(+)／純借入(-)（土地の購入（純）を含む）」として表章される。 また、土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、県内では土地の売却と購入が等しいことから、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録しないが、制度部門別には土地の購入（純）を記録する。	

［Ⅱ　主要系列表］

＜生産系列＞

経済活動別県内総生産（名目・実質・デフレーター）

　経済活動別県内総生産（市場価格表示、総（グロス）概念、県内概念）とは、１年間（４月１日～３月31日）の県内各経済部門の生産活動によって、新たに付加された価値の貨幣評価額を経済活動主体別に示したものである。
　これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額（生産額）から中間投入額、すなわち物的経費を控除したものにあたる。
　なお、これは、県内概念によってとらえられたものであり、県内という行政区域の中で生産活動を行う経済主体が生み出した付加価値であれば、他県の県民に対し県外への所得として分配されるものでも含まれるが、県外からの所得でその源泉が他県内の生産にかかわるものは含まない。
　また、県内総生産については、名目値だけでなく実質値も表示する。

項　　目	推　計　方　法	資　　料
県内総生産	県内総生産＝産出額－中間投入額 ※基礎データから積み上げて推計する場合には以下を加算 ○企業内研究開発R&D産出額 …全国値×研究者・技術者の対全国比 ○自社開発ソフトウェア産出額 …全国値×産出額（自社開発ソフトウェアを除く）の対全国比 ※産出及び中間投入については「Ⅲ　付表」を参照	
１．農林水産業		
(1)農業	ア．産出額 ａ．農業 …耕種、畜産、農産加工の品目別合計額 ｂ．農業サービス業 …全国値×従業者数の対全国比 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	生産農業所得統計 経済センサス 内閣府資料
(2)林業	ア．産出額 育林業 …県産業連関表の「育林」の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積） 素材生産業 …「木材生産」の産出額×（民有林の林野面積／全林野面積）＋「薪炭生産」産出額＋「栽培きのこ類生産」産出額＋「林野副産物」産出額-狩猟業産出額 狩猟業 …種類別捕獲数×販売単価 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	林業産出額 宮崎県産業連関表 農林業センサス 関係機関資料 内閣府資料
(3)水産業	ア．産出額 海面漁業、海面養殖業…漁業生産額 内水面漁業、内水面養殖業…数量×販売単価 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 中間投入比率は、国値を準用	漁業産出額 漁業経営統計調査 漁業・養殖業生産統計 関係機関資料
２．鉱業	ア．産出額 …全国値×従業者数の対全国比 イ．中間投入額 …産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 内閣府資料
３．製造業	ア．産出額 ａ．製造業 …(販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増)×年度転換比率 ｂ．と畜業 …決算書から推計 イ．中間投入額 …(原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品仕入額)×年度転換比率＋間接費＋政府手数料＋FISIM消費額 ※間接費…産出額×間接費比率（国値を準用）	工業統計調査 経済センサス 宮崎県鉱工業指数 製造業部門別投入・産出物価指数 内閣府資料 市町村財政概況 と畜業関係資料

項目	推計方法	資料
4．電気・ガス・ 水道・廃棄物処理業		
(1)電気業	ア．産出額 ａ．発電部門 …全国発電部門産出額×自県分発電金額／各県発電金額の全国合計 ｂ．送配電部門 …全国送配電部門産出額×自県分消費電力金額／各県消費電力金額の全国合計 イ．中間投入額 ａ．発電部門 …県発電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率 ｂ．送配電部門 …県送配電部門産出額×該当電力会社の発電部門中間投入比率	電力調査統計 電気事業便覧 県公営企業会計決算書 市町村財政概況 内閣府資料
(2)ガス・水道業	ア．産出額 ａ．ガス業…営業収入 ｂ．水道業…営業収入－受託工事収益－受水費 イ．中間投入額…決算書及び関係資料＋FISIM消費額	公営企業会計決算 関係機関資料 市町村財政概況 内閣府資料
(3)廃棄物処理業	ア．産出額 …全国値×年度転換比率×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
5．建設業	ア．産出額 ａ．建築工事・土木工事 …建設投資推計額×出来高ベース工事高の対全国比 ｂ．補修工事 …建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 ※建設補修率…建設補修／（建設－建設補修） イ．　中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	建設投資見通し 建設総合統計 建設工事施行統計調査 内閣府資料 宮崎県産業連関表
6．卸売・小売業		
(1)卸売業	ア．産出額…全国値×産業別卸売業年間販売額等の対全国比 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	商業統計調査 商業動態統計調査 法人企業統計調査 内閣府資料
(2)小売業	ア．産出額…全国値×産業別小売業年間販売額等の対全国比 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	
7．運輸・郵便業	ア．産出額 ａ．鉄道業…関係資料の積上げ ｂ．道路運送業…道路旅客業産出額＋道路貨物輸送業産出額 ○道路旅客業 …自県分営業収益の積上げ ○道路貨物輸送業 …全国値×年度転換比率×輸送トン数の対全国比 ｃ．水運業 ○外洋輸送業 …全国値×海上出入貨物における外国貿易貨物量（輸出）の対全国比 ×年度転換比率 ○沿海・内水面輸送業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ○港湾運送業 …全国値×海上出入貨物量（輸移出＋輸移入）の対全国比 ×年度転換比率 ｄ．航空運輸業 ○国内線…全国値×（旅客数×空港間キロ数の対全国比）×年度転換比率 ○国際線…全国値×乗客数の対全国比×年度転換比率	関係機関資料 鉄道輸送統計年報 自動車輸送統計年報 第３次産業活動指数 港湾統計年報 航空輸送統計年報 倉庫統計季報 自動車駐車場年報 経済センサス 毎月勤労統計調査 内閣府資料

項　　　目	推　　計　　方　　法	資　　　料
	e．その他の運輸業 ○貨物輸送取扱業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ○倉庫業 …全国値×普通倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比×年度転換比率 ○こん包業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ○道路輸送施設提供業 ・高速道路、有料道路…道路別料金収入×分割比率 ・地方公共団体有料道路…関係資料の料金収入の積上げ ・路外駐車場…全国値×駐車可能台数の対全国比×年度転換比率 ○その他の水運附帯サービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ○空港施設管理（市場生産者）・その他の航空附帯サービス …全国値×航空運輸業の対全国比×年度転換比率 ○旅行・その他の運輸附帯サービス …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率＋民泊仲介業者への支払（仲介手数料） ｆ．郵便業…全国値×従業者数の対全国比×年度転換比率 イ．中間投入額…全国値×中間投入比率（国値を準用）	
８．宿泊・飲食サービス業	ア．産出額 ａ．飲食サービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ｂ．旅館・その他の宿泊所 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	第３次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査 内閣府資料
９．情報通信業		
(1)電信・電話業	ア．産出額 ａ．電信・電話業 ○通信業…全国値×電話発信回数の対全国比×年度転換比率 ○電気通信に附帯するサービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ｂ．インターネット附随サービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額 …産出額×中間投入比率（国値を準用）	関係機関資料 経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(2)放送業	ア．産出額 ａ．公共放送業 …受信料収入＋交付金収入 ｂ．民間放送業 …放送収入＋制作収入＋番組販売収入－代理店手数料 ｃ．有線放送業 …放送収入＋施設使用料収入 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	関係機関資料 経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(3)情報サービス業	ア．産出額 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額 …産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料
(4)映像・音声・文字情報制作業	ア．産出額 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額 …産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 第３次産業活動指数 毎月勤労統計調査 内閣府資料

項　　　目	推　　計　　方　　法	資　　　料
１０．金融・保険業	ア．産出額 ａ．金融業 ○日本銀行…全国値×従業者数の対全国比 ○預金取扱機関 ＜ＦＩＳＩＭ産出額＞ ・民間預金取扱機関 …全国値×県内貸出金残高／全国貸出金残高＋全国値× 県内預金残高／全国預金残高 ・公的預金取扱残高 …全国値×県内貸出金残高／全国貸出金残高＋全国値× 県内預金残高／全国預金残高 ＜受取手数料＞ ・民間の預金取扱機関 …全国値×（県内貸出金残高＋県内預金残高）／ （全国貸出金残高＋全国預金残高） ・公的預金取扱機関 …全国値×県内貸出金残高／全国貸出金残高 ○その他の金融機関…全国値×従業者数の対全国比 ｂ．保険業 ○生命保険 ・民間生命保険…全国値×保有契約金額の対全国比 ・公的生命保険…全国値×保有契約金額の対全国比 ○年金基金…全国値×加入者数の対全国比 ○非生命保険 ・民間非生命保険 ・本邦損害保険会社、外国損害保険会社 …収入保険料－支払保険金－（積立部分にかかる責任準備金純増－ 財産運用純益）－支払準備金純増額 ・火災共済協同組合…関係機関資料 ・農業共済組合…関係機関資料 ・農業共済組合連合会…関係機関資料 ・漁業共済組合…関係機関資料 ・公的非生命保険 ・交通災害共済事業…地方財政状況調査 ○定型保証 ・全国信用保証協会…財務諸表からコスト積上げ イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	内閣府資料 経済センサス 日本銀行統計 関係機関資料 地方財政状況調査
１１．不動産業		
(1)住宅賃貸業	ア．産出額 …家賃（支出系列推計値から民泊部分を除いた額）＋民泊総産出額 のうち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」＋自社開発ソフトウェア 産出額 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	内閣府資料
(2)その他の 不動産業	ア．産出額 ａ．不動産仲介業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ｂ．不動産賃貸業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 イ．中間投入額…産出額×中間投入比率（国値を準用）	経済センサス 第３次産業活動指数 内閣府資料
１２．専門・科学技 術、業務支援サ ービス業	ア．産出額 ａ．研究開発サービス業 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比） ×年度転換比率 ※広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス業も同様 ｂ．獣医業 …全国値×（獣医事従業者数のうち民間団体職員、個人診療施 設総数 の対全国比） ｃ．（政府）学術研究 …①雇用者報酬＋②中間投入額＋③固定資本減耗＋④生産・輸入品に 課される税 ｄ．（非営利）自然・人文科学研究機関 …全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）	内閣府資料 第３次産業活動指数 経済センサス 毎月勤労統計調査 獣医師の届出状況

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>推　　計　　方　　法</th><th>資　　料</th></tr>
<tr><td>１３．公務</td><td>産出額
…①雇用者報酬＋②中間投入額＋③固定資本減耗＋④生産・輸入品に課される税

①雇用者報酬…関係機関決算書から給与、賃金、社会保障雇主拠出金等を計上
②中間投入額…関係機関決算書から計上
③固定資本減耗…国提供資料から推計
④生産・輸入品に課される税…関係機関決算書から計上</td><td>関係機関資料
経済センサス
地方財政状況調査
市町村財政概況
内閣府資料
国民経済計算年報</td></tr>
<tr><td>１４．教育</td><td>ア．産出額
ａ．（市場生産者）教育
…全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率
ｂ．（政府）教育は「13.公務」を参照
ｃ．（非営利）教育
…全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）

イ．中間投入
ａ．（市場生産者）教育…産出額×中間投入比率（国値を準用）
ｂ．（政府）教育は「13.公務」を参照
ｃ．（非営利）教育…産出額×中間投入比率（国値を準用）</td><td>内閣府資料
第３次産業活動指数
経済センサス
毎月勤労統計調査</td></tr>
<tr><td>１５．保健衛生・社会事業</td><td>ア．産出額
ａ．医療業
…保険適用となる傷病治療費×（１＋保険外診療比率）
ｂ．保健衛生業
…全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率
ｃ．社会福祉業
…全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率
ｄ．介護
…介護給付・予防給付費用＋市町村特別給付費用額＋自社開発ソフトウェア産出額
ｅ．（政府）保健衛生、社会福祉は「13.公務」を参照
ｆ．（非営利）社会福祉
…全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）

イ．中間投入
ａ．医療業…産出額×中間投入比率（国値を準用）
※保健衛生業、社会福祉業教育も同様
ｅ．（政府）保健衛生、社会福祉は「13.公務」を参照
ｆ．（非営利）社会福祉…産出額×中間投入比率（国値を準用）</td><td>経済センサス
国民医療費
年度統計（社会保険診療報酬支払基金）
後期高齢者医療事業状況報告
第３次産業活動指数
毎月勤労統計調査
介護保険事業状況報告</td></tr>
<tr><td>１６．その他のサービス</td><td>ア．産出額
ａ．自動車整備業
…全国値×自動車保有車両数の自県分の対全国比×年度転換比率
ｂ．機械修理業
…全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）×年度転換比率
※会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業も同様
ｃ．（政府）社会教育は「13.公務」を参照
ｄ．（非営利）社会教育
…全国値×（従業者数×１人当たり現金給与の対全国比）
※（非営利）その他　も同様

イ．中間投入
ａ．自動車整備業…産出額×中間投入比率（国値を準用）
※機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業も同様
ｃ．（政府）社会教育は「13.公務」を参照
ｄ．（非営利）社会教育…産出額×中間投入比率（国値を準用）
※（非営利）その他も同様</td><td>内閣府資料
第３次産業活動指数
経済センサス
毎月勤労統計調査
関係機関資料</td></tr>
<tr><td>１８．輸入品に課される税・関税</td><td>国の当該係数×経済活動別総生産の対全国比</td><td>内閣府資料
国民経済計算年報</td></tr>
<tr><td>１９．（控除）総資本形成に係る消費税</td><td>支出系列で推計された総固定資本形成及び在庫変動の仕入れ税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除する。</td><td></td></tr>
</table>

経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別県内総生産は、各経済活動別推計した生産者価格表示の産出額から中間投入額（原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等）を控除する方法、いわゆる「付加価値法」によって推計される。

こうして求められた生産者価格表示の経済活動別県内総生産から、固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が求められる。

次いで、これから「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」を控除して県内要素所得を推計する。さらに、県内ベース雇用者報酬を控除することで営業余剰・混合所得が求められる。

県内概念（内ベース）と県民概念（民ベース）

「県内」概念とは、県内の居住か否かにかかわらず、県内という行政区域の中で生産活動を行う経済主体が生み出す付加価値を計測・評価する考え方で、「県民」概念とは、県内に居住する経済主体が付加価値の中から受け取る分配額をベースに計測・評価する考え方で、その経済主体に対する分配額が県の内外いずれかで発生したかは問わない。

「総（グロス）」概念と「純（ネット）」概念

県民経済計算の評価方法のひとつで固定資本減耗を付加価値に含んだままの計数を「総（グロス）」概念、含まない計数（中間投入とあわせて産出額から控除）を「純（ネット）」概念と呼ぶ。

建物、設備、機械などの固定資産は、生産の過程において年々減耗するが、この減耗分を評価し、将来の固定資産代替のための費用として評価・計上されるのが固定資本減耗である。

市場価格表示と要素費用表示

県民経済計算の評価方法のうち、「市場価格表示」とは、市場で取引される価格で評価表示する方法である。市場価格を構成する内訳は、原材料などの中間投入、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗（固定資産の減耗を補填するための費用）のほか、生産販売購入または使用に際して課せられる税（生産・輸入品に課される税）などからなっている。（補助金は価格の引下げをひとつの目的としているので、生産・輸入品に課される税とは逆の効果をもつ。）

以上について式化すると、

市場価格
＝中間投入＋雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋固定資本減耗
＋生産・輸入品に課される税－補助金

という関係が成立し、市場価格表示の付加価値は、

市場価格表示の付加価値
＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋固定資本減耗
＋生産・輸入品に課される税－補助金

と表される。

一方、「要素費用表示」とは、生産主体（個人・法人）が財貨・サービスの生産のために必要な要素（土地、労働、資本）に対する費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び固定資本減耗）によって測定する評価方法であり、生産・輸入品に課される税及び補助金（控除）を含まない。

これを式化すると、

要素費用表示の付加価値
＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋固定資本減耗

となり、市場価格表示と要素費用表示の差は（生産・輸入品に課される税－補助金）の額に等しい。

これを最新年度の県民経済計算の計数を用いて勘定表にすると、次のとおりである。

令和4年度県内生産勘定（単位：百万円）

中間投入	3,359,192	産出額	7,126,142
県内雇用者報酬	1,879,052		
営業余剰・混合所得	576,069		
固定資本減耗	904,283		
生産・輸入品に課される税	465,647		
（控除）補助金	58,101		
	7,126,142		7,126,142

＜分配系列＞

県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得（要素費用表示、純（ネット）概念、県民概念）は、県民概念によってとらえられたものであり県内に居住する経済主体が１年間の生産活動に対し、土地・労働・資本などの生産要素を提供した見返りとして分配を受けた所得として計測される。その生産活動が行われた場所が県内であるか、県外であるかは問わない。

所得をまず機能面からみると、各生産要素である土地・労働・資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成する。また、制度主体面からみると、各制度主体別に分配され、家計の雇用者報酬や財産所得、個人企業所得、民間法人企業所得などを形成する。県民経済計算では、これら両者の分類を折衷した分類が採用される。また、県内純生産との関係は、要素費用表示の県内純生産に県外から受け取った純要素所得を加えたものが県民所得の額と等しい。

なお、この系列表は制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによってとらえられる。

項　目	推　計　方　法	資　料
１．県民雇用者報酬		
(1)賃金・俸給	①現金給与 ア．農林水産業 ａ．農業 ○農家…一戸当たり農業雇入費×販売農家戸数 ○その他…一人当たり雇用者報酬（全国平均）×一人当たり現金給与の対全国比×農業法人雇用者数 ｂ．林業 ○林家…林業の県内純生産額×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率 ○その他…一人当たり雇用者報酬（全国平均）×一人当たり現金給与の対全国比×林業法人雇用者数 ｃ．水産業…水産業の県内純生産額×雇用労賃率 ｄ．有給家族従業者の現金給与の加算 …有給家族従業者１人当たり年間平均給与×有給家族従業者数 イ 農林水産業以外の産業 ａ．常用雇用者の賃金・俸給 …常用雇用者数×常用雇用者一人当たり賃金・俸給 ※常用雇用者数 …（雇用者数×二重雇用比率）－臨時・日雇従業者数 ｂ．臨時・日雇の賃金 …雇用者数×一人当たり年間現金給与額 ②役員報酬 １人当たり役員給与・賞与×役員数 ③議員歳費等 決算書及び財政収支調査より推計 ④現物給与 現金給与所得×現物給与比率 ⑤給与住宅差額家賃 （１か月１㎡当たり市中平均家賃－１か月１㎡当たり給与住宅家賃）×給与住宅数×給与住宅面積×１２か月	毎月勤労統計調査 国勢調査 内閣府資料 農業経営統計調査 法人企業統計調査 経済センサス 農林業センサス 財政収支調査 林業経営統計調査 漁業経営調査 関係機関決算書 地方財政状況調査表 住宅・土地統計調査 消費者物価指数
(2)雇主の社会負担	①雇主の現実社会負担 関係機関（事業）決算書及び直接照会により計上する。県分を直接把握できない場合は、全国値を従業者数等で按分して推計する。 ②雇主の帰属社会負担 ア．民間分 熊本国税局管内源泉所得税中の退職所得（民間分） × 同源泉所得税額の（県内分／管内分） － 年金基金から支給される退職給付金（勤労者退職金共済機構分） イ．政府・政府関係機関分 財政収支調査による直接照会、または関係機関決算書から計上する。	財政収支調査 宮崎労働局資料等 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報 関係機関決算書
２．財産所得（非企業部門）	財産所得には「受取」と「支払」があるため、（受取－支払）の結果が財産所得額となる。 なお、「土地の純賃貸料」のように、「純」と表示されている場合は、（受取－支払）をすでに計算した結果の額であることを示す。	財政収支調査 市町村財政概況 関係機関決算書（県立病院、公営企業、等） 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報 地方財政状況調査 国税庁統計年報 住宅・土地統計調査報告　など
(1)一般政府（地方政府等）	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子＋賃貸料の支払	
(2)家計	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子	
(3)対家計民間非営利団体	・受取…受取利子＋法人企業の分配所得の受取＋保険契約者に帰属する財産所得の受取＋賃貸料の受取 ・支払…支払利子＋賃貸料の支払	

項　　　目		推　　計　　方　　法	資　　　料
３．企業所得		営業余剰・混合所得は、生産系列において推計した経済活動別の営業余剰・混合所得を、関係資料を用いて非金融法人企業（民間・公的）、金融機関（民間・公的）、個人企業（農林水産業、その他の産業、持ち家）に分割して求める。 企業所得…営業余剰・混合所得＋企業の受取財産所得－企業の支払財産所得	
	(1)民間法人企業	①金融機関 生産系列で推計された金融・保険業の営業余剰 ②非金融法人企業 営業余剰…生産系列で推計した営業余剰から、推計単位の一致する金融機関（民間・公的）、公的非金融法人企業、個人企業（持ち家）を控除する。	関係機関決算書 内閣府資料 税務統計書　など
	(2)公的企業	公的企業のうち、金融、非金融ともに決算資料が入手可能なものは決算書及び直接照会により積み上げ、その他は全国値を残高、加入者数、投資額、雇用者数等により分割する。 ①金融機関 生産系列で推計された金融・保険業の営業余剰 ②非金融法人企業 営業余剰…決算書、直接照会及び全国値を分割して推計	財政収支調査 関係機関決算書 内閣府資料 市町村財政概況 決算に関する調書
	(3)個人企業	個人企業は家計分との経理が明瞭に区分しがたい面があるため、受取財産所得は営業資産に関して生じたものであっても、最終消費主体としての家計の財産所得とみなし、企業所得には含めない。 ①農林水産業 農林水産業業純生産（要素費用表示）－ 農林水産業業(内ベース)雇用者報酬－農林水産業業民間法人企業営業余剰 ②その他の産業 （１企業当たり混合所得×個人企業数）＋内職混合所得＋兼業混合所得 支払財産所得…利子、賃貸料 ③持ち家 営業余剰…持ち家帰属家賃×国の営業余剰率	
４．県民所得（要素費用表示）		要素費用表示の県民所得…県民雇用者報酬＋財産所得（非企業部門）＋企業所得	

＜支出系列＞

県内総生産（支出側）、県民総所得（名目、実質、デフレーター）

県内総生産（支出側）は、それぞれの経済部門が１年間に財貨・サービスを購入する面（最終生産物に対する支出の面）で付加価値を把握したものである。この財貨・サービスの処分状況は、最終消費支出、総資本形成（投資）、財貨・サービスの移出入の需要項目ごとに大別され、さらに、需要項目の性格別に分類される。以上の項目の合計値に統計上の不突合を加えることによって県内総生産（支出側）が表示され、最後に県外からの所得の純額を加算すると県民総所得となる。

実質化は連鎖方式により行う。基本的には国民経済計算のデフレーター（暦年値）を年度転換し、前年度基準の実質値、前年度基準の実質額の対前年度増減率を求めた後、推計開始年次（H23年度）の名目額に順次乗じることによって連鎖方式の実質額を求める。

主要系列表に掲載するデフレーターは、実質額を求めた後、それによって名目額を除することで得たものであり、インプリシットデフレーターと呼ばれる。

項　　　目	推　　計　　方　　法	資　　　料
１．民間最終消費支出	民間最終消費支出…(1)家計最終消費支出 ＋(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	
(1)家計最終消費支出	(A)【県の一世帯あたり支出額】（後述の直接推計D2分を控除） ・「二人以上の世帯」「単身世帯」について、それぞれ1か月間の支出額（県及び国）を求める。 なお、「二人以上の世帯」は世帯人員数により消費額が異なるため、必要に応じ調整を行う。 (B)【世帯数の推計】 ・「二人以上の世帯」「単身世帯」の世帯数を推計する。 (C)【直接推計項目】 直接推計項目であるD1＋D2を推計する。 D1…全国消費実態調査で補足していない項目 生命保険サービス、年金基金サービス、証券手数料、FISIM D2…全国消費実態調査で的確に把握できないと考えられる項目) 家賃、非生命保険サービス、自動車購入額、医療費及び介護費の自己負担分 消費支出額…(A)×(B)＋(C) (D)【県の13目的別消費支出額】 以上で求めた消費支出額について、県と国の消費支出額割合（県／国）を求め、国の13目的別消費支出額を民ベース転換したものに乗じることで、県の13目的別消費支出額を推計する。	全国消費実態調査 全国家計構造調査 国勢調査 内閣府資料 住宅・土地統計調査報告 建築着工統計調査報告 消費者物価指数 建築動態統計調査報告 建築物滅失統計調査報告 国民経済計算年報 など
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	対家計民間非営利団体最終消費支出 …「非市場生産者（非営利）」部門の産出額 －財貨・サービスの販売 －自己勘定総固定資本形成（R&D）	生産系列から
２．地方政府等最終消費支出	・地方政府等最終消費支出 …非市場生産者（政府）部門の産出額（地方政府等） －財貨・サービスの販売（地方政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等） ＋現物社会移転（市場産出の購入）（地方政府等） 財貨・サービスの販売（各種手数料収入）は生産系列で推計した数値を計上する。 ・自己勘定総固定資本形成（R&D）（地方政府等） …国における一般政府のR&D×非市場生産者（政府）の産出額割合 現物社会移転は分配系列で推計した数値のうち地方政府等分を計上する。	国民経済計算年報 学校基本調査 教科書定価表 関係機関照会資料 など

項　　目	推　　計　　方　　法	資　　料
３．県内総資本形成	総資本形成…(1)総固定資本形成＋(2)在庫変動	
(1)総固定資本 形成	総固定資本形成 …①民間（ア．住宅＋イ．企業設備） ＋②公的（ア．住宅＋イ．企業設備＋ウ．一般政府） ①民間（民間総固定資本形成） ア．住宅 民間住宅投資額…民間住宅【改装・改修以外】(国の当該計数 ×居住用年度計工事費(出来高ベース)の対全国比) ＋民間住宅【改装・改修】×民間建築住宅維持・ 修繕工事費の対全国比 イ．企業設備 ａ．製造業 …有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比 ｂ．製造業以外 …国の総生産に対する民間企業設備（製造業を除く）投資額の比率 ×県の総生産額 ｃ．上記以外に、育成生物資源、コンピュータ・ソフトウェア及びR&D並びに娯楽作品原本について推計した数値を計上する。 ②公的（公的総固定資本形成） ア．住宅 関係機関の決算書等から計上 イ．企業設備 関係機関の決算書等から計上した投資額にコンピュータ・ソフトウェア及びR&D分並びに娯楽作品原本を加算する ウ．一般政府（中央政府等・地方政府等） 関係機関の決算書等から計上した投資額にコンピュータ・ソフトウェア及びR&D分を加算する	関係機関照会資料 国民経済計算年報 建設総合統計年度報 地方財政統計年報 工業統計 内閣府資料 財政収支調査 市町村財政概況 産業連関表 経済センサス など
(2)在庫変動	在庫変動 …民間企業の在庫変動＋公的部門の在庫変動 (A)国の名目在庫残高比率 …国の名目在庫残高／国の名目産出額 (B)自県の名目在庫残高（年度末） …自県の名目産出額（生産系列から）×(A) (C)自県の実質在庫残高 …(B)／在庫残高デフレーター（年度末） (D)自県の実質在庫変動（フロー） …年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 (E)自県の名目在庫変動（フロー・在庫品評価調整後） …(D)×在庫変動デフレーター（年度平均）	国民経済計算年報 内閣府資料 生産系列から
４．財貨・サービスの 移出入（純）・ 統計上の不突合	財貨・サービスの移出額･･･産出額×移出率 ＋（非市場生産者（政府）の産出額（中央政府等） －財貨・サービスの販売（中央政府等） －自己勘定総固定資本形成（R&D）（中央政府等） 移出率…産業連関表の各部門の移出額／生産額 財貨・サービスの移入 …（中間投入額＋民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成）×移入率 移入率 …産業連関表の各部門の移入額／（中間需要額＋移出額を除く最終需要額） 統計上の不突合 …県内総生産（生産側）－（民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出 ＋総資本形成＋移出入（純））	宮崎県産業連関表 生産系列から 分配系列から
５．県内総生産 （支出側）	県内総生産（支出側） …民間最終消費支出＋地方政府等最終消費支出＋総資本形成＋移出入（純） ＋統計上の不突合	
（参考）域外からの 所得（純）	域外からの所得（純） …県民所得（要素費用表示）－県内純生産（要素費用表示）	
（参考）県民総所得	県民総所得…県内総生産（支出側）＋域外からの所得（純）	

［Ⅲ　付表］

付表は、県民経済計算における主要な項目について、さらに詳細な内容や内訳を示すものである。

項　　目	概　　　　念
１．経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	経済活動別に、生産者価格表示の「産出額」「中間投入額」及び「付加価値額」（産出額－中間投入額）が表章される。 さらに付加価値（生産者価格表示の県内総生産）から「固定資本減耗」と「生産・輸入品に課される税－補助金」を控除して「県内要素所得」を求める。県内要素所得は、生産要素を提供した経済主体に報酬として分配される。すなわち、労働に対する報酬として家計に県内雇用者報酬が分配され、企業経営に対する報酬として営業余剰・混合所得が分配される。
産出	１年間に生産された全ての財貨・サービスを生産者価格（生産者の事業所での市場価格）で評価したものであり、仕掛品や自家消費のための生産物も含む。この生産者価格に運賃・商業マージンを加えたものが購入者価格である。これら運賃、商業マージンは運輸業、卸売・小売業の産出額となる。 なお、産出額の中には原材料等の中間財の価額が含まれたままであり、最終的に利用可能な財貨・サービスの価額という面からは中間財相当額が重複計上されていることになる。
中間投入	生産の過程で原材料、光熱燃料費、間接費等として消費された非耐久財及びサービスをいう。固定資産の維持補修等も含まれる。
固定資本減耗	生産の過程で生じる、建物や機械設備等の再生産可能な有形固定資産の減価分で、総生産の一部となる。 建物や機械等の生産設備は、財貨・サービスの生産のために用いるという点において中間投入と同じだが、生産過程に投入されても全てが減耗するわけではなく、その一部が生産に伴い徐々に減耗するという点において中間投入とは異なる。固定資本減耗には、通常の減耗だけではなく、予想される陳腐化及び当然生ずる範囲の修理不可能な偶発事故による価値の損失も計上する。
県内純生産	県民経済計算における評価方法のひとつで、県内総生産から固定資本減耗を控除したもの。
２．SNA分類による経済活動別就業者数及び雇用者数	経済活動別の労働力投入量について就業者数及び雇用者数を推計したものだが、以下の点に留意する必要がある。 ・いくつかの仕事を兼ねている者や２か所以上の事業所に雇用されている者は、それぞれの仕事あるいは事業所ごとに１人として計上する（１人を複数回数える）ため、国勢調査などの数値とは異なる。 ・就業時間の短いパートタイム労働者等についても、就業時間の多少による人数調整は行わず、フルタイムの労働者と同様に数えている。
３．総資本形成の構成（制度部門別）	総資本形成は、主要系列表に示される民間、公的の別に加え、制度部門別の計数が表章される。これは、総固定資本形成と在庫変動について各々民間企業と公的企業の２つに区分され、民間については、さらに法人と家計（個人企業）に分けて表章される。
４．家計所得（個人企業を含む）	家計（個人企業を含む）の制度部門別所得支出勘定の項目を組み替えることによって、家計所得（個人企業を含む）を把握する。
５．一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	地方政府である県と市町村、地方政府等により運営される地方社会保障基金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）について集計を行うことにより、地方政府等が県民経済に果たしている役割を詳細に把握する。
６．社会保障負担の明細表（県民概念による家計及び雇主の負担）	社会保障負担は、社会保障基金に対する負担金であり、雇主及び家計によるものを含む。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担を表章する。
７．一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表	社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章する。 また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となる。

推　　計　　方　　法	資　　料
各計数については、生産・分配系列の該当箇所の解説を参照。	
民間最終消費支出…(1)家計最終消費支出＋(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	
中間投入額は、中間投入比率として国計数を準用しない場合は、得られた中間投入額からソフトウェア額を控除し、FISIM消費額を加算する。	
【市場生産者及び非市場生産者（非営利）】 経済活動別固定資本減耗額 …経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 国の経済活動別固定資本減耗比率 …国の経済活動別固定資本減耗／国の経済活動別産出額 【非市場生産者（政府）】 経済活動別固定資本減耗額 …経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）×国の経済活動別固定資本減耗比率 国の経済活動別固定資本減耗比率 …国の経済活動別固定資本減耗／国の経済活動別産出額（固定資本減耗を除く）	内閣府資料
市場価格表示の純生産 ＝総生産－固定資本減耗 ＝雇用者報酬＋営業余剰・混合所得＋生産・輸入品に課される税－補助金 要素費用表示の純生産 ＝市場価格表示の純生産－（生産・輸入品に課される税－補助金）	
就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数については、国勢調査の産業別就業者数を用い、雇用者及び役員に二重雇用比率を掛け、国勢調査の従業地集計結果による県外流出入者数を加減（県民概念から県内概念への組替）した後、SNA分類に組み換える。 常住地ベース（県民概念）の就業者数及び雇用者数 ＝SNA分類組替後の就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数 ×SNA分類組替前の常住地ベース（県民概念）の就業者数及び雇用者数 ÷SNA分類組替前の就業地ベース（県内概念）の就業者数及び雇用者数	国勢調査、 内閣府資料 経済センサス など
家計所得 …県民雇用者報酬＋個人企業所得＋家計の財産所得（純）＋社会保障給付＋経常移転（純）	

4　経済活動別分類（ＳＮＡ産業分類）と日本標準産業分類(JSIC)の対応表

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類(JSIC)（令和6年 4月改定)
1　農林水産業	
01 農業	01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス)
02 林業	02 林業 0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2　鉱業	
04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3　製造業	
05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5894 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業（電気機械器具を除く）のうち「空港等で行われる航空機整備」

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類(JSIC)（令和6年 4月改定)
3　製　造　業（続き） 18　印刷業 19　その他の製造業	 15　印刷・同関連業 12　木材・木製品製造業（家具を除く） 13　家具・装備品製造業 18　プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19　ゴム製品製造業 20　なめし革・同製品・毛皮製造業 32　その他の製造業
4　電気・ガス・水道業 20　電気業 21　ガス・水道 ・廃棄物処理業	 33　電気業 34　ガス業 35　熱供給業 36　水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88　廃棄物処理業
5　建　設　業 22　建設業	 06　総合工事業 07　職別工事業（設備工事業を除く） 08　設備工事業
6　卸　売　・　小　売　業 23　卸売業 24　小売業	 50　各種商品卸売業 ∫ 55　その他の卸売業 959　他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56　各種商品小売業 ∫ 58　飲食料品小売業 (5894料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ∫ 60　その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61　無店舗小売業 6421　質屋
7　運　輸　・　郵　便　業 25　運輸・郵便業	 361　上水道業のうち「船舶給水業」 42　鉄道業 ∫ 46　航空運輸業 47　倉庫業 48　運輸に附帯するサービス業 49　郵便業（信書便事業を含む) 861　郵便局 862　郵便局受託業 693　駐車場業(自動車の保管を目的とする駐車場 →不動産業。路面上に設置される駐車場は除く） 791　旅行業

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類(JSIC)(令和6年 4月改定)
8　宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	 75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9　情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・ 映像音声文字情報制作業	 37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
１０　金融・保険業 29 金融・保険業	 62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
１１　不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	 692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家用、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 692 貸家業、貸間業 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
１２　専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	 70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述・芸術家業→その他サービス) 73 広告業 74 技術サービス(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス業) 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
１３　公務 33 公務	 97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体

ＳＮＡ産業分類	日本標準産業分類(JSIC)(令和6年 4月改定)
１４　教　育 34 教育	 7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業 →その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち 「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
１５　保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	 6032 薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
１６　その他のサービス 36 その他のサービス	 014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業（電気機械器具を除く）のうち「空港等で行われる 航空機整備」 輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)

令和４年度　宮崎県県民経済計算

令和７年３月刊行

宮崎県総合政策部統計調査課

〒880-8501　宮崎市橘通東２丁目１０番１号

ＴＥＬ　0985-26-7042

ＦＡＸ　0985-29-0534

E-mail　tokeichosa@pref.miyazaki.lg.jp